

CDP 2017 気候変動質問書 回答ガイドンス (サプライチェーン)

注:本書は CDP2017 気候変動質問書回答ガイドンスの日本語仮訳となります。英語のガイドンスに変更があった場合、なるべく早く本書にも反映させるように努力致しますが、英語版の情報を正式なものとしてお取り扱い頂こう、お願い致します。

CDP ロンドン
info@cdp.net
+44 (0) 20 7970 5660
www.cdp.net

CDP 事務局(日本)
japan@cdp.net
03 6869 3928

CDP 質問書の著作権について

CDP 質問書の著作権は、英国公認慈善事業(No.1122330)であり英国内の保証有限会社(No.05013650)である CDP Worldwide が有しています。質問書の一部または全部について使用する場合は CDP の許可が必要です。無許可での使用は禁じられており、CDP は著作権保護のためにあらゆる法的措置をとる権利を有しています。

詳細については license@cdp.net までお問い合わせください。

目次

サプライチェーン気候変動ガイダンス	4
はじめに	4
本ガイダンスとは？	4
2017年版における主な変更点	4
回答期限	5
回答の変更	5
CDP セクター(部門)別アプローチ(Reimagining Disclosure)	5
回答サポート	5
CDP へのフィードバック	7
イントロダクション(基礎情報)	8
気候変動イントロダクション・セクション ガイダンス	12
CC0. イントロダクション	12
質問の流れ	12
概要	12
質問項目別ガイダンス	13
気候変動管理セクション ガイダンス	15
CC1. ガバナンス	15
質問の流れ	15
概要	15
質問項目別ガイダンス	16
CC2. 戦略	18
質問の流れ	18
概要	19
質問項目別ガイダンス	20
CC3. 排出削減目標・活動	29
質問の流れ	29
概要	30
質問項目別ガイダンス	30
CC4. コミュニケーション	52
概要	52
質問項目別ガイダンス	52
リスクと機会セクション ガイダンス	55
CC5. 気候変動リスク	55
質問の流れ	55
概要	55
質問項目別ガイダンス	58
CC6. 気候変動機会	65
質問の流れ	65
概要	65
質問項目別ガイダンス	66
排出量セクション ガイダンス	72
CC7. 排出量算定方法	72
質問の流れ	72
概要	72
質問項目別ガイダンス	73
CC8. 排出量データ	78
質問の流れ	78
概要	80
質問項目別ガイダンス	80
CC9. スコープ 1 排出量内訳	98
質問の流れ	98

概要	98
質問項目別ガイダンス	98
CC10. スコープ 2 排出量内訳	103
質問の流れ.....	103
概要	103
質問項目別ガイダンス	103
CC11. エネルギー	107
質問の流れ.....	107
概要	107
質問項目別ガイダンス	108
CC12. 排出実績.....	115
質問の流れ.....	115
概要	115
質問項目別ガイダンス	115
CC13. 排出量取引	123
質問の流れ.....	123
概要	123
質問項目別ガイダンス	124
CC14. スコープ 3 排出量	128
質問の流れ.....	128
概要	129
質問項目別ガイダンス	129
Sign off ページ ガイダンス	138
サプライチェーン気候変動質問書の ガイダンス	139
SM0: 基本情報(Introduction)	139
質問の流れ.....	139
概要	139
質問項目別ガイダンス	140
SM1: 排出を顧客企業に配分する.....	142
質問の流れ.....	142
概要	142
質問項目別ガイダンス	143
SM2: 協力の機会	150
質問の流れ.....	150
概要	150
質問項目別ガイダンス	150
SM3: 製品(財・サービス)レベルのデータ.....	156
質問の流れ.....	156
概要	157
質問項目別ガイダンス	157
SM4: アクション・エクスチェンジ	165
質問の流れ.....	165
概要	165
質問項目別ガイダンス	166
付録 I: 気候変動質問書(コア部分)においてどのようにアクションエクスチェンジのプロジェクトを報告するか	168
付録 II: 気候変動質問書についての追加的ガイダンス	171

サプライチェーン気候変動ガイダンス はじめに

本ガイダンスとは？

本ガイダンスは、これまで回答の経験があるなしに関わらず、CDPサプライチェーン質問書に回答するすべての方を対象としています。今年の回答方法についての重要な情報や回答準備を支援する重要な情報を掲載しています。

これまで回答の経験がない方や、CDP質問書についてより一般的な情報を知りたい場合は、[初回回答者向けガイダンス\(英語, Guidance for First Time Responders\)](#)をまずご覧ください。

本ガイダンスは、CDPサプライチェーンメンバー企業(顧客企業)からの要請によって気候変動と水の回答をする企業に向けて書かれたものです。サプライチェーン質問書に回答する場合は、投資家質問書に回答する場合と、オンライン回答システム([Online Response System \(ORS\)](#))における「イントロダクション(Introduction, 基本情報)」のページが異なるものになります。投資家要請による気候変動・水・森林の質問書に回答する企業の方には、別のガイダンス資料がございますので、そちらをご参照ください。

「イントロダクション(基本情報)」についてORS(オンライン回答システム)にてどのように記入するかについては、本ガイダンスの該当部分をご参照ください。

なお、質問番号がSMで始まるサプライチェーン追加質問(Supply Chain Module (SM))については、スコアリング(採点)の対象となりません。

2017年版における主な変更点

気候変動質問書:

気候変動のコア部分の設問(CC1-CC15)の変更は、以下に限られます。

- スコアリング方法と揃うようにCC2.2aの回答構造を修正しました。さらに、パリ協定が企業戦略にどのように影響を及ぼしたかを企業は尋ねられます。この記述は今年の回答評価の対象外ですが、投資家の強い関心を引くものです。2016年、パリ協定を批准することで、世界中の政府は低炭素経済に移行する意向を示しました。この動きを企業が戦略の中でどのように推進しようとしているのかに関する情報開示を投資家は求めています。
- さらに、TCFDの最初のドラフトで提案された要件に沿って、CC2.2aでは企業が将来見通しのシナリオ分析を用いているかも企業は尋ねられます。
- 「科学的根拠に基づく排出削減目標イニシアチブ(SBTi)」に承認された目標を持っている企業と、まだ承認されていない企業を差別化するように、質問CC3.1aとCC3.1bの「Is this a science-based target」の列のドロップダウン選択肢を修正しました。さらに、その企業のセクターのための方法論が現在ない場合にSBTを設定していないことを示すことができるように、選択肢を導入しました。
- 2016年のCC8.3を削除し、スコープ2排出量を報告する企業のアプローチについて問うように置き換えました。この質問の目的は、企業がマーケット基準手法の排出量を報告しているかどうか、またはマーケット基準手法の排出量を報告していない場合は、その理由を企業が開示するためです。
- CC11.4に回答列を追加しました。この列では、企業のマーケット基準スコープ2排出量算出に用いた電力の排出係数を回答することが求められます。
- Plan VivoをCC13.2aの選択肢に追加しました。

- 2016年のCC14.4cを削除した一方で、企業によって提供されるデータの明確さを高めるようにCC14.4bを改訂しました。2016年のCC14.4dは、本年のCC14.4cです。CC14.4bでは、総支出の割合について質問していましたが、この対象をすべての協働の手法に拡大しています。またコメント欄は「協働の影響」を尋ねる欄に置き換えました。この新しい回答形式によって、どのような種類の協働を企業がサプライヤーと実施しているか、サプライヤーの数、支出の割合、および最終的にその協働の影響を回答できます。

サプライチェーン追加質問:

サプライチェーン追加質問についての変更はありません。

回答期限

CDPサプライチェーンメンバー企業からの要請は2017年4月に発行されており、提出期限は2017年7月31日です。

回答の変更

回答期限までの間に、既に提出(submit)した回答を修正する場合

7月31日までの間であれば、再提出をすることができます。既に提出した(submitボタンを押した)回答を修正したい場合、respond@cdp.net (英語) または japan@cdp.net (日本語) までメールにてその旨ご連絡ください。後に提出した回答は、以前回答した該当部分の内容を上書きしますのでご注意ください。

回答期限以降の修正

上記の回答期限以降の修正は、CDPスタッフが実施する必要があるため、費用をいただく場合がございます。すべての回答を修正したいというご要望にはお答えできません。よって、上記の回答期限以降に回答に間違いを見つけた場合、修正ができるかどうか検討いたしますので、英語の場合はrespond@cdp.netへ、日本語の場合はjapan@cdp.netへメールを送付ください。なお、回答期限を過ぎた修正については、年次レポートには反映されない可能性もあり、期限までに提出された回答をCDPとして利用することをご承知ください。CDPの回答修正方針についてはこちら([here](#))をご参照ください。

スコアリング(採点)

2017年のCDP気候変動スコアリング方法は、こちら([available here](#))をご参照ください。CDPのスコアリング入門の資料([Scoring Introduction](#))には、スコアリング方法や考え方についての概要が書いてあります。さらに、質問ごとの基本的なガイダンスについても、以下のリンクから入手いただけます。スコアリングの原則、考え方については、「初めて利用する方向けのガイダンス([Guidance for first-time users](#))」に詳細を示しています。

CDP セクター(部門)別アプローチ(Reimagining Disclosure)

アクションプログラムへの参加呼びかけを通して、CDPも支援した「[We Mean Business](#)」がもたらした気候変動に関する2015年のパリ協定の成功に続いて、CDPの2016~2020年の戦略は、経済システムの中に環境ステewardシップを組み入れるという使命を果たす勢いをつけることです。さらなるセクター特有の情報を求める投資家とステークホルダーにヒアリングを行いました。そして、2017年7月までにまとまる予定の気候変動関連の財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)の提言を実行することになります(www.fsb-tcf.orgを参照)。

この一環として、CDPは気候変動、ウォーター、およびフォレスト質問書をよりセクター特有のものに発展させ、TCFD提言を実行し、開示を向上させます。CDPの新しい質問書と評価方法「**ready for 2018 disclosure cycle**」では、最初はエネルギー、輸送、素材および農業における影響力の大きいセクターに重点を置きます。

CDPの目標は、データの報告者と使用者(投資家、政策立案者、およびサプライチェーンメンバー)の両者のために情報開示の利点とプロセスにおいて大胆な改善を行うことです。

回答サポート

本ガイダンスの最初にあったガイダンスのリストに加えて、CDP質問書への回答を準備する企業を支援するための様々な資料があります。詳細は、以下のリンクにまとめてあります(<https://www.cdp.net/en-US/Pages/guidance.aspx>)。主な資料について、概要を説明します。

ディスクロージャーロードマップ

[ディスクロージャーロードマップ](#)は、情報開示のステップについて解説したものです。

用語集

用語および定義のリストについては、[用語集](#)を参照してください。

ワークショップ、ウェビナー

ワークショップを各地で開催しています。また CDP への回答に関して企業を支援するオンラインウェビナーも用意しています。詳細は respond@cdp.net (英語)または、japan@cdp.net(日本語)にお問い合わせください。

CDP レスポンスチェック

回答作成後、最終提出前に CDP とパートナーシップを結んでいるコンサルタントから回答チェックを受けることができます。(有料) このサービスでは回答が適切に行われているかを確認するものです。レスポンスチェックについては[こちら](#)をご覧ください。レスポンスチェックを受けたい場合には、responsecheck@cdp.net(英語)または、japan@cdp.net(日本語)までご連絡ください。

CDP レポーターサービス

CDP レポーターサービスは、企業のカーボンマネジメントを支援するために設置された有料サービスです。以下のようなパッケージを利用できます。

- CDP への回答やレポーターサービスを最大限に活用できるよう、専用のアカウントマネージャーがサポートします。
- オンライン上で利用できる CDP 回答分析ツールである CDP アナリティクスから得られる各種レポートを入手できます。このレポートでは CDP への過去の企業回答を活用して、自社のベンチマーキングやベストプラクティスの特定を行うことができます。
- カーボン情報開示に関するオンラインイベントや他社とのネットワーキングの機会を提供します。

詳細については[ウェブサイト](#)をご覧ください。また、japan@cdp.net(日本語)までご連絡ください。

サービスパートナー

CDP は企業の気候変動データやサステナビリティデータの収集、測定、報告、管理を支援する、先駆的なサービスプロバイダやソフトウェアプロバイダと協働しています。すべての CDP ソリューションプロバイダーは、特定の認証評価基準を満たしています。御社を支援するソリューションプロバイダーについて、詳細を以下でご確認ください。

- **カーボン・リダクション:** ソリューションプロバイダーは、さまざまなセクターにおける炭素排出量削減に資する技術やサービスを提供します。[炭素削減技術とサービスを提供している CDP ソリューションパートナーについて、こちらで詳細をご確認ください。](#)
- **コンサルタンシーサービス:** CDP 認定コンサルタント会社は、広範囲に及ぶ技術的専門知識を持ち、気候変動やサステナビリティ戦略の設定と実施において企業を支援します。[コンサルタンシーパートナーについてはこちらで詳細をご確認ください。](#)
- **エデュケーション・トレーニング:** 炭素管理トレーニングによって、気候変動がその組織に対してどのように影響を及ぼすかについての従業員の認識度と理解を向上させることができます。[トレーニングプログラムを提供している CDP ソリューションプロバイダーについて、こちらで詳細をご確認ください。](#)
- **再生可能エネルギー:** 再生可能エネルギーにおいてリーダーになりたい企業に新たな再生可能エネルギーを調達、追跡、および生産する機会を提供する再生可能エネルギーソリューションプロバイダーと CDP は協力しています。[再生可能エネルギーサービスを提供している CDP ソリューションプロバイダーについては、こちらで詳細をご確認ください。](#)
- **ソフトウェア・ソリューション:** 提供されるツールとサービスは、企業が複雑な Excel 表計算ソフトから、統合された管理システムを用いてデータを正確に収集し、モニタリング、そして報告することに切り替えることを支援できます。[サステナビリティソフトウェアを提供している CDP ソリューションプロバイダーについて、こちらで詳細をご確認ください。](#)
- **ヴェリフィケーション:** CDP では、開示された情報の検証/保証を奨励しています。CDP 認定第三者検証および保証プロバイダーが、企業が正確なデータを開示し、社内プロセスを改善することを支援できます。[第三者検証サービスを提供している CDP ソリューションプロバイダーについて、こちらで詳細をご確認ください。](#)

ブラウザとスペルチェック

CDP のオンライン回答システム(ORS)は、インターネットエクスプローラー(IE)のご利用が最も適しています。IE10 や IE11 の両方では内蔵のスペルチェックがあります。これ以前のバージョンではスペルチェックが内蔵されていません。お好みの検索エンジンを用いて、スペルチェックのためのサードパーティー製アドオンを検索できます。

文字制限

文章記入欄には文字制限が設けられています。この制限数にはスペースも含まれます。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合、いくつかの質問では昨年の回答内容をコピーすることができます。希望する場合には、回答ページに入力する前に、ORS の該当ページの一番下にある“copy from last year”ボタンをクリックしてください。データコピー後には、今年の回答としてふさわしいかどうか、内容をご確認ください。

Further Information 欄

各回答ページの下部には、“Further Information”欄が設けられています。この欄では、回答に関連する追加情報を自由に記述頂けます。ただし、この欄への記入内容は回答評価には反映されません。

CDP 連絡先

本ガイダンスや CDP ウェブサイトを参照し、ご不明な点があれば、メールで respond@cdp.net(英語)または japan@cdp.net(日本語)までお問い合わせください。

CDP へのフィードバック

質問書や関係書類の内容に関して CDP にフィードバックを行う機会を、オンライン上の[技術的フィードバックフォーム](#)を通じてご用意しています。必要のある場合を除き、御社のフィードバックに対する返事は差し上げておりません。

回答企業を代表している、あるいは迅速な返答をご希望の場合、電子メールを respond@cdp.net にお送りください。

イントロダクション(基礎情報)

CDPサプライチェーン 質問書には「気候変動(Climate Change)」と「水(Water)」があります。顧客企業から1つのみ回答依頼がある場合もありますし、両方の場合もあります。オンライン回答システム(ORS)にログインしたら、顧客企業から回答依頼されている質問書の種類が表示されます。下の図には、2つの質問書がORSでどのように表示されているかを示しています。

INTRODUCTION

Introduction

The Supply Chain request now contains two elements, Climate Change and Water. You may be asked to complete one or both by your customer. Please see below for the elements to which your company has been requested to respond.

Please use the tick boxes provided for each element to be presented with introduction questions. You must complete these and then click 'Save' in order to access the questionnaire for each element.

When you have reached your final page of questions, you will no longer see a "Next" button at the end of the page.

If you wish to submit at this point, press the "ORS home & Submit" tab at the top right of the screen.

If you do not wish to submit at this point, press "Save" and log-out.

Climate change Please tick the box below to complete the introduction questions for Climate Change

Show questions

Water Please tick the box below to complete the introduction questions for Water

Hide questions

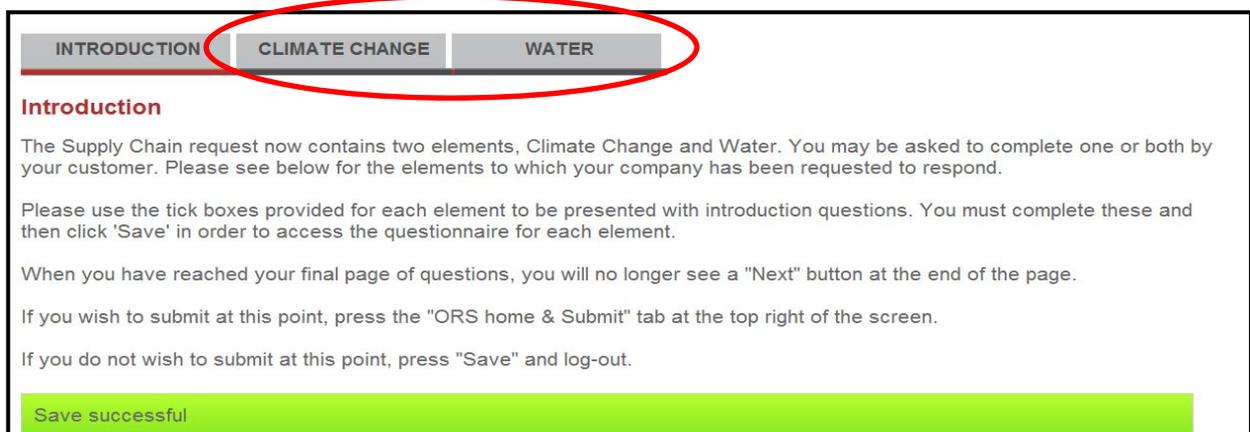
チェックボックスにチェックを入れると、各質問書のイントロダクション(基本情報)の質問が表示されます。一度チェックしたら、灰色に変わり、それ以降チェックを外すということはありません。チェックを入れたことで、御社が回答の意向があるということが顧客企業に伝わることとなります。気候変動と水の両方について回答要請があった場合、両方に回答するという意思を示すには、該当の2か所にチェックを入れる必要があります。

イントロダクション(基本情報)の質問が表示されましたら、質問への回答を完了し、「保存(Save)」ボタンを押してください。そうすると、気候変動や水の質問書本体にアクセスをすることができるようになります。データを入力するには、上の図に示した青い○で囲んだ部分をクリックすることで、質問を再表示したり非表示にしたりを切り替えることができます。

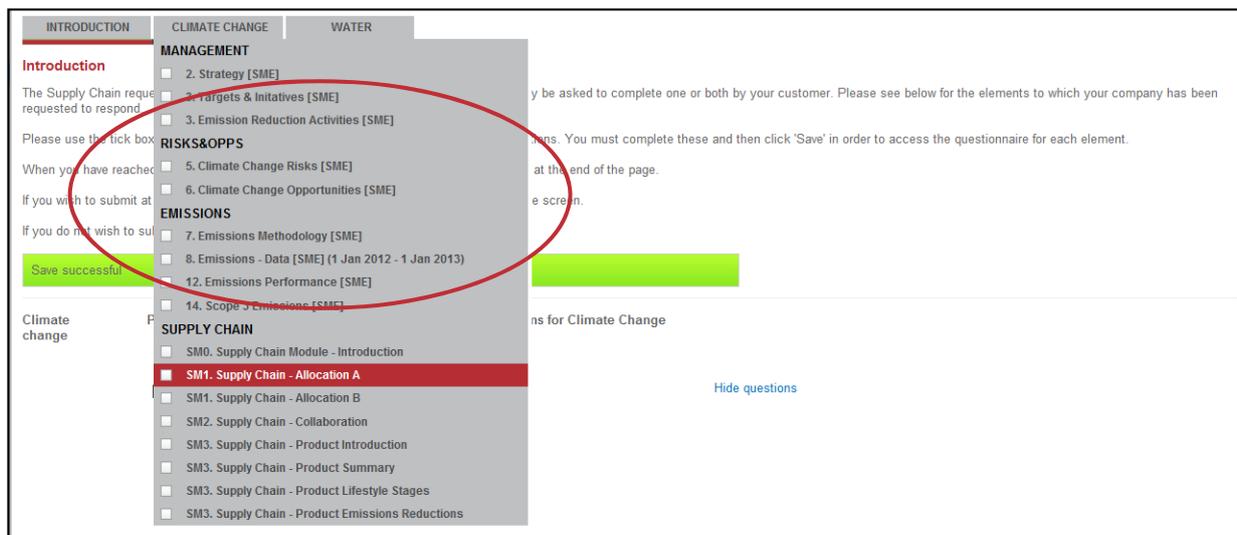
投資家要請の気候変動や水の質問書に(まだ)回答していない場合:

1. まずイントロダクション(基本情報)の質問への回答を完了し、保存(Save)を押してください。なお、イントロダクション(基本情報)への回答のためのガイダンスは、本資料の次の節をご参照ください。気候変動・水の両方について書いてあります。

イントロダクション(基本情報)の質問への回答を保存したら、気候変動と(または)水のトップ画面が表示されます。どの質問書が表示されるかは、顧客企業からの要請に基づきます。実際の画面は下図のようになります。ORS(オンライン回答システム)のページで、これらのメニューボタンにカーソルを合わせると、気候変動・水の質問ページを見ることができます。それぞれをクリックすることで、質問に答えることができます。これらコア(中心となる)質問への回答方法については、気候変動([Climate Change](#))・水([Water](#))への回答ガイダンス資料を参照ください。



2. 中小企業(SME)向け質問書([SME version of the Climate Change Questionnaire](#))は、気候変動のみについて選択可能です。水質問書については、中小企業向けがございません。
3. 気候変動・水の両方について、サプライチェーン追加質問がございます。サプライチェーン追加質問に回答するためのガイダンスは、本資料です。下の図には、中小企業(SME)向け質問がオンライン回答システム(ORS)でどのように表示されるかを示しています。



既に気候変動や水の回答要請に対して、回答を済ませた場合、

1. 気候変動または水のボックスにチェックを入れると、イントロダクション(基本情報)の質問が表示されますが、回答済みの回答が入力された状態で示されます。これは、気候変動・水の両方についてあてはまります。

CC0.1 Introduction

Please give a general description and introduction to your organization.

beatae reginae, quantum miliaro uno proximumi erat. Hoc illa audiens, jussit famulis fanum igni comburi, universaque multitudo cum gladiis et fustibus vel omni fremitu diabolico conabantur defendere, sancta veroil regina immobilis perseverans, et Christum in pectore gestans, equum quem sedebat inantea non movit, antequam et fanum perureretur, et ipsa orante inter se populi pacem firmarent

CC0.2 Reporting Year

Please state the start and end date of the year for which you are reporting data.
The current reporting year is the latest/most recent 12-month period for which data is reported. Enter the dates of this year first. We request data for more than one reporting period for some emission accounting questions. Please provide data for the three years prior to the current reporting year if you have not provided this information before, or if this is the first time you have answered CDP information request. (This does not apply if you have been offered and selected the option of answering the shorter questionnaire). If you are going to provide additional years of data, please give the dates of those reporting periods here. Work backwards from the most recent reporting year.
Please enter dates in following format: day/month/year (in full i.e. 2001).

Enter Periods that will be disclosed

From	To
<input type="text" value="01/04/2013"/>	<input type="text" value="02/04/2014"/>

CC0.3 Country list configuration

Please select the countries for which you will be supplying data. This selection will be carried forward to assist you in completing your response.

Select country

Australia

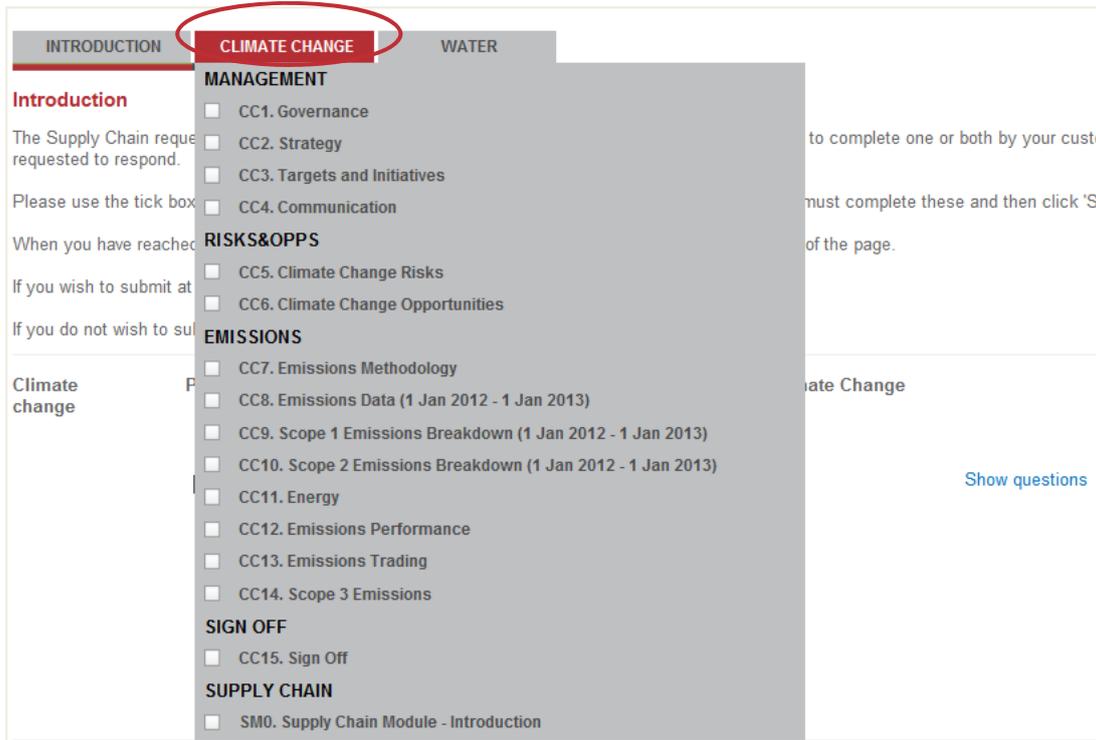
CC0.4 Currency selection

Please select the currency in which you would like to submit your response. All financial information contained in the response should be in this currency.

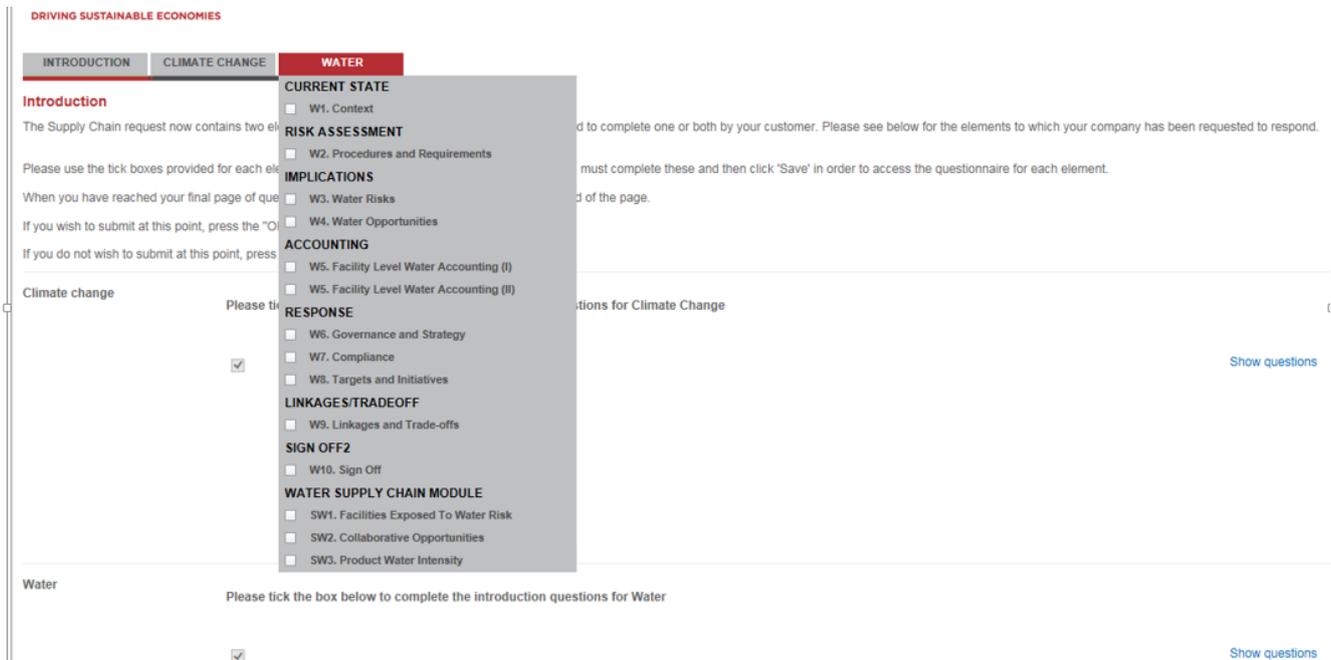
AUD (\$)

2. 表示された先の質問を表示させるためには、「保存(Save)」をクリックする必要があります。
3. 例えば、気候変動のサプライチェーン質問に回答することが要請されている場合、ページの最も上に、気候変動質問書のナビゲーションメニューが表示されます。このメニューにカーソルを合わせると、サプライチェーン追

加質問が表示されます。サプライチェーン追加質問(Supply Chain Module)をクリックしてください。サプライチェーン追加質問回答のガイダンスは、本文書の後の方をご覧ください。



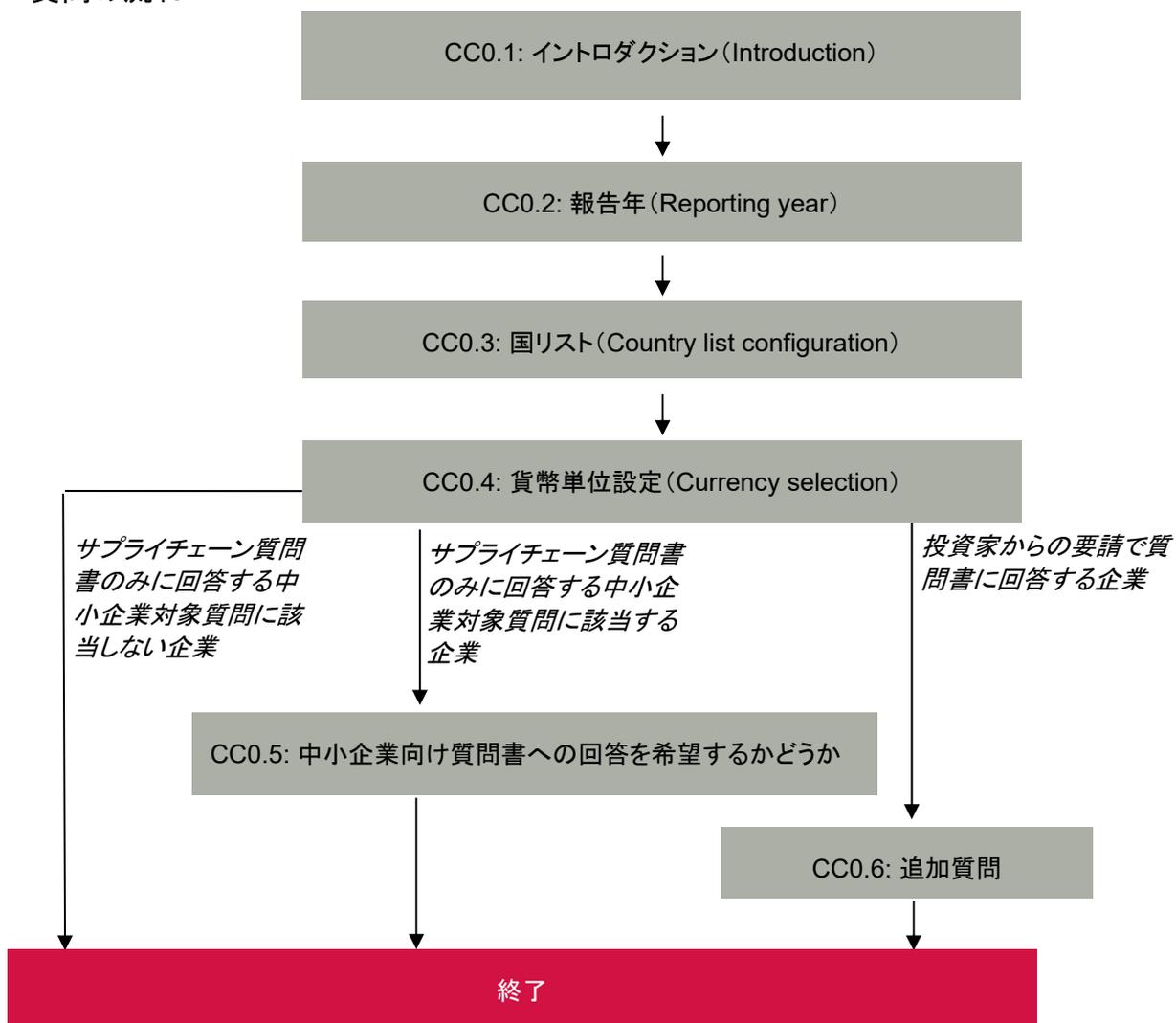
4. サプライチェーン水質問書に回答要請がある場合、このページの最も上に水質問書のメニューが表示されています。このメニューにカーソルを合わせると、水についての追加質問が表示されます。クリックすることで回答を完成することができます。サプライチェーン追加質問回答(水)のガイダンスは、本文書の後の方をご覧ください。



気候変動イントロダクション・セクション ガイダンス

CC0. イントロダクション

質問の流れ



概要

イントロダクションページに記載する内容は質問書全体に関わる重要な内容です。このイントロダクションページの質問に回答し、このページを一旦保存するまで質問書の本文は表示されません。

御社がサプライチェーン質問書のみ受領されていて、中小企業(SME; Small and Medium Sized Enterprises)の要件に該当する場合、中小企業向け質問書に回答することができます。詳細については CC0.5 のガイダンスをご覧ください。

CDP2016 からの変更点

変更点はありません。

昨年のお返答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、CC0.1、0.3、0.4 について、“copy from last year”をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。

質問項目別ガイダンス

CC0.1: イントロダクション (Introduction)

企業の一般的な情報について記述します。こちらへの回答は任意です。

回答を閲覧する投資家や取引先企業に御社の GHG インベントリについて理解してもらえるよう、御社事業に関して情報を回答する場合があります。特に、CC9.2a,d、CC10.2a, c を回答しない場合、御社の GHG インベントリに係る事業領域や活動内容について記述頂き、スコープ 1, 2, 3 排出量総量にどの程度影響を及ぼす規模か、そのスケールについて記述してください。そうすることで、データ閲覧者は御社の排出量の起源や同業他社との排出量の違いについて理解することができます。

CC0.2: 報告年 (Reporting Year)

回答内容がいつのものを反映しているか、開始年月日と終了年月日を記述します。

現在の報告年については、回答する直近の 12 ヶ月を記述してください。

この報告年は、セクター別追加質問などでその他の報告年を回答するような質問を除き、回答内容全体を反映しているものになります。現時点では、この報告年が財務的な会計年度と一致している必要はありません。ただし、経済的な排出原単位を回答する質問では、排出量データと財務データがカバーしている時期を同一のものとしてください。

CDP 質問書に一度も回答したことがない企業、もしくは排出量について一度も回答したことがない企業は、3 年前からの排出量データを回答してください。(CC8,9,10) この場合はここで 3 年分の報告年を、最新の年度から遡って入力して頂くことで、CC8,9,10 で 3 年分のデータを回答することができます。

また、過去に回答したデータを訂正したい場合(例:報告範囲を変更した場合など)、訂正したいデータの報告年をここで記述してください。該当する質問(Q8,9,10、石油ガスセクター追加質問 OG1-6)で新しいデータを入力した後、その質問の“Further Information”(追加情報記入欄)に過去のデータを訂正したい旨とその理由を記述してください。

過去に回答した報告年から変更があり、今年の報告年と昨年の報告年で重複する期間がある場合には、イントロダクションページの“Further Information”(追加情報記入欄)にその旨記載してください。

複数年のデータを回答する場合、直近のデータが回答評価に反映されます。

年月日は、“day(DD)/month(MM)/year(YYYY)”(例:31/01/2014)の形式で記入してください。複数年記述する場合は、最新の報告年からさかのぼって記述するようにしてください。

報告年の全期間に渡るデータを回答できない場合、以下の 2 通りで回答してください。:

1. 報告年全期間をカバーするようにデータを推定する。このことによって発生する不確実性については、CC8.5 で回答してください。
2. 該当する質問を無回答とする。

CC0.3: 国リスト (Country list configuration)

本質問は電気事業セクター追加質問に回答する場合は必ず回答してください。それ以外の企業は空欄でも結構です。

全回答企業が本質問で国リストを入力することについての費用便益分析や、2013 年 9 月のコンサルテーションでのフィードバックに基づき、本質問は電気事業セクターのみ必須に回答頂くこととなりました。これは、CC8.4 でバウンダリから除外される排出量に関して回答頂くことにも関連しており、企業のバウンダリに含まれるすべての国は回答に

含まれなければいけません。CC0.3 はスコアリングの対象外で、電気事業セクター追加質問に回答しない企業は空欄でも構いません。ただし、回答を希望される場合には回答可能で、昨年の回答データをコピーすることも可能です。

電気事業セクター追加質問に回答する場合、御社が事業を行っている国を選択してください。ここで選択した国は、質問回答の際に選択肢として表示することができます。選択した国を消去すると、質問で回答したその国のデータも消去されます。

選択する国のリストの中には、“Rest of World”、“International Air Space”、“International Waters” も含まれますが、“Other”という選択肢はありません。

CC0.4: 貨幣単位設定 (Currency selection)

回答時に使用する貨幣単位を設定してください。金額を回答する全質問(CC3.3b、12.2)に対して、ここで設定した単位で回答してください。

例えば、ここで“USD(\$)”を選択した場合、CC12.2 で経済的な排出原単位を回答する際、US\$当たりの排出量(tCO_{2e})を回答することになります。

CC0.5: 中小企業向け質問書への回答を希望するかどうか (Please select if you wish to complete a shorter information request)

投資家要請の質問書の対象になっている日本企業で該当する企業はありません。本ガイダンスは省略します(これ以降、本文書では中小企業向け質問書に関するガイダンスの翻訳はおこなっておりません)。

サプライチェーン質問書を受領している中小企業は、[中小企業向けガイダンス](#)を参照してください。

CC0.6: 追加質問(Modules)

投資家から回答要請を受けている場合、電気事業セクター(電気事業を行っているか発電設備を所有している)、自動車及び自動車部品製造セクター、石油ガスセクター、ICT(情報通信技術)セクター、食品・飲料・タバコセクターに属する企業は、追加質問に回答するようお願いしています。

この追加質問は各セクターに該当する企業のみが対象です。業務で電力、自動車、石油ガス、ICT、食品・飲料・タバコの製品/サービスを利用しているだけの企業は回答する必要はありません。

このセクターに属する企業は、主要質問(CC1～15)については連結範囲に属する全ての事業を対象に回答し、追加質問については該当する事業のみを対象に回答してください。

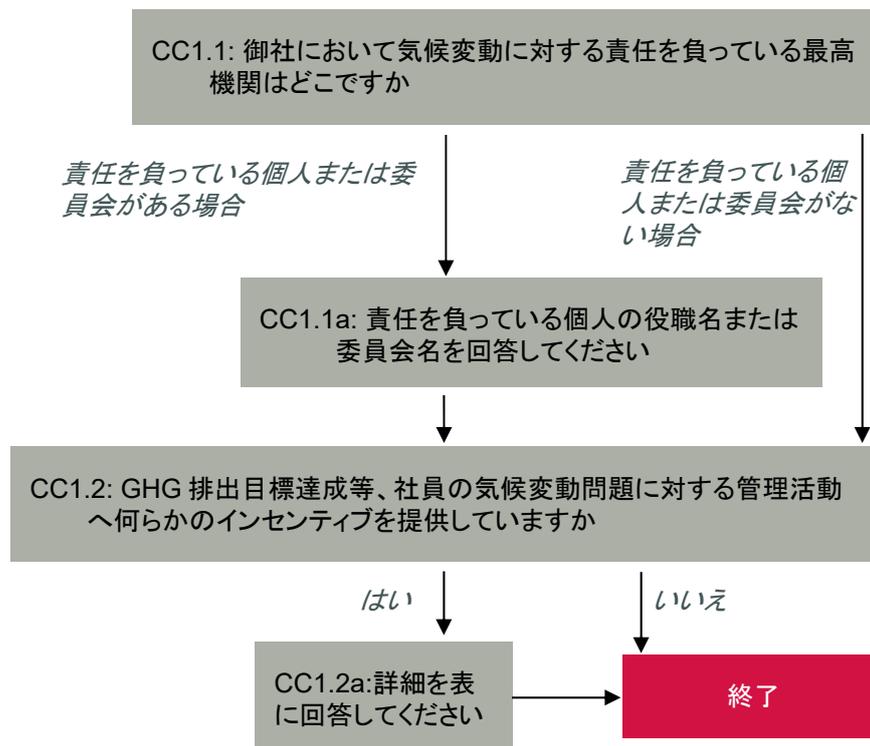
関連するセクターに関して、セクター特有のモジュール(自動車、電気公益事業、FBT、ICT、または石油ガス)が自動的に質問書に含まれています。その場合、質問 CC0.6 の選択肢には表示されませんが、イントロダクションページを完了して次のページに進むと、自動的に表示されます。御社にとって回答するのが適していると考えられるセクターモジュールが表示されていない場合、モジュールを選択してください。最初にモジュールの質問を表示させたい場合、こちらを参照してください: [自動車](#)、[電気公益事業者](#)、[FBT](#)、[ICT](#)、ならびに[石油ガス](#)。

これらのモジュールに回答する企業を支援するために、別途ガイダンスが用意されています: [石油ガス](#)、[電気公益事業者](#)、[自動車・自動車部品製造者](#)、[ICT](#)、および[食品・飲料・タバコ](#)。

気候変動管理セクション ガイダンス

CC1. ガバナンス

質問の流れ



概要

ここでは御社の気候変動に関連するガバナンス体制(気候変動リスクや機会、活動に対してどのように社員が責任を負っているか、その働きに対してどのようなインセンティブが与えられるか)について質問しています。取締役会(Board)とは業務を指揮、監督し、連帯責任を負う人々の集まりです。ここにある質問に対する全ての回答は報告年内における最新情報を回答してください。

CDP2016 からの変更点

このページの質問に変更はありません。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、CC1.1, 1.1a, 1.2、また 1.2a の一部について、“copy from last year”をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。昨年(2016 年)に質問 CC1.2a の列 3「Incentivized performance indicator (インセンティブを受ける対象の評価の指標)」の選択肢から、「Behavior change related indicator」を選択した場合、選択肢が「Behavior change related indicator」に修正されたため、その表の列 3 で欄を選択してください。「Behavior change related indicator」の選択肢を再び選択し、「other, please specify」欄の文章を削除し、表のコピーされた情報の残りを確認してください。

質問項目別ガイダンス

CC1.1: 御社において気候変動に対する責任を負っている最高機関はどこですか。

この質問では以下の選択肢から適当な人物またはグループを選択してください。:

- Board or individual/sub-set of the Board or other committee appointed by the Board(取締役会または、取締役会が指定した個人/取締役会の一部/委員会)
- Senior Manager/Officer(部長レベル)
 - 取締役会には所属していないが、経営陣上層部の、企業内で気候変動活動に対して直接的な責任をもつ最も上級管理職 Other Manager/Officer(その他課長など)
 - 取締役会や経営陣上層部に属していない、企業内で気候変動活動に対して直接的な責任をもつ最も上級管理職
- No individual or committee with overall responsibility for climate change(気候変動に責任を負っている個人や委員会はない)

ここでは、直接的な責任を負っている個人または委員会について質問しています。つまり、実質的に気候変動管理を行っているトップが誰かという質問です。CEO は企業の全てに責任を負っており、当然気候変動についても責任を負っていますが、ここでは気候変動に特化した責任を質問しているため、必ずしも CEO とは限りません。

選択肢によって、CC1.1aにも回答します。

CC1.1a: 責任を負っている個人の役職名または委員会名を回答してください。

CC1.1 で次に挙げる回答を選択した場合のみ回答が必要です。:

Board or individual/sub-set of the Board or other committee appointed by the Board, Senior Manager/Officer, Other Manager/Officer.

文章記入欄に次の2点について回答してください。(最大 5000 字)

- (i)該当する役職名または委員会名
- (ii)企業内におけるその個人または委員会の位置づけ

CC1.2: GHG 排出目標達成等、社員の気候変動問題に対する管理活動へ何らかのインセンティブを提供していますか。

この質問には“yes”または“no”を選択して回答してください。“インセンティブ”には、ボーナスを提供するようなポジティブなもの以外にも、懲罰のようなネガティブなものも含まれます。“yes”と回答した場合、CC1.2a に回答します。

CC1.2a: 詳細を以下の表に回答してください。

CC1.2 で“yes”を選択した場合、回答が必要です。

1 列目で選択するインセンティブを受ける対象者、2 列目にインセンティブのタイプ、3 列目にインセンティブを受ける対象の評価の指標を回答します。1, 2, 3 列目は選択肢から回答してください。4 列目は文章記述欄(最大 2400 字)となります。

Who is entitled to benefit from these incentives? (インセンティブを受ける対象者)	The type of incentives (インセンティブのタイプ)	Incentivized performance indicator (インセンティブを受ける対象の評価)	Comment (コメント)
選択肢: Board chairman Board/Executive board Director on board Corporate executive team Chief Executive Officer (CEO) Chief Financial Officer (CFO) Chief Operating Officer (COO)	選択肢: Monetary reward Recognition (non-monetary) Other non-monetary reward	選択肢(複数選択可): Emissions reduction Project Emissions reduction Target Energy reduction Project Energy reduction target	文章記述欄(最大 2400 字)

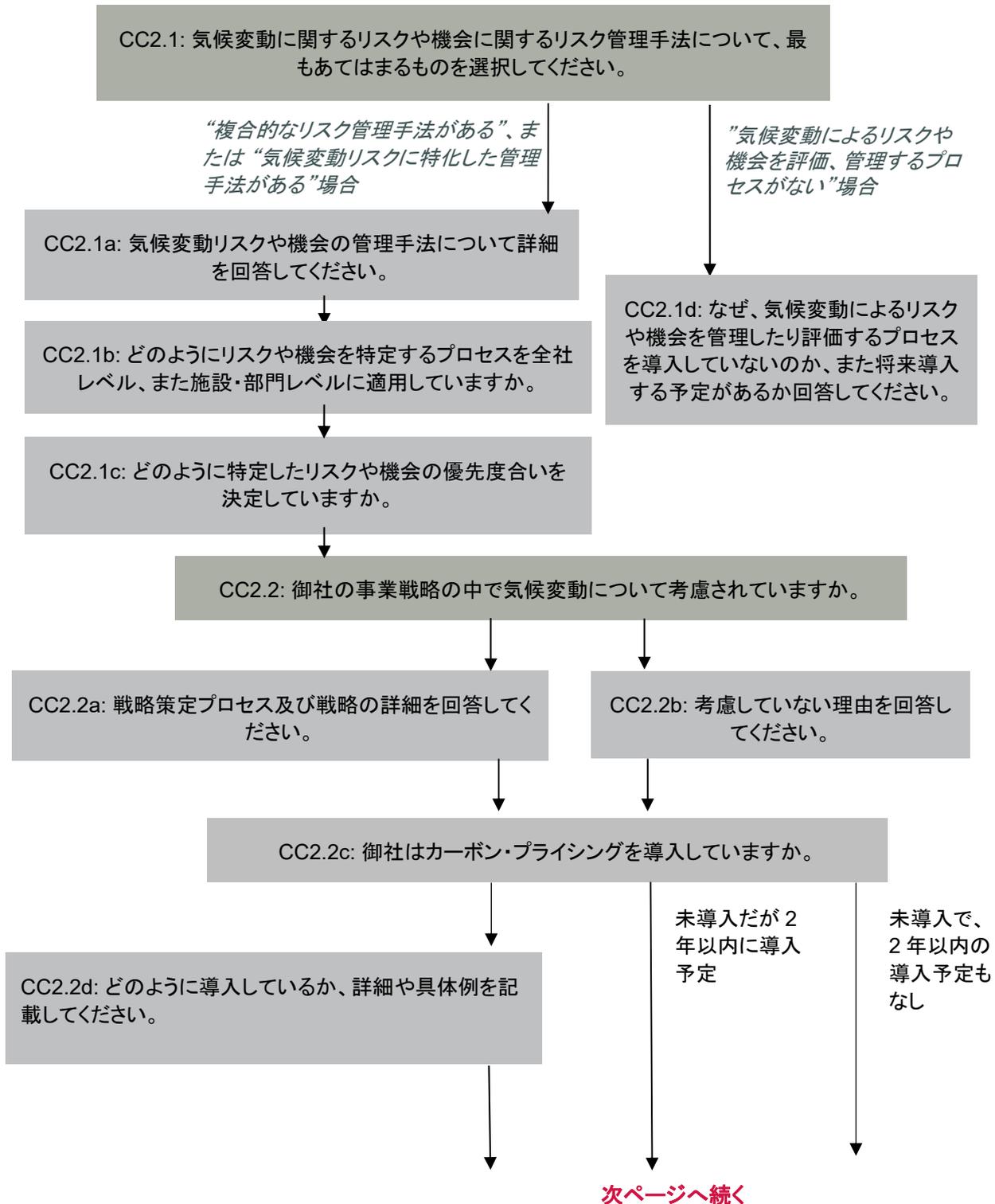
Chief Purchasing Officer (CPO) Executive officer Management group Business unit managers Buyers/purchasers Energy managers Environment/Sustainability Managers Facilities managers Process operation managers Public affairs managers Risk managers All employees Other, please specify		Efficiency project Efficiency target Behavior change related indicator Environmental criteria included in purchases Supply chain Engagement Other, please specify	
---	--	---	--

複数のインセンティブを提供している場合、“Add Row”ボタンで回答する行を追加することができます。

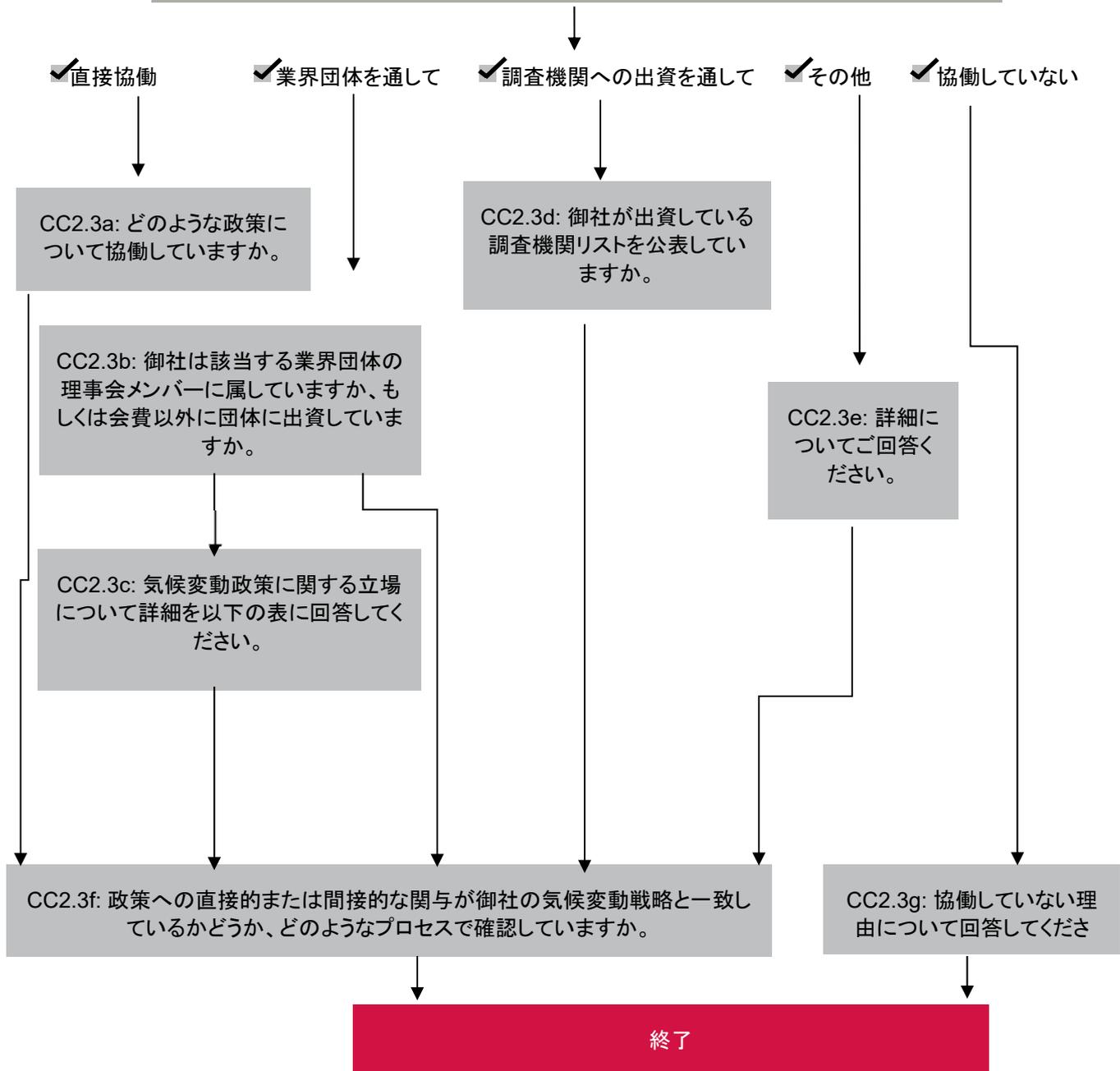
- インセンティブのタイプ:
 - 以下より当てはまるものを1つ選択してください。
 - Monetary(金銭的インセンティブ): ボーナスや報酬など
 - Recognition (non-monetary)(金銭を伴わない表彰): 給与には直接結びつかない、社員表彰、キャリアアップ制度
 - Other non-monetary reward(その他の金銭を伴わない褒賞): 休暇手当、特別任務など
- インセンティブを受ける対象の評価の指標
 - 当てはまるものを全て選択してください。
 - 排出削減やエネルギー削減、エネルギー効率化などを達成するための活動の実施
 - 目標:御社の削減目標達成に資する活動
 - 行動の変化:御社の全社的な評判や、社員の環境活動・社員教育活動への参加率の上昇に資するような活動

CC2. 戦略

質問の流れ



CC2.3: 気候変動政策に対して、直接的または間接的に働きかけを行っていますか。どのような形で協働しているか、以下から当てはまるもの全てを選択してください。



概要

ここでは企業が気候変動へのアプローチを構築するためにどのようなプロセスや戦略を用いているかを尋ねています。

CDP の回答提出と報告年の間に戦略の変更があったとしても、報告年内の情報をご提供ください。このような場合、最新情報について“ Further Information”(追加情報記入欄)に記載でき、採点には反映されませんが、投資家や取引先企業が閲覧することはできます。

CDP2016 からの変更点

- 回答評価方法と整合するために、質問 CC2.2a の回答要望項目を修正しました。さらに、パリ協定が事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについての項目が追加されました。これは今年には評価対象ではありませんが、投資家は強い関心を持っています。2016年パリ協定の批准によって、世界中の政府は低炭素経済に移行する意向を示しました。そのことに対して企業が戦略によってどのような行動をとろうとしているのかについての情報開示を投資家は求めています。
- さらに、TCFD要件の一次ドラフトで提案された要件に沿って、CC2.2aでは企業が将来見通しに関するシナリオ分析を用いているかも項目に含まれています。

昨年 の 回答 内容 の 挿入

昨年 CDP に回答している場合には、CC2.1、CC2.1a、CC2.1b、CC2.1c、CC 2.2、CC 2.2a、CC 2.2b、CC2.2c、CC2.2d、CC 2.3、および CC2.3a~g については “copy from last year” をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。

質問項目別ガイダンス

CC2.1: 気候変動に関するリスクや機会に関するリスク管理手法について、最もあてはまるものを選択してください。

この質問では以下の 3 つの選択肢から回答します。:

- Integrated into multi-disciplinary company wide risk management processes(複合的なリスク管理手法)
 - さまざまなリスクや機会(気候変動に限らず)をカバーしている全社的なリスク管理手法に気候変動リスク・機会管理が統合されているようなプロセス
- A specific climate change risk management process(気候変動リスクに特化した管理手法)
 - 気候変動リスクや機会をその他の事業リスクや機会と切り離して考慮しているようなプロセス。
- There are no documented processes for assessing and managing risk and opportunities from climate change(気候変動によるリスクや機会を評価、管理するプロセスがない)

社内で 2 つ以上のプロセスがある場合、最もよく活用されるプロセスについて回答してください。現在プロセスがある場合には、CC2.1a-CC2.1c で詳細について回答します。プロセスがない場合には、CC2.1d でその理由を回答してください。

CC2.1a: 気候変動リスクや機会の管理手法について詳細を回答してください。

この質問は、CC2.1 で “Integrated into multi-disciplinary company wide risk management processes” または “A specific climate change risk management process” を選択した場合回答します。

ORS に表示される以下の表に回答します。

モニタリングの頻度	結果の報告対象	考慮している地域	どの程度の将来のリスクまで考慮しているか	コメント
選択肢: Six-monthly or more frequently Annually Every two years Sporadically, not defined Never	選択肢: Board or individual/sub-set of the Board or committee appointed by the Board Other committee Senior manager/officer Other manager/officer Nobody	文章記入欄 (半角 500 字以内)	選択肢: Up to 1 year 1 to 3 years 3 to > 6 years Unknown	文章記入欄 (半角 1000 字以内)

• **結果の報告対象**

- ここでは社内において最終的に結果を報告する対象について回答します。投資家や顧客など外部の報告対象は除きます。

CC2.1b: どのようにリスクや機会を特定するプロセスを全社レベル、また施設・部門レベルに適用していますか。

この質問は、CC2.1 で “Integrated into multi-disciplinary company wide risk management processes” または “A specific climate change risk management process” を選択した場合回答します。

気候変動のリスクや機会を特定するプロセスに関する質問であり、特定のリスクや機会について回答するものではありません。具体的なリスクや機会については、CC5.1 や CC6.1 で回答頂きます。ただし、プロセスを説明するためにいくつかのリスクや機会を例示することは構いません。

回答にはどのようにプロセスを全社レベルで適用しているか(例:評判リスクは全社的に影響を及ぼす)、また施設・部門レベルで適用しているか(例:特定の設備に物理的影響が及ぼされる。)を記述してください。施設や部門とは企業本体が管理している特定のサイトや子会社なども対象となります。

ORS の文章記入欄に 2000 字以内で回答してください。昨年の回答を挿入する場合には、フォーマットが保存されていないのでご注意ください。

CC2.1c: どのように特定したリスクや機会の優先度合いを決定していますか。

この質問は、CC2.1 で “Integrated into multi-disciplinary company wide risk management processes” または “A specific climate change risk management process” を選択した場合回答します。

この質問では気候変動リスクや機会に取り組む際の優先順位を決定するための基準について尋ねています。本質問に回答する際には、リスク分析やリスク評価プロセスを考慮して回答してください。

ORS の文章記入欄に 2000 字以内で回答してください。昨年の回答を挿入する場合には、フォーマットが保存されていないのでご注意ください。

CC2.1d: なぜ、気候変動によるリスクや機会を管理したり評価するプロセスを導入していないのか、また将来導入する予定があるか回答してください。

この質問は、CC2.1 で “There are no documented processes for assessing and managing risks and opportunities from climate change” を選択した場合回答します。

ORS に表示される以下の表に回答します。

プロセスがない理由	将来導入する予定があるかどうか、	コメント
選択肢: Insufficient resources to complete risk assessment No requirement from management Insufficient data on operations No risk management processes in place Insufficient knowledge of climate change impacts Other, please specify	選択肢: Yes No	文章記入欄(最大 1500 字)

CC2.2: 御社の事業戦略の中で気候変動について考慮されていますか。

この質問には “yes” または “no” を選択して回答してください。

“yes” と回答する企業には以下のような場合が考えられます。気候変動や関連するエネルギー影響に対応する必要がある、気候変動によってもたらされる機会を活用する必要がある、気候変動についてさらに知る必要がある、など、これらの必要性を企業全体の事業戦略で考慮している企業です。つまり、現場レベルでの戦略ではなく、企業全体の利益に関わるような戦略についての質問です。“yes” と回答した場合には、CC2.2a で詳細について回答します。

“no”と回答する企業は、気候変動や排出削減が事業発展のための全社的な戦略に何の影響も及ぼさないという企業です。“no”と回答した場合、CC2.2b で詳細について回答します。

CC2.2a: 戦略策定プロセス及び戦略の詳細を回答してください。

この質問は CC2.2 で“yes”と回答した場合、回答してください。

この質問への回答は文章記入欄(最大 7000 字)へ、以下のポイントについて記入してください。昨年の回答を挿入する場合には、回答のフォーマットは保存されていないのでご注意ください。

この質問は、企業グループ全体の業務戦略が影響を受けるプロセスやそのプロセスによる影響について尋ねています。必要な場合には事業戦略の内容について記述してください。(石油ガスセクター、電気事業セクター、自動車/自動車部品製造セクターに属する企業はセクター別追加質問も参照してください。)

この質問は、企業グループ全体の業務戦略について尋ねています。しかし、望ましい場合には部門ごとの戦略についても記述できます。サプライチェーン質問書に回答している場合には、回答要請のあった顧客に関連した情報(顧客に関連する事業)についても記述してください。

CC2.2a の回答は以下の点を含める必要があります:

- i. どのように事業戦略が影響をうけるかの説明。(戦略に影響する情報を収集し、報告するための社内プロセス)
- ii. 事業戦略がどのように影響を受けたかについての少なくとも一例
- iii. 気候変動のどの側面が戦略に影響を与えたのか(例: 適用の必要性、規制の変化、またはグリーンビジネスを発達させる機会など)
- iv. 短期的な事業戦略が、どのように気候変動の影響を受けたか(例: ない場合は、その旨を記入)。
- v. 長期的な事業戦略が、どのように気候変動の影響を受けたか(例: ない場合は、その旨を記入)。
- vi. パリ協定が、どのように事業戦略に影響を与えたか(例: 自国が決定する貢献案(INDC)の目標に沿った移行計画策定のプロセス)。
- vii. 競合他社に対してどのような戦略的優位性があるか。
- viii. 事業、戦略、および/または財務計画策定を知らせるために、2°Cシナリオを含む将来見通しのシナリオ分析を用いますか?

どのぐらいの期間を短期・長期と捉えるかは、セクターによっても異なるため、回答企業の考え方によります。回答の中に短期・長期としてどのような期間設定をしているか記述してください。特に記述がない場合、短期と長期は 10 年以上の差があるものと仮定します。

事業、戦略、および/または財務計画策定を知らせるために企業が選択できるさまざまな将来見通しシナリオがあります。もちろん、4°C以上を考慮したシナリオがありますが、その多くは 2°Cシナリオです。パリ協定と温暖化を 1.5°Cに抑える意向にも関わらず、そのようなシナリオに関する資料は限られたままです。パリ協定の批准以降、投資家は 4°Cシナリオを選ばず、適切な 2°Cシナリオを必ず用いるように企業に促しています。これには、IEA 2DS, IEA 450, DDPP と IRENA を含みます。CDP と投資家がこの情報を求めている理由と、企業が 2°Cシナリオを選択する必要性の理由の詳細については、Box 1 を参照してください。

必須ではありませんが、上記の 6 項目について箇条書きで回答するのが望ましいです。

CC2.2b: 考慮していない理由を回答してください。

この質問は CC2.2 で“no”と回答した場合、回答します。

文章記入欄(最大 5000 字)に、(i)なぜ気候変動を事業戦略の中で考慮しないか、(ii)将来的に考慮することは考えられるか、の 2 点について記述してください。例えば、御社製品/サービスの性質上、気候変動による業務影響がほとんどない場合など、可能な限り理由を回答してください。

Box 1: 気候関連の財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)

TCFD は 2015 年 12 月に金融安定理事会(FSB)によって始動され、気候変動による金融システムに対するリスクに関する G20 各国の懸念によって促進されました。自発的で一貫性のある気候関連の財務リスクの開示を発展させることを目的としています。タスクフォースの作業と勧告は、気候変動を測定し、対応し、企業が投資家のニーズにその開示を揃えることを勧めるために、金融市場が開示によって求めている内容を企業が理解することを支援します。

2016 年 3 月 31 日に最初の報告書(フェーズ I)が公開され、現在の開示状況を提示し、タスクフォースにとってのこれから先の作業の範囲と目的(フェーズ II)を定義しました。この提言は、2016 年 12 月に参考のために発表される予定で、その後、2017 年中頃までに仕上げられます。CDP はこれらの提言を 2017 年末までに導入する予定です。

TCFD からの最初のフェーズの報告書と、予定される最終提言に合致して、CC2.2a に対する回答で将来見通しのシナリオ分析を用いているかどうかを質問しています。TCFD の最終提言は 2017 年中頃まで公開される予定ではありませんが、2°Cシナリオを考慮しているかのほか、以下の情報も開示することを企業が求められる可能性が増えています：

- 2°Cシナリオを含む、検討したさまざまなシナリオの範囲と、各シナリオの主要な仮定と検討事項
- 検討したシナリオの範囲で、物理的および非物理的な気候関連リスクと機会の評価/分析の定性的な説明
- 検討したシナリオの範囲で、組織の戦略に関する結論の潜在的な影響についての定性的な説明

質問 CC2.2a でシナリオ情報を開示することで、発効する時にこの提言を満すことを企業は保証できます。詳細については、[TCFD ウェブサイト](#)を参照してください。

CC2.2c: 御社はカーボン・プライシングを導入していますか。

この質問では以下の 3 つの選択肢から回答します。：

- Yes
- No, but we anticipate doing so in the next 2 years(未導入だが 2 年以内に導入予定)
- No, and we do not currently anticipate doing so in the next 2 years(未導入で 2 年以内にも導入予定なし)

社内炭素価格のガイダンスについては、Box 2 を参照してください。

“Yes”と回答した場合は、CC2.2d で詳細について回答します。“No, but we anticipate doing so in the next 2 years”、“No, and we do not currently anticipate doing so in the next 2 years”を選択した場合は CC2.3 に進んで下さい。

Box 2: 社内炭素価格

多くの国で効果的な気候変動政策を模索しており、炭素税やキャップ&トレード制度など、市場メカニズムを活用するような仕組みを、気候変動対応に欠かせない政策として検討している。このような状況の変化や政策の不確実性といった観点から、エネルギーセクターなどさまざまなセクターの大小企業が、GHG 排出政策における将来の変化予測を、シャドープライスまたは内部炭素課金としても知られる、社内炭素部価格を用いることで戦略的な意思決定に反映させています。

一般的に、炭素価格の内部化は、気候変動や関連規制が企業に固有のリスクや機会を及ぼすというビジネス上の仮定に基づいています。長期的なリスク管理戦略とも言え、事業への現在または将来の気候変動規制による影響を定量化し明らかにする手段です。国連グローバルコンパクトが発表したレポート“Business leadership criteria: carbon pricing”でも述べられているように、現在の規制の状況に関わらず、炭素価格を内部化すること

は、大きな排出削減をもたらし、気候変動リスクを低減し、よりエネルギー効率の高い技術を導入する投資決定を促します。

炭素の内部価格を明らかにできる方法が多くある。研究開発投資を促進する計画ツールとして、またエネルギー効率化や排出削減を促す手段として、そして設備投資の意思決定の際の指針として活用できる。どのようにカーボン・プライシングを実施しているか、企業の事例は CDP のレポート「Embedding a carbon price into corporate strategy」というタイトルの CDP のレポートで、大手企業がどのように炭素価格の内部化をすでに行っているかの更なる例を確認できます。

欧州、日本、カルフォルニア、およびケベックなど、炭素に価格を設定している 40 の国の管轄区域と 2 つの都市、州、および/または地域のいずれかで事業を行っている企業は、既に意思決定の際に炭素価格を考慮したり、現在と将来の予想価格に基づいたモデリングを行っている場合もあります。このような場合には、この事例について回答してください。詳細については、以下の文書を参照してください。

- [Embedding a carbon price into corporate strategy](#). CDP, 2016.
- [Emerging Practices in Internal Carbon Pricing: A Practical Guide](#). WBCSD Leadership Program, 2015
- [Executive Guide to Carbon Pricing Leadership](#). Caring for Climate, 2015

CC2.2d: どのように導入しているか、詳細や具体例を記載してください。

この質問は CC2.2c で“Yes”と回答した場合、回答します。

御社が社内炭素価格をどのように使用するかの詳細と例を記入してください。この質問の文字数制限は 5,000 字です。文章記入欄を使用して回答してください。

- 関連する排出量のスコープ (スコープ 1、スコープ 2、および/またはスコープ 3)
- 社内価格を使用する状況と方法
- 価格導入の根拠
- 使用された実際の価格と相違(例えば、時間または地域別、または事業全体にわたって使用される方法別、または特定事業分野または企業部門)
- 価格決定のプロセスとどの事業部門が責任を負っているか
- カーボンプライシングが御社事業にどのように影響を及ぼしたかの例(例えば、事業戦略、リスク評価、排出量削減、投資決定)
- このプロセスでの課題

CC2.3: 気候変動政策に対して、直接的または間接的に働きかけを行っていますか。どのような形で協働しているか、以下から当てはまるもの全てを選択してください。

- 直接協働
- 業界団体を通して
- 調査機関への出資を通して
- その他
- 協働していない

気候変動政策に直接的または間接的に影響を与える活動と協働している場合、その協働の方法について 4 つの選択肢(直接協働、業界団体を通して、調査機関への出資を通して、その他)から当てはまるものを全て選択して

ださい。本質問では国際機関や国、地方自治体の政策担当者や部局、規制当局など外部の機関との協働について尋ねています。回答内容は報告年内のものに限り、未施行の気候変動政策に影響を与える上述の活動について記述してください。

直接協働、業界団体を通して、調査機関への出資を通して、以外で複数の活動を行っている場合、“その他”を選択し、活動の詳細を記述できます。

上記の選択肢に該当すると思われる活動は多岐に渡ると考えられます。御社の役割や、御社もしくは第三者機関にとっての重要性に関わらず、当てはまる選択肢を全て選択してください。“業界団体を通して”、または“調査機関への出資を通して”を選択した場合、業界団体や調査機関と御社との関係が気候変動に特化したものでない場合であっても、気候変動対策について何らかの役割を担っている場合、回答の中でその関係性について言及しなければなりません。協働の詳細については、後に続く質問で回答することができます。詳細なガイダンスや協働の事例については、以下の Box 3 をご覧ください。

直接的にも間接的にも政策担当者との協働もしていない場合、“No”を選択してください。“No”以外の選択肢と“No”を同時に選択することは、内容が矛盾しているため考えられません。

どの選択肢を選択するかによって、その後の質問が変わってきます。

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

Box 3: 協働の事例

直接協働:

企業(もしくは企業によって直接指定され、企業を代表した法律事務所や公共業務機関)が規制、法律の作成のために政策担当者との協働することです。政策立案のプロセスにある個人または機関に対して、直接的に、助言を行ったり、ワーキンググループに所属したり、ロビー活動を行ったりすることを想定しています。

直接協働は、案の選定から最終的なコンサルテーションの段階まで政策立案プロセスのどの段階においても考えられますが、一旦施行された規制を順守することは協働とはみなしません。

業界団体を通して:

業界団体とは特定の事業、セクターに属する個人または企業からなる団体で、共通の利益を追求するために設立されています。そのため、政策立案に影響を与えるため、政府に“業界の声”を届ける役割を果たしています。多くの企業は複数の業界団体に所属しており、各団体はメンバー企業を代表して、気候変動に対する立場を表明し、政策や規制の立案に際し政策担当者との協働を行っています。企業によっては団体の受け身なメンバーであることが多く、気候変動に対する団体の活動に積極的に参加していない場合もあります。そのため、企業自身が協働しているかどうかにかかわらず、その企業が気候変動に対して活動を行う業界のメンバーであるかどうかを回答頂きます。

調査機関への出資を通して:

ここでの調査機関とは、研究機関やシンクタンク、コンサルタント企業など、政策に影響をもたらすことを目的に気候変動分野で活動を行い一般に広めること意図している機関です。企業がこれらの機関に委託したり支援したりする活動は必ずしも気候変動のみに関連するものではないかもしれませんが、その機関が気候変動に関する活動を行っている場合は、回答に反映させてください。

その他: その他の協働については以下のような例が考えられます:

- 気候変動に関する規制以外の事象(例:グリーン調達戦略)について政府担当者や省庁部局と直接協働している。
- 政府を代表して気候変動プロジェクトに参加している。
- 政策立案や政策実施を目的とした研究を行ったり、研究プロジェクトに参加している。
- 業界団体以外の団体を通して協働している。(直接的でも、出資を通してでも)
- 特定の法案やプロジェクトに反対するなど、特定の目的のためもしくは特定の問題を扱うグループを通して政府と協働している。
- 政策担当者を対象とした気候変動関連イベントのスポンサーであったり、参加している。

- 気候変動に関して政策立案に影響を与える目的でメディア(ビデオ、ブログ、ソーシャルメディアなど)を制作している。

詳細については、UN Global Compact, Ceres, The Climate Group、WWF および the World Resources Institute に沿って 2013 年に CDP によって作成された「[Guide for Responsible Corporate Engagement in Climate Policy](#)」をご覧ください。

CC2.3a: どのような政策について協働していますか。

本質問は、CC2.3 で *Direct engagement with policy makers*”を選択した場合に回答します。

以下のような表に詳細を回答してください。

法制度の内容	企業の立場	協働の方法	提案内容
選択肢: Mandatory carbon reporting Cap and trade Carbon tax Energy efficiency Clean energy generation Adaptation resiliency Climate finance Regulation of methane emissions Other, please specify	選択肢: Support Support with minor exceptions Support with major exceptions Neutral Oppose Undecided	文章記入欄(最大 2400 字)	文章記入欄(最大 2400 字)

“Add Row” ボタンをクリックすることで、回答する行を増やすことができます。

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

CC2.3a の Box4 の例をご覧ください。

- **Focus of legislation(法制度の内容)**

御社が協働している法制度が一般的にどのようなカテゴリかを選択します。投資家やその他のデータユーザーにとって、企業が協働しているどのような地域においても法制度の策定に向かって活動しているかどうかを比較可能な形で判断する材料となります。当てはまる選択肢がない場合には、“Other”を選択して詳細を記述してください。法制度の詳細については後の質問でご回答頂きます。全ての法制度について記載する必要はなく、報告年内において積極的に活動していたもののみを回答してください。

- **Corporate position(企業の立場)**

選択した法制度に対する御社の立場について回答してください。

- Support(支持している) – このカテゴリの法制度については、協働している法制度については協働しているどのような地域においても全面的に支持している。
- Support with minor exceptions(わずかな例外はあるが、支持している) – 適用方法や協働している地域によってわずかな例外があったとしても、選択した法制度を支持している。例えば、炭素税について、その主旨には賛同していてもその適用方法には反対している場合はこの選択肢を選択してください。詳細は次の欄に記述できます。
- Support with major exceptions(多くの例外はあるが、支持している) – 適用方法や協働している地域、協働対象者によって多くの例外があったとしても、選択した法制度を支持している。
- Neutral(中立である) – 協働していても、一定の方向性に推進している訳ではない。
- Oppose(反対している) – 協働しているどのような地域においても選択した制度については反対の立場である。
- Undecided(立場を決めていない) – 協働している法制度が策定の初期段階である場合などで、まだどのような立場で協働するか決めていない。

- **Details of engagement(協働の内容)**

御社が協働している特定の法制度についてその詳細を記述してください。どのように協働しているか(提言を

している、政策担当者と直接議論している、など)、また協働している法制度の内容について、文章記入欄に記述してください。併せて、法制度の名称及びどのような地域で適用される予定の制度かも記述してください。報告年内において協働した法制度のみが対象となります。(最大半角 2400 文字)

• **Proposed legislative solution(提案内容)**

ここでは具体的な提案内容について記述できます。例外なく法規制を支持している場合はその旨述べてください。ただし、法規制の支持に例外がある場合、その例外の内容とその法規制についてどのように提案しているかを回答してください。法規制に反対している場合は、御社が属するセクターでより効果的に排出量を削減できると考えられる代替案の内容について記述してください。(最大半角 2400 文字)

Box 4: 直接協働(CC2.3a)の回答例

法制度の内容	企業の立場	協働の方法	提案内容
Mandatory carbon reporting(義務的な排出量報告)	Support (支持している)	一定規模の企業や団体に非財務情報の開示を求める EU 指令に関して、この施策、政策担当者を支持している。	弊社は義務的な排出量報告の法規制について支持している。
Carbon Tax(炭素税)	Support (支持している)	オーストラリア連邦政府と、炭素税による財務的な利益とリスクについて意見交換を行っている。	現状よりも強力な規制の安定性が確保されると考えられるため、オーストラリアにおけるカーボン・プライシングを支持する。

CC2.3b: 御社は該当する業界団体の理事会メンバーに属していますか、もしくは会費以外に団体に投資していますか。

本質問は、CC2.3 で“Trade associations”を選択した場合に回答します。

選択肢から“Yes”または“No”を選択して回答してください。“Yes”を選択した場合、協働の詳細について CC2.3c で回答して頂きます。“No”を選択した場合、これ以降業界団体との協働に関する質問はありません。この質問では御社が所属する全ての業界団体を記載する必要はなく、理事会メンバーに属していたり、会費以外に投資していたりすることで大きな影響力を与えている業界団体のみ記載してください。

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

CC2.3c: 気候変動政策に関する立場について詳細を以下の表に回答してください。

本質問は、CC2.3 で“Trade associations”を選択し、CC2.3b で“Yes”を選択した場合に回答します。

以下のような表に詳細を回答してください。

業界団体	気候変動に対する御社の立場は、業界団体の立場と一致していますか。	業界団体の立場について説明してください。	業界団体に対してどのように働きかけていますか。
文章記入欄: 理事会メンバーに属していたり、会費以外に投資していたりする業界団体名	選択肢: Consistent Inconsistent Mixed Unknown	文章記入欄: 気候変動に関する業界団体の立場について詳細を記載してください。(また御社の立場と異なる場合はその旨説明してください。)報告年内で気候変動政策に影響を与えるような業界団体が実施している活動についても記述してください。(最大 2400 字)	文章記入欄: 業界団体の立場または代替案の立場を推進するために、御社がどのように活動しているかを記述してください。(最大 2400 字)

“Add Row” ボタンをクリックすることで、回答する行を増やすことができます。

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

業界団体の気候変動の姿勢に関する詳細については、Box 5 をご覧ください。

Box 5: 業界団体の気候変動に対する立場

業界団体の気候変動関連活動を選別し、所属している業界団体が実際に気候変動に対応しているかどうか見極める企業の手助けとするため、憂慮する科学者同盟(Union of Concerned Scientists; UCS)の科学と民主主義のためのセンター(Center for Science and Democracy)は業界団体が示している立場に焦点を当てた分析を、近年の気候変動科学と政策に関する公開論文の中で行っています。この分析では米国や世界の規模や影響力の大きい業界団体について研究しており、これらの団体が気候変動科学についてどの程度理解しているか、近年行われた気候変動政策提案に対してどのような活動を行っているか、ということを取っています。

CC2.3d: 御社が出資している調査機関リストを公表していますか。

本質問は、CC2.3 で“Funding research organizations”を選択した場合に回答します。

選択肢から“Yes”または“No”を選択して回答してください。ここでは気候変動に関わるものだけでなく、御社が出資している全ての研究機関について回答してください。

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

CC2.3e: 詳細についてご回答ください。

本質問は、CC2.3 で“Other”を選択した場合に回答します。

文章記入欄に、報告年内に直接的にも間接的にも気候変動政策に影響を与えた協働内容について記述してください。どのような形で協働しているか(御社単体か、何かのグループに属しているか)、協働のテーマ(法律、税など)、協働内容、協働を通してどのような活動を支持しているのかについて記載してください。(最大半角 5000 字)

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

CC2.3f: 政策への直接的または間接的な関与が御社の気候変動戦略と一致しているかどうか、どのようなプロセスで確認していますか。

本質問は、CC2.3 で“Direct engagement with policy makers”, “Trade associations”, “Funding research organizations”, “Other”を選択した場合に回答します。

CC2.3 で上記の 4 つの選択肢からいくつ選択したかに関わらず、本質問に回答します。この質問では、御社が気候変動に関してさまざまな事業部門や地域で実施している複数の協働活動について、全社的な気候変動戦略に矛盾しない共通のアプローチをとってどのように管理しているかを尋ねています。文章記入欄に、実際に行っているプロセスの内容、または行っていない場合どのように御社の戦略と協働内容が矛盾する可能性に対応する予定か記載してください。(最大 5000 字)

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

CC2.3g: 協働していない理由について回答してください。

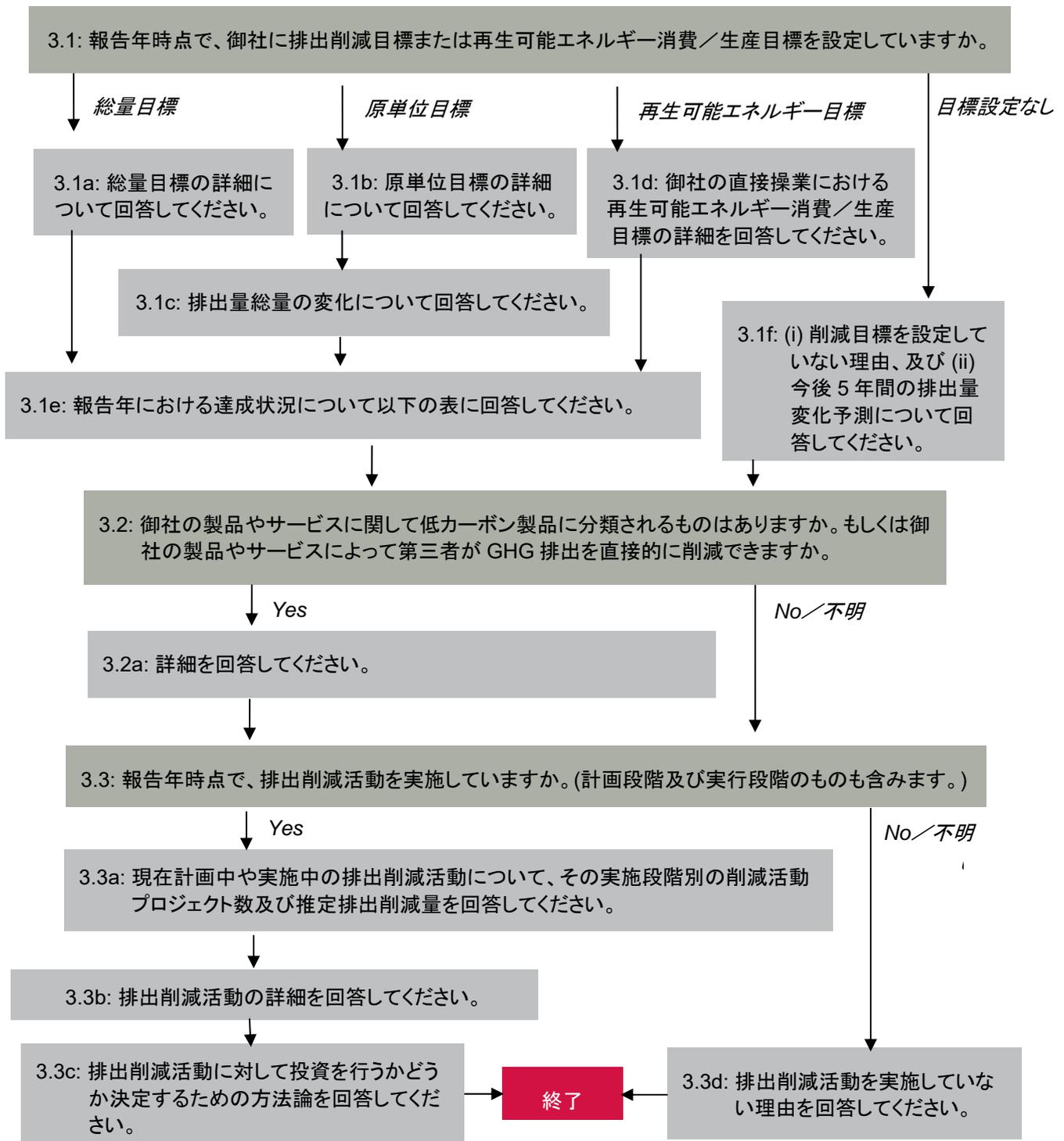
本質問は、CC2.3 で“No”を選択した場合に回答します。

なぜ、気候変動政策に影響を与えられる可能性のある活動を行っていないのか、理由を説明してください。(最大 5000 字)

昨年の回答を挿入する場合には、回答内容が適切かどうか確認してください。

CC3. 排出削減目標・活動

質問の流れ



概要

このセクションでは、直接的、間接的な企業の活動によって排出量を削減するために設定している排出削減目標と排出削減活動について質問しています。

CDP2016 からの変更点

- SBT イニシアチブに承認された科学的根拠に基づいた目標を持っている企業と、そのプロセスを通じてまだ承認されてない企業を差別化するように、質問 CC3.1a と CC3.1b の「Is this a science-based target」とタイトルの付いた列のドロップダウン選択肢を修正しました。さらに、その企業の分野のための方法論が現在のところないため、科学的根拠に基づいた目標を設定していないことを企業が示すことができるように、選択肢を導入しました。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、質問 CC3.2、CC3.3 および CC3.3c について、“copy from last year”をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。昨年(2016 年)、CC3.3c のドロップダウン選択肢から「price of carbon」を選択した場合、選択肢を「price on carbon」に修正したためコピーしないでください。再び選択して情報を入力してください。

質問項目別ガイダンス

CC3.1: 報告年時点で、御社は排出削減目標または再生可能エネルギー消費/生産目標を設定していますか。(報告年時点で継続中の目標もしくは報告年に完了する目標)

2016 年の開示サイクルにおいて、何が有効な目標に相当するかについてのガイダンスを修正しました。COP21 と歴史的なパリ協定合意後、CDP は企業が報告年以降に掲げる新しい目標を報告できるようにしました。

CDP は、2017 年の開示サイクルで何が有効な目標に相当するかの同じ定義を続けます。この目的は、パリ協定の批准に続いて、多くの企業が一般に対するより野心的な目標を設定し始める自信を持つと考えられるためです。そのため、2017 年では、以下の場合に「有効な目標」とします:

- 報告年内に開始、または報告年前に開始し報告年後に終了する目標がある場合、または、報告年内に終了する目標がある場合、または報告年後に設定した目標がある場合、かつ
- 目標が排出量の総量削減または排出原単位削減である場合、かつ/または
- 再生可能エネルギー消費量または発電量を増加させるような目標がある場合

目標達成の際にカーボンオフセットを部分的にでも活用している場合(カーボンニュートラル目標を含む)、純粋に排出削減に関連する目標割合についてのみ(オフセット購入ではなく)考慮してください。排出削減によって達成される目標割合が不明な場合、現在設定しているまたは計画している削減活動をもとに推定してください。詳細についてはテクニカルノートをご覧ください。

製品の使用段階における排出削減目標やサプライチェーンにおける排出削減はスコープ 3 排出量に対する目標と考えてください。

将来の年度を基準年(BAU)として考えている場合は、排出削減目標とは考えられず、本質問では回答しないでください。

目標が特定の活動や排出源に関連するものである場合、その活動による温室効果ガス排出削減量を換算して回答してください。例えば、目標がエネルギー使用量の削減というものであった場合、これは温室効果ガス排出量の削減にも繋がるので、削減目標として報告できます。

排出削減目標の回答例については Box6 をご覧ください。

本質問には以下の選択肢から回答を選択します。:

- Absolute target(総量目標)
 - 報告年内に設定されている排出削減目標が総量目標の場合こちらを選択してください。総量目標とは、基準年と比較して目標年に一定量の排出量を削減するという目標です。目標値は、スコープ 1、2、3 排出量のどのカテゴリーでも構いません。以下の Box7 に排出削減目標の例を掲載しております。この選択肢を選択した場合、CC3.1a 及び 3.1e に回答します。
- Intensity target(原単位目標)

- 報告年内に設定されている排出削減目標が原単位目標の場合こちらを選択してください。原単位目標とは、基準年の活動量あたりの排出量(原単位排出量)を目標年にどの程度削減するかという目標です。目標値は、スコープ 1、2、3 排出量のどのカテゴリーでも構いません。以下の Box9 に排出削減目標の例を掲載しています。この選択肢を選択した場合、CC3.1b、3.1c 及び 3.1e に回答します。
- Renewable energy consumption and/or production target(再生可能エネルギー消費/生産目標)
 - 報告年内に再生可能エネルギー消費量や生産量の目標を設定している場合こちらを選択してください。再生可能エネルギー消費目標とは、基準年と比較して将来的に再生可能エネルギー消費割合を増加させる目標です。この目標には、再生可能エネルギーを生産して消費すること、また再生可能エネルギーを購入して消費することの両方を含みます。再生可能エネルギー生産目標は、再生可能エネルギーの生産割合を増加させる目標です。Box10 に排出削減目標の例を掲載しています。この選択肢を選択した場合、CC3.1d、e に回答します。
- No(目標設定なし)
 - 報告年内に削減目標を設定していない場合、こちらを選択してください。この選択肢を選択した場合、CC3.1e に回答します。

再生可能エネルギー目標を設定している場合、総量目標／原単位目標を併せて回答してください。総量目標／原単位目標の記載がない場合、回答評価の際にこの質問は無回答扱いとなります。排出削減目標(総量目標/原単位目標)の一部として再生可能エネルギー目標を設定している場合、排出削減目標と再生可能エネルギー目標の両方を回答してください。

Box 6: 排出削減目標例

総量目標の例:

- 基準年と比較して●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 基準年と比較して製品使用段階における排出量を●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 基準年と比較してサプライチェーンにおける排出量を●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 毎年●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 過去 5 年の平均排出量と比較して●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- ●tCO₂e までしか排出しない

原単位目標の例:

- 基準年と比較して営業利益(粗利益、総売上など)あたりの排出量●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 基準年と比較して正規従業員数(全就業時間数、営業時間、宿泊者数、患者入院日数など)あたりの排出量●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 基準年と比較して製品量(製紙量、アルミニウム生産量など)あたりの排出量●tCO₂e 削減、または % 削減
- 基準年と比較して人キロあたりの排出量●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 基準年と比較して面積あたりの排出量●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 活動量あたりの排出量を●tCO₂e しか排出しない(例:鉄生産量あたり●tCO₂e しか排出しない)・電力量(MWh)あたりの排出量●tCO₂e 削減、または ●% 削減
- 出張の飛行機利用による排出量について、従業員あたり●tCO₂e 削減、または ●% 削減

エネルギー使用量削減目標を温室効果ガス排出量削減目標へ換算する場合

多くの企業ではエネルギー使用量に関する削減目標を設定しています。エネルギー使用量の削減は温室効果ガス排出量の削減にも繋がるため、排出削減目標への換算を行うことができます。

エネルギー削減目標に相当する GHG 削減目標は、間接的に設定することができます。厳密には異なることもあるかもしれませんが、このように GHG プロトコルにある基準に従って設定することができます。

電力消費量削減に関する排出削減目標

排出削減目標設定に用いる基準年に電力消費が 1205789MWh あったとします。基準年にその企業が系統接続の電力のみしか使用せず、特定の発電設備から電力を購入していない場合、系統の平均の排出係数 (0.55tCO₂e/MWh)を用いて排出量を計算します。

従って、基準年の電力消費による排出量は、1205789 * 0.55= 663183tCO₂e となります。

10 年後に 20%削減するエネルギー削減目標を設定した場合、排出係数が基準年と目標年で同じだと仮定すると、電力消費を 20%削減することは排出量を 20%削減することに繋がります。

この場合、電力消費による目標年の排出量は(663183-(663183*0.2)) = 530547 tCO₂e となります。

ここでの根本的な仮定は、「排出係数は変わらない」というものです。しかし、排出係数は変わることが多く反映することが難しいこともあり、本質問に回答するためにはこの仮定を用いることは認められます。

GHG インベントリの観点では、この目標は電力使用量の削減だけでは達成することができず、(購入電力量を削減し)再生可能エネルギー電力の自家発電をしたり再生可能エネルギーを供給事業者から購入したりする場合があります。排出削減目標はどのようにその目標を達成するかその方法に関わらず同じものであれば、排出削減活動はそれぞれに計算する必要があり、削減目標がどのように達成できるか区別する必要があります。

基準年において、既に排出係数の低い電力の消費が一定量あり、目標年に対して基準年と同じ条件を用いている場合、排出削減量の計算のためにはその電力量も反映させる必要があります。

使用電力量の半分を再生可能エネルギー(排出係数は 0tCO₂e/MWh)としている場合、基準年の排出量は、1205789/2 * 0.55 + 1205789/2 * 0=331591.5 tCO₂e となります。目標年の計算方法は 2 種類あり、一つは再生可能エネルギーの購入割合を同じと仮定するか、もう一つは再生可能エネルギーの購入量を同じと仮定するかになります。

前者の場合、目標年の排出量は、(1-0.2)*(1205789/2 * 0.55 + 1205789/2 * 0)=265273.6 tCO₂e となります。この例では、購入している電力の平均の排出係数は同じです。

後者の場合、目標年の排出量は、(0.8*1205789)-1205789/2)*0.55 =198955.2tCO₂e となります。この例では、目標年まで再生可能エネルギーの購入量を一定とすることになります。

これらの例からみると、企業は使用電力の排出係数を削減する、つまり再生可能エネルギー購入量を増やすことで排出量を削減することが可能となることがわかります。燃料に関しては、燃料転換することで排出係数を抑えることができます。

CC3.1a: 総量目標の詳細について回答してください。

この質問は CC3.1 で “Absolute target” を選択した場合回答します。

この質問には、ORS に表示される以下のような表に回答を記入してください。

ID	Scope	% of emissions in scope	% reduction from base year	Base year	Base year emissions (metric tonnes CO ₂ e)	Target year	Is this a science-based target?	Comment

複数の削減目標を回答する場合、“Add Row”をクリックして回答欄を追加することができます。

総量目標の回答例は Box7 を参照してください。各列に回答に関するガイダンスを以下に示します

- ID
 - 複数の目標を設定している場合、わかりやすいように目標ごとに ID を設定する必要があります。選択肢より Abs1-Abs15 から選択してください。この ID は後の質問への回答でも対応させてください。
- **Scope(対象スコープ)**
 - 目標に関連するスコープを以下の選択肢から選択してください。スコープ内の全排出量が対象となっている必要はありません。その割合については次の項目で回答できます。:
 - Scope 1;
 - Scope 2 (location-based)

- Scope 2 (market-based)
- Scope 1+2 (location-based)
- Scope 1 +2 (market-based)
- Scope 1+2 (location-based)+3 (upstream)
- Scope 1+2 (location-based)+3 (downstream);
- Scope 1+2 (market-based)+3 (upstream)
- Scope 1+2 (market-based)+3 (downstream)
- Scope 3: Purchased goods & services
- Scope 3: Capital goods
- Scope 3: Fuel- and energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)
- Scope 3: Upstream transportation & distribution
- Scope 3: Waste generated in operations
- Scope 3: Business travel
- Scope 3: Employee commuting
- Scope 3: Upstream leased assets
- Scope 3: Investments
- Scope 3: Downstream transportation and distribution
- Scope 3: Processing of sold products
- Scope 3: Use of sold products
- Scope 3: End-of-life treatment of sold products
- Scope 3: Downstream leased assets
- Scope 3: Franchises
- Other, please specify

スコープ 3 排出量のカテゴリは、2011 年 9 月に公表された GHG プロトコルのスコープ 3 スタンドアードに基づいています。各カテゴリに該当する排出源や排出量の算定方法については GHG プロトコルの基準を参照してください。スコープ 3 排出量について“Other”を選択して回答する場合、バリューチェーンの上流に該当するものか、下流に該当するものかを記述してください。

- % of emissions in scope(スコープ総量に対する目標対象排出量の割合)
 - 削減対象となっている基準年排出量が、該当するスコープの排出量総量の何%かを回答してください。例えば、欧州にある設備からのスコープ 1 排出量を削減するような目標設定であり、その設備から基準年スコープ 1 排出量が企業全体のスコープ 1 排出量の 80%であった場合、80%と回答してください。“Scope(対象スコープ)”の欄で“Scope 3: Business travel”のようにスコープの中のある特定の categorie を選択している場合、スコープの総排出量に対する割合ではなく、スコープ内の該当カテゴリの総排出量に対する割合を回答してください。
- % reduction from base year(基準年からの削減率)
 - 基準年と比較して、目標年における排出削減割合を記述してください。例えば、スコープ 1 排出量を 3000tCO_{2e} 削減する目標で、基準年排出量が 150000tCO_{2e} であった場合、回答欄には “2”と記入してください。目標が基準年から増加させないというような目標であった場合には、“0”を記入してください。
- Base year(基準年)
 - 基準年を 1900-2016 から回答してください。“前年比●%削減”というような目標であった場合、基準年は報告年の前年となります。会計年度を基準年として設定している場合は、会計年度の終了時の年を選択してください。“過去 5 年の平均排出量から●%削減”というような目標の場合、平均排出量を算定する最終年を選択してください。会計年度を基準年として設定している場合や、過去の複数年の平均排出量を基準排出量としている場合は、“Comment”(コメント)欄にその旨を記述してください。
- Base year emissions (metric tonnes CO_{2e}) (基準年排出量:tCO_{2e})

- 目標排出量に対する基準年を記入してください。例えば、欧州にある設備からのスコープ 1 排出量を削減する目標を設定している場合、その欧州のスコープ 1 排出量のみに対応する基準年を記入してください。数値は、単位が tCO_{2e} とし、小数点以下第 2 位までの 9999999999 までの値を記入してください。
- Target year(目標年)
 - 目標年を 2000-2100 から回答してください。毎年更新される目標を設定している場合、目標年は報告年と同一になります。会計年度を目標年としている場合、会計年度の終了する年を記入してください。5 年間の平均など、複数年に渡る目標を設定している場合は、最終年を記入してください。会計年度と複数年の目標を設定している場合はコメント欄にその旨を記述してください。
- Is this a science-based target? (科学的根拠に基づいた排出削減目標かどうか)
 - 科学的根拠に基づく排出削減目標についてや、なぜ CDP が企業にこの目標設定を求めるかについては Box8 をご覧ください。加えて、科学的根拠に基づく排出削減目標に関するテクニカルノートについても参照頂き、科学的根拠に基づく目標であるための要件や、CDP の条件に対して御社の目標をどのように評価するかということについてご理解ください。本欄の選択肢は以下のとおりです。
 - Yes, and this target has been approved as science-based by the Science Based Targets initiative (SBT イニシアチブにより認定された目標を持っている。)

企業は、SBTI によって公式に評価された目標を持つこと非常に強くお勧めします。CDP は、イニシアチブによって認定された目標を科学的根拠に基づく目標設定のベストプラクティスに反映することを検討します。目標が SBTI による認定を受けた場合に限り、この選択肢を選択してください。
 - Yes, but this target has not been approved as science-based by the Science Based Targets initiative (SBT を設定しようとしているが、SBT イニシアチブの認定を受けていない。)

すべての企業が、SBTI 認定された目標を持てるわけではありません。御社が目標を設定していて、科学的根拠に基づくと自己評価したが、SBTI に認定されていない、あるいは現在のところ SBTI による審査中の場合、この選択肢を選択してください。「Comment」欄を使用して、目標が科学的根拠に基づくことと記入した理由を説明する必要があります。
 - No, as there is currently no established science-based targets methodology in this sector (自社が該当するセクターに関する SBT のメソドロジーが現在ないため設定できていない。)

現在のところ、すべてのセクターに SBT 設定方法を設定しているわけではありません。この一例が、金融サービス分野です。現在のところ御社のセクターに目標設定方法がない場合、この選択肢を選択する必要があります。
 - No, but we are reporting another target which is science-based(この目標は SBT ではないが、他に SBT の目標を回答している。)

別の目標(総量目標/原単位目標)が、この表の別の列、または他の排出量削減目標の表で、SBT として回答している。
 - No, but we anticipate setting one in the next 2 years (今後 2 年で設定することを見込んでいる。)

必須ではありませんが、企業が「Call to Action」を通じてこれを公言することをお勧めします。
 - No, and we do not anticipate setting one in the next 2 years (No、今後 2 年で設定することを見込んでいない。)

SBTI によるチェックで評価を受けたが認定されなかったか、今後 2 年以内に SBT を設定する予定がない。
- Comment(コメント)
 - 目標設定について、説明したいことがあれば記述してください。科学的根拠に基づく目標に関しては、本欄で関連情報について記述してください。(テクニカルノートを併せてご覧ください。)上記で述べたように、会計年度や複数年の平均値を採用しているような目標の場合は必ずこちらに記述してください。また、この回答欄に記載するために、オリジナルの目標を●%削減という形式に換算している場合や、カーボンニュートラルを目標としたうちの一部であったり、規制によって課された目標、長期間に渡る目標であった場合、この欄にその旨を記述してください。また、再生可能エネルギーの購入(エネルギー消費量が変わらないまたは増加しても、再生可能エネルギーの購入量を増やすなど)が関係している

場合には、この欄で電力消費量自体の削減はあるのかどうか、ない場合はその理由についても記述してください。また、Box7 で例示するような排出量安定化目標を設定している場合にもその旨記述してください。(最大半角 2400 字)

Box 7: 総量削減目標の回答例

以下の 4 つの削減目標を設定している場合の回答欄への記入例を示します。

- 前年のスコープ 1 総排出量 830000tCO₂e に対して、スコープ 1 総排出量を 2000tCO₂e 削減する (ID=A-01)
- 2018 年までに欧州における排出量を 2007 年レベルに削減する(ID=A-02)
- スコープ 2 総排出量を 2010 年に 10%、2020 年までに 25%削減する目標(ID=A-03)
- 2000 年と比較して 2020 年までに、製品の使用時における排出量を 30%削減する(ID=A-04)

ID	Scope	% of emissions in Scope	% reduction from base year	Base year	Base cyear emissions	Target year	Is this a science-based target?	Comment
Abs 1	1	100	80	2007	830000	2015	No, but we anticipate setting one in the next 2 years	
Abs 2	1	80	0	2007	315000	2018	No, and we do not anticipate setting one in the next 2 years	この目標は 2018 年までに排出量を 2007 年レベルにする目標。
Abs 3	2 (market-based)	100	15	2010	55000	2020	No, and we do not anticipate setting one in the next 2 years	電力使用量の削減によるものである。
Abs 4	3 – Use of sold product	40	30	2000	47622000	2020	No, but we anticipate setting one in the next 2 years	

Box 8: 科学的根拠に基づく排出削減目標 (Science Based Targets; SBT)

世界は、産業革命前のレベルから 4°C の気温上昇を引き起こす軌道に乗っています。これによって、地球に悪影響を及ぼします。COP21 で 200 近くの国が、世界的に温暖化を 2°C 以下に抑えることを目的として、温暖上昇を 1.5°C 以下に抑える努力さえも追求するパリ協定に署名しました。しかし、国の誓約の熱意のレベルと目標とした温度の間に大きな隔たりがあります。世界の排出量の大部分に対して責任がある企業は、目標設定において熱意のレベルを上げること、そして気候科学に従って排出量を削減することで、国の誓約によって残されたこの隔たりを埋めるうえでの重要な役割を担う必要があります。

科学的根拠に基づく目標設定法は、残っている世界的な炭素収支を分解し、排出量削減の公正な持ち分を企業に割り当てます。何が企業にとって最適かを決定するために、多くの要素を考慮します。SBT のベストプラクティスについては、[テクニカルノート](#)と [2017 回答評価方法](#)をご覧ください。

企業には、SBT イニシアチブ (SBTi) によって正式に認定を受けた目標を持つことを非常に強くお勧めします。CDP はイニシアチブに認定された目標を検討し、ベストプラクティスに反映させます。目標を評価するために必要に情報を備えて、2017 年 4 月 15 日までに公式評価のために SBTi に提出された目標は、CDP2017 気候変動質問書における評価に使用されます。SBTi の審査プロセスで認定されなかった、あるいは期限前に審査のために提出されなかった目標も、CDP の質問書で開示される情報を用いて評価を受けます。

CC3.1b: 原単位目標の詳細について回答してください。

本質問は CC3.1 で “Intensity target” を選択した場合に回答します。

この質問には、ORS に表示される以下のような表に回答を記入してください。

ID	Scope	% of emissions in scope	% reduction from base year	Metric	Base year	Normalized base year emissions	Target year	Is this a science-based target?	Comment

複数の削減目標を回答する場合、“Add Row”をクリックして回答欄を追加することができます。

原単位目標の回答例を Box 9 に示しています。各列への回答に関するガイダンスを以下に示します。

- **ID**
 - 複数の目標を設定している場合、わかりやすいように目標ごとに ID を設定する必要があります。選択肢より Int1-Int15 から選択してください。この ID は後の質問への回答でも対応させてください。
- **Scope(対象スコープ)**
 - CC3.1a ガイダンスを参照
- **% of emissions in scope(スコープ総量に対する目標対象排出量の割合)**
 - CC3.1a ガイダンスを参照
- **% reduction from base year (基準年からの削減率)**
 - 基準年と比較して、目標年における原単位削減割合を回答してください。例えば、のべ正規従業員数当たりのスコープ 1 排出量を基準年の 9tCO_{2e}/従業員数から 7tCO_{2e}/従業員数に削減する場合、 $((9-7)/9)=0.22$ より 22 と回答してください。
- **Metric(単位)**
 - 次の選択肢から選択してください。
 - grams CO_{2e} per kilometer
 - metric tonnes CO_{2e} per unit revenue (this is analogous to unit sales or unit turnover)
 - metric tonnes CO_{2e} per FTE employee
 - metric tonnes CO_{2e} per unit hour worked
 - metric tonnes CO_{2e} per metric tonne of product
 - metric tonnes CO_{2e} per liter of product
 - metric tonnes CO_{2e} per unit of production
 - metric tonnes CO_{2e} per unit of service provided
 - metric tonnes CO_{2e} per square foot
 - metric tonnes CO_{2e} per square meter
 - metric tonnes CO_{2e} per kilometer
 - metric tonnes CO_{2e} per passenger kilometer
 - grams CO_{2e} per passenger kilometer
 - metric tonnes CO_{2e} per megawatt hour (MWh)
 - metric tonnes CO_{2e} per barrel of oil equivalent (BOE)
 - metric tonnes CO_{2e} per vehicle produced
 - metric tonnes CO_{2e} per tonne aluminum
 - metric tonnes CO_{2e} per tonne of ore processed
 - metric tonnes CO_{2e} per ounce of gold
 - metric tonnes CO_{2e} per ounce of platinum
 - metric tonnes CO_{2e} per tonne of aggregate
 - metric tonnes CO_{2e} per tonne of steel
 - metric tonnes CO_{2e} per billion (currency) funds under management

- Other, please specify
 - “Other, please specify”(その他)を選択した場合、文章記入欄に目標数値を記述してください。その場合、選択肢にあるような、“CO2/活動量”という形式で回答してください。
- **Base year (基準年)**
 - CC3.1a ガイダンスを参照
- **Normalized base year emissions(基準年排出原単位数値)**
 - CC3.1a ガイダンスを参照してください。ただし、総排出量ではなく原単位排出量を回答してください。
 - 例えば、2010 年を基準年として 2016 年までに 30%の正規従業員数あたりの排出量削減目標を設定している場合、まず 2010 年の従業員数あたりの排出量を計算して入力してください。この 30%減の値が目標値となります。(小数第 6 位まで)
- **Target year(目標年)**
 - CC3.1a ガイダンスを参照
- Is this a science-based target? (科学的根拠に基づいた排出削減目標かどうか)
 - CC3.1a ガイダンスを参照
- **Comment(コメント)**
 - CC3.1a ガイダンスを参照

回答例は Box 9 をご覧ください。

Box 9: 原単位目標の回答例

以下の 4 つの削減目標を設定している場合の回答欄への記入例を示します。

- 米国において、売上高(百万ドル)当たりのスコープ 1、スコープ 2 排出量総量の値を昨年と同じレベルにする (ID=Int1)
- のべ正規従業員数当たりの年間スコープ 1 排出量総量を 2%削減する(ID=Int2)
- 2008 年に MWh 当たり 373tCO₂e 排出していたものを、2018 年までに MWh 当たり 300tCO₂e とする。(ID=Int3)
- 会計年度 2004-2005 を基準年とし、会計年度 2019-2020 までに、正規従業員数あたりの出張時の航空機利用による排出量を 10%削減する。(ID=Int4)

ID	Scope	% of emissions in Scope	% reduction from base	Metric	Base year	Normalized base year emissions	Target year	Is this a science-based target?	Comment
Int 1	1+2 (location-based)	79	0	metric tonnes CO ₂ e per unit revenue	2014	0.0003	2015	No, and we do not anticipate setting one in the next 2 years	
Int 2	1	100	2	metric tonnes CO ₂ e per FTE employee	2014	3.78	2015	No, and we do not anticipate setting one in the next 2 years	この目標は毎年更新するものである
Int 3	1	90	20	metric tonnes CO ₂ e per MWh	2008	0.6	2018		

Int 4	3 – Business travel	60	10	metric tonnes CO2e per FTE employee	2005	2.6	2020	No, and we do not anticipate setting one in the next 2 years	基準年は会計年度 2004-2005、目標は会計年度 2019-2020
-------	---------------------	----	----	-------------------------------------	------	-----	------	--	--------------------------------------

CC3.1c: 以下の表に、排出量総量の変化について回答してください。

この質問は CC3.1 で “Intensity target” を選択した場合回答します。

ORS に表示される以下のような表に回答してください。

ID	Direction of change anticipated in absolute Scope 1+2 emissions at target completion?	% change anticipated in absolute Scope 1+2 emissions	Direction of change anticipated in absolute Scope 3 emissions at target completion?	% change anticipated in absolute Scope 3 emissions	Comment

回答欄を追加する場合、“Add Row” をクリックして回答欄を追加することができます。

- **ID**
 - CC3.1b で回答した ID と対応させて回答してください。
- **Direction of change anticipated in absolute Scope 1+2 emissions at target completion? (目標達成時のスコープ 1+2 排出量総量の変化予測)**
 - スコープ 1 やスコープ 2 排出量に関連する目標を設定している場合のみ回答してください。
 - 回答は、“Increase”(増加); “Decrease”(減少); “No change”(変化なし)から選択してください。原単位目標を達成した場合の排出量総量の変化を予測してください。予測には、設定している活動量の変化を仮定する必要があります。例えば、2020 年までに従業員数当たりのスコープ 1 排出量を 10%削減するという目標を設定している場合、まず 2020 年の従業員数を予測した上で、排出量が基準年と比較して増加するか減少するかを予測してください。
 - スコープ 1+2+3 排出量に関する目標を設定している場合、本欄ではスコープ 1+2 排出量分のみ回答してください。
- **% change anticipated in absolute Scope 1+2 emissions(スコープ 1+2 排出量総量の変化量予測)**
 - スコープ 1 やスコープ 2 排出量に関連する目標を設定している場合のみ回答してください。
 - ここでは排出量総量の変化量について回答します。目標設定をしているスコープにおける変化量を%で、0~999 まで小数点第 2 位までで回答してください。この欄は、CC3.1b の 2 列目で回答したスコープにおける変化量を記載してください。
- **Direction of change anticipated in absolute Scope 3 emissions at target completion? (目標達成時のスコープ 3 排出量総量の変化)**
 - スコープ 3 排出量に関連する目標を設定している場合のみ回答してください。
 - 回答は、“Increase”(増加); “Decrease”(減少); “No change”(変化なし)から選択してください。原単位目標を達成した場合の排出量総量の変化を予測してください。予測には、設定している活動量の変化を仮定する必要があります。例えば、従業員数当たりの出張時の排出量を 2020 年までに 10%削減するという目標を設定している場合、まず 2020 年の従業員数を予測した上で、排出量が基準年と比較して増加するか減少するかを予測してください。
 - スコープ 1+2+3 排出量に関する目標を設定している場合、本欄ではスコープ 3 排出量分のみ回答してください。
- **% change anticipated in absolute Scope 3 emissions(スコープ 3 排出量総量の変化量)**
 - スコープ 3 排出量に関連する目標を設定している場合のみ回答してください。

- ここでは排出量総量の変化量について回答します。目標設定をしているスコープにおける変化量を%で、0~999まで小数点第2位までで回答してください。この欄は、CC3.1bの2列目で回答したスコープにおける変化量を記載してください。
- **Comment (コメント)**
 - 文章記入欄です。すべての入力は2,400字以内にしてください。

ここへの回答は、CC3.1bで回答した目標ごとに回答してください。全てのスコープを対象とした目標を設定している場合、2、3列目にスコープ1、2排出量に関して回答し、4、5列目にスコープ3排出量に関して回答してください。

CC3.1d: 御社の直接操業における再生可能エネルギー消費/生産目標の詳細を回答してください。

この質問は、CC3.1で“renewable energy consumption or production target”を選択した場合回答します。

再生可能エネルギー目標の回答例をBox 10に示します。RE100キャンペーンに関する情報をBox 11に示します。

ID	Energy types covered by target	Base year	Base year energy for energy type covered (MWh)	% renewable energy in base year	Target year	% renewable energy in target year	Comment

回答欄を追加する場合、“Add Row”をクリックして回答欄を追加することができます。

- **ID**
 - 複数の再生可能エネルギー目標を設定している場合、それぞれにIDを設定してください。IDは選択肢よりRE1-RE15から選択してください。このIDは後の質問への回答でも対応させてください。
- **Energy types covered by target(目標が対象とするエネルギー種別)**
 - 選択肢より適切なものを選択してください。本質問では、再生可能エネルギー消費/生産目標ごとに別々に回答してください。回答例はBox10をご覧ください。
 - All energy consumed
 - Combustion of fuels
 - Electricity consumption
 - Heat consumption
 - Steam consumption
 - Cooling consumption
 - Electricity production
 - Other, please specify
- **Base year (基準年)**
 - 基準年を1900-2016から回答してください。“前年比●%”というような目標であった場合、基準年は報告年の前年となります。会計年度を基準年として設定している場合は、会計年度の終了時の年を選択してください。“過去の平均エネルギー量から●%”というような目標の場合、平均エネルギー量を算定する最終年を選択してください。会計年度を基準年として設定している場合や、過去の複数年の平均エネルギー量を基準エネルギー量としている場合は、“”(コメント)欄にその旨を記述してください。
- **Base year energy for energy type covered (MWh)(基準年のエネルギー)**
 - 目標が対象とする基準年のエネルギー量を回答してください。
- **% renewable energy in base year (基準年の再生可能エネルギー割合)**
 - 基準年における御社の再生可能エネルギーが占める割合を特定してください。この数値は基準年の低カーボンエネルギー(電力、熱、蒸気、冷却)量が全エネルギーに占める割合と一致しているはずですが。
 - 回答は、0-100(小数点以下第2位まで)で入力してください。
- **Target year (目標年)**
 - 目標年を2000-2100から回答してください。毎年更新される目標を設定している場合、目標年は報告年と同一になります。会計年度を目標年としている場合、会計年度の終了する年を記入してくださ

い。5年間の平均など、複数年に渡る目標を設定している場合は、最終年を記入してください。会計年度と複数年の目標を設定している場合はコメント欄にその旨を記述してください。

- **% renewable energy in target year**(目標年の再生可能エネルギー割合)
 - 目標年における再生可能エネルギー割合を特定してください。(全エネルギー量に占める関連する低カーボンエネルギー割合)
 - 回答は、0-100(小数点以下第2位まで)で入力してください。
- **Comment(コメント)**
 - 目標がエネルギー消費か生産か、もしくはその両方かを明確に説明することが重要です。
 - 例えば、目標年までに一定割合の再生可能エネルギーを生産するという目標を策定していた場合、その目標は総エネルギー生産の割合として再生可能エネルギー生産に対応しています。
 - 以下の回答例 RE1 のような場合、目標は毎年企業が消費できる限りの再生可能エネルギーを生産することになっています。この場合、エネルギー消費量が割合を算出する際の分母となります。
 - その他ガイダンスは CC3.1a ガイダンスを参照。

Box 10: 再生可能エネルギー目標の回答例

以下の2つの目標を設定している場合の回答欄への記入例を示します。

- RE1: 再生可能エネルギー生産を増加させる目標。2015年に総電力消費量の0%が再生可能エネルギーだったものを2020年までに100%とする。
- RE2: エネルギー目的のオンサイト燃料燃焼のうち、バイオ燃料の割合が2015年に0%だったものを2020年に40%とする目標。

ID	Energy types covered by target	Base year	Base year energy for energy type covered (MWh)	% renewable energy in base year	Target year	% renewable energy in target year	Comment
RE1	Electricity production	2015	50000	0	2020	100	2020年までに総電力消費量を再生可能エネルギーでまかなうという目標。達成するために、デンマークで3基の風力発電所を運営し、2020年には稼働している目標である。
RE2	Combustion of fuels	2015	50000	0	2020	40	2015年、化石燃料燃焼により50000MWh発電した。バイオ燃料を高い割合で導入することを目指している。

Box 11: RE100 キャンペーンと CDP2017 への回答

RE100は再生可能エネルギー導入100%を目指すという宣言を行う影響力のある企業連盟です。RE100の目的は、再生可能エネルギーの活発な世界市場を構築することです。RE100はCDPとクライメート・グループがコーディネートしています。

RE100の企業パートナーはCDP質問書に回答する際、ORSに文書を添付して追加情報を提供頂きます。詳細に関しては、CDPウェブサイトに掲載致します。

RE100の詳細については、[ここ](#)から入手できます。

CC3.1e: 報告年における達成状況について以下の表に回答してください。

この質問は、CC3.1 で“Absolute target”、“Intensity target”、“renewable energy consumption or production target”を選択した場合回答します。

ここでは CC3.1a, b, d で回答した全ての目標について、ORS に表示される以下のような表に回答してください。

ID	% complete (time)	% complete (emissions or renewable energy)	Comment

回答欄を追加する場合、“Add Row”をクリックして回答欄を追加することができます。

- **ID**
 - 総量目標を回答している場合には、CC3.1a で回答した Abs1-Abs15 の ID と一致させてください。原単位目標を回答している場合には、CC3.1b で回答した Int1-Int15 の ID と一致させてください。再生可能エネルギー目標を回答している場合には、CC3.1d で回答した RE1-RE15 の ID と一致させてください。
- **% complete (time) (目標年までの進捗時間割合(%))**
 - 目標年までの進捗時間について、小数点第 2 位までの数値のみを記入してください。例えば、基準年が 2009 年、目標年が 2016 年(目標までの期間が 7 年)で報告年が 2014 年(報告時点で 5 年経過)の場合、 $5/7 \times 100 = 71(\%)$ となります。毎年更新される目標を設定している場合や、報告年が目標年と一致している場合、100(%)と回答してください。
- **% complete (emissions or renewable energy) (目標達成率(%))**
 - 目標達成率について、小数点第 2 位までの数値のみを記入してください。例えば、2016 年までに Scope 1 排出量を 2009 年から 10%削減するという目標で、報告年において 3%削減している場合、 $(3/10) \times 100 = 30(\%)$ となります。報告年において目標を達成している場合は 100(%)と回答してください。目標以上の削減を達成している場合でも、100 を超える数値は記入できません。ただし、コメント欄にその旨回答して頂けます。目標年において目標を達成していない場合には、その達成状況を回答してください。
 - 基準年に対して排出量を安定化させるような総量目標を設定している場合、回答時が目標年出ない限り、0 と回答してください。例えば、2008 年を基準年として 2017 年を目標に安定化させるような総量目標の場合、報告年が 2017 年となるまで、本項目への回答は 0 とし、2017 年に目標が達成されれば 100%と回答してください。
- **Comment(コメント)**
 - 関連情報についてコメント欄に記述してください。今後の削減達成状況についてや、削減目標を超えた削減を行った場合など、その詳細を回答してください。(最大 2400 字)

CC3.1f: (i) 目標を設定していない理由、及び (ii) 今後 5 年間の排出量変化予測について回答してください。

この質問は、CC3.1 で “No” を回答した場合にのみ回答します。

文章記述欄に 5000 字以内で回答してください。可能であれば、上記 2 項目について箇条書きで回答してください。

CC3.2: 御社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは御社の製品やサービスによって第三者が GHG 排出を直接的に削減できますか。

選択肢から “Yes” または “No” を選択して回答してください。“Yes” を選択した場合、CC3.2a で詳細について回答します。“No” を選択した場合、CC3.3 へ進んでください。低カーボン製品の詳細については、Box12 をご覧ください。

製品やサービスによって第三者が GHG 排出を削減できるかどうかは、さまざまなケースが考えられます。例えば、断熱材製造企業は、建物に断熱材を利用した場合に暖房時のガス消費を削減できる可能性があります。また、エネルギー効率化や排出削減、エネルギー消費量の小さい製品を製造するアドバイスをを行っているコンサルタント企業は、第三者の GHG 排出量を削減していると考えられます。更なる例としては、再生可能電力を発電し、それを第三者に販売してい

る企業の例です。この場合、第三者はゼロエミッション係数を用いてその排出量を計算し、系統平均係数がゼロであることを示します。これによって、第三者は排出を回避することが可能になります。

Box 12: 低カーボン製品

なぜ CDP で低カーボン製品について回答が求められるのか。

温室効果ガス排出量削減の必要性が高まっている中、投資家は投資の中で炭素強度を削減するためのさまざまな方法に関心を持っています。投資家は“Global Investor Statement on Climate Change”に署名し、投資家が低カーボンで気候変動に対して強靱な投資を増加させる取り組みを開始している。投資家がとれる行動の一つには、Low Carbon Investment (LCI) Registry を通して低カーボンでクリーンエネルギー投資の世界的なオンラインデータベースにアクセスすることです。また、ある地域においては政策によって、低炭素社会に向けて積極的に活動しているということを投資家が示すことの必要性を加速させています。

低カーボン製品を有する企業への投資を検討する投資家が直面する課題の一つとして、低カーボン製品やその製品による売上高の比率を登録できる共通のデータベースがないことが挙げられます。CDP は CC3.2 の質問を第三者の排出削減から低カーボン製品に対象を拡大することで、この課題に対応し、低カーボン製品への投資ポートフォリオを拡大しようとする投資家に有益な情報を提供することを目指しています。

低カーボン製品をどのように定義づけるか。

投資家の低カーボン製品への関心が高まっているにもかかわらず、低カーボン製品の定義にはまだあいまいな点があります。ただし、産業革命前のレベルから温度上昇 2°C に抑えるため、気候の科学者が考慮している制限の範囲内で低炭素経済への移行に貢献するような大きな目的にフォーカスしています。

Climate Bonds Taxonomy のようなタクソノミーは、科学的なパラメーターとしての機能も同時に果たします。CDP では、回答企業の皆様にこのパラメーターを使って自社の製品が低カーボンかどうかを評価して頂きたいと考えています。異なる製品やサービスの特徴を適切に反映させることができます。これによって、エネルギー効率性を高め、危険な気候変動を防ぎ、気候変動緩和に貢献することができるようになります。

CDP は低カーボン製品の定義を厳格にしようとはしていませんが、炭素排出の低い製品として緩い定義がされています。なお、回避された排出とは、第三者が排出を回避できる製品/サービスを指します。

詳細情報

- [Low Carbon Investment Registry](#): 機関投資家による、低カーボン・排出削減に向けた投資のデータベース
- [Low Carbon Registry Climate Bonds Initiative \(CBI\)](#): 低カーボンの要件を満たすための低カーボン製品やサービスのタクソノミー
- [Investor Statement on Climate Change](#): 気候変動対応を加速させる機関投資家のイニシアチブ
- [Article 48 of the Energy Transition Law in France](#): 低炭素経済に向けて、投資家、銀行、企業それぞれに望まれる要件

CC3.2a: 詳細を回答してください。

この質問は、CC3.2 で“Yes”と回答した場合、回答します

低炭素製品と、第三者が GHC 排出を回避できる製品の回答例を Box 13 に示します。

Level of aggregation	Description of product/ Group of products	Are you reporting low carbon product/s or avoided emissions?	Taxonomy, project or methodology used to classify product/s as low carbon or to calculate avoided emissions	% revenue from low carbon product/s in the reporting year	% R&D in low carbon product/s in the reporting year	Comment

回答欄を追加する場合、“Add Row”をクリックして回答欄を追加することができます。

- **Level of aggregation(回答時の製品集約レベル)**
 - 選択肢からここで回答する製品の集約度合について回答してください。例えば、低カーボンに分類される製品を1つしか提供していない場合、Product level(製品レベル)を選択します。一方、数百にもものぼる低カーボン製品を提供している場合、Company-wide(企業レベル)を選択することもできます。ここでは回答行を追加して、さまざまなレベルで回答することが可能です。御社ステークホルダーにとって有益と考えられるレベルで回答してください。
 - Product
 - Group of products
 - Company-wide
- **Description of product/ Group of products(製品/製品群の詳細)**
 - 製品/製品群について説明してください。この欄は自由記述欄で半角 2400 字以内で回答してください。
- **Are you reporting low carbon products, avoided emissions, or carbon products and avoided emission?(低カーボン製品/第三者の GHG 排出削減/低カーボン製品と第三者の GHG 排出削減)**
 - 回答しようとしている製品が、低カーボン製品であるのか、第三者の排出削減に資する製品なのか、あるいは低カーボン製品と第三者の排出削減に資する製品なのかをドロップダウンオプションから選択してください。
 - 低カーボン製品
 - 第三者の排出削減
 - 低カーボン製品と第三者の排出削減
- **Taxonomy, project or methodology used to classify product/s as low carbon or to calculate avoided emissions(低カーボン製品と分類するために使用した方法論、タクソミー、または第三者の GHG 排出削減量の算定方法)**
 - 投資家は低カーボン製品への投資を増加させようと、基準となる方法論を確立しようとしています。第三者の排出削減に関する方法論は開発の初期段階です。将来的にこのような方法論について、ベストプラクティスと考えられるものを取りまとめていきます。
 - Low Carbon Investment (LCI) Registry Taxonomy
 - Climate Bonds Taxonomy
 - Addressing the Avoided Emissions Challenge- Chemicals sector □
 - Evaluating the carbon reducing impacts of ICT
 - Other, please specify
- **% revenue from low carbon product/s in the reporting year(報告年の売上高における低カーボン製品の割合(%))**
 - 報告年における売上高に占める低カーボン製品の割合を回答してください。第三者の GHG 排出削減について回答している場合は本欄は空欄で結構です。回答は 0-100(小数点以下第 2 位まで)で回答してください。
- **% R&D in low carbon product/s in the reporting year(報告年の研究開発費における低カーボン製品の割合(%))**
 - 報告年の研究開発費に占める低カーボン製品の割合を回答してください。第三者の GHG 排出削減について回答している場合は本欄は空欄で結構です。これは社外秘の情報である可能性があるため、回答は以下の選択肢より回答してください。この回答は、投資家が自身の投資を低炭素経済確率のために役立てられるように、より深い理解を得るために有益な情報となります。
 - Less than or equal to 10%
 - More than 10% but less than or equal to 20%

- More than 20% but less than or equal to 40%
 - More than 40% but less than or equal to 60%
 - More than 60% but less than or equal to 80%
 - More than 80% but less than or equal to 100%
- **Comment**
 - 関連情報について補足したいことがあれば記載してください。低カーボン製品への投資がどのように変化していくか、第三者による排出削減における削減量の推定、ステークホルダーからの期待にどのように応えていくか、というような情報が含まれます。(半角 2400 字以内)

Box 13: 低カーボン製品および第三者が GHG 排出を回避できるようにする製品の回答例

低カーボン製品と、第三者が GHG 排出を回避できるようにする製品の間には区別があります。製品/サービスは低カーボン製品か、排出を回避したもののいずれかに分類されることがよくありますが、相互に排他的なコンセプトではなく、場合によっては両方に分類されるかもしれません。このようなケースはほとんどなく、たいがい製品/サービスがどちらか 1 つのカテゴリーに入ります。以下の例を参考にして、御社の製品/サービスがどのカテゴリーに入るか決定してください。

例 1: 低カーボン製品に分類できる製品の回答。企業 A は製紙会社です。低カーボンに分類できる幅広い製品があります。

Level of aggregation	Description of product/ Group of products	Are you reporting low carbon product/s or avoided emissions?	Taxonomy, project or methodology used to classify product/s as low carbon or to calculate avoided emissions	% revenue from low carbon product/s in the reporting year	% R&D in low carbon product/s in the reporting year	Comment
Group of products	当社は 50% がリサイクル材の印刷用紙や梱包材を製造、販売している。これらの製品は、製造時に少ない原材料しか必要とせず、従って製品の排出量が非常にすくない低カーボン製品と考えられる。	Low carbon product	Climate Bonds Taxonomy	30	40	売上高の割合 30% は、リサイクル原料とバージン原料の比率から推定した。

例 2: 第三者が GHG 排出を回避できるようにする製品に分類できる製品の回答。会社 B は自動車メーカーです。製品群を通じて、ハイブリッド車などのその革新的な省エネルギー技術があり、顧客がエネルギー効率の高いモデルを選択できるようにしています。

Level of aggregation	Description of product/ Group of products	Are you reporting low carbon product/s or avoided emissions?	Taxonomy, project or methodology used to classify product/s as low carbon or to calculate avoided emissions	% revenue from low carbon product/s in the reporting year	% R&D in low carbon product/s in the reporting year	Comment

Company-wide	当社は環境効率の高い多くの自動車販売している。また、軽量化や転がり抵抗の小さいタイヤなどさまざまな省エネ技術を有している。また代替エネルギーで走行する製品も販売している。	Avoided Emissions	Other: ISO 14040, life cycle assessment	80	Between 70-75%	2009年以降、当社は製造、使用、廃棄、リサイクルにわたる新車のカーボンフットプリントを計算してきた。このデータは関連する車種モデルのカーボンフットプリントを削減するために活用している。2015年、省エネ技術の研究開発に5000万ドルを投資している。
--------------	---	-------------------	---	----	----------------	---

CC3.3: 報告年時点で、排出削減活動を実施していますか。(計画段階及び実行段階のものも含まれます。)

選択肢から “Yes” または “No” を選択して回答してください。“Yes”を選択した場合、CC3.3a、3.3b、3.3c で詳細について回答します。“No”を選択した場合、CC3.3d を回答してください。

大企業の場合、数多くの排出削減活動をさまざまな期間で実施していると考えられます。この質問では報告年に関係している削減活動について回答してください。これには、報告年の途中に開始するような活動(新規設備の導入、新規活動の実施など)や、報告年に行った投資活動(稼動してはいないが、設備投資を開始している)などが当てはまります。

市場に基づいたスコープ 2 の数値を回答する場合、再生可能エネルギーの購入についても排出削減活動として認められるようになりました。ただし、既に再生可能エネルギー機器を購入しており排出係数を 0 とみなしている場合、排出削減活動としては現在設置されているものに加えて追加的に購入した再生可能エネルギーのみが認められます。排出削減活動については、前年まで実施されてきた内容及び今後予定している内容と比較して実施を決定することをおすすめします。

スコープ 3 排出量の削減活動についてもこちらで回答してください。

必ずしも CC3.1 で回答した削減目標に関連した削減活動である必要はありません。

CC3.3a: 現在計画中や実施中の排出削減活動について、その実施段階別の削減活動プロジェクト数及び推定排出削減量を回答してください。

この質問は、CC3.3 で “Yes” を選択した場合回答します。

ORS に表示される以下のような表に回答してください。いずれの記入欄も数値のみ回答できます。該当するプロジェクトを実施していない場合、0 と記載してください。推定排出削減量について、9999999999 までの数値(小数点以下第 2 位まで)で記載してください。コンマは含まずに回答してください。

本質問は排出削減活動に関する評価をより体系的に実施するために設けています。表の 2 列目には、各実施段階別の排出削減活動数を記入し、3 列目には*マークのある排出削減活動(実施予定、実施開始、実施中)について、年間の排出削減量(全プログラムの合計量)を記入してください。この削減量は推定値で結構です。個別の活動については次の質問で回答します。

Stage of development	Number of projects	Total estimated annual CO2e savings in metric tonnes CO2e (only for rows marked *)
Under investigation		
To be implemented*		
Implementation commenced*		
Implemented*		
Not to be implemented		

• **Stage of development(段階)**

- Under investigation(調査中): 排出削減可能と思われるプロジェクトで、現在検討、調査中で報告年内に御社で実施承認を受けていないものとします。
- To be implemented(実施予定): 排出削減可プロジェクトのうち、既に社内で実施承認を受けているが、報告年内に開始していないものとします。
- Implementation commenced(実施開始): 排出削減プロジェクトのうち、既に開始されているが、報告年内には終了していないものとします。
- Implemented(プロジェクト完了): 排出削減プロジェクトのうち、報告年内に終了したものとします。
- Not to be implemented(実施できず): 排出削減プロジェクトのうち、報告年内に中止されたもの、実施されなかったものとします。

報告年における段階について回答してください。例えば、昨年‘implementation commenced’に回答したプロジェクトは、今年は‘implemented’に回答することになります。

CC3.3b: 排出削減活動の詳細を表に回答してください。

この質問へは CC3.3 で“Yes”と回答した場合に回答します。

ORS で表示される以下の表に回答を記入してください。ここで回答する排出削減活動は、報告年内に導入されたものに限ります。報告年以前に導入したものについては除外してください。

排出量削減活動の回答例を Box 14 に示し、排出量削減活動として低炭素製品の購入を説明する方法の例を Box 15 に示します。

回答欄を追加する場合、“Add Row”をクリックして回答欄を追加することができます。

Activity type	Description of activity	Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)	Scope	Voluntary /Mandatory	Annual monetary savings (unit currency – as specified in CC0.4)	Investment required (unit currency – as specified in CC0.4)	Payback period	Estimated lifetime of the initiative	Comment

全ての削減活動について回答する必要はありません。多くの活動を実施している場合は、報告年に開始した活動や排出削減に大きく寄与する活動を優先的に回答してください。

排出削減には、メンテナンス活動も大きな影響を与えることが知られていますが、メンテナンス活動を排出削減活動として回答するには、メンテナンス活動が排出削減活動の一環として実施されている場合や、排出削減のために通常のメンテナンスや交換作業以上の追加的な投資を行っている際にのみ回答してください。

この質問では排出削減活動による経済的な効果についても回答します。表の 6 列目(年間の経費削減額)、7 列目(投資金額)、8 列目(投資回収期間)、9 列目(活動期間)が対象質問です。ただし、全ての排出削減活動に多くの投資が必

要となるわけではありません。例えば、資源効率を高めることは、投資金額は非常にわずかですが、経費削減額は大きくなります。そのような費用対効果の高い削減活動については特にご回答ください。

削減活動が通常のメンテナンスや設備交換の一部で、排出削減が追加的に達成されているような場合、より排出削減を行うモデルに関して追加的なコストや追加的な経費削減額を回答してください。

- **Activity type(削減活動種別)**

- 以下の選択肢から選択してください。詳細については 2 列目で回答し、ここでは大まかな分類で回答してください。
 - Energy efficiency: Building fabric: 断熱や補修など、建物内部・外部に関する効率化
 - Energy efficiency: Building services: 建築計画、空調、照明、コジェネレーションなど
 - Energy efficiency: Processe: 熱回収、冷凍、プロセス最適化、燃料転換、圧縮空気、コジェネレーション、廃水処理、装置交換など
 - Fugitive emissions reduction: 農業でのメタン回収、農業起源の N2Os 削減、埋立地メタン回収、石油/天然ガスのメタンリーク回収/防止、冷媒リーケージの削減など
 - Low carbon energy purchase: バイオマス、燃料電池、地熱、水力、太陽光、太陽熱、バイオガスなどのエネルギー源。排出削減活動として低炭素エネルギーの購入を行っている場合、その購入量や消費量について Box29 を参照し、Q10.1a と 11.4 で回答してください。
 - Low carbon energy installation: 敷地内または顧客に代わってのクリーンエネルギー発電
 - Process emissions reductions: 新規設備、オペレーションの変更、原料の選択など製造時のプロセス排出の削減
 - Transportation: fleet: 電気自動車、燃料転換、ハイブリッド車、燃費改善など
 - Transportation: use: 出張、通勤、船舶利用など
 - Product design
 - Behavioral change
 - Waste recovery
 - Green project finance: 風力発電や太陽光発電の開発など、再生可能エネルギー関連プロジェクトへの投資
 - Other

- **Description of activity(活動の詳細)**

- 現在行っている、または計画している活動について、文章記述欄に 2400 字以内で回答してください。活動内容、スコープ 1、2、3 のどれに該当するか、自主的な削減か義務的な削減か、活動可能期間について回答してください。

- **Estimated annual CO2e savings(年間排出削減量)**

- 排出削減活動による年間の排出削減量(推定値も可)を記述してください。0~ 999999999999999 の、小数点第 2 位までの数値で回答してください。1 年間の削減量がわからない場合には、年間ベースに換算した値を記述してください。

- **Scope(対象スコープ)**

- 以下の選択肢のうち、当てはまる複数の選択肢を選択してください。
 - Scope 1
 - Scope 2 (location-based)
 - Scope 2 (market-based)
 - Scope 3

- **Voluntary/Mandatory**

- 以下の選択肢のうち、当てはまる複数の選択肢を選択してください。
 - Voluntary

- Mandatory
- **Annual monetary savings (unit currency – as specified in CC0.4) (年間経費削減額)**
 - 排出削減によって得られる年間の経費削減額(エネルギーコストの削減額など)について回答してください。貨幣単位は CC0.4 で設定したものを使用します。1 年間の削減額がわからない場合には、年間ベースに換算した値を記述してください。0~999999999999999 の整数で記入してください。
- **Investment required (unit currency – as specified in CC0.4) (投資金額)**
 - 削減活動実施中における総投資金額を回答してください。貨幣単位は CC0.4 で設定したものを使用します。0~999999999999999 の整数で記入してください。
- **Payback period(投資回収期間)**
 - 以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。(投資回収期間=投資金額/年間経費削減額)
 - <1 year
 - 1-3 years
 - 4-10 years
 - 11-15 years
 - 16-20 years
 - 21-25 years
 - >25 years
- **Estimated lifetime of the initiative(活動期間)**
 - 本質問では、排出削減への投資により得られるキャッシュフローの削減期間について回答してください。回答内容は、年間経費削減額、投資金額、投資回収期間とあわせて、削減活動の内部収益率の算定に用いられます。文章記入欄に最大半角 200 字で回答してください。排出削減活動の実施期間を記述してください。一つの活動種別に複数の削減活動がある場合は、中央値を回答してください。
 - <1 year
 - 1-2 years
 - 3-5 years
 - 6-10 years
 - 11-15 years
 - 16-20 years
 - 21-30 years
 - > 30 years
 - Ongoing
- **Comment(コメント)**
 - 文章記入欄に最大 1500 字で回答してください。回答内容に関連した内容で付け加えることがあれば記入してください。

Box 14: 排出削減活動の回答例

例 1: 報告年に導入された削減活動について回答する場合

企業 A は欧州と北米でエネルギー効率改善に関する 35 のプロジェクトを実施しています。このプロジェクトには、照明機器やエアコンの更新などで、主にスコープ 2(ロケーション基準)の削減に寄与するものです。全プロジェクトについて、報告年内に実施されるもので、総額 US\$5,000,000 を要します。

Activity type	Description of activity	Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)	Scope	Voluntary/Mandatory	Annual monetary savings (unit currency – as specified in CC0.4)	Investment required (unit currency – as specified in CC0.4)	Payback period	Estimated lifetime of the initiative	Comment
Energy efficiency: Building processes	欧州と北米、アジア太平洋地域でエネルギー効率改善に関する35のプロジェクトを実施しています。このプロジェクトには、照明機器やエアコンの更新などです。	10000	Scope 2(Location-based)	Voluntary	1000000	5000000	4-10 years	11-15 years	北米と欧州のみで導入されたプロジェクトのみです。それぞれの耐用年数は数年から30年以上のものもあり、回答には中央値を用いています。

例 2: 報告年に見直しが行われた排出削減活動について回答する場合

企業 B は 2018 年までに低カーボン設備の導入を 80%の施設に導入する活動を実施しています。第一段階として、2014 年、欧州の施設に太陽光発電設備を設置しました。これに関する費用は 120 万米ドルで、400tCO₂e の排出削減があったことを 2016 年の質問書に回答しました。今年、このプロジェクトを東アフリカに拡大し、追加的に 70 万米ドルを出資し、262tCO₂e の排出削減を達成しています。

Activity type	Description of activity	Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)	Scope	Voluntary/Mandatory	Annual monetary savings (unit currency – as specified in CC0.4)	Investment required (unit currency – as specified in CC0.4)	Payback period	Estimated lifetime of the initiative	Comment
Low carbon energy installation	東アフリカでの太陽光発電設備の設置	262	Scope 2(Location-based)	Voluntary	40000	700000	16-20 years	>25 years	このプロジェクトは、全施設の 80%に低カーボン設備を導入するプロジェクトの一環で、既に欧州の施設には導入済み。

例 3: 現在導入中の削減活動について回答する場合

企業 C は発電に加えて、排熱回収プロジェクトを実施している。排熱は、硫酸精製の化学的プロセスにおけるものを活用している。CDP2012 質問書で、熱を蒸気に変換して機器に使用し、蒸気ターボ発電にも使用する熱回収システムについて回答している。この活動は既に 2012 年に回答したものとし、現時点で排出削減が継続中であったとしても、2017 質問書では回答できません。

Box 15: 低カーボン電力の購入を排出削減活動として考慮する場合の回答例

例 1

企業 D は 2014 年に 15000MWh のエネルギーを消費し、そのうち 8000MWh は RECs 証書購入による低カーボン電力利用であった。(マーケット基準のスコープ 2 に算入)今年、全エネルギー消費量は 15000MWh で変わらないが、RECs 証書を 10000MWh 分購入した。このように、報告年に追加的に購入された証書については、排出削減活動として回答可能です。この例の場合、2000MWh 分が削減量として認められ、回答することができます。

Activity type	Description of activity	Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)	Scope	Voluntary/ Mandatory	Annual monetary savings (unit currency – as specified in CC0.4)	Investment required (unit currency – as specified in CC0.4)	Payback period	Estimated lifetime of the initiative	Comment
Low carbon energy purchase	RECs 証書を通して 2000MWh 相当の再生可能エネルギーを購入し、自社内で償却した。	1100	Scope 2(market-based)	Voluntary	0	4000	>25 years	<1 year	当社は 2013 年から RECs 証書を購入している。現在 RECs による購入分は前エネルギー消費量の 2/3 を占めている。

この例では、削減量を 1100tCO₂e と算定しました。この数値は CC12.1a で前年との排出量変化を計算する際にも用いることができます。また、10000MWh 全量について、CC10.1a、CC11.4 に回答しなければいけません。

例 2

企業 B はカナダで事業を実施しており、系統の電力は 100%が水力発電によるものである。系統のエネルギー構成は全て再生可能エネルギーであり、そのため化石燃料の割合が多い他の国よりも MWh あたりの排出量は少なくなる。しかし、企業 B は直接再生可能エネルギー発電企業からエネルギーを購入しているわけではなく、10.1a、11.4 では低カーボンとして回答できませんし、CC3.3 の排出削減活動にも含めることはできません。

CC3.3c: 排出削減活動に対して投資を行うかどうか決定するための方法論を回答してください。

この質問は、CC3.3 で“Yes”と回答した場合に回答します。

ORS に表示される以下のような表に回答を記入してください。この質問では、排出削減をどのように進めているかということではなく、排出削減に対してどのように資金が使われるかや、どのように実施する活動を決定しているかについて回答してください。

Method	Comment
Compliance with regulatory requirements/standards	
Dedicated budget for energy efficiency	
Dedicated budget for low carbon product R&D	
Dedicated budget for other emissions reduction activities	
Employee engagement	
Financial optimization calculations	
Internal price of carbon	
Internal incentives/recognition programs	
Internal finance mechanisms	
Lower return on investment (ROI) specification	
Marginal abatement cost curve	
Partnering with governments on technology development	
Other	

回答欄を追加する場合、‘Add Row’をクリックして回答欄を追加することができます。昨年 CDP に回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、回答提出時には報告年時点の回答内容であることを確認してください。

1 列目では、排出削減活動に資金を投入するために採用した手法を選択肢から回答してください。2 列目では詳細情報や具体例について記述してください。Box 16 では、限界削減費用曲線によって最も費用効率的な削減活動を選定し、直接投資を行う例について解説しています。

CC3.3d: 排出削減活動を実施していない理由を回答してください。

この質問は、CC3.3 で‘No’と回答した場合に回答します。

排出削減活動を行っていない理由について包括的な回答を文章記述欄に 5000 字以内で記述してください。

Box 15: 限界削減費用曲線

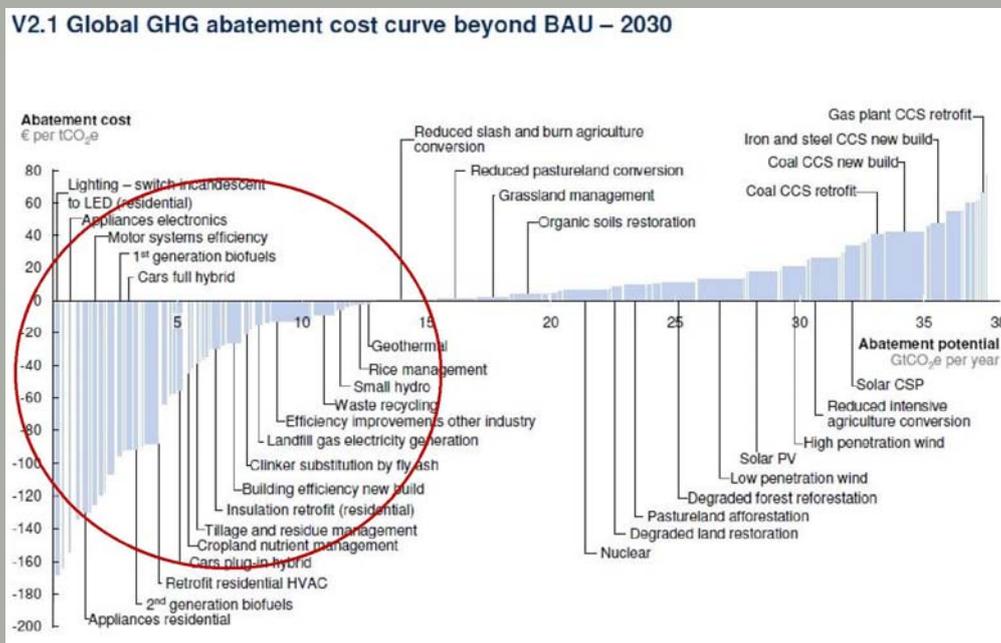
限界削減費用曲線は、実施する排出削減活動を評価する手法の一つです。異なるプロジェクトの限界削減費用を視覚的に比較することができます。

限界削減費用曲線は、社内の課レベルから業務全体に及ぶまで、またセクターや国などあらゆるレベルでプロジェクトを評価するために導出することができます。

限界削減費用は、一定の投資期間におけるプロジェクトのコストを排出削減量で除した値です。

$$\text{限界削減費用} = \frac{\text{初期コスト} - \text{経費削減額}}{\text{排出削減量}}$$

限界削減費用曲線では、最も低いコスト(マイナスになる場合が多い)がグラフの左の方にあり、コストが上昇するに従って、右の方に示されます。以下に、マッキンゼーによって作成された「Impact of the financial crisis on carbon economics: Version 2.1 of the global greenhouse gas abatement cost curve」を示します。



赤い円で囲まれた部分は、プロジェクトの全期間で考慮すると排出削減によってコスト削減につながるプロジェクトを示しています。従って、排出削減投資であることを意図しなくても、このプロジェクトを実施することでコスト削減が図れます。それ以外のプロジェクトは、実施によって一定のコストがかかります。このように、ある目標を達成するために最も低いコストで実施可能なプロジェクトを検証することができ、40 €/tCO2 以下で 9.5MtCO2 削減することが可能であることがわかります。

どのような評価手法にも共通するように、限界削減費用曲線の正確性は、どのようなデータを用いるかによって変わります。

CC4. コミュニケーション

概要

このセクションには 1 つだけ質問が設定されており、気候変動や排出量について CDP への回答以外にどのような情報開示を行っているかについて回答します。ウェブ上にあるデータであったとしても、文書形式にして提出してください。これは、将来的にいつでもデータを閲覧できるようにするためであり、URL のみのご提供の場合、アクセスできなくなる恐れがあるためです。

CDP2016 からの変更点

このページの質問に変更はありません。

昨年の回答内容の挿入

この質問では昨年の回答内容を挿入することはできません。

質問項目別ガイダンス

CC4.1: CDP へのご回答以外で、御社の気候変動や GHG 排出量についての情報を公開していますか。公開している場合は該当文書を添付してください。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。

Publication	Status	Page/Section reference	Attach the document	Comment
選択肢: No In mainstream reports (including an integrated report) in accordance with the CDSB Framework In mainstream reports(including an integrated report) but have not used the CDSB Framework In other regulatory filings In voluntary communications	選択肢: Complete Underway – previous year attached Underway – this is our first year	文章記入欄	“Browse”ボタンをクリックし、添付する文書を選択、添付してください。	

該当する文書が複数ある場合、'Add Row'をクリックして回答欄を追加することができます。添付文書はそれぞれファイルサイズを 500KB 以下にしてください。

• Publication(文書)

- Mainstream reports(メインストリームの報告書):CDP ではメインストリームの報告書の定義として、CDSB のフレームワークの定義を採用しています。ここではメインストリームの報告書を「組織が事業を営む地域における会社法、コンプライアンス法、証券法などの下、監査済み財務結果を公表することが求められている年次報告書」と定義しています。ある国や地域ではこの定義を満たす文書が複数ある場合がありますが、気候変動情報に言及している文書のみを回答してください。※日本国内では、この定義に該当する文書は、主に、有価証券報告書(金融商品取引法に基づく)、事業報告(会社法に基づく)です。法的に作成が義務付けられていないアニュアルレポート等はこれには該当しません。(米国の SEC form 20-F も該当します。)
- Other regulatory filings(その他の規制に基づく文書):各国政府や地域で制定している規制に基づく報告書で、メインストリームの財務報告書に該当しないものです。例として、AB32、ETS 規制、オーストラリアの Victorian Energy Efficiency Target などが挙げられます。
- Voluntary communications(自主的に作成している文書):CSRレポートやサステナビリティレポート、消費者向けレポート、企業のウェブサイトや社長スピーチ、講演資料などが該当します。

• Status(作成状況)

- 報告年に発行されていなくても、内容が報告年に関連するレポートでなければいけません。ただし、回答時にレポートが作成中の場合には、“underway”と記載されている選択肢を選択してください。前年のレポートを添付可能な場合には、“... (underway) – previous year attached”を選択し、他の欄はその前年の文書に関して回答してください。今年初めて作成する文書の場合、“... (underway) – this is our first year” を選択して残りの回答欄は空欄にしてください。作成が完了している場合には、“... (complete)”の選択肢を選択してください。
- **Page/Section reference(該当ページ/章)**
 - 気候変動情報と GHG 排出量に関する記載があるページや章を記載してください。文書全体が気候変動や排出量に関するものである場合は、その旨述べてください。文書が 1 ページだけのものであっても、その旨述べてください。
- **Attach the document(文書の添付)**
 - “Browse”ボタンをクリックし、添付する文書を選択し、“Attach”ボタンをクリックして添付することができます。正しく添付されていると、文書のファイル名が回答欄に表示され、チェックボックスが表示されます。文書の添付を削除するには、チェックボックスにチェックを入れ、“Remove” ボタンをクリックしてください。添付文書はそれぞれファイルサイズを 500KB 以下にしてください。
- **Comment(コメント)**
 - CDSB フレームワークを使用していない場合、どのようなフレームワークを活用して報告書を作成しているかなどを記載してください。

CDSB に関する詳細は、Box 17 をご覧ください。

上記で述べたように、URL のリンクのみを掲載することはできません。ただし、ウェブでのみ公開している形式の場合、該当部分のスクリーンショットなどを添付することが可能です。また、日本語の文書の添付でも構いません。

Box 17: 気候変動関連情報審議会(Climate Disclosure Standards Board)

概要

気候変動関連情報審議会 (Climate Disclosure Standards Board (CDSB))は、2007 年の世界経済フォーラムの年次総会で設立された産業界と環境団体のコンソーシアムです。企業活動による環境影響を考慮し、その情報の信頼性を高めるために、CDSB はグローバルな企業の情報開示の枠組みを確立することに努めています。

CDSB のビジョン:

- 企業は環境情報を、財務情報と同じように開示する。
- 投資家は財務資本と同様に環境についての受託者責任を負う。
- 企業のパフォーマンスを理解し、持続可能な経済、社会、環境システムのためには、ナチュラルキャピタルを財務資本と同等に不可欠であるとみなす。

CDSB はフレームワークを提供し、企業が環境情報を財務情報と同じ厳密さで報告できるようにしています。このことは結果的に、投資家に、投資決定に役立つ環境情報を、メインストリームの企業報告書の中で提供できるようになり、資産の効率的な分配が可能となります。規制当局者にとっても、コンプライアンスに準拠したマテリアルとなるため有益です。

ナチュラルキャピタルや財務的な資産に関する情報が、企業のパフォーマンスを理解する上で等しく必要不可欠なものであるとの認識により、CDSB では強靱なキャピタルマーケットで必要とされる信頼性や透明性を確立しようと活動しています。CDSB はより持続可能な経済、社会、環境のシステムに貢献することを目指しています。CDSB フレームワークは、他の報告フレームワークや基準、情報開示要請などを活用しています。CDSB は原則や要求事項、実施ガイダンスを、可能な限り、既存の基準などに沿うように努めています。フレームワークは企業が環境情報をメインストリームの報告書の中で開示し、投資家が企業の事業戦略と併せて環境情報にアクセスできるようにするためのものです。CDSB フレームワークの開発は、技術作業部会によって監督されています。

CDSB フレームワークの第 1 版は 2010 年に発表され、気候変動が企業の戦略や財務パフォーマンスに影響をもたらすリスクや機会に注目していました。EU の非財務情報開示指令への適用も含め、環境や企業の情報開示の発展

に伴い、CDSB フレームワークは 2015 年に更新され、環境情報やナチュラルキャピタル情報開示のガイダンスを提供することになりました。

CDSB フレームワークの詳細については[ウェブサイト](#)をご覧ください。

なぜ CDP は CDSB フレームワークを支持しているか？

CDP は、企業の環境情報を投資家に提供することで、危険な気候変動を防止し、天然資源を保護するように世界のビジネスのあり方を変えていこうとしています。投資家がメインストリームの財務報告書からデータを活用していることを考えると、CDP のミッションに向けて、企業が CDSB フレームワークを活用してナチュラルキャピタルの情報を、メインストリーム報告書を通して投資家に提供することは重要なことです。CDSB は、気候変動情報をメインストリームの報告書で開示することを働きかけることで CDP がこれまで培ってきたプロセスをより強める重要なツールを提供していると言えます。

CDP は CDSB の事務局を務め、ボードメンバーに代わってプログラムの管理を行っています。

統合報告

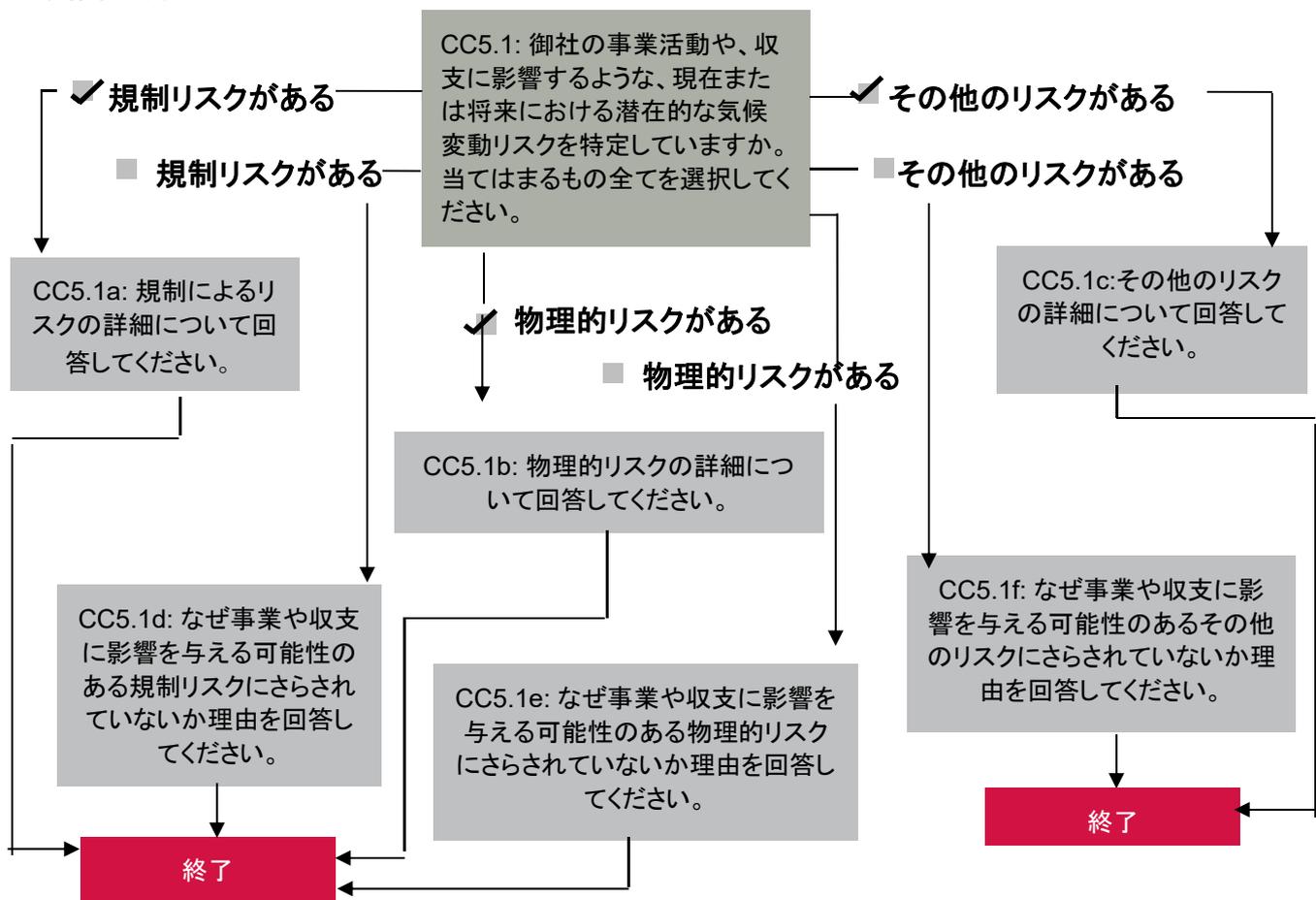
統合報告書の主な目的は、投資家に対してどのように企業が短期、中期、長期に渡って価値を創造しているかを説明することにあります。統合報告では、企業がもつ資源がどのように価値を創造するか明確で正確なストーリーを記載する必要があります。

統合報告フレームワークでは、原則主義を採用しています。この意図は、企業間の十分な比較可能性を確保しながら、さまざまな企業の個々の状況を理解できるような柔軟性をもった報告とすることにあります。KPI や算定基準、個別の情報開示を特定するものではありませんが、[統合報告フレームワーク](#)として認められるためには、いくつかの要件があります。

リスクと機会セクション ガイダンス

CC5. 気候変動リスク

質問の流れ



概要

気候変動以外の企業報告と同様に、気候変動に関する報告には、将来的な見通しを述べなければならないなど、難しい内容があります。会計事務所などの機関が将来見通しを含めた情報公開を行う際の指針を設定しています。

リスクについて回答する前に、社内の財務部門や法務部門、コンプライアンス部門と、このような回答についての社内の一般的な方針を相談することが望ましいと考えられます。ここで取り上げるリスクとは、“潜在的なリスク”であり、リスク管理活動を行うことによって発生するリスクについては考慮しません。

リスクやリスクの優先度を特定するプロセスについては、戦略に関する質問 CC2.1 で回答しています。ここでは企業の業務や収支に重要な影響をあたえらるリスクについて回答します。全てのリスクについて報告する必要

はありません。特に業務や収支に大きな影響を与えると考えられる**重要なリスク**を中心に報告してください。リスクの詳細についてどのような観点で回答するかは、以下の Box18 にあり、全てのリスクについて共通です。さらに詳細については質問別ガイダンスをご覧ください。

CDP2016 からの変更点

2016 年からの変更点はありません。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、このページの CC5.1, 5.1a, CC5.1b, CC5.1b, CC5.1c について、“copy from last year”をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。昨年(2016 年)の質問 CC5.1a および/または CC5.1c の列 1(リスク要因)のドロップダウンから“Product labelling regulation and standards” および/または“Changing consumer behavior”を選択した場合、“Product labeling regulations and standards”および/または“Changing consumer behavior”に変更したため、上書きコピーしません。“Product labeling regulation and standards”および/または“Changing consumer behavior”を再び選択して、表の残りのコピーした情報を確認してください。

Box 18: リスクについて記載すべき事項

リスクについて回答する際にどのような点に考慮して記載すべきか説明します。全てのリスクについて、気候変動緩和/適応策を考慮しない“潜在的なリスク”を回答してください。

Substantive change(本質的変化) – 本質的変化に相当する内容は企業の間で異なります。例えば、利益の 1% 減少は、それぞれの利益幅に応じてさまざまな企業にさまざまな影響を及ぼします。そのため、企業は事業の意志決定のために使用する方法で実質的な変化を決定することを求められます。検討する要因には次のことが挙げられます:(a)影響を受ける事業部門の割合、(b)事業部門に対する影響の規模、(c)株主または顧客が懸念する可能性。これらの側面のいずれかでの大きな変化、あるいは大きな影響を生じる 3 つすべての組み合わせでの小さな変化のために、相対的に大規模の実質的なリスクが生じる可能性があります。

Risk Driver(リスク要因) – リスク要因はリスクをもたらす要素のことで、リスクのタイプ(規制、物理的、その他)によってさまざまなものがあります。詳細は質問別ガイダンスをご覧ください。

Potential Impact(リスク影響) – リスクによって業務にもたらされる影響のことです。これには、コストの増加や収益の減少などが考えられます。質問別ガイダンスでリスク影響の選択肢を表示しています。

Timeframe(影響を受ける時期) – リスクが顕在化すると考える時期について回答してください。将来のリスクについては不確実性がより大きくなると考えられます。以下の選択肢から回答します。: Up to 1 year; 1 to 3 years; 3 to 6 years; >6 years; or, Unknown.

Direct/Indirect(直接影響/間接影響) – リスクには、海面上昇や暴風雨の増加によって海岸の設備が影響を受けるような、業務に直接的な影響を与えるリスクがあります。一方、顧客の需要の変化やサプライチェーンへの影響(価格の高騰など)により、間接的に影響を受ける場合もあります。ここでは、Direct(直接影響)、Indirect (Supply chain) (間接影響:サプライチェーン)、Indirect (Client) (間接影響:顧客)から回答を選択してください。

Likelihood of impact(影響を受ける可能性の程度) – 影響を受ける可能性の大きさや、以下に述べる影響の大きさと同様にリスクや機会を特定し、優先度合いを決定するための手法である、リスク/機会マトリックスの成分として重要な項目です。例えば、新規規制によって新たなコストが生じると考えられ、その規制が既に草案が提出されている場合、このリスクが顕在化する可能性は非常に大きくなります。ここで使用されている可能性の程度の大きさに関する定義は、IPCC の 2013 年報告に基づいており、%表示で可能性の大きさについて示しています。リスクの生起確率を計算する必要はありませんが、それぞれの確立に対応する表現は以下の通りです。Virtually certain (99%以上の生起確率); Very likely (90%以上の生起確率); Likely (66%以上の生起確率); More likely than not (50%以上の生起確率); About as likely as not (33%~66%の生起確率); Unlikely (33% 以下の生起確率); Very unlikely (10%以下の生起確率); Exceptionally unlikely (1%以下の生起確率); Unknown

Magnitude of impact(影響の大きさの程度) – リスクが顕在化した場合、事業にどの程度の影響を与えるかについて尋ねています。例として、沿岸部に海面上昇の影響を受けると考えられる施設をもつ2つの企業があり、企業Aは該当する施設からの生産によって90%まかなっており、企業Bは該当する施設からの生産によって40%まかなっている場合、同じ海面上昇の影響を受けると言っても、企業Aの方が企業Bよりも大きな影響を受けると考えられます。影響の大きさについては、各企業によって異なるため正確に定義することは難しいことです。例えば、営業利益1%減は各企業によって受け止め方が異なります。従ってこの質問では、影響の大きさの程度について、以下の選択肢から選択して回答します。high, medium-high, medium, low-medium, low, unknown 影響の大きさについて考える際に考慮すべき要素としては、(a)影響を受ける事業体の割合、(b)該当する事業体が全社に占める影響の大きさ、(c)株主や顧客が懸念する可能性、が考えられます。選択肢より“high”を選択するようなケースでは、これらのうち1つにおいて非常に大きな影響があるか、3つすべてにおいて小さな影響があり、総合的にみて大きな影響となることが考えられます。

Estimated financial implications(推定される財務影響) – 財務影響については、適応策等を実施しない場合の、考えられるリスクによってもたらされる潜在的な財務影響を定量的に回答してください。例として、異常気象によって設備が破壊されるときのコストを、保険などでカバーされない場合を想定して回答することなどが挙げられます。

Management method(リスク管理活動) – リスク管理活動については、リスク管理のために現在行っているまたは計画している手法について回答してください。これには製品/サービスの多様化、新製品の研究開発、意思決定者のロビー活動などが考えられます。全ての手法について、それがどのようにリスク影響を受ける可能性やリスク影響の大きさに影響を与えるか、リスクを受ける期間がどのように変化するか、記述してください。

Cost of management(リスク管理費用) – リスク管理にかかる費用については、それが資本コストか運用コスト(この場合何年に渡る経費となるか)について回答してください。費用が発生していない場合、その旨を明確に記述してください。また、既存の予算に組み込まれている場合には、費用の規模を推定して回答してください。

Box 19: 気候変動への適応

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は適応について、「現在起きている、あるいは予想される気候による刺激もしくはその影響に対して、被害を和らげる、あるいは有利な機会を利用する自然もしくは人間システムの調整をいう」と定義しています。

企業にとって、適応の主な目的は、全社的な継続性のために気候変動に対するレジリエンスを構築することにあります。また、適応活動や適応について報告することは、以下のような付加価値ももたらします。

- 気候変動の経済性について、スターンレビューでは、気候変動によるコストを最小化し将来の便益を最大化するために今活動する必要性を述べています。例えば、建物などを新設するよりは、適切に修復した方が、コストがかからない可能性があるというようなことが考えられます。
- 報告プロセスを構築することで、気候変動により計画的に対応でき、安価に対応することができます。
- 報告を通して、間接的に関係している他のセクターの企業と協働したり、適応活動に障害や齟齬がないことを確認することができます。

企業は適応計画を CC5.1a - CC5.1c の “Management method”欄に回答してください。さらに、気候変動を有利に利用している場合には、気候変動機会の質問(CC6.1a – CC6.3c)で、その旨回答してください。Defra が推奨しているように、適応について報告する際は、気候変動適応のための計画や方針、その計画や方針の導入スケジュールについても述べてください。

出典: Defra (2011) [Adaptation Reporting Power](#) 気候変動への適応については以下のウェブサイトもご覧ください。

- [Defra: Adapting to climate change](#)
- [IPCC Fifth Assessment Report: Impacts, adaptation and vulnerability](#)

質問項目別ガイダンス

CC5.1: 御社の事業活動や、収支に影響するような、現在または将来における潜在的な気候変動リスクを特定していますか。当てはまるもの全てを選択してください。

- Risks driven by changes in regulation(規制によるリスク)
- Risks driven by changes in physical climate parameters(物理的影響によるリスク)
- Risks driven by changes in other climate-related developments(その他のリスク)

上記のうち、当てはまるリスクについて全てチェックしてください。リスクとしては以下のものが考えられます。:

- 現在顕在化しているリスク、または将来想定されるリスク
- 既に対応済みのため将来的に影響があるとは考えられないリスク(例:保険契約などにより)
- 新たに特定されたリスク
- 対応不可能なリスク
- リスクの顕在化の可能性やどのような事業に影響を与えるかについて、非常に良く理解できているリスク、または不確実性のレベルが高いリスク

規制によるリスクは、現在または将来における、自治体レベル・国家レベル・国際的なレベルでの気候変動政策によってもたらされるリスクです。例としては、排出規制、エネルギー効率化基準、排出量取引などが挙げられます。詳細については CC5.1a のガイダンスをご覧ください。

物理的影響によるリスクは、異常気象や気候パターンの微妙な変化によってもたらされるリスクです。詳細については CC5.1b のガイダンスをご覧ください。

その他のリスクには、評判リスクや、消費者選好の変化、人的・文化的環境の変化、社会経済状況の変化などによってもたらされるリスクがあります。詳細については CC5.1c をご覧ください。

この質問への回答によって、リスク対策を行っているかどうかにかかわらず、現在事業に重大な影響をもたらしているまたは影響をもたらす可能性のある潜在的なリスクのみが特定されます。

ここでチェックを入れた選択肢によって、その後の質問が表示されます。その後の質問に回答した後に該当のチェックをはずした場合、データが消去されてしまいますのでご注意ください。

昨年 CDP に回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、記載内容については、本年の回答にも適用できるものかどうか確認してください。

CC5.1a: 規制によるリスクの詳細を回答してください。

この質問は、CC5.1 で“Risks driven by changes in regulation”にチェックを入れた場合にのみ表示されます。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。昨年 CDP に回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、記載内容については、本年の回答にも適用できるものかどうか確認してください。

Risk driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management

複数のリスクを回答する場合、‘Add Row’をクリックして回答欄を追加することができます。

- **Risk driver(リスク要因)Box18**を参照してください。回答は以下の選択肢から選択してください。:
 - International agreements(国際的な合意) – 国連やその他国際的な枠組みの中で合意された協定、指令(例:京都議定書)
 - Air pollution limits(大気汚染規制) - 特定の排出ガスに対する大気汚染物質濃度の規制(例: Oregon Clean Air Act Implementation Plan)
 - Carbon taxes(炭素税) - 経済対策として排出者に課す制度。コストを税という形で内部化することで排出抑制が行われる(例:フランス炭素税、英国気候変動税)
 - Cap and trade schemes(排出量取引制度) - 排出量に上限を設け、排出量の取引を認める制度。排出量取引市場という新しい市場が創出される。(例:EUETS、韓国排出量取引)
 - Emission reporting obligations(排出量報告制度) - 国または一般に排出量データを公表することを求めた制度。排出移送登録、エネルギー使用量報告制度も含む。(例:Australian National Greenhouse and Energy Reporting Act 2007、New Mexico Mandatory GHG Reporting Regulation)
 - Fuel/energy taxes and regulations(燃料/エネルギー税) - 燃料やエネルギー使用を抑制するための制度で厳密に温室効果ガス排出を対象としたものではない。(例: UK CRC Energy Efficiency Scheme)
 - Product efficiency regulations and standards(製品効率基準) - 製品に対して一定の効率を求める制度(例: EU Energy Performance of Buildings Directive)
 - Product labelling regulations and standards(製品ラベル) - 製品に電力使用量など一定の表示を提示するように求めた制度(例:EU directive on electricity appliance labelling)
 - Voluntary agreements(自主協定) - 国と企業との間で合意し、一定の目標を定めた環境関連法(例:UK Climate Change Agreements)
 - General environmental regulations, including planning(一般的な環境規制) - 環境保護法など広範囲に渡る規制(例:Environmental Protection Law of the People’s Republic of China、UK Climate Change Act)
 - Renewable energy regulation(再生可能エネルギー) – 国や地方自治体で制定されている再生可能エネルギー導入目標などの再生可能エネルギー関連法規制。
 - Uncertainty surrounding new regulation(新規制に伴う不確実性) – 規制によってコンプライアンスが必要とされるコスト増など事業にリスクがもたらされるが、新しく制定される規制によって、新製品の開発や対策の実施に困難が想定されることがある。
 - Lack of regulation(規制の欠如) – 明確な政策が打ち出されていないことが、将来の方向性や市場のバランスにリスクをもたらす。
 - Other regulatory drivers(その他の規制要因) – 上記に挙げられていない規制に関する要因があればこの選択肢を選択し、詳細を記述してください。
- **Description (詳細)**
 - リスク要因で選択した回答について、その制度の詳細、どのような国、地域で適用されているものかなど、リスク要因となり得る情報を企業に特化して具体的に記述してください。(2400字以内)
- **Potential impact (影響)**

Box18を参照してください。回答は以下の選択肢から選択してください。もし2つ以上の影響が考えられる場合には、最も影響が大きいと思われるものを選択してください。

 - Increased operational cost(運用コストの増加) – 事業実施における日々のコスト増
 - Increased capital cost(資本コストの増加) – 企業の競争力を保つために必要な設備投資額の増加。より頻繁に設備を更新することによるコスト増や、設備の移転による建設費などを含めたコスト増が考えられます。
 - Reduced demand for goods/services(製品/サービスの需要減少) – 提供している製品/サービスの消費者需要が減少する。
 - Reduction/disruption in production capacity(生産能力の減少/崩壊) – 生産レベルを維持することができなくなる。
 - Reduction in capital availability(資本の利用可能性の減少) – 一定の投資が必要な可能性もあるが、特定の資本の利用ができなくなったり、より高利率な資本のみしか利用できなくなったりする。

- Reduced stock price (market valuation)(株価(市場価値)の低下) — 製品/サービスに対する投資家からの評価が下がる。
- Inability to do business(事業実施不可能) — 市場への参加障壁が生じる。例として、保険会社は不確実性が非常に高まることにより保険契約を提供できないような可能性があります。
- Wider social disadvantages(より広範囲に渡る社会的損失) — 企業の主要な財政目標外で生じる損失
- Other, please specify(その他、詳述してください)
- **Timeframe(影響を受ける期間)**
Box18を参照してください。回答は以下の選択肢から選択してください。
 - Up to 1 year
 - 1 to 3 years
 - 3 to 6 years
 - >6 years
 - Unknown
- **Direct/Indirect(直接影響/間接影響)**
Box18を参照してください。回答は以下の選択肢から選択してください。
 - Direct
 - Indirect (Supply chain)
 - Indirect (Client)
- **Likelihood(影響を受ける可能性の程度)**
Box18を参照してください。回答は以下の選択肢から選択してください。:
 - Virtually certain
 - Very likely
 - Likely
 - More likely than not
 - About as likely as not
 - Unlikely
 - Very unlikely
 - Exceptionally unlikely
 - Unknown
- **Magnitude of impact(影響を受ける大きさの程度)**
Box18を参照してください。回答は以下の選択肢から選択してください。
 - High
 - Medium-high
 - Medium
 - Low-medium
 - Low
 - Unknown
- **Estimated financial implications(推定される財務影響)**
Box18を参照してください。リスクによってもたらされる潜在的な財務影響を回答してください。定量的な記述が望ましいですが、難しい場合には定性的な記述でも構いません。特に財務影響がない場合にはその旨記述してください。(最大 1000 字)
- **Management method(リスク管理手法)**
リスクを述べた Box 18 のほかに、気候変動適応に関する Box 19 も参照してください。リスクを管理するための具体的な活動内容やプロジェクト、製品やサービスなど、企業に特化した事例を挙げてください。(最大 1500 字)
- **Cost of management(リスク管理費用)**

Box18を参照してください。可能であれば定量的に回答してください。リスク管理に費用がかかっていない場合にはその旨記述してください。(最大 1000 字)

CC5.1b: 物理的影響によるリスクの詳細を回答してください。

この質問は、CC5.1で“Risks driven by changes in physical climate parameters”にチェックを入れた場合にのみ表示されます。

ORSに表示される以下の表に回答を記入してください。昨年 CDP に回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、記載内容については、本年の回答にも適用できるものかどうか確認してください。

Risk driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management

複数のリスクを回答する場合、‘Add Row’をクリックして回答欄を追加することができます。

- **Risk driver(リスク要因)**

リスク要因に関して Box18 を、気候変動の物理的変化について Box19 をご覧ください。この質問への回答は以下の選択肢より選択して回答してください。

- Change in mean (average) temperature(平均気温の変化)
- Change in temperature extremes(最高最低気温の変化)
- Change in mean (average) precipitation(平均降水量の変化)
- Change in precipitation pattern(降水パターンの変化)
- Change in precipitation extremes and droughts(降水極値と干ばつの変化)
- Snow and ice(雪・氷)
- Sea level rise(海水面の上昇)
- Tropical cyclones (hurricanes and typhoons)(熱帯性低気圧)
- Induced changes in natural resources(物理的変化によってもたらされる自然環境の変化)
- Uncertainty of physical risks(物理的リスクの不確実性) – 多くの物理的変化が考えられており、ビジネスでは不確実性はこれからの計画や投資に困難を生じさせます。
- Other physical climate drivers(その他物理的影響によるリスク要因) - 上記の選択肢に当てはまるものがない場合、こちらを選択し、詳細を記述してください。

- **Description(詳細)**

文章記述欄に、物理的影響の性質や場所など、リスク要因の詳細について企業に特化して具体的に記述してください。(2400 字以内)

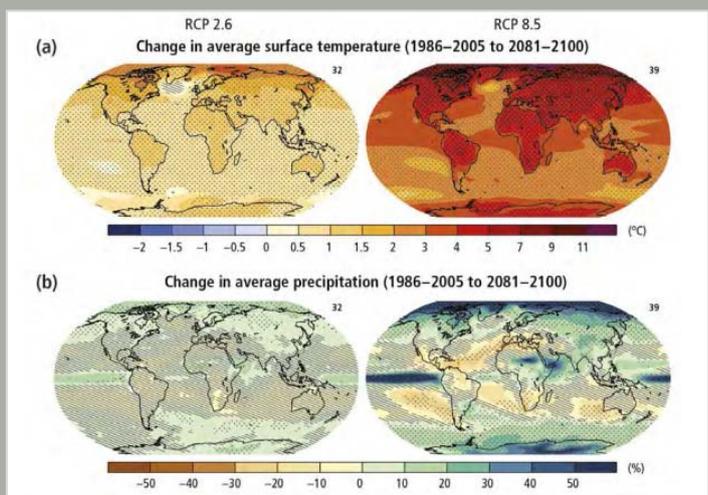
- **Potential impact; Timeframe; Direct/Indirect; Likelihood; Magnitude of impact; Estimated financial implications; Management method; Cost of management**

CC5.1a の Box18 を参照してください。

Box 20:気候変動による物理的リスク

IPCC 第 5 次評価報告書では、排出量や年代などいくつかのシナリオに基づいて地球全体の気候変化予測を行うモデルの結果を報告しています。ここではこの報告書から今世紀中に予測される気候システムの変化について要約します。

平均気温の変化: 気温上昇は 21 世紀中続くと予想されています。2016~2030 年における平均気温は 1986~2005 年レベルと比較し、0.3°C~0.7°C 上昇すると考えられ、今世紀末には最大 4.8°C 上昇すると考えられています。(66%以上の確率で) これは、第 5 次評価報告書で述べられている GHG 排出量濃度の 4 つの仮定シナリオと合致しており、RCP2.6 のシナリオでは、温度上昇 2°C 以内、RCP8.5 のシナリオでは BAU を考慮している。地表の温度変化の長期予測はシナリオに大きく依存する。地球全体で大きな温度上昇(1.4-1.7°C)が予想されており、北極付近が最も上昇するなど、図に示すように地域差も大きい。(FigureSMP7: 第 5 次評価報告書の統合報告では 2 つの排出量シナリオで 21 世紀後半の地表面の気温と降水変化を予測する複数のモデルの平均を示している。



最高最低気温の変化: 将来的に気温が上昇した場合、熱波はより強く、頻繁に、長期間に渡り続くと考えられ、低温化現象は非常に少なくなると予想されています。ほとんどの地域において、日最低気温は日最高気温よりも早く上昇し、1 日の気温の幅が小さくなることが考えられ、中緯度から高緯度地域では冬日も少なくなると予想されます。第 5 次評価報告書では、特定の地域において、熱波の起こる可能性は、人為的影響により 2 倍になると述べています。

平均降水量の変化: 気温が上昇した場合、モンスーンのような熱帯性降雨の影響を受ける地域や熱帯太平洋において降水量が増加し、亜熱帯地域では減少、高緯度地域では増加することが予想されています。一方、RCP8.5 シナリオでは多くの湿潤地域では平均降水量が増加すると考えられています。世界的には平均水蒸気量や降水量は増加すると考えられますが、気温変化と比べて降水量変化はよりモデル間のばらつきが大きくなりやすい予測になっています。

降水パターンの変化: 平均降水量の変化予測だけでは、より重要な降水パターンの変化についての予測をわからなくなる可能性があります。例えば、平均降水量が減少する地域(亜熱帯地域や中高緯度地域)では、降水強度が増すものの降水の機会そのものは少なくなる可能性があります。また、アジアモンスーンが発生するばらつきも増加すると考えられています。

降水極値と干ばつの変化: 平均降水量の増加する熱帯地域や高緯度地域では降水事象強度が増すと考えられ、一方内陸部では夏季に乾燥が強まり干ばつのリスクが大きくなると予想されています。熱帯性低気圧の予測は複雑で、現在の予測では、アジア、西アフリカの一部、オーストラリアでは増加し、メキシコや中央アメリカでは減少すると考えられています。

雪・氷: グリーンランドや南極の氷床が 1992 年から 2011 年の間に大きく失われており、世界的に氷河の縮小が続いています。北半球の雪の量も減少し続けています。

21 世紀には北極海と南極大陸の両方で海水が減少し、特に北極圏では 21 世紀後半の夏には海水が消滅するという予測もあります。また、数世紀に渡って温暖化により永久凍土地域の融解が拡大することも考えられています。

海水面の上昇: 第 5 次評価報告書では、海水面の上昇についてより詳細で正確なモデル予測がなされています。海面上昇の物理的な要素の理解が進み、観察によりプロセスベースモデルの合意が高まり、氷床のダイナミックな変化を考慮に入れることで、モデルの確実性は増しています。

より正確なデータに基づき、第 5 次評価報告書では、1901 年から 2010 年までの全世界の海面上昇は 0.19m (0.17~0.21m)であったと述べています。しかし、海が吸収する熱量の増加により、これまでの予測よりも高い海面上昇が予測されています。これらの予測は、氷河などの地表の氷が海に移動することな

どによる海面の増加などにに基づきます。観測によると、ここ数十年の気候システムにおける熱の貯蔵は海で行われており、GHG 排出量増加の地球への影響の主要なものとして、この海洋の温暖化が海水面の上昇を引き起こしていることが挙げられます。

熱帯性低気圧の変化: 熱帯性低気圧については、最大風速が大きくなり暴風雨が増加することが予測されています。21 世紀の予測としては、熱帯低気圧の発生頻度は減少もしくは同程度となっています。

物理的変化によってもたらされる自然環境の変化: 上記のような物理的変化によって、作物や森林、媒介昆虫などの自然環境の変化がもたらされ、生育期間や種の分布の変化などが考えられます。

CC5.1c: その他のリスクの詳細を回答してください。

この質問は、CC5.1 で“Risks driven by changes in other climate-related developments”にチェックを入れた場合にのみ表示されます。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。昨年 CDP に回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、記載内容については、本年の回答にも適用できるものかどうか確認してください。

Risk driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management

複数のリスクを回答する場合、‘Add Row’をクリックして回答欄を追加することができます。

- **Risk driver(リスク要因)**

Box18 をご覧ください。この質問への回答は以下の選択肢より選択して回答してください。:

- Reputation (評判リスク) – サプライヤーや顧客、一般市民から企業のカーボンパフォーマンスについて否定的な見方が出る可能性があります。
- Changing consumer behaviour(消費者選好の変化) – 気候変動によって消費者の製品/サービスに対する選好に変化がもたらされる可能性があります。
- Induced changes in human and cultural environments(人間・文化環境にもたらされる変化) – 例として、移住や文化の変化が挙げられます。
- Fluctuating socio-economic conditions(社会経済状況の変動) – 気候変動による規制や物理的影響によって、地域レベルで社会・経済状況に変化がもたらされることがあります。
- Increasing humanitarian demands(人道的活動の増加) – 気候変動の影響が出始めると、特に途上国において人道的活動への資金が増加する可能性があります。
- Uncertainty in social drivers(社会的要因における不確実性) – 上記のような評判リスクや消費者活動の変化、社会経済リスクの不確実性のもとで効率的に業務を行うことが難しくなる可能性があります。
- Uncertainty in market signals(マーケットシグナルの不確実性) – 市場が気候変動影響や予測に反応することでボラティリティが発生する可能性があります。
- Other drivers(その他要因) – 上記に当てはまるものがない場合はこちらを選択し、詳細を記述してください。

- **Description(詳細)**

- 文章記述欄に、リスク要因の詳細について企業に特化して具体的に記述してください。(2400 字以内)

- **Potential impact; Timeframe; Direct/Indirect; Likelihood; Magnitude of impact; Estimated financial implications; Management method; Cost of management**

- CC5.1a の Box18 をご覧ください。

CC5.1d: 重要な変化をもたらす可能性のある規制によってリスクがもたらされないと考える理由について述べてください。

この質問は、CC5.1 で“Risks driven by changes in regulation”にチェックを入れていない場合にのみ表示されます。

ORS の文章記述欄に 2400 字以内で回答してください。もしリスクがない場合には、その旨ははっきりと述べ、なぜないのか回答してください。

リスクが考えられる場合、なぜそのリスクが企業の活動や収支に重要な変化をもたらさない理由について説明してください。考えられる理由としては、リスクが非常に小さいことや、影響があるとしても遠い将来であること、リスクが顕在化する速度がゆっくりであるため十分適応できることなどが挙げられます。

所属セクターに関する一般的な情報も有用ですが、企業に特化した情報がより望ましくなります。

企業活動や収支に重要な変化をもたらすリスクに直面しているが、すでに適応策を講じている場合は、CC5.1 のチェックボックスにチェックを入れ、この質問に回答するのではなく、CC5.1a に回答してください。

CC5.1e: 重要な変化をもたらす可能性のある物理的影響によってリスクがもたらされないと考える理由について述べてください。

この質問は、CC5.1 で“Risks driven by changes in physical climate parameters”にチェックを入れていない場合にのみ表示されます。

回答方法は CC5.1d のガイダンスをご覧ください。ORS の文章記述欄に 2400 字以内で回答してください。もしリスクがない場合には、その旨ははっきりと述べ、なぜないのか回答してください。

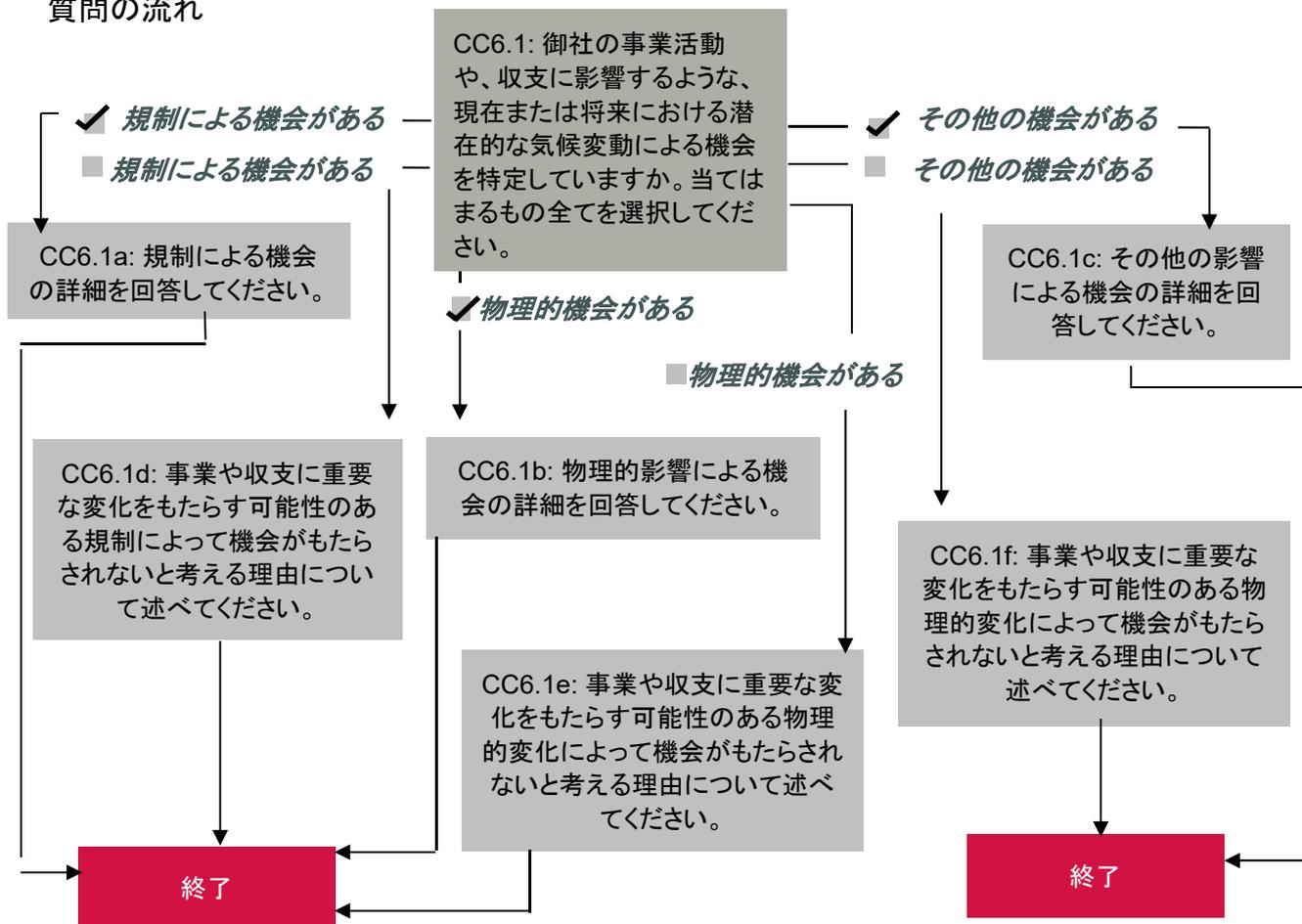
CC5.1f: 重要な変化をもたらす可能性のあるその他の影響によってリスクがもたらされないと考える理由について述べてください。

この質問は、CC5.1 で“Risks driven by changes in other climate-related developments”にチェックを入れていない場合にのみ表示されます。

回答方法は CC5.1d のガイダンスをご覧ください。ORS の文章記述欄に 2400 字以内で回答してください。もしリスクがない場合には、その旨ははっきりと述べ、なぜないのか回答してください。

CC6. 気候変動機会

質問の流れ



概要

CC5.1 で回答するような気候変動がもたらすリスクに直面する一方で、機会がもたらされることもあります。リスクも機会も、企業の業務環境の変化によって生じ、追加コストを発生させる変化もあれば、新規市場や新製品を生み出す機会をもたらす変化もあります。

気候変動以外の企業報告と同様に、気候変動に関する報告には、将来的な見通しを述べなければならないなど、難しい内容があります。会計事務所などの機関が将来見通しを含めた情報公開を行う際の指針を設定しています。

機会について回答する前に、社内の財務部門や法務部門、コンプライアンス部門と、このような回答についての社内的一般の方針を相談することが望ましいと考えられます。

機会や機会の優先度を特定するプロセスについては、CC2.1 で回答しています。ここでは企業の業務や収支に重要な影響をあたえると考えられる機会について回答します。機会の詳細についてどのような観点で回答するかは、以下の Box21 にあり、全ての機会について共通です。さらに詳細については質問別ガイダンスをご覧ください。

CDP2016 からの変更点

2016 年からの変更点はありません。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、このページの CC6.1, 6.1a, CC6.1b, CC6.1b, CC6.1c について、“copy from last year”をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。昨年(2016 年)の質問 CC6.1a および/または CC6.1c の列 1(リスク要因)のドロップダウンから”Product labelling regulation and standards” および/また

は”Changing consumer behavior”を選択した場合、”Product labeling regulations and standards”および/または”Changing consumer behavior”に変更したため、上書きコピーしません。”Product labeling regulation and standards”および/または”Changing consumer behavior”を再び選択して、表の残りのコピーした情報を確認してください。

Box 21: 機会について記載すべき事項

機会の詳細の回答について説明します。

Opportunity Driver(機会要因) – 機会要因は機会をもたらす要素のことで、機会のタイプ(規制、物理的、その他)によってさまざまなものがあります。詳細は質問別ガイダンスをご覧ください。

Potential Impact(機会影響) – 機会によって業務にもたらされる影響のことで、これには、コストの減少や収益の増加などが考えられます。質問別ガイダンスで機会影響の選択肢を表示しています。

Timeframe(影響を受ける時期) – 機会が顕在化すると考える時期について回答してください。将来の機会については不確実性がより大きくなると考えられます。以下の選択肢から回答します。: Up to 1 year; 1 to 3 years; 3 to 6 years; >6 years; Unknown

Direct/Indirect(直接影響/間接影響) – 機会には、熟へのコスト減のような、業務に直接的な影響を与える機会があります。一方、顧客の需要の変化やサプライチェーンへの影響により、間接的に影響を受ける場合もあります。ここでは、Direct(直接影響)、Indirect (Supply chain) (間接影響: サプライチェーン)、Indirect (Client) (間接影響: 顧客)から回答を選択してください。

Likelihood of impact(影響を受ける可能性の程度) – 影響を受ける可能性の大きさや、以下に述べる影響の大きさと同様にリスクや機会を特定し、優先度合いを決定するための手法である、リスク/機会マトリックスの成分として重要な項目です。例えば、新規規制によって新たなコストが生じると考えられ、その規制が既に草案が提出されている場合、このリスクが顕在化する可能性は非常に大きくなります。ここで使用されている可能性の程度の大きさに関する定義は、IPCC の 2013 年報告に基づいており、%表示で可能性の大きさについて示しています。リスクの生起確率を計算する必要はありませんが、それぞれの確立に対応する表現は以下の通りです。Virtually certain (99%以上の生起確率); Very likely (90%以上の生起確率); Likely (66%以上の生起確率); More likely than not (50%以上の生起確率); About as likely as not (33%~66%の生起確率); Unlikely (33%以下の生起確率); Very unlikely (10%以下の生起確率); Exceptionally unlikely (1%以下の生起確率); Unknown

Magnitude of impact(影響の大きさの程度) – 機会が顕在化した場合、事業にどの程度の影響を与えるかについて尋ねています。影響の大きさについては、各企業によって異なるため正確に定義することは難しいことです。この質問では、影響の大きさの程度について、以下の選択肢から選択して回答します。high, medium-high, medium, low-medium, low, unknown 影響の大きさについて考える際に考慮すべき要素としては、(a) 影響を受ける事業体の割合、(b) 該当する事業体が全社に占める影響の大きさ、(c) 株主や顧客が懸念する可能性、が考えられます。

Estimated financial implications(推定される財務影響) – 機会による財務影響は可能な限り定量的に回答してください。回答した数値は推定値であることは認められており、算出の前提条件についても記述してください。

Management method(機会最大化活動) – 機会最大化のために現在行っているまたは計画している手法について回答してください。これには製品/サービスの多様化、新製品の研究開発、意思決定者のロビー活動などが考えられます。全ての手法について、それがどのように機会影響を受ける可能性や影響の大きさに影響を与えるか、機会を受ける期間がどのように変化するか、記述してください。

Cost of management(機会管理費用) – 機会管理にかかる費用については、それが資本コストか運用コスト(この場合何年に渡る経費となるか)について回答してください。費用が発生していない場合、その旨を明確に記述してください。

質問項目別ガイダンス

CC6.1: 御社の事業活動や、収支に影響するような、現在または将来における潜在的な気候変動による機会を特定していますか。当てはまるもの全てを選択してください。

- Opportunities driven by changes in regulation(規制による機会)

- Opportunities driven by changes in physical climate parameters(物理的影響による機会)
- Opportunities driven by changes in other climate-related developments(その他の機会)

上記のうち、当てはまる機会について全てチェックしてください。機会としては以下のものが考えられます。:

- 現在顕在化している機会、または将来想定される機会
- 現在管理している機会または新たに特定した機会
- 機会の顕在化の可能性やどのような事業に影響を与えるかについて、非常に良く理解できている機会、または不確実性のレベルが高い機会

気候変動関連規制に対して、競合他社よりもその規制に適応している場合、そのこと自体が機会となります。例えば、想定される排出基準に対して既に適合した製品を販売している場合、顧客が排出要件を満たすような製品を提供できたり、規制に適応するようアドバイスするサービスを提供できたりすることが考えられます。また、規制は排出権市場などの新規市場を創出し、新たな機会をもたらします。詳細については CC6.1a のガイダンスをご覧ください。

気候変動がもたらす物理的変化はさまざまな観点で機会をもたらします。例えば海水の現象によって新たな航海航路が開拓されたり、気温や降水の変化によって耕作期間が延長されることもあります。また提供する製品やサービスが消費者にとって物理的変化への適応に役立つこともあります。詳細については CC6.1c のガイダンスをご覧ください。

その他の気候変動による機会には、消費者行動の変化や気候変動に対する企業スタンスや活動によって評判が高まることなどが考えられます。詳細については CC6.1e のガイダンスをご覧ください。全ての機会について回答する必要はなく、重要な機会のみ回答してください。

ここでチェックを入れた選択肢によって、その後の質問が表示されます。その後の質問に回答した後に該当のチェックをはずした場合、データが消去されてしまいますのでご注意ください。

昨年 CDP に回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、本年の回答にも適用できるものかどうか確認してください。

CC6.1a: 規制による機会の詳細を回答してください。

この質問は Q6.1 で “Opportunities driven by changes in regulation” にチェックを入れた場合に表示されます。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。

Opportunity driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management

複数の機会を回答する場合、‘Add Row’をクリックして回答欄を追加することができます。

- **Opportunity driver (機会要因)**

Box21 を参照してください。以下の選択肢から回答してください。:

- International agreements(国際的な合意) – 国連やその他国際的な枠組みの中で合意された協定、指令(例:京都議定書)
- Air pollution limits(大気汚染規制) - 特定の排出ガスに対する大気汚染物質濃度の規制(例: Oregon Clean Air Act Implementation Plan)
- Carbon taxes(炭素税) - 経済対策として排出者に課す制度。コストを税という形で内部化することで排出抑制が行われる(例:フランス炭素税、英国気候変動税)
- Cap and trade schemes(排出量取引制度) - 排出量に上限を設け、排出量の取引を認める制度。排出量取引市場という新しい市場が創出される。(例:EUETS、韓国排出量取引)

- Emission reporting obligations(排出量報告制度) -国または一般に排出量データを公表することを求めた制度。排出移送登録、エネルギー使用量報告制度も含む。(例:Australian National Greenhouse and Energy Reporting Act 2007、New Mexico Mandatory GHG Reporting Regulation)
- Fuel/energy taxes and regulations(燃料/エネルギー税) -燃料やエネルギー使用を抑制するための制度で厳密に温室効果ガス排出を対象としたものではない。(例: UK CRC Energy Efficiency Scheme)
- Product efficiency regulations and standards(製品効率基準) -製品に対して一定の効率を求める制度(例: EU Energy Performance of Buildings Directive)
- Product labelling regulations and standards(製品ラベル) -製品に電力使用量等など一定の表示を提示するように求めた制度(例:EU directive on electricity appliance labelling)
- Voluntary agreements(自主協定) -国と企業との間で合意し、一定の目標を定めた環境関連法(例:UK Climate Change Agreements)
- General environmental regulations, including planning(一般的な環境規制) -環境保護法など広範囲に渡る規制(例:Environmental Protection Law of the People’s Republic of China、UK Climate Change Act)
- Renewable energy regulation(再生可能エネルギー) – 国や地方自治体で制定されている再生可能エネルギー導入目標などの再生可能エネルギー関連法規制。
- Other regulatory drivers(その他の規制要因) – 上記に挙げられていない規制に関する要因があればこの選択肢を選択し、詳細を記述してください。
- **Description (詳細)**
 - 機会要因で選択した回答について、その制度の詳細など、機会要因となり得る企業に特化した具体的な情報を詳細に記述してください。(2400 字以内)
- **Potential impact (影響)**

Box21 を参照してください。以下の選択肢から回答してください。:

 - Reduced operational costs(運用コストの減少) –事業実施における日々のコスト減。
 - Reduced capital costs(資本コストの減少) –企業の競争力を保つために必要な設備投資額の減少。
 - Increased demand for existing products/services(既存製品/サービスの需要増)
 - Premium price opportunities(プレミアム価格の機会) – 既存の製品/サービスからより多くの利益を得る機会
 - Increased production capacity(生産設備の増加)
 - Increase in capital availability(資本の利用可能性の増加) – 設備投資を呼び込む機会
 - Increased stock price (market valuation) (株価(市場価値)の上昇) – 企業に対する投資家からの評価が上がる。
 - New products/business services(新規製品/サービス) – 気候変動に対応するための新規製品/サービスを提供する機会
 - Investment opportunities(投資機会) – 設備投資を行う機会
 - Wider social benefits(より広範囲に渡る社会的利益)
 - Other, please specify(その他、詳述してください)
- **Timeframe(影響を受ける時期)**

Box21 を参照してください。以下の選択肢から回答してください。

 - Up to 1 year
 - 1 to 3 years
 - 3 to 6 years
 - >6 years
 - Unknown
- **Direct/Indirect(直接影響/間接影響)**

Box21 を参照してください。以下の選択肢から回答してください。

- Direct
- Indirect (Supply chain)
- Indirect (Client)
- **Likelihood(影響を受ける可能性の程度)**
Box21を参照してください。以下の選択肢から回答してください。:
 - Virtually certain
 - Very likely
 - Likely
 - More likely than not
 - About as likely as not
 - Unlikely
 - Very unlikely
 - Exceptionally unlikely
 - Unknown
- **Magnitude of impact(影響の大きさの程度)**
Box21を参照してください。以下の選択肢から回答してください。:
 - High
 - Medium-high
 - Medium
 - Low-medium
 - Low
 - Unknown
- **Estimated financial implications(推定される財務影響)**
Box21を参照してください。機会によってもたらされる潜在的な財務影響を回答してください。定量的な記載が望ましいですが、難しければ定性的な記述でも結構です。特に財務影響がない場合にはその旨記述してください。(最大 1000 字)
- **Management method(機会最大化手法)**
Box21を参照してください。可能であれば、機会を最大化するための具体的な活動内容やプロジェクト、製品やサービスなど、企業に特化した事例・具体例を挙げてください。(最大 1500 字)
- **Cost of management(リスク管理費用)**
Box21を参照してください。可能であれば定量的に回答してください。機会管理に費用がかかっていない場合にはその旨記述してください。(最大 1000 字)

CC6.1b: 物理的影響による機会の詳細を回答してください。

この質問は CC6.1 で “Opportunities driven by changes in physical climate parameters” にチェックを入れた場合に表示されます。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。

昨年 CDP に回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、記載内容については、本年の回答にも適用できるものかどうか確認してください。

Opportunity driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management

複数の機会を回答する場合、‘Add Row’をクリックして回答欄を追加することができます。

- **Opportunity driver(機会要因)**

Box21を参照してください。気候変動による物理的影響についてはBox16にも記載しています。回答は以下の選択肢から回答してください:

- Changes in mean (average) temperature(平均気温の変化)
- Changes in temperature extremes(最高最低気温の変化)
- Change in mean (average) precipitation(平均降水量の変化)
- Change in precipitation pattern(降水パターンの変化)
- Changes in precipitation extremes and droughts(降水極値と干ばつの変化)
- Snow and ice(雪・氷)
- Induced changes in natural resources(物理的変化によってもたらされる自然環境の変化)
- Other physical climate opportunities(その他物理的影響による機会要因) - 上記の選択肢に当てはまるものがない場合、こちらを選択し、詳細を記述してください。

- **Description(詳細)**

機会要因で選択した回答について、その制度の詳細など、機会要因となり得る企業に特化した具体的な情報を詳細に記述してください。(2400字以内)

- **Potential impact; Timeframe; Direct/Indirect; Likelihood and Magnitude of impact; Estimated financial implications; Management method; Cost of management**

CC6.1aのガイダンスをご覧ください。また詳細についてはBox21をご覧ください。

CC6.1c: その他の影響による機会の詳細を回答してください。

この質問はCC6.1で“Opportunities driven by changes in other climate-related developments”にチェックを入れた場合に表示されます。

ORSに表示される以下の表に回答を記入してください。

昨年CDPに回答している場合には、昨年の回答内容を挿入することができますが、記載内容については、本年の回答にも適用できるものかどうか確認してください。

Opportunity driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management

複数の機会を回答する場合、‘Add Row’をクリックして回答欄を追加することができます。

- **Driver(機会要因)**

Box21を参照してください。回答は以下の選択肢から回答してください:

- Reputation (評判リスク) – サプライヤーや顧客、一般市民から企業のカーボンパフォーマンスについて肯定的な見方が出る可能性があります。
- Changing consumer behaviour(消費者選好の変化) – 気候変動によって消費者の製品/サービスに対する選好に変化がもたらされる可能性があります。
- Induced changes in human and cultural environments(人間・文化環境にもたらされる変化) – 例として、移住や文化の変化が挙げられます。
- Fluctuating socio-economic conditions(社会経済状況の変動) – 気候変動による規制や物理的影響によって、地域レベルで社会・経済状況に変化がもたらされることがあります。
- Increasing humanitarian demands(人道的活動の増加) – 気候変動の影響が出始めると、特に途上国において人道的活動への資金が増加する可能性があります。
- Other drivers(その他要因) – 上記に当てはまるものがない場合はこちらを選択し、詳細を記述してください。

- **Description(詳細)**

機会要因で選択した回答について、その制度の詳細など、機会要因となり得る企業に特化した具体的な情報を詳細に記述してください。(2400字以内)

- **Potential impact; Timeframe; Direct/Indirect; Likelihood and Magnitude of impact; Estimated financial implications; Management method; Cost of management**

CC6.1aのガイダンスをご覧ください。また詳細についてはBox21をご覧ください。

CC6.1d: 事業や収支に重要な変化をもたらす可能性のある規制によって機会がもたらされないと考える理由について述べてください。

この質問は CC6.1 で “Opportunities driven by changes in regulation” にチェックを入れていない場合に表示されません。

ORS の文章記述欄に 2400 字以内で回答してください。もし機会が考えられない場合、その旨を明確に述べ、なぜ規制による機会が当てはまらないのか回答してください。

機会が考えられる場合、なぜその機会が企業の活動や収支に重要な変化をもたらさない理由について説明してください。考えられる理由としては、機会が非常に小さいことや、影響があるとしても遠い将来であることなどが挙げられます。

所属セクターに関する一般的な情報も有用ですが、企業に特化した情報がより望ましくなります。

企業活動や収支に重要な変化をもたらす機会があるが、すでに管理策を講じている場合は、CC6.1 のチェックボックスにチェックを入れ、この質問に回答するのではなく、CC6.1a に回答してください。

CC6.1e: 事業や収支に重要な変化をもたらす可能性のある物理的変化によって機会がもたらされないと考える理由について述べてください。

この質問は CC6.1 で “Opportunities driven by changes in physical climate parameters” にチェックを入れていない場合に表示されます。

詳細については CC6.1d のガイダンスをご覧ください。ORS の文章記述欄に 2400 字以内で回答してください。もし機会が考えられない場合、その旨を明確に述べ、なぜ規制による機会が当てはまらないのか回答してください。

CC6.1f: 事業や収支に重要な変化をもたらす可能性のあるその他の機会がもたらされないと考える理由について述べてください。

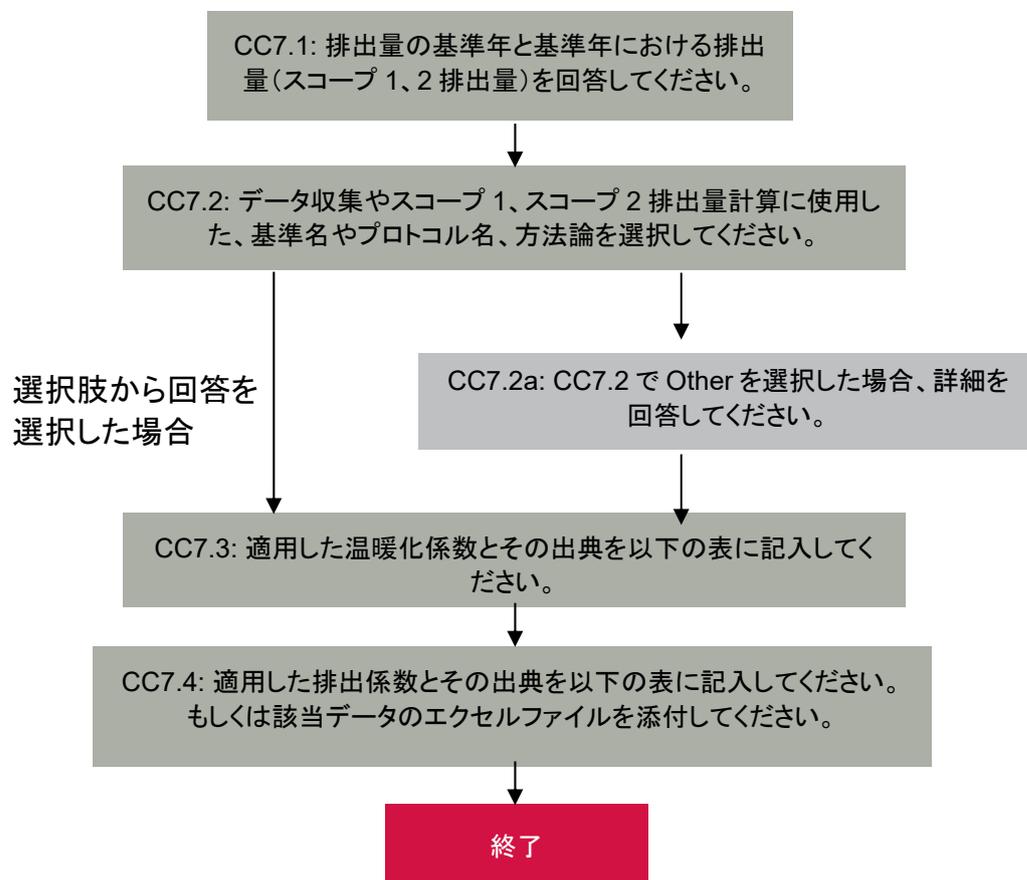
この質問は CC6.1 で “Opportunities driven by changes in other climate-related developments” にチェックを入れていない場合に表示されます。

詳細については CC6.1d のガイダンスをご覧ください。ORS の文章記述欄に 2400 字以内で回答してください。もし機会が考えられない場合、その旨を明確に述べ、なぜ規制による機会が当てはまらないのか回答してください。

排出量セクション ガイダンス

CC7. 排出量算定方法

質問の流れ



概要

“CO₂e”は「二酸化炭素換算量」を意味しており、どのような温室効果ガスであっても、温室効果について CO₂ 換算で表示できる単位です。さまざまな温室効果ガス排出量を CO₂e 単位で表示するためには、排出量に地球温暖化係数を乗じる必要があります。

CDP2016 からの変更点

変更点はありません。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、CC7.1, 7.2, 7.2a, 7.3, 7.4 について、“copy from last year”をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。

質問項目別ガイダンス

CC7.1: 排出量の基準年と基準年における排出量(スコープ 1、2 排出量)を回答してください。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。ここでは排出量の基準年について質問しています。必ずしも排出削減目標の基準年と一致している必要はありません。企業買収や投資の引き上げ、株の処分、排出量計算の方法論やバウンダリの変更などがあった場合、現在の排出量と比較できるように基準年の排出量を計算し直してください。

基準年の設定と再計算方法については、[GHG プロトコルコーポレート規格](#)を参照してください。基準年の設定は、温室効果ガス排出量計算の際に重要なステップの一つで、排出量の経年変化を見ることができます。GHG プロトコルでは、“基準年とは、排出量の変化が比較できる過去の実績データ(特定の一年または複数年にわたる平均)”としています。

過去に排出量を測定したことがある企業は、基準年排出量として、最も古い排出量データを用いることができます。(その場合、外部検証または保証を受けている排出量データが望ましい。)初めて排出量を測定した企業は、基準年として現在の報告年を回答してください。

GHG プロトコルでは企業の組織体制に変化があった場合は、基準年排出量の再計算を行うことを求めています。ただし、再計算する排出量に重要と思われる変化がない場合には再計算をしなくても構いません。何が重要と考えるかは、それぞれの企業に任されています。

基準年のインベントリにおいて、ロケーション基準スコープ 2 とマーケット基準スコープ 2 の両方が適用可能かどうかを確認してください。比較対象となる排出量と基準年排出量のスコープ 2 の算定方法が一致している必要があります。基準年のスコープ 2 がロケーション基準手法のみで算定している場合、基準年において購入エネルギーのデータがわかるような契約をエネルギー供給事業者と結んでいる場合、マーケット基準手法でも算定し直してください。購入エネルギーデータが不明の場合は、ロケーション基準手法のみご回答頂ければ結構です。

Scope	Base year	Base year emissions (metric tonnes CO2e)
Scope 1	“From”(開始日)及び“To”(終了日)に、日付(DD/MM/YYYY)を入力してください。	基準年のスコープ 1 排出量を入力してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)基準年排出量がない場合は、0 と回答してください。
Scope 2 (location-based)	“From”(開始日)及び“To”(終了日)に、日付(DD/MM/YYYY)を入力してください。	基準年のロケーション基準スコープ 2 排出量を入力してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)基準年排出量がない場合は、0 と回答してください。
Scope 2 (market-based)	“From”(開始日)及び“To”(終了日)に、日付(DD/MM/YYYY)を入力してください。	基準年のマーケット基準スコープ 2 排出量を入力してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)基準年排出量がない場合は、0 と回答してください。

CC7.2: データ収集やスコープ 1、スコープ 2 排出量計算に使用した、基準名やプロトコル名、方法論を選択してください。

GHG データの収集や報告の際に利用される基準や方法論、プロトコルにはさまざまなものがありますが、多くの基準が GHG プロトコルをもとに作成されています。国内に特別な基準がない場合、CDP は GHG プロトコルを参照することを推奨しています。ORS では以下に挙げる基準、プロトコルから選択できるようになっています。このリスト内に使用している基準がない場合や、複数の基準を組合せて使用している場合、“Other”を選択肢、CC7.2a に詳細を記述してください。

特定の基準についてそれが受け入れられるものかそうでないかを明確に判断することはできませんので、CDP 自身が基準や方法論の審査をすることはありません。排出量計算に用いられたツールがベストプラクティスに基づいており、今後もベストプラクティスとして採用されるものであること、また GHG プロトコルのような基準で述べられている正確性や完全性といった重要な項目を満たしているものであることを期待しています。GHG 排出量計算にかかるコストや主義を考慮すると、どのような方法論であってもそれを採用することが適切かどうかを判断するために評価する必要があります。CDP ではこのような評価は検証機関や保証機関が行うことが妥当だと考えています。企業には、排出量、主に排出量データやその根拠となる活動量などのデータの評価に用いられた方法論の検証/保証を受けてベストプラ

クティスに従って頂くことを推奨します。検証機関や保証機関は用いられた方法論が適当なものであるかどうかを見極めるために必要なトレーニングやスキルを有していると考えられます。

回答評価の際には、現時点ではどの算定基準を用いているかで評価に差が出ることはありません。

本質問に対する回答の選択肢のリストは以下になります。(日本企業で、省エネ法、温対法、東京都条例のいずれかの方法論を用いている場合は、選択肢のリスト内にありますので、このリストから選択して回答してください。):

- ABI Energia Linee Guida
- **Act on the Rational Use of Energy (省エネ法)**
- American Petroleum Institute Compendium of Greenhouse Gas Emissions Methodologies for the Oil and Natural Gas Industry, 2009
- Australia - National Greenhouse and Energy Reporting Act
- Bilan Carbone
- Brazil GHG Protocol Programme
- Canadian Association of Petroleum Producers, Calculating Greenhouse Gas Emissions, 2003
- China Corporate Energy Conservation and GHG Management Programme
- Defra Voluntary Reporting Guidelines
- ENCORD: Construction CO₂e Measurement Protocol
- Energy Information Administration 1605B
- Environment Canada, Sulphur hexafluoride (SF₆) Emission Estimation and Reporting Protocol for Electric Utilities
- Environment Canada, Aluminum Production, Guidance Manual for Estimating Greenhouse Gas Emissions
- Environment Canada, Base Metals Smelting/Refining, Guidance Manual for Estimating Greenhouse Gas Emissions
- Environment Canada, Cement Production, Guidance Manual for Estimating Greenhouse Gas Emissions
- Environment Canada, Primary Iron and Steel Production, Guidance Manual for Estimating Greenhouse Gas Emissions
- Environment Canada, Lime Production, Guidance Manual for Estimating Greenhouse Gas Emissions
- Environment Canada, Primary Magnesium Production and Casting, Guidance Manual for Estimating Greenhouse Gas Emissions
- Environment Canada, Metal Mining, Guidance Manual for Estimating Greenhouse Gas Emissions
- EPRA (European Public Real Estate Association) guidelines, 2011
- European Union Emission Trading System (EU ETS): The Monitoring and Reporting Regulation (MMR) – General guidance for installations
- European Union Emission Trading System (EU ETS): The Monitoring and Reporting Regulation (MMR) – General guidance for aircraft operators
- Hong Kong Environmental Protection Department, Guidelines to Account for and Report on Greenhouse Gas Emissions and Removals for Buildings, 2010
- ICLEI Local Government GHG Protocol
- India GHG Inventory Programme
- International Wine Industry Greenhouse Gas Protocol and Accounting Tool
- IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories, 2006
- IPIECA's Petroleum Industry Guidelines for reporting GHG emissions, 2003
- IPIECA's Petroleum Industry Guidelines for reporting GHG emissions, 2nd edition, 2011
- ISO 14064-1

- Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superceded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment) (温対法)
- Korea GHG and Energy Target Management System Operating Guidelines
- New Zealand - Guidance for Voluntary, Corporate Greenhouse Gas Reporting
- Philippine Greenhouse Gas Accounting and Reporting Programme (PhilGARP)
- Programa GEI Mexico
- Regional Greenhouse Gas Initiative (RGGI) Model Rule
- Taiwan - GHG Reduction Act
- Thailand Greenhouse Gas Management Organization: The National Guideline Carbon Footprint for organization
- The Climate Registry: Electric Power Sector (EPS) Protocol
- The Climate Registry: General Reporting Protocol
- The Climate Registry: Local Government Operations (LGO) Protocol
- The Climate Registry: Oil & Gas Protocol
- The Cool Farm Tool
- The GHG Indicator: UNEP Guidelines for Calculating Greenhouse Gas Emissions for Businesses and Non-Commercial Organisations
- The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard (Revised Edition)
- The Greenhouse Gas Protocol Agricultural Guidance: Interpreting the Corporate Accounting and Reporting Standard for the Agricultural Sector
- The Greenhouse Gas Protocol: Public Sector Standard
- The Tokyo Cap-and Trade Program (東京都条例)
- US EPA Climate Leaders: Direct Emissions from Iron and Steel Production¹
- US EPA Climate Leaders: Direct Emissions from Municipal Solid Waste Landfilling¹
- US EPA Climate Leaders: Direct HFC and PFC Emissions from Manufacturing Refrigeration and Air Conditioning Equipment¹
- US EPA Climate Leaders: Direct HFC and PFC Emissions from Use of Refrigeration and Air Conditioning Equipment¹
- US EPA Climate Leaders: Indirect Emissions from Purchases/ Sales of Electricity and Steam¹
- US EPA Climate Leaders: Direct Emissions from Stationary Combustion¹
- US EPA Climate Leaders: Direct Emissions from Mobile Combustion Sources¹
- US EPA Mandatory Greenhouse Gas Reporting Rule
- WBCSD: The Cement CO₂ and Energy Protocol
- World Steel Association CO₂ emissions data collection guidelines
- Other

複数の方法論を用いている場合は、“Add row” ボタンをクリックし、回答を追加してください。

CC7.2a: CC7.2 で Other を選択した場合、詳細を回答してください。

スコープ 1、2 排出量の計算基準について記述してください。方法論名が CC7.2 のリストに場合はその方法論名を、また社内独自の基準がある場合はその基準の詳細について記述してください。(5000 字以内)

CC7.2 で Other 以外の選択肢を選択している場合、この欄は空欄にしてください。

CC7.3: 適用した温暖化係数とその出典を以下の表に記入してください。

¹ 本プログラムは終了していますが、算定基準は現在も使用されています。

GHG プロトコルでは地球温暖化係数(Global Warming Potential; GWP)を、CO₂1 単位に対する GHG1 単位の放射強制効果(大気への影響の度合い)を示す係数として定義しています。GWP を用いることで GHG 排出量を CO₂ 換算(CO₂e)することができます。

例えば、IPCC の第 5 次報告書では、100 年に渡るメタン 1 単位の大気への影響は CO₂1 単位の 28 倍となっています。従って 100 年間のメタンの GWP は 28 となります。CO₂ の GWP は、その他の GHG を測定する基準として、1 と定められています。

GWP の推定は科学の進歩により時間とともに変化しています。しかし、整合性をとるために、国連の気候変動枠組み会議のメンバーは IPCC の評価報告書による GWP を引き続き使用しています。CDP でも質問書に対する回答で GHG 排出量を公表する際にはこの GWP を使用することを推奨しています。この方法は「企業は IPCC が発表する 100 年 GWP 値を使用し、最新の評価報告書を参照すべきであるが、以前の報告書でも構わない」としている GHG プロトコルとも整合している。

御社が計算ツールを使用していて、どの GWP が適用されているかわからない場合には、そのツールの説明書または参照データをご覧ください。

ORS に表示される表に、京都議定書で指定されている温室効果ガス(CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃) に関して記述してください。NF₃ は近年気候変動の要因と考えられるようになり、UNFCCC の必須インベントリに追加されました。2013 年 5 月に GHG プロトコルも修正され、NF₃ はコーポレートスタンダードやコーポレートバリューチェーンスタンダード(スコープ 3)の GHG インベントリにも含まれるようになりました。CDP はこれらの変更に沿って、質問書で NF₃ の排出量についてお伺いすることとなりました。これらの京都議定書で指定されている温室効果ガス及び CO₂ について昨年回答していない場合は数値を記入する必要はありません。これら 7 種類の気体以外の GHG に関して記入する場合は”Other”を選択して回答してください。

Gas	Reference
選択肢:	選択肢:
CO ₂	IPCC Fifth Assessment Report (AR5 – 100 year)
CH ₄	IPCC Fourth Assessment Report (AR4 - 100 year)
N ₂ O	IPCC Third Assessment Report (TAR - 100 year)
HFCs	IPCC Second Assessment Report (SAR - 100 year)
PFCs	IPCC Fourth Assessment Report (AR4 - 50 year)
SF ₆	IPCC Third Assessment Report (TAR - 50 year)
NF ₃	IPCC Second Assessment Report (SAR - 50 year)
Other, please specify	IPCC Fifth Assessment Report (AR5 – 20 year)
	IPCC Fourth Assessment Report (AR4 - 20 year)
	IPCC Third Assessment Report (TAR - 20 year)
	IPCC Second Assessment Report (SAR - 20 year)
	Other, please specify

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC7.4: 適用した排出係数とその出典を以下の表に記入してください。もしくは該当データのエクセルファイルを添付してください。

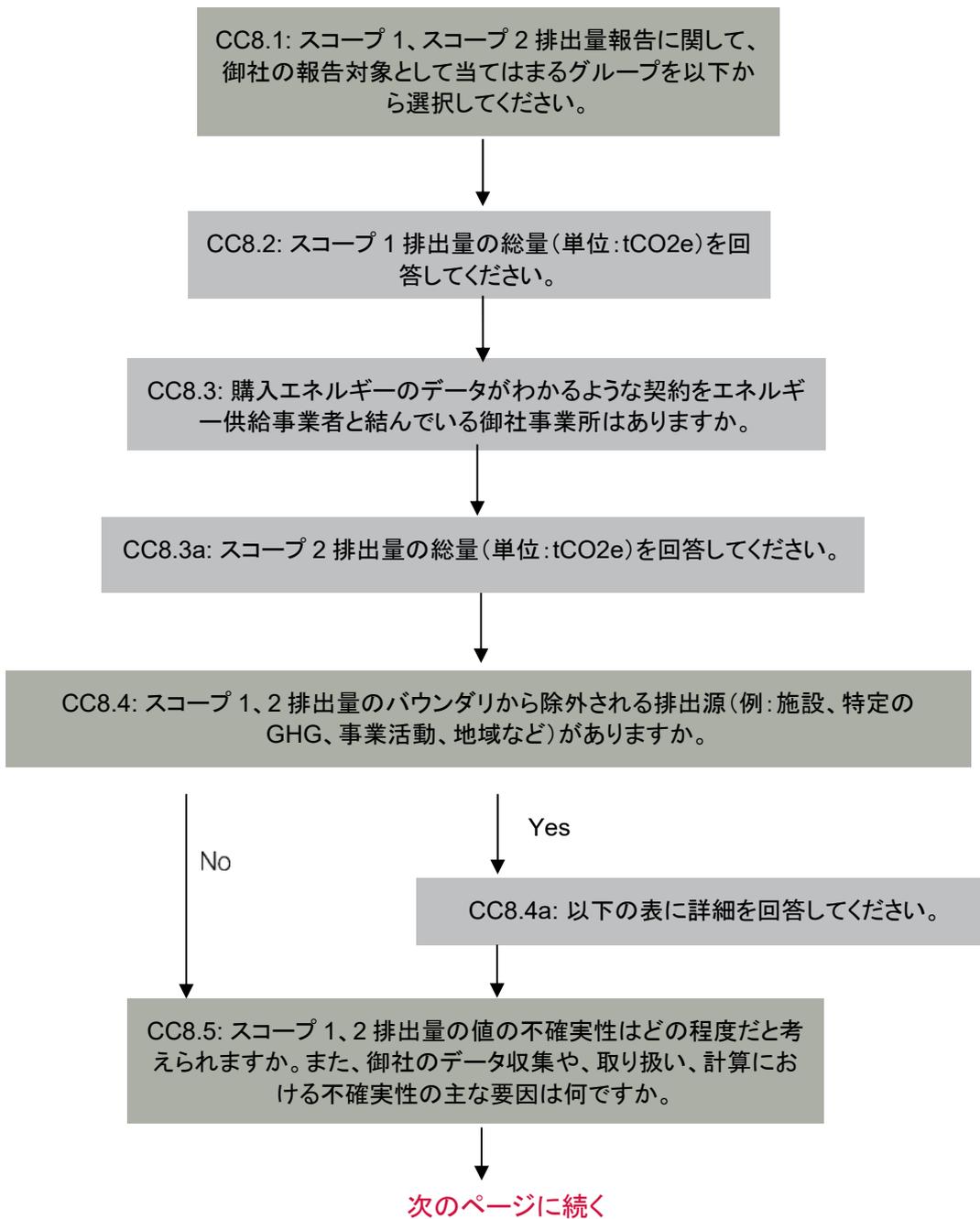
GHG プロトコルの 44 ページに記載されているとおり、濃度と流量をモニタリングして GHG 排出量を直接計測することは一般的ではありません。通常直接計測は、発電所のように継続して排出のモニタリングを行っている施設でのみ行われています。多くの企業では直接計測ではなく、燃料使用量や輸送距離などの活動量データに対する排出係数を用いて GHG 排出量を計算しています。

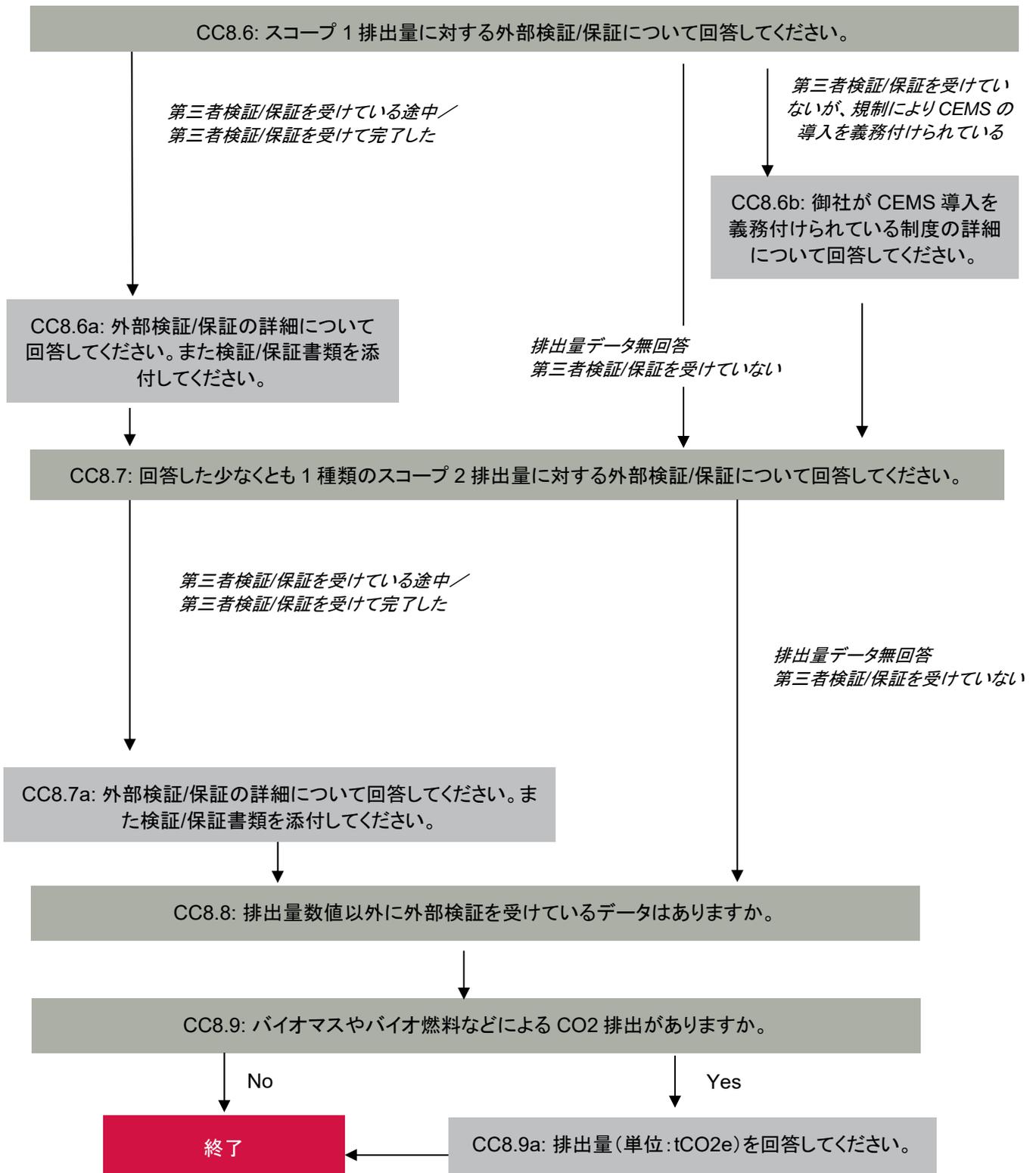
排出係数は換算係数として表されることがあります。活動量データに排出係数の値をかけて GHG 排出量の推定を行います。

最も適切な排出係数を特定することは GHG 排出量算定において難しい問題の一つです。CDP ではどのような排出係数を用いたらよいか、またどのように計算したらよいか特定することは行っておりません。この質問は、スコープ 1 およびスコープ 2 排出係数に関するのみ尋ねます。スコープ 3 インベントリで使用される排出量係数を示すことは求められません。それでもスコープ 3 インベントリで使用される排出量係数の入力を希望する場合、質問 CC14.1 の「methology」列で報告するか、ページの一番下にある「Further Information」欄に数値を記入できます。排出係数は関連するマテリアルの特徴により変わります。例えば、石炭の燃焼の仕方や用いた技術によって排出係数が異なります。GHG プロトコルでは、企業は使用している個別の原材料やプロセスに基づいた排出係数を計算することを求

CC8. 排出量データ

質問の流れ





概要

CDP2016 からの変更点

- CC8.3(2016年)を削除し、スコープ2排出量を報告する企業のアプローチについての問いに置き換えました。この質問の目的は、企業がマーケット基準のスコープ2を報告しているか、あるいはマーケット基準のスコープ2を報告していない場合、その理由を開示するためのものです。

昨年の回答内容の挿入

この質問では昨年の回答内容を挿入することはできません。

質問項目別ガイダンス

CC8.1: スコープ1、スコープ2排出量報告に関して、御社の報告対象として当てはまるグループを以下から選択してください。

特に明記されない限り、CDPにご回答頂いた情報は、報告範囲における全ての企業、団体、事業等をカバーした、一つに集約されたデータとしてみなされ、報告範囲に含まれている企業に関する情報をご回答頂く手法は“統合アプローチ”と呼ばれています。報告範囲を決定する際には、御社の法律顧問や経理顧問にご相談されることをお勧めします。

ORSでは以下の選択肢から回答を選択してください。

- Financial control(財務管理)
 - 財務管理を実施している企業
- Operational control(業務管理)
 - 業務管理を実施している企業
- Equity share(株式所有)
 - 株式を保有している企業
- Other, please specify(その他:詳細を記述してください)

CC8.1で回答した統合アプローチは、CC13.1(排出量取引)以外の全ての質問に共通しています。GHGプロトコルでは「排出量取引の制度の中には特定の施設のみが対象となる場合があるが、その施設の所有者は間接的に制度によって財務的な影響を受ける。」とあります。排出量取引に関する質問については、施設の所有者及び運営者が対象となります。完全にその施設を所有していない場合でも排出量と割当量を回答してください。

選択肢のはじめの3つはGHGプロトコルに基づいています。

- 事業活動により経済的な利益を得る目的で、事業の財務方針や経営方針を指揮している場合、御社は**財務管理**を行っているとし、財務上の連結、統合を目的としてグループ企業や子会社を扱っている場合、一般的に、GHG排出量の算定に関して財務管理を行っているとし、
- 御社や子会社が事業に関して業務方針を実行する全面的な権限を有する場合、御社は**業務管理**を行っているとし、
- **株式を保有している企業**については、株式保有に比例してGHG排出量の算定を行います。株式の保有は経済的利益を反映しており、事業によりもたらされるリスクや利益を受ける権利の割合を示しています。ある事業の経済的なリスクと利益を共有することは、その事業をある割合で所有していることになり、通常、株式保有割合がその事業の所有割合に同等であるとみなされます。このようなケースでない場合、事業に関連する企業がもつ経済的実質は法的な所有権に優先し、株式保有割合が経済的利益の割合に反映されます。経済的実質が法的な所有権より優先されることは、国際的な財務報告基準と合致しています。

CDSBのフレームワークを使用している企業は“Financial control”を選択して排出量を回答し、CC9.2eとCC10.2dの制度体系での内訳において、CDSBのフレームワークの内訳で排出量を回答してください。上記の4つの選択肢に当てはまらない場合は“Other”を選択してください。報告範囲から除外する排出量がある場合は、

“Other”を選択するのではなく、ここでは全体的な統合アプローチについて回答した上で、CC8.4 で除外する排出源について回答してください。

賃貸契約に関する詳細については、GHG 付録を参照してください。国際会計基準(IFRS)が発行している Categorizing GHG Emissions from Leased Assets and the International Accounting Standard (IAS)17 on Leases で賃貸施設に関する排出量について定義されています。

CC8.2: スコープ 1 排出量の総量(単位:tCO₂e)を回答してください。

数値入力欄に排出量総量を記入してください。(小数点第 2 位まで。0~9999999999)マイナスの値は認められません。値は報告年のものに限られます。排出量を測定していない場合は空欄にしてください。排出量がない場合には 0 と回答してください。スコープ 1 排出量報告のガイダンスについては Box22 を参照してください。

Box 22: スコープ 1 排出量について

GHG 排出量総量とは、御社の所有または管理している排出源からの GHG 排出量で、オフセット以前の排出量の値のことです。報告範囲内における排出量の正確な情報を把握することができます。

スコープ 1 排出量は tCO₂e の値で回答してもらいます。単位換算についてはテクニカルノートの“[Units of Measure Conversion](#)”をご覧ください。

炭素隔離を行っている場合、CO₂ 回収、貯留、移送を行っている場合、報告範囲内外への移送を行っている場合、原油の二次回収を行っている場合、テクニカルノートの“[Special Conditions for Reporting Scope 1 Emissions](#)”をご覧ください。

バイオマス/バイオ燃料または発酵から放出される二酸化炭素は CC8.2 の回答に含めないでください。しかし、質問 CC8.9 では回答する必要があります。CC8.9 はバイオマス起源の排出量に特化した質問となっています。ガスは上流ではなく購入者施設内でエネルギーに変換されますが、Green Gas Certification Scheme などのプロジェクトは、ガス供給網の中に投入されるガスをトラッキングしたり、REC などの多くの再生可能エネルギー証書と同様に購入の認証手段となります。CDP は、企業が以下のようにガス/認定バイオガスの使用量を報告することを勧めています：

- 化石燃料由来のガスおよび非認証バイオガスはスコープ 1 として算定、報告してください。計算方法は、活動量(使用量) × 排出係数です。排出係数は、発生時点でのものです。
- 認証バイオガスは CC8.9a で回答してください。
- CC11.3 では、企業は、認証バイオガスを含む、総エネルギー量(MWh)を報告してください。

認証バイオガスの使用は、CDP に回答する目的ではスコープ 1 排出量においては「ゼロ」と同等と見なされます。

上記の点に関して、企業は、バイオガスのトラッキングシステムがしっかりとしたものであるかどうかにより左右されることを理解しておく必要があります。[GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンス](#) (63 ページ)の Quality Criteria で GHG プロトコルが証書について推奨している要件以外で、バイオ燃料について CDP は特定の要件を定めていません。

CC8.3: スコープ 2 排出量を報告する手法を記入してください。

ORS で以下のような表が表示されています。

Scope 2, location-based	Scope 2, market-based	Comment
We are reporting a Scope 2, location-based figure (ロケーション基準のスコープ 2 を報告する)	We are reporting a Scope 2, market-based figure (マーケット基準のスコープ 2 を報告する)	文章記入欄 (最大2400 字)
We are not reporting a Scope 2, location-based figure (ロケーション基準のスコープ 2 を報告しない)	We have no operations where we are able to access electricity supplier emissions factors or residual emissions factors and are unable to report a Scope 2, market-based figure (電力供給者の排出係数が入手できる事業所がないため、マーケット基準のスコープ 2 を報告できない)	
	We have operations where we are able to access electricity supplier emissions factors or residual emissions factors, but are unable to report a Scope 2, market-based figure (電力供給者の排出係数が入手できる事業所があるが、マーケット基準のスコープ 2 を報告できない)	

2015 年 1 月に [GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンス](#) の最終版が発行されました。ガイダンスの要件には、企業がロケーション基準手法とマーケット基準手法の 2 つの方法を用いてスコープ 2 排出量を算定することが含まれています。これは、購入電力メニュー特有のデータや電力事業者特有のデータを用いて企業が排出量を計算できるようにするためです。もしこのようなデータが入手できない場合は、ロケーション基準手法の排出量のみ回答してください。

GHG プロトコルコーポレートスタンダードによると、電力の契約について、発電属性とともに束ねられるエネルギーの販売と購入に関する、あるいはまとめられない属性に関する両当事者間の契約と示されています。電力市場ごとにそれぞれの契約があり、そこにはエネルギー特性証書や電力供給者別排出量の情報が含まれています。

この質問の目的は、スコープ 2 排出量を計算する手法を企業が開示できるようにすることです。特に、マーケット基準手法のスコープ 2 排出量開示について、電力供給者の排出係数が入手できる事業所がないためにマーケット基準スコープ 2 を報告できないのか、電力供給者の排出係数が入手できる事業所があるにもかかわらずマーケット基準スコープ 2 を報告できないのかを区別することは重要です。

御社がマーケット基準のスコープ 2 を計算する必要があるかどうか決定する際に、電力の契約の定義を検討することが重要です。自社の事業のいずれかに関して電力供給事業者の排出量係数にアクセスできる場合、マーケット基準スコープ 2 の数値を計算し、報告することが求められます。そのため、この質問に回答する時、RECS 証書や GoO (発電源証明)、電力事業者特有の排出量係数、または米国や欧州などの残差排出量係数などがある事業を有している場合、「We have no operations where we are able to access electricity supplier emissions factors or residual emissions factors and are unable to report a Scope 2, market-based figure」を選択してはいけません。詳細については、[GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンス](#) をご覧ください。

CC8.3a: スコープ 2 排出量の総量(単位:tCO2e)を回答してください。

以下の回答欄に排出量を回答してください。

Scope 2, location-based	Scope 2, market-based (if applicable)	Comment

CC8.3 でロケーション基準のスコープ 2 を報告しないとした場合には、本質問のロケーション基準の欄は空欄にしてください。また CC8.3 でマーケット基準のスコープ 2 を報告しないとした場合には、本質問のマーケット基準の欄は空欄にしてください。回答は 0~9999999999、小数点第 2 位までで、マイナスの値は認められません。値は報告年のものに限られます。排出量を測定していない場合は空欄にしてください。排出量がない場合には 0 と回答し

てください。ロケーション基準スコープ2、マーケット基準スコープ2 排出量報告のガイダンスについては Box23 を参照してください。

Box 23: スコープ 2 排出量について

間接排出量とは主に購入した電力(または、熱、蒸気、冷却)を発電による GHG 排出量です。ここでの電力とは、GHG プロトコル(25/33 ページ、脚注 2)の定義に従っています。以下、電力と記載がある場合、電力、熱、蒸気、冷却の全てが該当するものとお考えください。購入電力とは外部から購入して企業のバウンダリ内に導入されている電力のことを示します。スコープ 2 排出量は、物理的には発電された場所で発生するものです。

非エネルギー多消費企業ではスコープ 1 排出量よりもスコープ 2 排出量の方がより大きな値になる傾向にあります。GHG プロトコルでは、“スコープ 2 排出量を算定することで、電力と GHG 排出のコストについてのリスクと機会を評価することに繋がる”とされています。

算定方法に透明性があり、分析に使用したデータが適切なものであれば、算定された排出量は認められます。

CDP が現時点でどのような電力の排出係数の使用を推奨しているかは、テクニカルノートの、“Accounting of Scope 2 emissions”をご覧ください。<https://www.cdp.net/en-US/Pages/guidance.aspx>。CH4 や N2O による発電についても排出係数に考慮してください。

本ガイダンスやテクニカルノートを参照したうえで御社がどのような回答したらよいかわからない場合には、御社が購入している電気事業者や、排出量に関するアドバイザー、外部検証/保証機関にお尋ねください。2015 年 1 月に GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンスが発表されたことで、企業のみなさまは新しいスコープ 2 算定に取り組まれている途中かと思われます。またエネルギー購入や消費に関するスコープ 2 排出量算定には考え方やテクニカルな面で多くの課題があることも CDP では認識しています。スコープ 2 排出量算定の変更については、以下をご覧ください。

CDP のテクニカルノート“Accounting of Scope 2 emissions” <https://www.cdp.net/en-US/Pages/guidance.aspx>。GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンス [http://ghgprotocol.org/files/ghgp/Scope%202%20Guidance Final.pdf](http://ghgprotocol.org/files/ghgp/Scope%202%20Guidance%20Final.pdf)

CC8.4: スコープ 1、2 排出量のバウンダリから除外される子会社、事業所、施設、特定の GHG、事業活動、地域などがありますか。

ここでは、通常報告範囲に含まれるべき排出源(子会社、事業所、施設、特定の GHG、事業活動、地域など)のうち、今回の排出量報告量に含まれていないものについて回答してください。データを収集するのが難しい特定の国の排出源や非常に小さい設備などが対象となります。または、GHG プロトコルで特定されている GHG ではなく、CO₂のみを報告する場合があります。除外される排出源については、情報開示において重要と考えられるものについて回答してください。

除外される排出源の要因としては以下のことが考えられます。:

- 質問の対象期間内にはデータ収集が完了しない
- 企業構造の変化:
 - 合併
 - 買収
 - 投資の引き上げ、株の処分
- 事業活動の外部化/内部化
- 情報に信頼性がない

どのような排出源が報告範囲から除外されるかを特定する際には上記の要因に留意してください。

GHG プロトコルでは排出源の除外について、「企業活動に誤解を与えず透明性を高めるために、毎年報告する際に確認する必要がある。そうでなければ変更があった際にデータ閲覧者が企業のパフォーマンスについて間違った見解をもつ。」としています。

この質問には選択肢から“yes”または“no”を選択してください。“yes”と回答した場合、CC8.4a で詳細について回答してください。“no”と回答した場合、CC8.5 へ進んでください。スコープ 1、2 排出量を測定していない場合、この質問は無回答としてください。

CC8.4a: 以下の表に詳細を回答してください。

この質問は CC8.4 で“yes”を選択した場合、回答します。

除外する排出源の詳細について、ORS に表示される以下のような表に回答してください。回答例については Box24 をご覧ください。

GHG 回答での「関連性」の原則を Box 25 に示します。

Source	Relevance of Scope 1 emissions from this source	Relevance of location-based Scope 2 emissions from this source	Relevance of market-based Scope 2 emissions from this source (if applicable)	Explain why the source is excluded
除外する排出源名や詳細について記述してください。(2400 字以内)	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • No emissions excluded • No emissions from this source • Emissions are not relevant • Emissions are relevant but not yet calculated • Emissions are relevant and calculated, but not disclosed • Emissions excluded due to recent acquisition • Emissions are not evaluated 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • No emissions excluded • No emissions from this source • Emissions are not relevant • Emissions are relevant but not yet calculated • Emissions are relevant and calculated, but not disclosed • Emissions excluded due to a recent acquisition • Emissions are not evaluated 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • No emissions excluded • No emissions from this source • Emissions are not relevant • Emissions are relevant but not yet calculated • Emissions are relevant and calculated, but not disclosed • Emissions excluded due to a recent acquisition • Emissions are not evaluated 	なぜその排出源が除外されるのか、またその重要性について回答してください。可能であれば、報告範囲内の総排出量のうち、除外分がどの程度になるかその割合(%)を記述してください。(2400 字以内)

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

- **Relevance of Scope 1 emissions from this source(除外する排出源のスコープ 1 との関連性について)**
 - No emissions excluded(除外されていない)– 除外する排出源がスコープ 2 のみに関連していて、スコープ 1 は除外されていない場合(スコープ 1 については算定され回答している場合)、こちらを選択してください。
 - No emissions from this source (排出源にスコープ 1 自体がない)–除外する排出源がスコープ 2 のみに関連していて、スコープ 1 に関連する排出量がこの排出源に含まれていない場合、こちらを選択してください。
 - Emissions are not relevant(排出量は重要ではない) – この排出源のスコープ 1 排出量が御社にとって重要でないとお考えで除外している場合、こちらを選択してください。
 - Emissions are relevant but not yet calculated(排出量は重要であるが、算定していない) – この排出源のスコープ 1 排出量は御社にとって重要であるが、算定しておらず除外している場合は、こちらを選択してください。

- Emissions from this source are relevant and have been calculated, but are not disclosed (排出量は重要であり算定しているが、公表していない) – この排出源のスコープ 1 排出量を算定しているが公表していない場合はこちらを選択してください。
- Emissions excluded due to a recent acquisition(最近、取得・設置した排出源である) – この排出源自体がこの 12 ヶ月以内に設置されたものであるため、スコープ 1 排出量から除外している場合はこちらを選択してください。
- Emissions are not evaluated(排出量を評価していない) – この排出源にスコープ 1 排出量が含まれているが、御社にとって重要かどうかを評価しておらず算定していない場合、こちらを選択してください。
- **Relevance of Scope 2 emissions (location-based/market-based) from this source(除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準/マーケット基準)との関連性について)**
 - No emissions excluded(除外されていない) – 除外する排出源がスコープ 1 のみに関連していて、スコープ 2 は除外されていない場合(スコープ 2 については算定され回答している場合)、こちらを選択してください。
 - No emissions from this source (排出源にスコープ 2 自体がない) – 除外する排出源がスコープ 1 のみに関連していて、スコープ 2 に関連する排出量がこの排出源に含まれていない場合、こちらを選択してください。
 - Emissions are not relevant(排出量は重要ではない) – この排出源のスコープ 2 排出量が御社にとって重要でないとお考えで除外している場合、こちらを選択してください。
 - Emissions are relevant but not yet calculated(排出量は重要であるが、算定していない) – この排出源のスコープ 2 排出量は御社にとって重要であるが、算定しておらず除外している場合は、こちらを選択してください。
 - Emissions from this source are relevant and have been calculated, but are not disclosed (排出量は重要であり算定しているが、公表していない) – この排出源のスコープ 2 排出量を算定しているが公表していない場合はこちらを選択してください。
 - Emissions excluded due to a recent acquisition(最近、取得・設置した排出源である) – この排出源自体がこの 12 ヶ月以内に設置されたものであるため、スコープ 2 排出量から除外している場合はこちらを選択してください。
 - Emissions are not evaluated(排出量を評価していない) – この排出源にスコープ 2 排出量が含まれているが、御社にとって重要かどうかを評価しておらず算定していない場合、こちらを選択してください。

Box 24: CC8.4a の回答例

CC8.1 で‘Operational control’を選択した場合の回答例です。

Source	Relevance of Scope 1 emissions from this source	Relevance of location-based Scope 2 emissions from this source	Relevance of market-based Scope 2 emissions from this source (if applicable)	Explain why the source is excluded
4 つの工場があるアジアにおける直接管理している設備を除外している。	Emissions are not evaluated	Emissions are relevant but not yet calculated	Emissions are relevant but not yet calculated	現時点でヨーロッパ内の排出量のみ公表可能で、アジアの排出量は公表できない。スコープ 1 排出量については、工場から冷媒のリークがある可能性があることを認識していますが、調査しきれず、完全に評価できていない。スコープ 2 排出量については、アジアの 4 工場で購入電力量を記録しているが、この電力によるスコープ 2 排出量を算定していない。

Box 25: GHG 報告における関連性の定義について

GHG プロトコルでは、GHG 報告における関連性について以下のように定義している。

関連性のある GHG 排出量の報告には報告主体内外のデータユーザーにとって、意思決定 CC8.7a: 外部検証/保証の詳細について回答してください。また検証/保証書類を添付してください。

は、関連性の原則に従わなければならない。またデータソースを選択する際においても関連性の原則をガイダンスとして利用できる。企業は関連性を担保するためには(つまり、企業の GHG 排出量に適切に反映でき、データユーザーの意思決定に役立つ)十分な質のあるデータを集めなければならない。また報告インベントリの重要性に関わる活動や排出源は除外してはいけない。

特定の活動や排出源の関連性について評価をするためのおおまかな方法としては、排出量の大きさが企業のインベントリの 95%分に寄与するかどうかを評価することである。この方法は、低い割合の排出源が総排出量の大勢に寄与しているという、いわゆる 80-20 ルールに従っている場合に、実用的な方法である。95%という閾値を採用するために、全ての排出源や活動からの排出量を定量化もしくは評価する必要がある。しかし一旦排出量を定量化してしまうと、この閾値を採用することによる便益がなくなってしまう。それにもかかわらず、関連性は排出量の大きさについて適用されるだけでなく、排出削減活動、データ収集の費用対効果、ステークホルダーからの期待やデータの利用可能性を考慮する際にも適用できる。

排出量の関連性については、財務におけるマテリアリティの定義と同調していることが多いが、企業の業務に財務的な影響を与えるサステナビリティの観点のみに限らない。

排出源の除外理由が合理的でないような状況の例としては以下のケースが考えられる。

- 関連するスコープ 1 排出量があるにもかかわらず、スコープ 2 排出量のみ回答している。
- バウンダリが定義されているが、バウンダリ範囲内の特定の地理的エリアにある排出源の排出量報告を行っていない。
- 報告排出量が重要性の高い特定の業務部門を除外し、全排出量のうち少量の排出量しか報告していない。

CC8.5: スコープ 1、2 排出量の値の不確実性はどの程度だと考えられますか。また、御社のデータ収集や、取り扱い、計算における不確実性の主な要因は何ですか。

データ格差、仮定、計測及び計算の制限、公表されている排出係数、データ管理などによって不確実性が生ずると考えられます。回答において排出量計算をする際に考えられる不確実性は以下の 3 つです。:

- 温暖化係数(GWP)の計算によるもの
- 公開されている排出係数の計算によるもの
- 御社の活動データや排出量の直接測定によるもの

温暖化係数や公開されている排出係数による不確実性は一企業がコントロールすることができないため、この質問についてはこのような要因については回答する必要はありません。

例として、装置の測定には常に正確さに限界があり、サンプル調査や統計処理技術のやり方によって GHG 排出量の推定値は影響を受けると考えられます。このように限界があることは知られており、GHG 排出量計算の正確性については許容できると考えられます。詳細については、[GHG プロトコルのガイダンスツール](#)もご覧ください。

ORS に表示される以下のような表に回答してください。排出量を算定しているにもかかわらず、排出量がないスコープについては、不確実性の程度の欄には“less than or equal to 2%”と回答し、不確実性の要因の欄には“No Sources of Uncertainty”と回答してください。スコープ 1、2 排出量を測定していない場合は無回答としてください。

Scope	Uncertainty range	Main sources of uncertainty	Please expand on the uncertainty in your data
Scope 1			
Scope 2 (location-based)			
Scope 2 (market-based)			

- Uncertainty range (不確実性の程度:スコープ 1、2 排出量それぞれについて):誤差の範囲として最もあてはまるものを選択してください
 - Less than or equal to 2%
 - More than 2% but less than or equal to 5%
 - More than 5% but less than or equal to 10%
 - More than 10% but less than or equal to 20%
 - More than 20% but less than or equal to 30%
 - More than 30% but less than or equal to 40%
 - More than 40% but less than or equal to 50%
 - More than 50% but less than or equal to 60%
 - More than 60% but less than or equal to 70%
 - More than 70% but less than or equal to 80%
 - More than 80% but less than or equal to 90%
 - More than 90% but less than or equal to 100%
 - Greater than 100%
- Main sources of uncertainty(不確実性の要因:スコープ 1、2 排出量それぞれについて):^{process in place}あてはまるもの全てを選択してください。
 - Data Gaps
 - Assumptions
 - Extrapolation
 - Metering/ Measurement
 - Constraints
 - Sampling
 - Data Management
 - No Sources of Uncertainty
 - Other, please specify
- Please expand on the uncertainty in your data(不確実性の詳細:スコープ 1、2 排出量それぞれについて): 不確実性の要因やその要因が企業に特化したものである理由を回答してください。(2400 字以内)

CC8.6: スコープ 1 排出量に対する外部検証/保証について回答してください。

以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。:

- No emissions data provided(排出量データがない)
- No third party verification or assurance(外部検証/保証を受けていない)
- No third party verification or assurance – regulatory CEMS required(外部検証/保証を受けていないが、規制により CEMS の導入が義務付けられている)
- Third party verification or assurance (外部検証/保証を受けている)

この質問ではスコープ 1 排出量についてのみ尋ねています。CDP では外部検証/保証を独立した第三者機関が行うプロセスと考えています。独立した第三者機関によって実施されている場合のみ、外部検証/保証を受けていると回答してください。CDP は企業がどの検証機関を選択するかについては規定を設けていません。しかし、これから検証を受けようと検討している企業でどの検証機関にするかを検討している場合には、CDP ヴェリフィケーションパートナーをご覧ください。第三者検証サービスを提供する CDP ソリューションプロバイダーの詳細については、[こちら](#)でご確認ください。

スコープ 1 排出量の一部に対して検証/保証を受けている場合、その割合について CC8.6a で回答できます。

スコープ 1 排出量の検証を現在取得途中である、もしくは 2 年に 1 回、または 3 年に 1 回受けている場合:

CDP への回答スケジュールと検証/保証のスケジュールが一致おらず、CDP の回答期限前に検証/保証作業が完了していない場合もあります。これらの場合には、“Verification or assurance process in place”を選択し、CC8.6a や 8.6b で詳細を回答してください。

この後に続く質問では、第三者検証または CEMS 導入を義務付けている規制の詳細について詳細を記載します。回答する前に、これらの根拠となる文書が CDP で求められている要件を全て満たしているかどうかを確認してください。どのような点が要件となるかは、CC8.6a, 8.6b のガイダンスに記載しています。文書に必要な情報が記載されていない場合、CDP では回答に使用できるテンプレートを用意していますので、こちらを利用してください。詳細については Box25 をご覧ください。

“Verification or assurance process in place”を選択した場合、CC8.6a を回答してください。“No third party verification or assurance – regulatory CEMS required”を選択した場合、CC8.6b を回答してください。“No emissions data provided”, “No third party verification or assurance”を選択した場合、CC8.7 に進んで下さい。

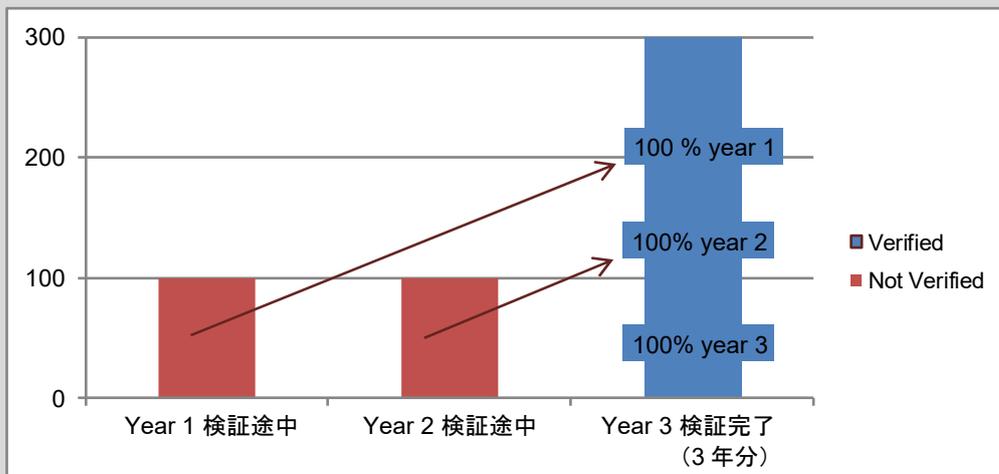
書類を添付する場合には、5MB 以下で、パスワードをつけずに添付してください。

Box 26: 検証プロセスの頻度について(毎年、2年に1回、3年に1回)

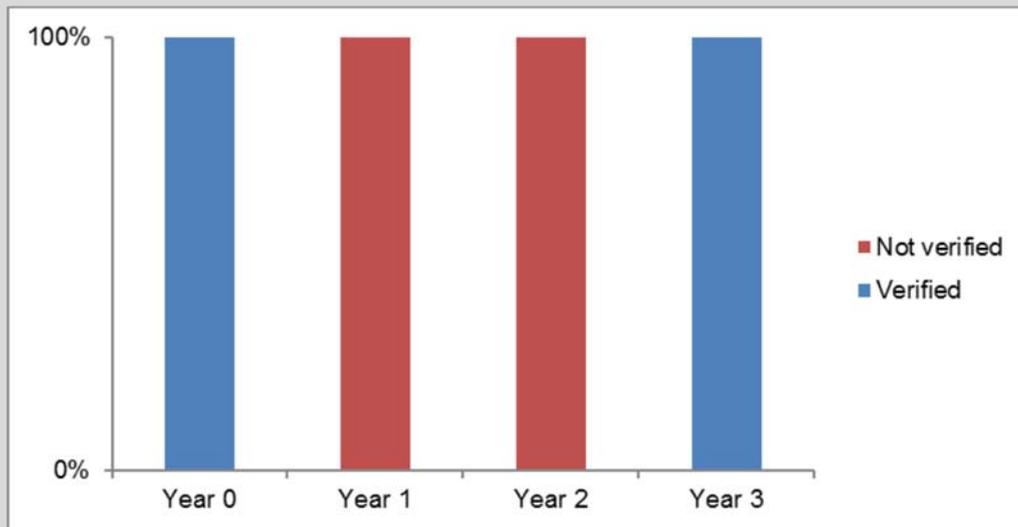
以下のグラフに、3年に1回のプロセスについて2つの例を、毎年のプロセスについて2つの例を挙げて、これらの違いを示しています。

3年に1回検証を受けている場合

- 検証が完了した年を Year 3 とし、3カ年分 (Year1, 2, 3) の全てのデータが検証された場合、企業は 100% の検証を受けたと回答し、全排出量に関する検証書類を添付することができます。この場合、3年に1回のプロセスで回答したケースにおいて満点を取ることができます。



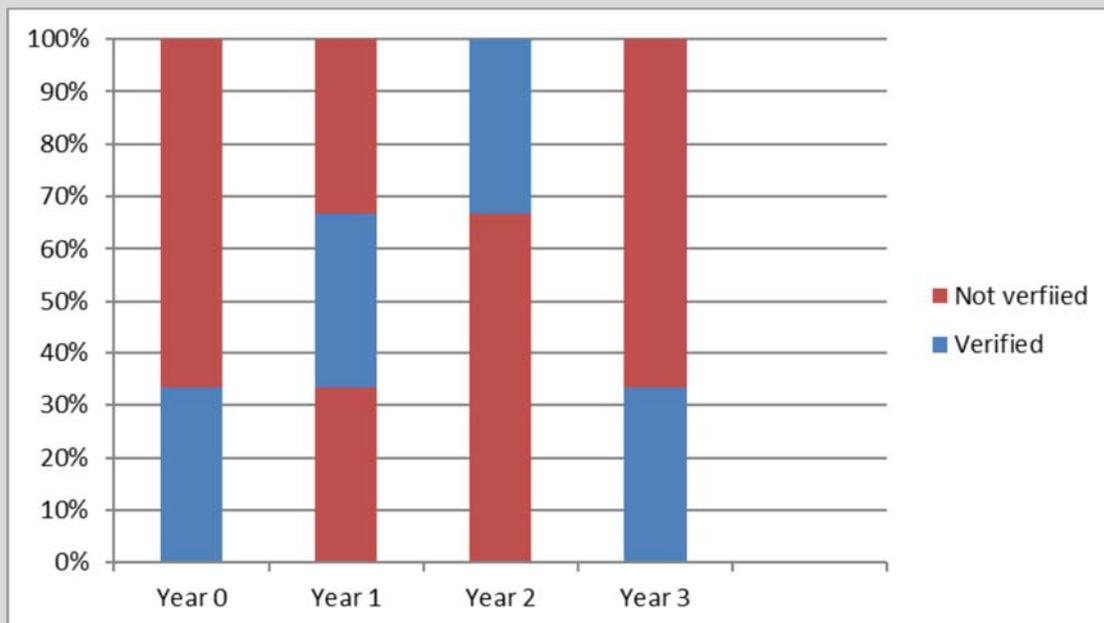
- 3年に1回その年の排出量の検証を受ける場合には、3年のうち1年分のみ満点をとることができます。



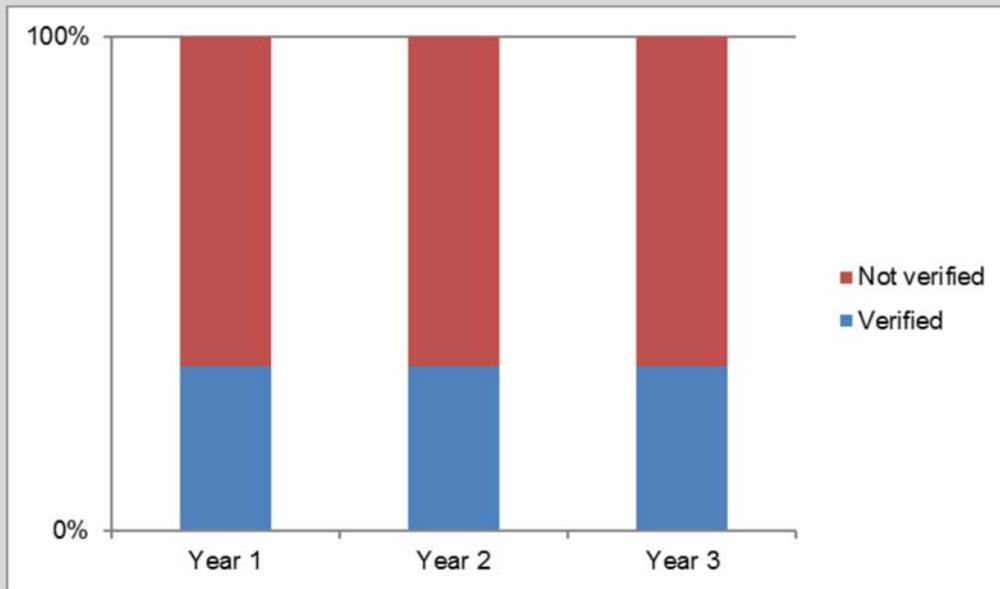
毎年検証を受けている場合

3年に渡る検証プロセスで、全てが3年に1回の頻度で検証を受けているというわけではありません。以下は、毎年検証を受けている場合で、3年に1回プロセスと混同しないように気を付けてください。

- 検証が完了した年を Year 3 とし、Year 3 のデータのみを検証を受けた場合、企業は 33%(1/3)のデータのみ検証を受けたことになります。(例えば、Year 3 は 1/3 の検証を受けており、次の 1/3 は Year 2 に検証を受け、残りの 1/3 は Year 1 に検証を受けている。)毎年 1/3 ずつ検証を受けることになるため、毎年部分点のみが与えられます。



- 同様に、毎年その年の 1/3 しか排出量の検証を受けていない場合も毎年部分点のみ与えられます。



2017年質問書における、検証割合に関するガイダンス

CDPに回答された排出量データの正確性を高め、データ利用者が意思決定を改善するため、CDPは報告されたスコープ1, 2排出量の70%以上の検証を受けている場合、高評価となるようにしています。以下にどのように評価が実施されるかの概要を示しています。スコープ2に関して、ロケーション基準とマーケット基準の両方を回答している場合、両方の数値の検証を受けることが望ましいですが、一方のみでも結構です。詳細については、2017回答評価方法を参照してください。

毎年のプロセス	毎年X%の排出量の検証をうけているとします。X>69%で、検証書類を添付している場合、満点になります。
2年に1回のプロセス	1) Year 1, Year 2のそれぞれ70-100%を、全てYear 2に検証を受けた場合、Year 1, Year 2共に満点になります。(検証書類の添付)
	2) Year 1, Year 2のそれぞれ70%未満を、全てYear 2に検証を受けた場合、Year 1, Year 2共に部分点が与えられます。(検証書類の添付)
	3) Year 1の70-100%を検証を受け、Year 2には検証を受けていない場合、Year 1には満点が与えられ、Year 2は0点となります。(検証書類の添付)
	4) Year 1の70%未満を検証を受け、Year 2には検証を受けていない場合、Year 1には部分点が与えられ、Year 2は0点となります。(検証書類の添付)
3年に1回のプロセス	1) Year 1, Year 2, Year 3のそれぞれ70-100%を、全て3年に1回検証を受けた場合、Year 1, Year 2, Year 3全て満点になります。(検証書類の添付)
	2) Year 1, Year 2, Year 3のそれぞれ70%未満を、全て3年に1回検証を受けた場合、Year 1, Year 2, Year 3全て部分点が与えられます。(検証書類の添付)
	3) Year 1に70-100%の検証を受け、Year 2, Year 3では検証を受けていない場合、Year 1は部分点が与えられ、Year 2, Year 3は0点になります。
	4) Year 1に70%未満の検証を受け、Year 2, Year 3では検証を受けていない場合、Year 1は部分点が与えられ、Year 2, Year 3は0点になります。

CC8.6a: 外部検証/保証の詳細について回答してください。また検証/保証書類を添付してください。

この質問は、CC8.6で“Verification or assurance process in place”を選択した場合に回答します。

この質問への回答はORSに表示される以下のような表に記入してください。回答する内容は、検証書類に記載されているもの、または検証作業中である場合は検証者に確認できるものでなければなりません。現在、検証/保証の最中である場合、添付書類以外は報告年における情報を回答してください。

現在、検証/保証を受けている最中である場合、現在保証/検証を受けている排出量の割合を回答してください。

CDP への回答以外の目的で検証を実施され、検証文書には部外秘の情報も含まれていることもあります。このような場合には、検証/保証者によって発行される、スコープと検証/保証レベルなど、以下に示す項目が記載されている文書であれば結構です。

Verification or assurance cycle in place	Status in the current reporting year	Type of verification or assurance	Attach the statement	Page /section reference	Relevant standard	Proportion of reported Scope 1 emissions verified (%)
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • Annual process • Biennial process • Triennial process 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • No verification or assurance of current reporting year • First year it has taken place • Underway but not complete for reporting year – previous statement of process attached • Complete 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • Not applicable • Limited assurance • Moderate assurance • Reasonable assurance • High assurance • Third party verification/assurance underway 	書類の添付 以下のガイダンスをご覧ください。	文章記入欄 以下のガイダンスをご覧ください。	以下のガイダンスに挙げる選択肢から選択してください。	1~100 までの整数を記入してください。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

- Verification or assurance cycle in place(検証/保証サイクル): 毎年のサイクル、2 年や 3 年に 1 回検証を受けるサイクルについて詳細については Box26 をご覧ください。本質問へは以下より選択してください。
 - Annual process
 - Biennial process
 - Triennial process
- Status in the current reporting year(報告年における検証/保証取得状況): 以下より適切なものを選択してください。
 - No verification or assurance of current reporting year(報告年には検証/保証を受けていない)
 - First year it has taken place(検証/保証取得の初年度)
 - Underway but not complete for reporting year – previous statement of process attached(検証/保証を取得中で、昨年の検証書類を添付)
 - Complete(検証/取得済み)
- Type of verification or assurance(検証/保証の種別): 実施した検証/保証レベルについて、当てはまるものを選択肢より回答してください。選択肢は、既に検証プロセスが終了している場合はその検証基準により、保証レベルは検証者と回答企業の間で合意したレベルを回答します。選択肢は以下のとおりです。(保証の各レベルに適用する基準例は、全て網羅されているわけではなく、例示するためだけに示しているものです。)
 - Not applicable(該当なし)
まれに、プログラムベースのコンプライアンスでは、検証基準に保証水準が含まれていない場合があります。
 - Limited assurance(限定的保証)
最も標準的な保証レベルです。例としては、ISO14064-3、ISAE3000、ASAE3000、The Climate Registry に従って実施される検証に該当します。

- Moderate assurance(中位の保証)
例としては、AA1000、AT101 に従って実施される検証に該当します。
 - Reasonable assurance(合理的保証)
例としては、例としては、ISO14064-3、ISAE3000、ASAE3000、The Climate Registry と、EUETS で実施される全ての検証(EA-6/03 の要件に基づく)がこのレベルに該当します。
 - High assurance(高位の保証)
例としては、AA1000、AT101 に従って実施される検証に該当します。
 - Third party verification/assurance underway(検証/保証実施中)
検証/保証プロセスの実施途中で、まだ保証レベルが決まっていない場合はこちらを回答してください。
- Attach the statement(検証書類の添付): “Browse”ボタンをクリックし、添付する文書を選択し、“Attach”ボタンをクリックして添付することができます。添付文書のサイズは 5MB 以下としてください。文書には以下に挙げる項目が記載されているか、CDP が用意した[テンプレート](#)を使用する必要があります。一つの検証につき複数の文書がある場合には ZIP ファイルなどの圧縮フォルダを添付することができます。CC8.6a の 2 列目‘Status in the current reporting year’で、“No verification or assurance of current reporting year”や“First year it has taken place”を選択している場合には本欄は空欄で結構ですが、それ以外の場合、書類を添付してください。文書に記載されるべき事項は以下のとおりです。
 - i. GHG 排出量に関する検証/保証である。サステナビリティレポート等の文書の内容について検証している場合には、該当するサステナビリティレポート等の文書も添付されている。
 - ii. 該当するスコープについて述べている。
 - iii. 検証者による意見、及び検証/保証の種別、検証/保証基準が明確に記載されている。またこれらの記載が表の 1 列目、2 列目の記載と一致している。
 - iv. 報告年(検証が完了していない場合は報告年以前)のものである。
 - Page/section reference(ページ/章): 添付した文書内でスコープ 1 排出量の検証/保証について記載されている箇所を明示してください。500 文字以内。
 - Relevant standard(検証/保証基準): 検証プロセスで採用している検証基準について回答してください。これは排出量の報告・算定基準ではありません。認められる基準の一覧は[こちら](#)より確認できます。検証基準は検証書類に記載されていなければなりません。以下の選択肢より回答してください。(選択肢は全ての基準を網羅しているわけではありません。当てはまるものがない場合には、“Other”を選択して回答してください。) 以下に挙げられていない検証基準を回答し、締切までにご提出頂いた場合は、その検証基準が認められるかどうかレビューし、認められれば得点にも反映されます。ただし締切以降に提出頂いた場合はレビューができません。
 - AA1000AS
 - Advanced technologies promotion Subsidy Scheme with Emission reduction Target (ASSET)
 - Airport Carbon Accreditation (ACA) des Airports Council International Europe
 - Alberta Specified Gas Emitters Regulation (SGER)
 - ASAE3000
 - Attestation standards established by AICPA (AT101)
 - Australian National GHG emission regulation (NGER)
 - California Mandatory GHG Reporting Regulations (CARB)
 - Canadian Institute of Chartered Accountants (CICA) Handbook: Assurance Section 5025
 - Certified emissions measurement and reduction scheme (CEMARS)
 - Chicago Climate Exchange (CCX) verification standard
 - Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes (CNCC)
 - Corporate GHG verification guidelines from ERT
 - DNV Verisustain Protocol/ Verification Protocol for Sustainability Reporting
 - ERM GHG Performance Data Assurance Methodology
 - European Union Emissions Trading System (EU ETS)

- IDW PS 821: IDW Prüfungsstandard: Grundsätze ordnungsmäßiger Prüfung oder prüferischer Durchsicht von Berichten im Bereich der Nachhaltigkeit
 - IDW AsS 821: IDW Assurance Standard: Generally Accepted Assurance Principles for the Audit or Review of Reports on Sustainability Issues
 - ISAE3000
 - ISAE 3410
 - ISO14064-3
 - Japan voluntary emissions trading scheme (JVETS) guideline for verification
 - Korean GHG and energy target management system
 - NMX-SAA-14064-3-IMNC: Instituto Mexicano de Normalización y Certificación A.C
 - RevR6 procedure for assurance of sustainability report
 - Saitama Prefecture Target-Setting Emissions Trading Program
 - SGS Sustainability Report Assurance
 - Spanish Institute of Registered Auditors (ICJCE)
 - Standard 3410N Assurance engagements relating to sustainability reports of the Royal Netherlands Institute of Registered Accountants
 - State of Israel Ministry of Environmental Protection, Verification of GHG and emissions reduction in Israel Guidance Document
 - The Climate Registry's General Verification Protocol
 - Tokyo cap-and-trade guideline for verification
 - Verification as part of Carbon Trust standard certification
 - Other, please specify
- Proportion of reported Scope 1 emissions verified (%)(スコープ 1 排出量総量のうち、外部検証/保証を受けている割合): 規制要件などにより、排出量のうち一部分のみ、検証/保証を受けている場合があります。スコープ 1 排出量のうち、外部検証/保証の対象となっている割合を記述してください。

報告 GHG について、一部でも検証を受けているものがあれば、行を追加して複数回答してください。

もし、報告した全てのスコープ 1 排出量(例えばサステナビリティレポートに記載されている GHG 排出量)について検証を受けており、別途御社の一部の排出量について他の検証を受けている場合(例えば EUETS 対象の施設のみの検証)、全てのスコープ 1 排出量に対する検証のみ回答してください。

もし、異なる施設について、それぞれ異なる検証を受けている場合(例えば、カリフォルニア州の事業所と EUETS 対象の事業所など)、回答行を追加して全ての検証について回答してください。

この質問では、回答企業が外部検証/保証を受ける対象とした排出量の割合を聞いており、検証者が検証作業のためにサンプル調査した割合ではありません。例えば、国内の排出量のみ検証の対象としている場合、全排出量に対する国内の排出量割合を回答してください。また、全社的に検証を行っている場合は、100%と回答してください。

現在、検証/保証を受けている最中である場合、現在保証/検証を受けている排出量の割合を回答してください。

CC8.6b: 御社が CEMS 導入を義務付けられている制度の詳細について回答してください。

この質問は、CC8.6 で “No third party verification or assurance – regulatory CEMS required” を選択した場合に回答します。

以下の表に詳細を回答してください。

Regulation	% of emissions covered by the system	Compliance period	Evidence of submission
選択肢: CFR 40 Part 75 Other, please specify	1~100 までの整数値を記入してください。	文章記入欄	文書を添付してください。 詳細は以下のガイダンスをご覧ください。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

- Regulation(制度名): GHG 測定のために CEMS 導入を義務付けている制度名を記載してください。以下より選択してください。
 - CFR 40 Part 75 –米国環境保護庁によって実施されている、US Code of Federal Regulations Title 40, Part 75 on Continuous Emissions Monitoring
 - Other, please specify – 上記以外に対象となる規制があれば、こちらを選択し、制度名を記述してください。
- % of emissions covered by the system(CEMS に該当する排出量割合): 制度で義務付けられている CEMS により収集した排出量データが御社の排出量全体に対してどの程度の割合となるか選択してください。
- Compliance period(対応期間): データの提出に関してその対応期間を記載してください。例えば、1 年間のプロセスであれば、1 April 2012 – 31 March 2013、半年間のプロセスであれば、1 April 2012 – 30 September 2013 というように記述してください。もし継続的なプロセスであれば、CDP への回答日を入力し、その期間が該当しているか添付文書により確認します。
- Evidence of submission(証明書): “Browse”ボタンをクリックし、添付する文書を選択し、“Attach”ボタンをクリックして文書を添付してください。複数の文書がある場合には ZIP ファイルなどの圧縮フォルダを添付することができます。文書には以下の事項が記載されている必要があります。
 - データの提出日が報告年とオーバーラップしている。
 - CEMS の導入を義務付けている制度名
 - 規制当局によりデータを受領した旨の記述
 - GHG 排出量を含むデータを提出している

CC8.7: 回答した少なくとも 1 種類のスコープ 2 排出量に対する外部検証/保証について回答してください。

以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。:

- No emissions data provided(排出量データがない)
- No third party verification or assurance(外部検証/保証を受けていない)
- Third party verification or assurance(外部検証/保証を受けている)

この質問ではスコープ 2 排出量についてのみ尋ねています。ロケーション基準手法、マーケット基準手法の両方でスコープ 2 を算定している場合でも、最低どちらか一方の検証を受けていれば結構です。しかし、透明性の観点から、どちらの方法で算定したスコープ 2 を明確にしてください。もしマーケット基準手法のスコープ 2 排出量を算定し、スコープ 2 に関連する事業活動の 70%以上を対象に検証を受けている場合、スコープ 2 排出量の 70%未満しか検証されていなかったとしても、スコアリングでは満点に値します。

CDP では外部検証/保証を独立した第三者機関が行うプロセスと考えています。独立した第三者機関によって実施されている場合のみ、外部検証/保証を受けていると回答してください。スコープ 2 排出量の一部に対して検証/保証を受けている場合、その割合について CC8.7a で回答できます。

スコープ 2 排出量の検証を現在取得途中である、もしくは 2 年に 1 回、または 3 年に 1 回受けている場合: CDP への回答スケジュールと検証/保証のスケジュールが一致おらず、CDP の回答期限前に検証/保証作業が完了していない場合もあります。これらの場合には、“Verification or assurance process in place”を選択し、CC8.7a で詳細を回答してください。

この後に続く質問では、第三者検証の詳細を記載します。回答する前に、これらの根拠となる文書が CDP で求められている要件を全て満たしているかどうかを確認してください。どのような点が要件となるかは、CC8.7a のガイダンスに記載しています。文書に必要な情報が記載されていない場合、CDP では回答に使用できるテンプレートを用意していますので、こちらを利用してください。

“Verification or assurance process in place”を選択した場合、CC8.7a を回答してください。

“No emissions data provided”, “No third party verification or assurance”を選択した場合、CC8.8 に進んで下さい。

書類を添付する場合には、5MB 以下で、パスワードをつけずに添付してください。

CC8.7a: 外部検証/保証の詳細について回答してください。また検証/保証書類を添付してください。

この質問は、CC8.7 で“Verification or assurance process in place”を選択した場合に回答します。

この質問への回答はORSに表示される以下のような表に記入してください。回答する内容は、検証書類に記載されているもの、または検証作業中である場合は検証者に確認できるものでなければなりません。現在、検証/保証の最中である場合、添付書類以外は報告年における情報を回答してください。

現在、検証/保証を受けている最中である場合、現在保証/検証を受けている排出量の割合を回答してください。

CDP への回答以外の目的で検証を実施され、検証文書には部外秘の情報も含まれていることもあります。このような場合には、検証/保証者によって発行される、スコープと検証/保証レベルなど、以下に示す項目が記載されている文書であれば結構です。

Location - based or market-based figure?	Verification or assurance cycle in place	Status in the current reporting year	Type of verification or assurance	Attach the statement	Page /section reference	Relevant standard	Proportion of reported Scope 2 emissions verified (%)
選択肢: • Location -based • Market-based	選択肢: • Annual process • Biennial process • Triennial process	選択肢: • No verification or assurance of current reporting year • First year it has taken place • Underway but not complete for reporting year – previous statement of process attached • Complete	選択肢: • Not applicable • Limited assurance • Moderate assurance • Reasonable assurance • High assurance • Third party verification/assurance underway	書類の添付 以下のガイダンスをご覧ください。	文章記入欄 以下のガイダンスをご覧ください。	以下のガイダンスに挙げる選択肢から選択してください。	1~100 までの整数を記入してください。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

- Location-based or market-based figure? (ロケーション基準手法/マーケット基準手法): どちらの算定方法のスコープ 2 について検証を受けたのか回答してください。2017 質問書においては、どちらか一方の検証を受けていれば結構です。
- Verification or assurance cycle in place (検証サイクル): CC8.6a のガイダンスを参照
- Status in the current reporting year (報告年における検証/保証取得状況): CC8.6a のガイダンスを参照
- Type of verification or assurance(検証/保証の種別): 実施した検証/保証レベルについて、当てはまるものを選択肢より回答してください。(詳細は CC8.6a のガイダンスをご覧ください。)
 - Not applicable
 - Limited assurance
 - Moderate assurance
 - Reasonable assurance
 - High assurance
 - Third party verification/assurance underway

- Attach the statement(検証書類の添付): “Browse”ボタンをクリックし、添付する文書を選択し、“Attach”ボタンをクリックして添付することができます。(詳細は CC8.6a のガイダンスをご覧ください。)
- Page/section reference(ページ/章): 添付した文書内でスコープ 2 排出量の検証/保証について記載されている箇所を明示してください。500 文字以内。
- Relevant standard(検証/保証基準): 詳細は CC8.6a のガイダンスをご覧ください。
- Proportion of reported Scope 2 emissions verified (%)(スコープ 2 排出量総量のうち、外部検証/保証を受けている割合): 規制要件などにより、排出量のうち一部分のみ、検証/保証を受けている場合があります。スコープ 2 排出量のうち、外部検証/保証の対象となっている割合を記述してください。

報告 GHG について、一部でも検証を受けているものがあれば、行を追加して複数回答してください。

もし、報告した全てのスコープ 2 排出量(例えばサステナビリティレポートに記載されている GHG 排出量)について検証をうけており、別途御社の一部の排出量について他の検証を受けている場合(例えば欧州の施設のみの検証)、全てのスコープ 2 排出量に対する検証のみ回答してください。

もし、異なる施設について、それぞれ異なる検証を受けている場合(例えば、米国の事業所と欧州の事業所など)、回答行を追加して全ての検証について回答してください。

この質問では、回答企業が外部検証/保証を受ける対象とした排出量の割合を聞いており、検証者が検証作業のためにサンプル調査した割合ではありません。例えば、国内の排出量のみ検証の対象としている場合、全排出量に対する国内の排出量割合を回答してください。また、全社的に検証を行っている場合は、100%と回答してください。

現在、検証/保証を受けている最中である場合、現在保証/検証を受けている排出量の割合を回答してください。

CC8.8: CC8.6, 8.7 14.2 で回答している排出量以外に外部検証を受けているデータはありますか。

ORS に表示される以下の表に回答してください。

Additional data points verified	Comment
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • Year on year change in emissions (Scope 1) • Year on year change in emissions (Scope 2) • Year on year change in emissions (Scope 1 and 2) • Year on year change in emissions (Scope 3) • Year on year emissions intensity figure • Financial or other base year data points used to set a science-based target • Progress against emission reduction target • Change in Scope 1 emissions against a base year (not target related) • Change in Scope 2 emissions against a base year (not target related) • Change in Scope 3 emissions against a base year (not target related) • Product footprint verification • Emissions reduction activities • Renewable energy products • No additional data verified • Don't know • Other, please specify 	文章記入欄 (最大 1500 字)

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC8.8 では、排出量総量以外に外部検証を追加的に受けているかどうかを尋ねています。現時点では、排出量に関するデータに関連のあるものであればどのようなものでもご回答頂いて結構です。本質問では検証書類の添付は必要ありません。

CC8.9: バイオマスやバイオ燃料などによる CO2 排出がありますか。

この質問へは選択肢から“Yes”または“No”を選択してください。“Yes”の場合は CC8.9a を回答してください。“No”の場合は次の質問へ進んでください。

排出量の数値を回答できるかどうかに関わらず、回答閲覧者にとって有用と考えられる生物学的炭素固定の燃焼による CO₂ 排出がある場合には“Yes”と回答してください。

この CO₂ 排出量は、生物学的炭素固定の燃焼によるもののみです。GHG プロトコルではこの排出量はスコープとは別に報告することを求めています。CO₂ 排出に関しては、バイオマスが将来的に自然に大気中に放出することが考えられるためです。

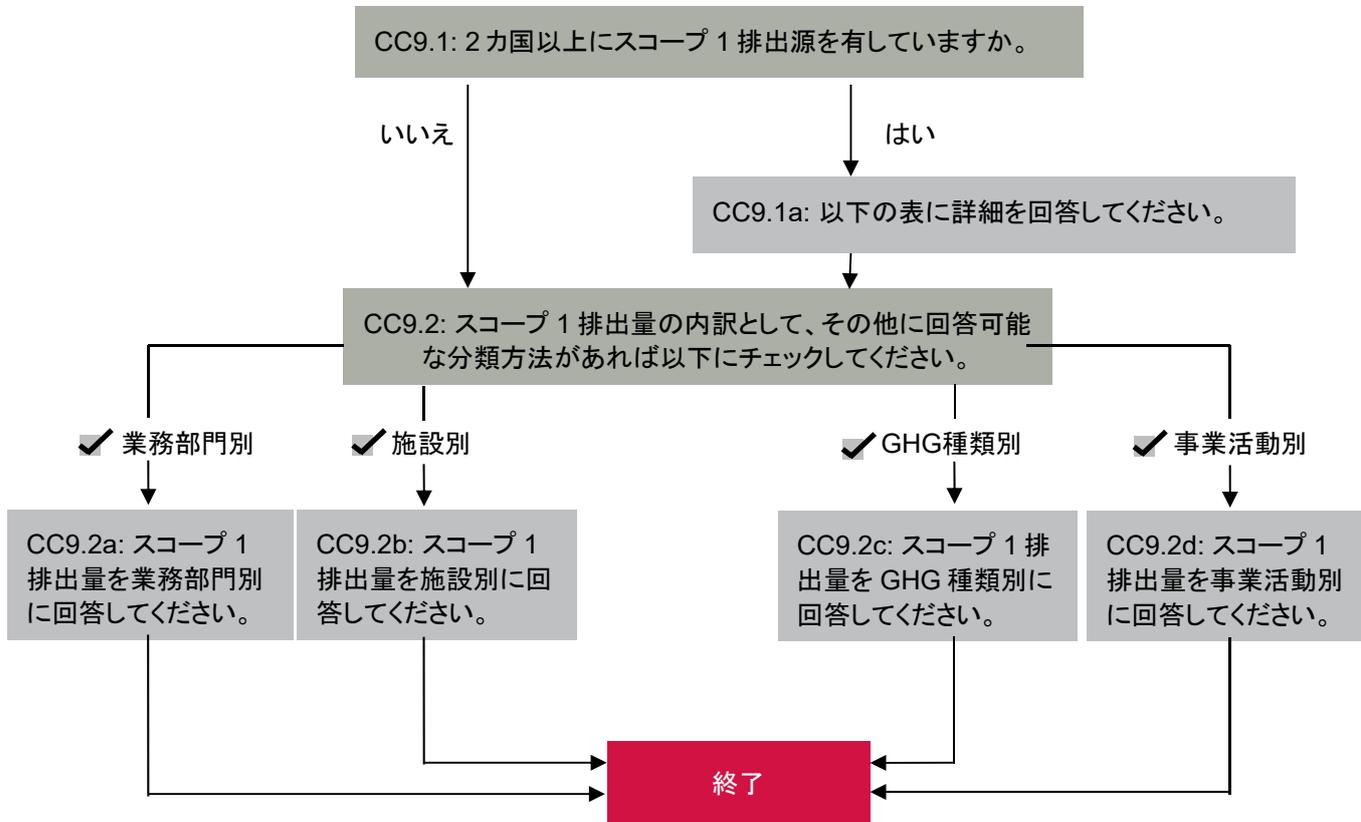
CC8.9a: 排出量(単位:tCO₂e)を回答してください。

この質問は CC8.9 で“Yes”と選択した場合にのみ回答します。

生物学的炭素固定の燃焼による CO₂ 排出量を数値欄に記入してください。(小数点第 2 位まで。0~ 99999999999)
生物学的炭素固定の燃焼による CO₂ 以外の GHG 排出量(N₂O、CH₄など)は含めないようにしてください。これらの排出量はスコープ 1,2,3 のいずれかに含めてください。

CC9. スコープ 1 排出量内訳

質問の流れ



概要

CDP2016 からの変更点

このページの質問に変更はありません。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、CC9.1、9.2 および、9.1a、9.2a、9.2b、9.2c、9.2d の 1 列目について、“copy from last year”をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。CC9.1a、9.2a、9.2b、9.2c、9.2d について、国や地域、業務部門、施設、GHG 種別、事業活動の名称についてはコピーされますが、排出量数値については新たに入力してください。

質問項目別ガイダンス

CC9.1: 2カ国以上にスコープ1排出源を有していますか。

ORS では “Yes” または “No” から選択してください。

この質問はスコープ1排出量のみについて尋ねています。

“Yes” と回答した場合、CC9.1a を回答します。“No” と回答した場合、CC9.2 へ進んでください。

CC9.1a: 以下の表に詳細を回答してください。

この質問は CC9.1 で “Yes” と選択した場合に回答します。

ORS に表示される以下の表に国別のスコープ 1 排出量(単位:tCO₂e)を回答してください。

GHG 関連法律によって各国で排出量データが求められているため、排出量の国別内訳は重要なデータです。排出量は可能な限り国別に分類してください。国別の排出量内訳を報告することは、非常に有用なことであると考えており、将来的に回答評価基準の変更も考慮しています。

属する地方自治体が排出関連法律を制定している場合、その地方レベルでの排出量データを回答することはさらに有用です。ただ、これまでこのような地方レベルでの排出量データを回答するために Other を選択して回答した企業は少なかったのですが、今年から Other の選択肢を削除したため、地方レベルでの排出量内訳を回答するには、further information 欄へ文書を添付することで対応してください。

排出量の内訳が非常に小さい国などについては、そのような国の排出量を合計して “Rest of world” として回答しても構いません。また、海上や空中での排出量など、排出量を一カ国に分類することができないような場合、“International Waters” や “International Air Space” として回答することができます。回答できる国や地域のリストは、テクニカルノートの [“Country Regions”](#) を参照してください。

ある地域の排出量を回答し、その地域の中に既に排出量を回答した国も含まれている場合、その地域の排出量から回答した国の排出量を引いた値を記入してください。最終的にここで回答した数値を合計すると、スコープ 1 排出量の総量となるように回答してください。

Country/Region	Scope 1 metric tonnes CO ₂ e
選択肢から国や地域を選択してください。回答できる国や地域のリストは、テクニカルノートの “Country Regions” を参照してください	該当する国のスコープ 1 排出量を記入してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)マイナスの値は認められません。値は報告年のものに限られます。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

アジアをどの地域まで含むかは難しいため、選択肢には “アジア” のみの選択肢がありません。“Asia Middle East (AME)” (中東アジア) もしくは “Asia Pacific (or JAPA)” (アジア太平洋) を選択してください。

CC9.2: スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば以下にチェックしてください。

業務に関連する排出量内訳も、投資家は関心を持っています。以下の選択肢のうち、排出量内訳として分類しているものがあれば、全てチェックしてください。チェックした内訳について、CC9.2a-d でご回答頂きます。

- By business division(業務部門別)
 - 企業の業務部門別での GHG 排出量を回答してください。経年で回答している場合、回答閲覧者は部門ごとの GHG パフォーマンスの改善度合いを確認できます。
- By facility(施設別)
 - GHG プロトコルでは、定置用燃焼設備について以下のように定義しています。「施設とは、全ての建物、装置、構造物や固定された設備を示しており、一ヶ所または隣接した場所に設置され、同一人物または組織によって所有/管理されているもの」
 - 「施設」は「設備」とも言い換えられます。一つの事業活動が、一つの施設で行われており、その施設では複数の燃焼設備が設置されている場合があります。
 - この質問では施設ごとの排出量データの比較が可能です。産業部門の工場によく見られる例では、ある施設が特定の規制要件によってエネルギー効率の改善を果し GHG 排出削減が行われている場合もあります。従って、施設ごとの排出量データを参照することで、活動する場所でのような規制要件にさらされているかを推察することができます。
- By GHG type(GHG 種類別)
 - さまざまな GHG がありますが、ここでは京都議定書でカバーされている 7 ガス(CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃)を対象としています。NF₃ は気候変動に寄与すると考えられ最近追加され、UNFCCC から国のインベントリに追加するよう求められています。また GHG プロトコルのコーポレートスタンダードやコーポレートバリューチェーン(スコープ 3)スタンダードにも追加されています。CDP はこれらの機関と協働しており、整合性をとるために質問書でも

NF3 についての回答頂くようになりました。希望する場合には“Other”を選択することでそのほかの GHG についても回答できます。

- By activity(事業活動別)

事業活動については回答企業ごとに定義されますが、定置用燃焼設備、移動用燃焼設備(輸送機関を含む)、一時的排出、プロセス活動、オフィス活動などが考えられます。各活動は複数の事業部門や国、施設にまたがって行われていることがあります。事業活動別の排出量は将来的な規制に対する事業リスクをより理解することにつながります。回答企業ごとの比較可能性を保つため、御社固有の用語を避け、社外の人間にとってもわかりやすい用語をもちいて事業活動を記載してください。また、投資家や取引先企業が御社の回答を参照する際に意味のあるデータとなるよう、いくつかの事業活動についてはまとめて回答することも考慮してください。それぞれの事業活動は、御社の各活動の重要性や御社排出量への寄与度をデータユーザーが理解するのに十分なレベルに細分化してください。

- 統合会社は、自社が所有しているバリューチェーンの各段階に関連する排出量を回答してください。
- 発電を行っている企業は発電に関する排出量を回答してください。場合によっては燃料タイプ別に回答してください。
- 天然資源の採掘や加工、精製を行っている企業は、それらの活動に対する排出量を、製品タイプごとに回答してください。

CC9.2a: スコープ 1 排出量を業務部門別に回答してください。

この質問は CC9.2 で “By business division”(業務部門別)にチェックを入れた場合のみ回答します。

ORS に表示される以下の表に回答してください。

Business division	Scope 1 emissions (metric tonnes CO2e)
業務部門名を記入してください。	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで、0~9999999999)マイナスの値は認められません。値は報告年のものに限られます。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC9.2b: スコープ 1 排出量を施設別に回答してください。

この質問は CC9.2 で “By facility”(施設別)にチェックを入れた場合のみ回答します。

ORS に表示される以下の表に回答してください。

Facility	Scope 1 emissions (metric tonnes CO2e)	Latitude	Longitude
施設名を記入してください。	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで、0~9999999999)マイナスの値は認められません。値は報告年のものに限られます。	施設がある場所の緯度を 90.000000~-90.000000 で記入してください。	施設がある場所の経度を 180.000000~-180.000000 で記入してください。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

施設の位置情報に関するデータも記載頂きます。この回答は採点の対象にはなりません。位置情報は CDP データと他の情報ソースとリンクさせるのに役立ち、投資家が企業の気候変動による物理的リスクを評価することにも役立ちます。また排出量インベントリを作成している自治体にとっても有用な情報となりえます。経度と緯度の情報の必要性については、Box27 をご覧ください。希望する場合には、この回答欄への記入ではなく、Excel の表を添付して頂くこともできます。

Box 26: 緯度と経度

緯度と経度はそれぞれ+90 ~ -90、180 ~ -180の数値で表される、場所を特定するための指標です。

測地系は GPS を用いた WGS84、Google maps や Google Earth など、あらゆるウェブ上のアプリケーションで用いられています。CDP 質問書に回答するデータがこれら以外のシステムから入手している場合、Further Information 欄にどのようなシステムが情報提供頂きたくお願い致します。

このような経緯度の情報を把握しておらず、インターネットを用いて調べる場合には、さまざまなツールがあり、WGS84 による経緯度情報を得ることができます。例えば、<http://www.itouchmap.com/latlong.html> では、住所を入力したり地図上で位置を特定したりすると、該当する経緯度情報が得られます。

www.itouchmap.com/latlong.html

Most Visited Getting Started Latest Headlines

iTouchMap.com
Mobile and Desktop Maps

Maps | Country - State | Places | Google Earth | Cities | Earthquakes |

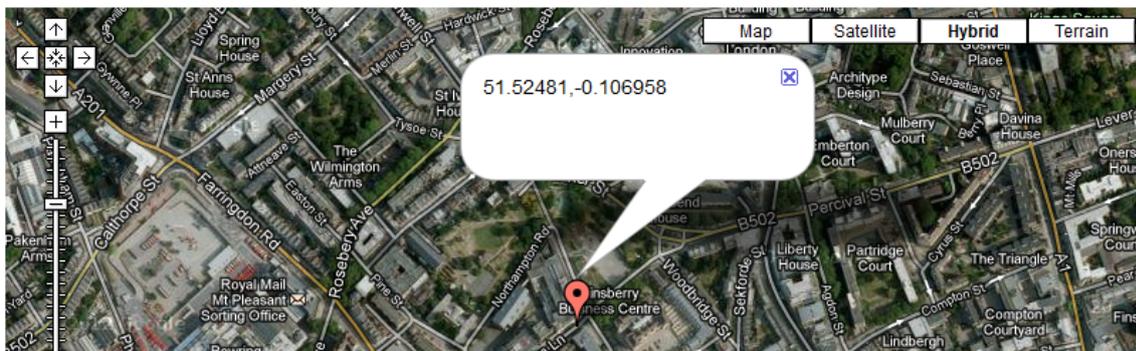
Home » Latitude and Longitude of a Point

To find the latitude and longitude of a point **Click** on the map, **Drag** the marker, or enter the...
Address: 40 Bowling Green Lane, London, UK

Map Center: [Get Address](#) - [Land Plat Size](#) - [Street View](#) - [Google Earth 3D](#) - [Area Photographs](#)

Try out the [Google Earth Plug-in](#). Google Earth gives you a 3D look of the area around the center of the map, which is usually your last click point, and includes latitude, longitude and elevation information.

Latitude and Longitude of a Point



Google Map でも経緯度情報は得られます。Google Map にアクセスし、地図上で右クリックし、“この場所について”を選択します。すると、Google 検索欄に経緯度が表示されます。

+You Search Images Maps Play YouTube News Gmail Drive Calendar More ~

Google 51.5203,-0.105207

Get directions My places

38 Cowcross St
Holborn, London Borough of Islington, EC1M 7JF SE

Directions Search nearby more ▾

Explore this area >

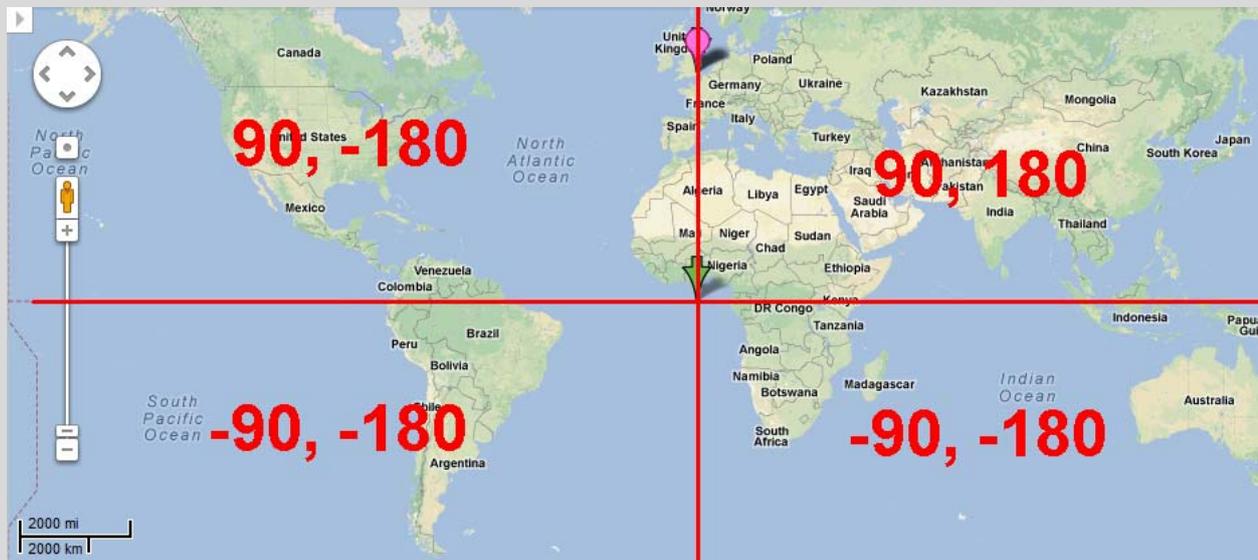
Photos

Places
Addaction

Directions from here
Directions to here
Zoom in
Zoom out
Center map here
What's here?
Report a problem

この例では Farringdon tube station, in London の緯度は 51.5203、経度は-0.105207 と表示されます。経度のマイナスは西経を示しています。

東経・西経、また北緯・南緯については以下を参照してください。



CC9.2c: スコープ 1 排出量を GHG 種類別に回答してください。

この質問は CC9.2 で “By GHG type”(GHG 種類別)にチェックを入れた場合のみ回答します。

ORS に表示される以下の表に回答してください。

GHG type	Scope 1 emissions (metric tonnes CO2e)
選択肢: CO2 CH4 N2O HFCs PFCs SF6 NF3 Other, please specify	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~9999999999)マイナスの値は認められません。値は報告年のものに限られます。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC9.2d: スコープ 1 排出量を事業活動別に回答してください。

この質問は CC9.2 で “By activity”(事業活動別)にチェックを入れた場合のみ回答します。

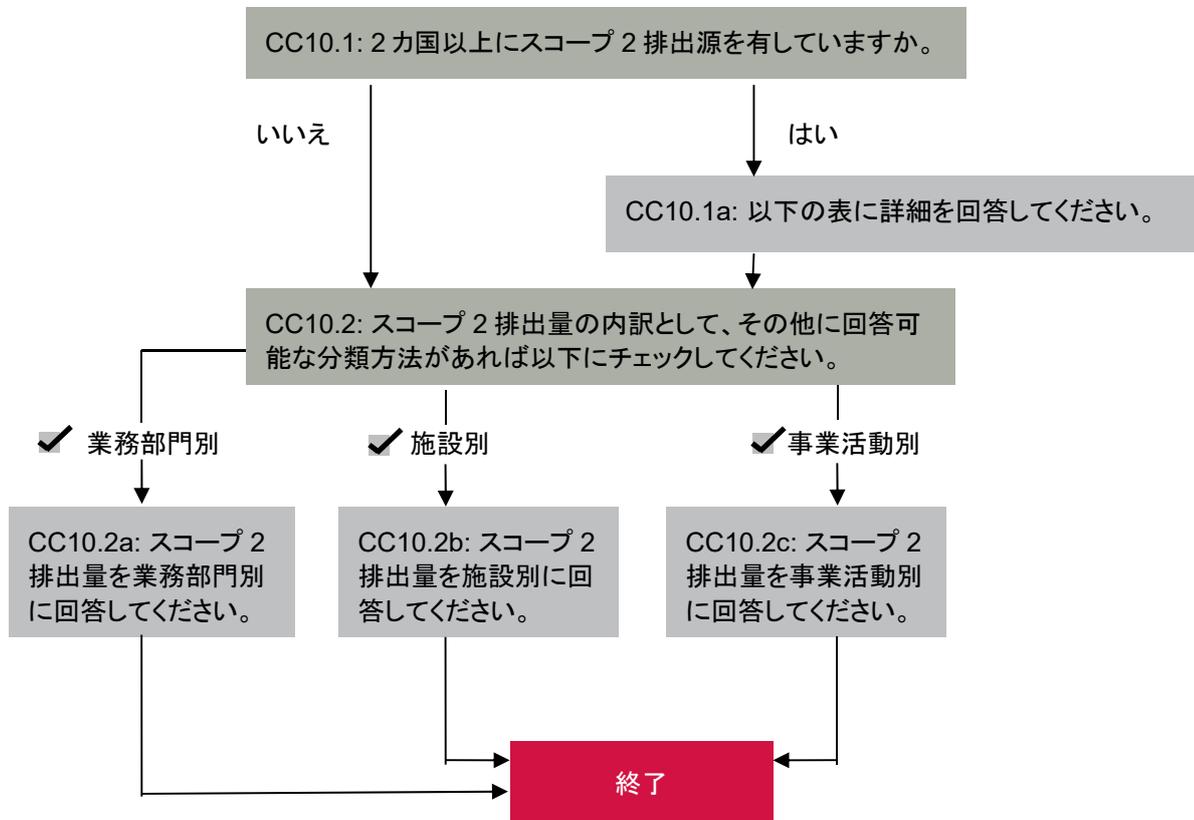
ORS に表示される以下の表に回答してください。

Activity	Scope 1 emissions (metric tonnes CO2e)
事業活動名を記入してください。	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~9999999999)マイナスの値は認められません。値は報告年のものに限られます。

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC10. スコープ 2 排出量内訳

質問の流れ



概要

スコープ 2 排出量の計算については、Box23 をご覧ください。

CDP2016 からの変更点

このページの質問に変更はありません。

昨年の回答内容の挿入

昨年 CDP に回答している場合には、CC10.1, 10.2 および、10.1a, 10.2a, 10.2b, 10.2c の 1 列目について、“copy from last year” をクリックし、昨年の回答内容を挿入することができます。CC10.1a, 10.2a, 10.2b, 10.2c については、国や地域、業務部門、施設、事業種別名はコピーされますが、排出量数値については新たに入力してください。

質問項目別ガイダンス

CC10.1: 2カ国以上にスコープ 2 排出源を有していますか。

ORS では “Yes” または “No” から選択してください。

この質問はスコープ 2 排出量のみについて尋ねています。“Yes” と回答した場合、CC10.1a を回答します。“No” と回答した場合、CC10.2 へ進んでください。

CC10.1a: 以下の表に詳細を回答してください。

この質問は CC10.1 で “Yes” と選択した場合に回答します。

ORS に表示される以下の表に国別のスコープ 2 排出量(単位:tCO₂e)を回答してください。

GHG 関連法律によって各国で排出量データが求められているため、排出量の国別内訳は重要なデータです。

排出量の内訳が非常に小さい国などで国レベルの排出量を回答することが難しい場合には、CDP で定義している地域別に回答することが可能です。また、海上や空中での排出量など、排出量を一カ国に分類することができないような場合、“International Waters” や “International Air Space” として回答することができます。回答できる国や地域のリストは、テクニカルノートの [“Country Regions”](#) を参照してください。

マイナスの値は認められません。排出量の値は報告年のものを記載してください。

Country/Region	Scope 2, location-based (metric tonnes CO ₂ e)	Scope 2, market-based (metric tonnes CO ₂ e)	Purchased and consumed electricity, heat, steam or cooling (MWh)	Purchased and consumed low carbon electricity, heat, steam or cooling accounted in market-based approach (MWh)
選択肢から国や地域を選択してください。回答できる国や地域のリストは、テクニカルノートの “Country Regions” を参照してください	該当する国のスコープ 2 排出量を記入してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)	該当する国のスコープ 2 排出量を記入してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)	購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量を MWh 単位で記入してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)	購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量のうち、低炭素エネルギー源によるものを MWh 単位で記入してください。(小数第 2 位まで。0~9999999999)

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

国/地域別に、購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量(MWh)と購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量のうち、低炭素エネルギー源によるもの(MWh)については、この質問によって、企業のスコープ 2 排出量の透明性が高まることになります。“購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量(MWh)”は、スコープ 2 排出量の由来となる活動量データを構成する消費エネルギーの合計量です。通常、スコープ 2 では電力消費が大部分を占めていますが、購入し消費した熱、蒸気、冷却エネルギーがあればスコープ 2 に含めてください。

“購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量のうち、低炭素エネルギー源によるもの(MWh)”は、排出係数が 0 メートルトン CO₂e/MWh の電力、熱、蒸気、冷却、または低炭素と考えられる(低炭素の条件については Box28 をご覧ください)電力、熱、蒸気、冷却が対象です。再生可能エネルギーや低炭素エネルギーによる電力、熱、蒸気、冷却のうち、系統接続のもので、企業や個人が償却した証書で証明されていないものは対象外です。

理論的には購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量のうち、低炭素エネルギー源によるもの(MWh)は、購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量(MWh)に包含されており、購入及び消費電力、熱、蒸気、冷却量以下の数値になるはずはです。

消費電力によるスコープ 2 排出量は、通常各国の排出係数を用いて計算されています。米国やカナダ、ブラジルといった国では、一国の中にいくつかの系統があり、州や地域レベルで排出係数が設定されているので、このような国で事業を行っている企業は国レベルでなく地域レベルで排出量を回答頂くことも望ましいです。エネルギーに関する質問ではより詳細に使用量がないエネルギー源についても回答頂きます。

Box 28: 低炭素エネルギー

低炭素エネルギーの定義について、一般的に受け入れられている正確な定義はまだありません。GHG プロトコルや ISO などでも定義されていません。しかし、低炭素エネルギーという場合には、直接排出量がないものやライフサイクルを考慮して間接排出量が無視できるほど小さいものと考えられます。風力や太陽光、波力、地熱、または多くの場合水力に関しては、低炭素エネルギーと認められます。原子力エネルギーも通常低炭素であると考えられますが、その他の点において論争のあるエネルギー源です。天然ガス、コンバインドサイクルガスタービン、熱電併給(CHP)は、石炭などを用いた発電技術と比較すると低炭素ですが、低炭素エネルギーの定義には当てはまりません。

CHP や天然ガス、石炭を含むあらゆる発電技術に対する電力証書については一定の考え方があります。この場合、CC11.4 でこれらの証書の使用について回答し、CC10.1a では低炭素電力としては考えないように回答してください。

CC10.2: スコープ 2 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば以下にチェックしてください。

業務に関連する排出量内訳も、投資家は関心を持っています。以下の選択肢のうち、排出量内訳として分類しているものがあれば、全てチェックしてください。チェックしたものについて、CC10.2a-c で回答頂きます。

- By business division(業務部門別)
 - 企業の業務部門別での GHG 排出量を回答してください。経年で回答している場合、回答閲覧者は部門ごとの GHG パフォーマンスの改善度合いを確認できます。
- By facility(施設別)
 - GHG プロトコルでは、定置用燃焼設備について以下のように定義しています。「施設とは、全ての建物、装置、構造物や固定された設備を示しており、一ヶ所または隣接した場所に設置され、同一人物または組織によって所有/管理されているもの」
 - 「施設」は「設備」とも言い換えられます。一つの事業活動が、一つの施設で行われており、その施設では複数の燃焼設備が設置されている場合があります。

この質問では施設ごとの排出量データの比較が可能です。産業部門の工場によく見られる例では、ある施設が特定の規制要件によってエネルギー効率の改善を果たし GHG 排出削減が行われている場合もあります。従って、施設ごとの排出量データを参照することで、活動する場所でのどのような規制要件にさらされているかを推察することができます。

- By activity(事業活動別)
 - 事業活動については回答企業ごとに定義されますが、定置用燃焼設備、移動用燃焼設備(輸送機関を含む)、一時的排出、プロセス活動、オフィス活動などが考えられます。各活動は複数の事業部門や国、施設にまたがって行われていることがあります。事業活動別の排出量は将来的な規制に対する事業リスクをより理解することにつながります。回答企業ごとの比較可能性を保つため、御社固有の用語を避け、社外の人間にとってもわかりやすい用語をもちいて事業活動を記載してください。また、投資家や取引先企業が御社の回答を参照する際に意味のあるデータとなるよう、いくつかの事業活動についてはまとめて回答することも考慮してください。それぞれの事業活動は、御社の各活動の重要性や御社排出量への寄与度をデータユーザーが理解するのに十分なレベルに細分化してください。

CC10.2a: スコープ 2 排出量を業務部門別に回答してください。

この質問は CC10.2 で “By business division”(業務部門別)にチェックを入れた場合のみ回答します。

ORS に表示される以下の表に回答してください。

Business division	Scope 2, location-based (metric tonnes CO2e)	Scope 2, market-based (metric tonnes CO2e)
業務部門名を記入してください。	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~ 99999999999)	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~ 99999999999)

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC10.2b: スコープ 2 排出量を施設別に回答してください。

この質問は CC10.2 で “By facility”(施設別)にチェックを入れた場合のみ回答します。

ORS に表示される以下の表に回答してください。

Facility	Scope 2, location-based (metric tonnes CO2e)	Scope 2, market-based (metric tonnes CO2e)
施設名を記入してください。	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~99999999999)	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~ 99999999999)

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC10.2c: スコープ 2 排出量を事業活動別に回答してください。

この質問は CC10.2 で “By activity”(事業活動別)にチェックを入れた場合のみ回答します。

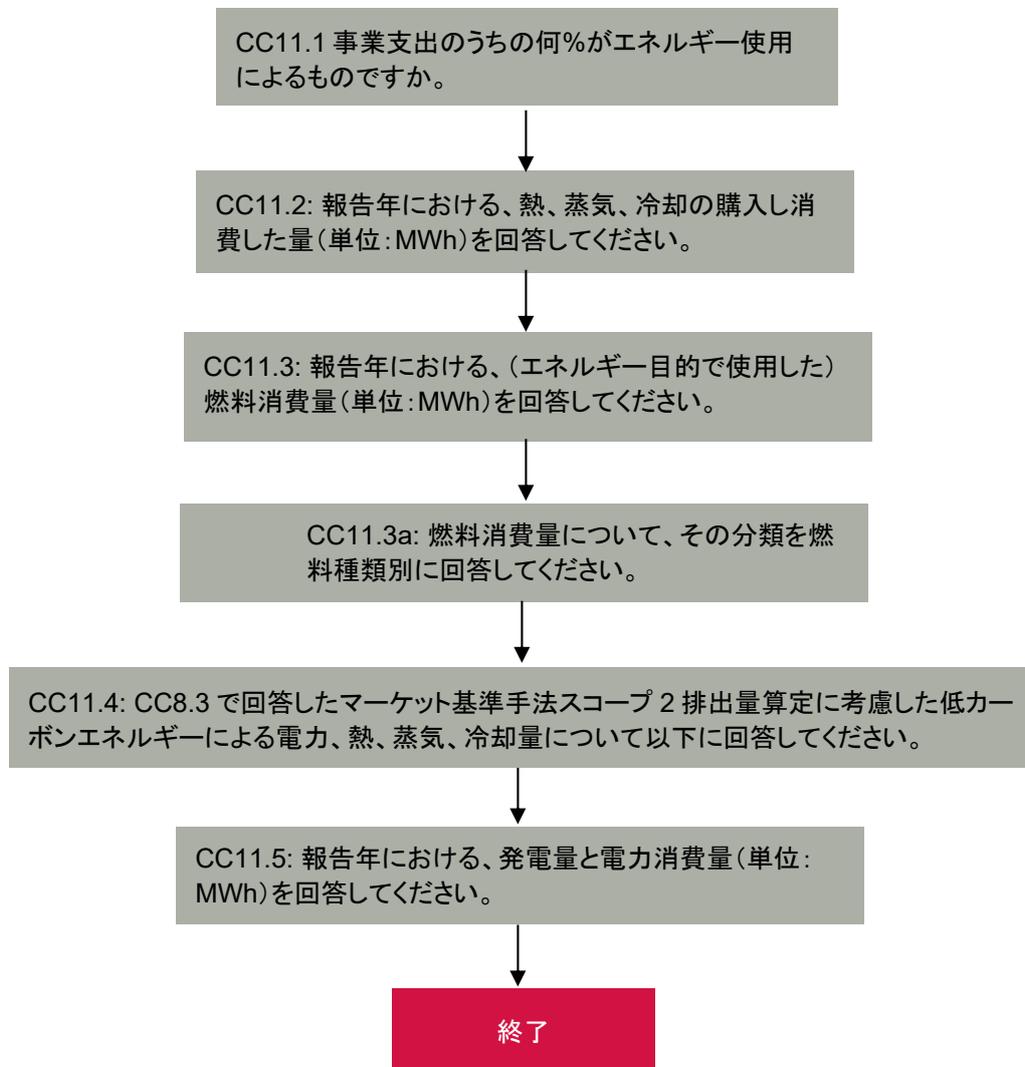
ORS に表示される以下の表に回答してください。

Activity	Scope 2, location-based (metric tonnes CO2e)	Scope 2, market-based (metric tonnes CO2e)
事業活動名を記入してください。	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~99999999999)	該当する排出量を入力してください。(小数点第 2 位まで。0~ 99999999999)

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

CC11. エネルギー

質問の流れ



概要

CC8 で設定した報告範囲におけるエネルギーデータを回答してください。

CDP2016 からの変更点

CC11.4 に列を追加しました。この列では、企業のマーケット基準のスコープ2の数値で計算される電力の排出量係数を開示してください。

昨年回答内容の挿入

この質問では昨年の回答内容を挿入することはできません。

質問項目別ガイダンス

CC11.1: 事業支出のうちの何%がエネルギー使用によるものですか。

本質問の目的は、企業の活動がどの程度エネルギーコストやエネルギー供給に影響を受けやすいかをはかることにあります。そのため、“operational spend”(事業支出)とは、以下の2つの支出と考えてください。

- 販売製品に関わるコスト-直接支出と呼ばれているものです。一般的には、原材料費やエネルギー費用、人件費など製品の最終価格に転嫁される費用を指しています。この値は販売製品の量によって変化します。
- 運営費-間接支出や諸経費と呼ばれているものです。一般的には、事業を継続するために必要な支出で、賃金や賃借料、輸送費、電力や燃料に関するエネルギー費用、メンテナンス費用などが挙げられます。これらの費用は特定の仕事やサービスに充てられるものではなく、製品の量にかかわらず、一定の費用が発生します。

“Operational spend”(事業支出)には特別損失(資産の売却による利益や損失など)は含みません。また、利息や税金は除いてください。

回答は以下の選択肢から当てはまるものを選んで回答してください。

- 0 %
- More than 0% but less than or equal to 5%
- More than 5% but less than or equal to 10%
- More than 10% but less than or equal to 15%
- More than 15% but less than or equal to 20%
- More than 20% but less than or equal to 25%
- More than 25% but less than or equal to 30%
- More than 30% but less than or equal to 35%
- More than 35% but less than or equal to 40%
- More than 40% but less than or equal to 45%
- More than 45% but less than or equal to 50%
- More than 50% but less than or equal to 55%
- More than 55% but less than or equal to 60%
- More than 60% but less than or equal to 65%
- More than 65% but less than or equal to 70%
- More than 70% but less than or equal to 75%
- More than 75% but less than or equal to 80%
- More than 80% but less than or equal to 85%
- More than 85% but less than or equal to 90%
- More than 90% but less than or equal to 95%
- More than 95% but less than or equal to 100%

事業支出を計算する際のバウンダリは、エネルギー支出と同じバウンダリで計算してください。

CC11.2: 報告年における、熱、蒸気、冷却の購入し消費した量(単位:MWh)を回答してください。

燃料(CC11.3)、電力(CC11.4-5)、熱、蒸気、冷却(CC11.2)の全てのカテゴリーを御社が消費しているとは限りません。ORS の表に回答を記入してください。購入し消費したエネルギーがないカテゴリーについては、“0”と記入してください。購入し消費したエネルギーがあるがその量について把握していない場合は空欄としてください。購入し消費したエネルギーの定義については、以下をご覧ください。

GHG 排出量はエネルギー消費量に密接に関係しています。多くのセクターでは、事業活動に関連するエネルギー消費が、最も重要な GHG 排出源活動となります。このように、企業の GHG 排出状況を理解するためには、GHG 排出量に併せてエネルギー消費量を考慮することが必要不可欠となっています。

本質問では、エネルギー消費の状況について、最小限の情報を、GHG プロトコルで提案されているように、現在の GHG 算定ガイドラインに沿った形で回答頂けるようにしています。

全てのエネルギーは、二次エネルギーとして考えられるエネルギーを算定し、消費エネルギーキャリアまたは購入し消費したエネルギーキャリアが対象です。“消費”と“購入し消費”の違いは重要で、以下に説明致します。

スコープ 1 排出量については、エネルギーキャリア(石油、天然ガスなど)を購入したか、自社で生産したかにかかわらず、エネルギー活動目的で消費した化石燃料由来のエネルギーについて記載してください。例えば企業が蒸気を発生させるために天然ガスを燃焼させた場合、蒸気という形でエネルギー消費が行われますが、実際には蒸気を発生させるために用いた天然ガスのエネルギー量を算定することになります。これが GHG プロトコルの方法論と矛盾しないエネルギー量の報告方法であり、これによる排出量をスコープ 1 としています。従って、ここで発生した蒸気はスコープ 2 の算定には含まれません。この蒸気は単に“消費”されたものであり、“購入して消費”されたものではありません。

例えば、もし蒸気のようなエネルギーキャリアを発生させ、他社に販売している場合、このエネルギーキャリアは消費量には含めず、天然ガスの燃焼などその発生の際に排出した排出量をスコープ 1 に含め、消費燃料としてその天然ガスのエネルギー量を報告してください。エネルギーキャリアの移送について同様の事例がある場合には、Further Information 欄にも詳細を記載してください。

スコープ 2 排出量に関しては、購入し消費したエネルギーキャリア(電力、熱、蒸気、冷却)の量を考慮します。スコープ 1 のエネルギー源と同様に、エネルギーキャリアの購入時のエネルギー量を算定してください。従って、以下のような場合には、本質問ではエネルギー量に反映させないでください。

- CHP 設備や再生可能エネルギー利用などによって、自家発電を行った電力の消費量。この場合、この電力はただ消費されたものであるが、購入したものではないため、スコープ 2 には含めません。
- 購入電力を他社に転売した場合。このケースではエネルギーキャリアの消費が自社内で行われていないため、スコープ 2 としては算定しません。

CDP は、エネルギー消費量と排出量との関連性をより明確にするために、エネルギー関連の項目について強化しています。CC11.4, 11.5 では MWh 単位で電力量を回答頂きますが、これは、電力の最も一般的な単位として用いられているためです。また燃料消費、熱、蒸気、冷却量についても MWh で回答頂きますが、これは単位を統一して比較しやすくするためです。例えば、セメント工場で 10,000,000MWh の電力を消費し、500,000,000MWh を一次エネルギーの燃焼で消費している場合、合計のエネルギー消費量を考える場合、この 2 つの数値を合計するだけで判断できます。共通の単位を用いると、他社とのエネルギー消費もしやすくなります。

Energy type	MWh
Heat	MWh 単位でエネルギー量を記入してください。(小数点第 2 位まで。0~999999999999)
Steam	同上
Cooling	同上

Heat and steam(熱・蒸気)

熱と蒸気は、イギリス熱単位(btu)、ジュール(J)、サームといった単位で購入されていると思われます。これらの値を MWh に換算するためには、www.onlineconversion.com のような計算ツールをご活用ください。熱は kWh で購入されることもあります。その場合も MWh に換算してください。

蒸気はポンド単位で購入されている可能性があります。購入する蒸気の温度と圧力でエネルギー密度が異なるため、換算はより難しくなります。[The Climate Registry's General Reporting Protocol](#) の、第 15 章 15.2 ステップ 1 で蒸気のエネルギー密度の計算方法が参照できます。

Cooling(冷却)

冷却に関するエネルギー量は、冷却トン時という単位で購入されていると思われます。1 トン時=12000Btu=0.003516MWh

CC11.3: 報告年における、(エネルギー目的で使用した)燃料消費量(単位:MWh)を回答してください。

ORS の数値記入欄に回答してください。(0~999999999999、小数点以下第 2 位まで)マイナスの数値は記載できません。燃料消費量の数値は報告年のみで結構です。燃料消費量を算定していない場合、本質問を空欄にしてください。燃料消費量がない場合には、0 を回答してください。

燃料を自社で生産している場合、その燃料を使用している場合があります。この質問では購入燃料と自己生成燃料についてそれらの合計値を回答してください。

燃料は以下のような単位で測定されます。:

- キロジュール(kJ)、イギリス熱単位(btu)、サームなどで表されるエネルギー密
- m3 やリットルで表される体積
- メトリックトンやショートトンで表される重量

CDP 質問書では、燃料の記入について、電力消費量を測定する際に使用する一般的な単位(MWh)を用いています。MWh への換算方法は、テクニカルノート“[Conversion of fuel data to MWh](#)”、“[Fuel Definitions](#)”をご参照ください。燃料消費量の実データがない場合には、燃料の購入実績から購入量を推定してください。

CC11.3a: 燃料消費量について、その分類を燃料種類別に回答してください。

ORS の以下の表に回答してください。

Fuels	MWh
選択肢: No fuel consumed; Anthracite; Asphalt/ bitumen; Aviation gasoline; Biodiesels; Biogas; Biogasoline; Bituminous coal; BKB; Blast furnace gas; Brown coal; Brown coal briquettes; Butane; Charcoal; Coke breeze; Coke oven coke; Coke oven gas; Coking coal; Crude oil; Diesel/Gas oil; Distillate fuel oil No 1; Distillate fuel oil No 2; Distillate fuel oil No 3; Distillate fuel oil No 4; Distillate fuel oil No 5; Distillate fuel oil No 6; Ethane; Gas works gas; Jet gasoline; Jet kerosene; Kerosene; Landfill gas; Lignite; Lignite coke; Liquefied Natural Gas (LNG); Liquefied petroleum gas (LPG); Lubricants; Metallurgical coke; Methane; Motor gasoline; Municipal waste; Naphtha; Natural gas; Oil shale and tar sands; Orimulsion; Oxygen steel furnace gas; Patent fuel; Peat; Petroleum coke; Pitch; Propane; Refinery feedstocks; Refinery gas; Refuse-derived fuel; Residual fuel oil; Semi-coke; Shale oil; Sludge gas; Sub bituminous coal; Sulphite lyes (Black liquor); Tar; Town gas or city gas; Turpentine; Vegetable oils; Waste oils; Waste plastics; Waste tire derived fuels; Waxes; White spirit/ SBP; Wood or wood waste; Other, please specify	MWh 単位でエネルギー量を記入してください。(小数点第 2 位まで。0~999999999999)

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

使用している燃料名がリストにない場合は“Other”を選択して燃料名を記入してください。全ての燃料名及び定義についてはテクニカルノート“[Fuel definitions](#)”に記載しています。この燃料リストには GHG プロトコルの定置用燃料設備で設定されているものや、その他移動燃料設備でよく使用される燃料が挙げられています。

CC11.4: CC8.3 で回答したマーケット基準手法スコープ 2 排出量算定に考慮した低カーボンエネルギーによる電力、熱、蒸気、冷却量について以下に回答してください。

ORS の以下の表に回答を記入してください。

Basis for applying a low carbon emission factor	MWh consumed associated with low carbon electricity, heat, steam or cooling	Emissions factor (in units of metric tonnes CO2e per MWh)	Comment
<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> • No purchases or generation of low carbon electricity, heat, steam or cooling accounted with a low carbon emissions factor • Off-grid energy consumption from an on-site installation or through a direct line to an off-site generator owned by another company • Direct procurement contract with a grid-connected generator or Power Purchase Agreement (PPA), supported by energy attribute certificates • Direct procurement contract with a grid-connected generator or Power Purchase Agreement (PPA), where electricity attribute certificates do not exist or are not required for a usage claim • Contract with suppliers or utilities, supported by energy attribute certificates • Contract with suppliers or utilities, with a supplier-specific emission rate, not backed by electricity attribute certificates • Energy attribute certificates, Guarantees of Origin • Energy attribute certificates, Renewable Energy Certificates (RECs) • Energy attribute certificates, I-RECs • Other (specify in Comment column) 	<p>MWh 単位でエネルギー量を記入してください。(小数点第 2 位まで。0~999999999999)</p>	<p>この列には、排出係数を記入してください。(小数点 6 位まで。0~99999)</p>	<p>文章記入欄 (最大 2400 字)</p>

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

MWh 単位のデータがない場合は、kWh や GWh を MWh に換算してください。

- kWh から MWh への換算: 数値(kWh)を 1000 で割る。
- GWh から MWh への換算: 数値(GWh)に 1000 をかける。

この質問では、再生可能エネルギーや低カーボンエネルギーの算定の透明性を高めることを目的としています。低カーボンエネルギー量の根拠についても回答頂きます。

1 列目については、企業が低カーボンエネルギーを導入する際、現実的によくあるケースを挙げています。詳細は以下をご覧ください。

- No purchases or generation of low carbon electricity, heat, steam or cooling accounted with a low carbon emissions factor(低カーボンの排出係数で計算できる低カーボンエネルギーによる電力、熱、蒸気、冷却を購入も生成もしていない):低カーボン電力(熱、蒸気、冷却)を購入しておらず、通常の系統からの電力(熱、蒸気、冷却)のみを購入している。
- Off-grid energy consumption from an on-site installation or through a direct line to an off-site generator(系統に接続していない自社で導入している設備からのエネルギーを消費している、または系統に接続していない事業者から直接供給をうけている):系統に接続していない発電設備からの電力を直接供給されており、系統外で電力消費を行っている。このエネルギーの排出係数(系統接続していない発電事業者)は算定に使用可能です。事業者から購入し消費しているような場合はスコープ 2 排出量として

算定してください。御社の業務管理内にある設備の場合、この発電に伴う排出量は、自社のスコープ 1 に該当します。

- Grid-connected generation owned, operated or hosted by the company, with energy attribute certificates created and retired by company(自社が所有し管理・運用している系統に接続された発電設備で、証書が発行され自社で償却している):御社が所有し、管理・運用しており、系統に接続された再生可能エネルギーによる発電です。この発電設備から発電されたエネルギーの全量もしくは一部を自社で消費している場合があります。また余剰電力については系統に売電し、系統からの電力を購入している場合もあります。発電した電力に関する排出量はスコープ 1 に算定し、系統から購入した電力に関する排出量はスコープ 2 に算定してください。この選択肢では、消費した電力に関する証書を発行して償却している場合を想定しています。GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンスでは、本選択肢におけるスコープ 2 に関連した証書を保有することに関して具体的な要件は設定されていません。
- Grid-connected electricity generation owned, operated or hosted by the company, where electricity attribute certificates are not created or sold(自社が所有し管理・運用している系統に接続された発電設備で、証書が発行されたり証書の販売が行われていない):御社が所有し、管理・運用しており、系統に接続された再生可能エネルギーによる発電です。この発電設備から発電されたエネルギーの全量もしくは一部を自社で消費している場合があります。また余剰電力については系統に売電し、系統からの電力を購入している場合もあります。発電した電力に関する排出量はスコープ 1 に算定し、系統から購入した電力に関する排出量はスコープ 2 に算定してください。この選択肢では、証書は発行されたり販売されていないことを想定しています。GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンスでは、本選択肢におけるスコープ 2 に関連した証書を保有することに関して具体的な要件は設定されていません。
- Direct procurement contract with a grid-connected generator or Power Purchase Agreement (PPA), supported by energy attribute certificates(系統に接続している発電事業者との直接購入契約や電力購入契約(PPA)で、証書が発行されている):直接購入では、契約は電力購入企業と発電事業者との間だけ交わされています。再生可能エネルギーを含む PPA については、プロジェクトベースの電力に対する売上や送電スケジュールを定義している契約内容となります。この選択肢では発電事業者により発行された証書を保有または償却していることを想定しています。
- Direct procurement contract with a grid-connected generator or Power Purchase Agreement (PPA), where electricity attribute certificates do not exist or are not required for a usage claim(系統に接続している発電事業者との直接購入契約や電力購入契約で、証書が発行されていない、もしくは償却されていない):直接購入では、契約は電力購入企業と発電事業者との間だけ交わされています。再生可能エネルギーを含むについては、プロジェクトベースの電力に対する売上や送電スケジュールを定義している契約内容となります。この選択肢では発電事業者により証書が発行されていない、または販売されておらず、証書が発行されていても当該燃料/技術には適用されていないことを想定しています。(例 米国における化石燃料契約)第三者により保有、管理されているオンサイト発電からの電力を購入し、証書が発行または販売されていない場合、供給事業者由来の排出係数として算定に利用できます。
- Contract with suppliers or utilities, supported by energy attribute certificates(証書を発行している電力供給事業者との契約):電力消費者は、供給事業者との契約で、特定の電力料金での購入、証書による電力をブレンドした電力商品やその他発電設備との契約を結んでいます。電力購入企業は電力商品を購入しており、証書に関連する問題について直接携わることはありません。排出係数は証書に基づいていたりその他取引される契約に基づいています。
- Contract with suppliers or utilities, with a supplier-specific emission rate, not backed by electricity attribute certificates(証書には基づかない、電力供給事業者固有の排出割合に基づく、電力供給事業者との契約):電力消費者は、供給事業者との契約で、特定の電力料金での購入、証書による電力をブレンドした電力商品やその他発電設備との契約を結んでいます。電力料金や電力商品は証書と関連していません。供給事業者から提供される排出係数は、証書や取引可能な契約には基づかないものです。
- Energy attribute certificates, Guarantees of Origin(EU 発電源証明):供給事業者や仲介業者から証書(Guarantees of Origin)を購入している場合、こちらを選択してください。この証書は、企業が所有しているエネルギーではなく、欧州の発電源証明制度にのっとり発行された証書になります。

- Energy attribute certificates, Renewable Energy Certificates (RECs) (米国 RECS 証書): 供給事業者や仲介業者から証書を購入している場合、こちらを選択してください。この証書は、企業が所有しているエネルギーではなく、米国の再生可能エネルギー証書制度にのっとり発行された証書になります。
- Energy attribute certificates, International REC Standard (I-REC)(国際再生可能エネルギー証書): 供給事業者や仲介業者から証書を購入している場合、こちらを選択してください。この証書は、企業が所有しているエネルギーではなく、国際再生可能エネルギー証書制度にのっとり発行された証書になります。I-REC は米国や EU/EEA、オーストラリア以外で信頼性の高いエネルギー証書制度がない国のために作成されました。
- Other(その他): 上記の選択肢に挙げられていない証書や低炭素エネルギーによる電力、熱、蒸気、冷却の使用があれば記載してください。スコープ 2 排出量算定の場合には、証書は 2015 年の GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンスに記載されているスコープ 2 要件を満たしている必要があります。

2 列名では、1 列目で選択したエネルギーのエネルギー量を MWh で回答してください。

3 列目「排出係数(tCO₂e/MWh)」では、1 列目に示された回答に関連した排出係数を tCO₂e/MWh 単位で回答してください。多くの場合、この列に対する回答はゼロ(すなわち、0tCO₂e/MWh)になります。しかし、系統平均よりも小さいがゼロより大きい排出係数を使用している場合、ここで報告できます。この状況が生じる一例は、電力の混合が少量の化石燃料が混じって再生可能エネルギーの割合が高いサプライヤーと企業が契約している場合です。この場合、サプライヤー特有の排出係数はゼロにはなりません、まだ系統平均係数よりも低くなる可能性があります。

4 列目では、特記することがあれば記載してください。例えば低炭素エネルギーの種類(風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)や、企業戦略などに特に関連するような事象があれば記載してください。

Box29 に回答例を挙げています。また、テクニカルノート“Accounting of Scope 2 emissions”でも詳細な回答例を掲載しています。

Box 28: 再生可能エネルギーに関する回答例

CC11.4では、CC10,1aで回答した内容をより詳細に記載頂きます。この二つの質問がどのように関連しているか、以下をご覧ください。

CC10.1a:

Country	Scope 2, location-based (metric tonnes CO ₂ e)	Scope 2, market-based (metric tonnes CO ₂ e)	Purchased and consumed electricity, heat, steam or cooling (MWh)	Purchased and consumed low carbon electricity, heat, steam or cooling (MWh)
United States of America	190000	0	350000	35000
Canada	10000	10000	80000	0
United Kingdom	30000	30000	70000	0
Turkey	500	0	10000	10000

CC10.1aの4列目で回答した、電力、熱、蒸気、冷却量をCC11.4で詳細に回答します。

Basis for applying a low carbon emission factor	MWh associated with low carbon electricity, heat, steam or cooling	Comments
Tracking instruments, I-RECs	10000	トルコの事業所において、I-RECを購入し、報告年内の電力消費量全てをカバーしている。

Tracking instruments, RECs (North America)	35000	米国の事業所では電力消費の一部をカバーするために RECS 証書を購入している。全ての RECS は Green-e 認証を受けている。
--	-------	--

再生可能エネルギーを CC12.1 の回答で考慮している場合は、CC11.4 は必ず回答してください。CC11.4 の評価で満点を獲得するためには、CC11.2 と 11.5 にも完全に回答してください。

CC11.5: 報告年における、発電量と電力消費量(単位:MWh)を回答してください。

ORS の以下の表に回答を記入してください。

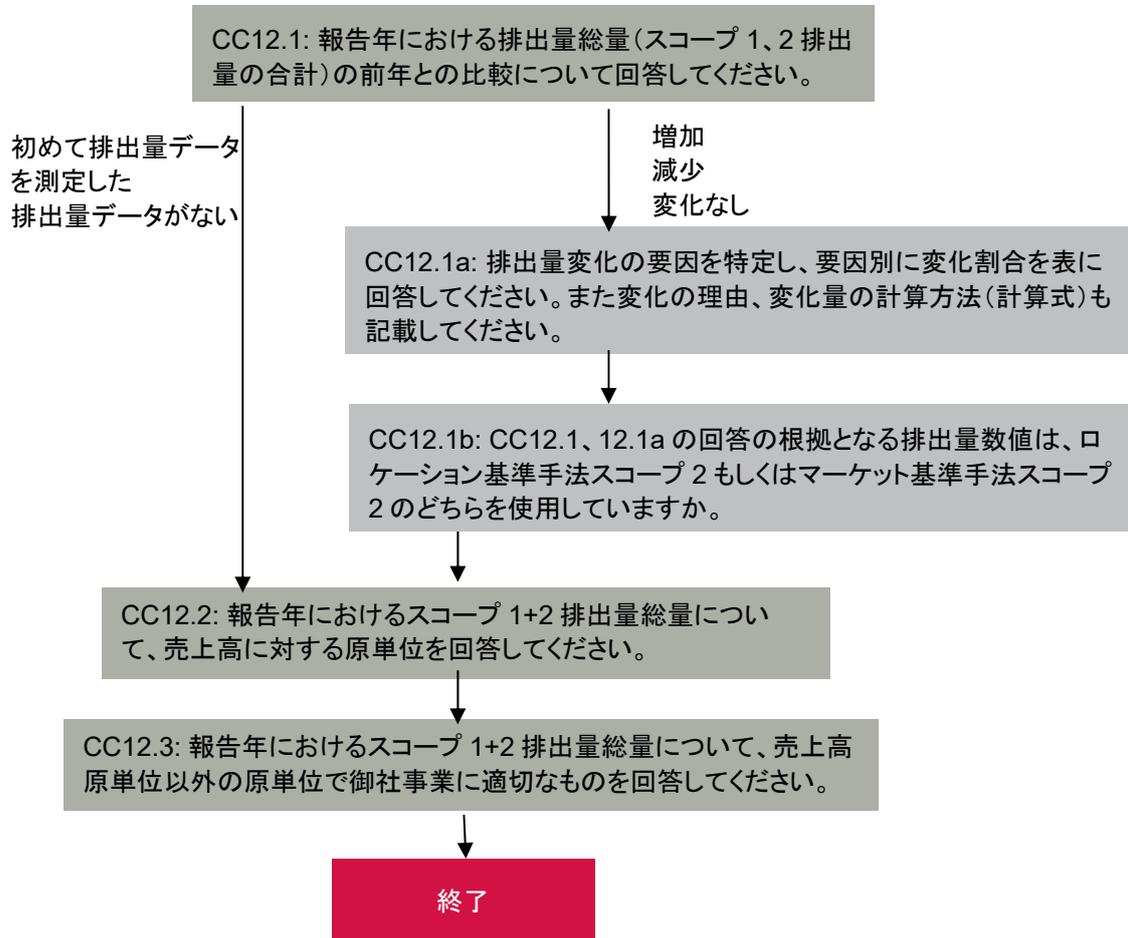
Total electricity consumed (MWh)	Consumed electricity that is purchased (MWh)	Total electricity produced (MWh)	Total renewable electricity produced (MWh)	Consumed renewable electricity that is produced by company (MWh)	Comment

この質問では、再生可能エネルギーや低カーボンエネルギーの算定の透明性を高めることを目的としています。低カーボンエネルギー量の根拠についても回答頂きます。分散電源等の利用も進み、さまざまな形態での電力消費が行われていることから、再生可能エネルギー消費や発電も考慮した消費電力の状況について透明性を高めることがますます重要視されてきています。

- Total electricity consumed (MWh)(総電力消費量)
 - 報告年における消費電力量の総量を記入してください。これには購入し消費した電力と、発電し消費した電力の両方が含まれます。(0~9999999999999999、小数点以下第2位まで。)
- Consumed electricity that is purchased (MWh)(電力消費量のうち購入した量)
 - 報告年において、購入し消費した電力量の総量を記入してください。これは1列目に回答した数値の一部となります。この値には、再生可能エネルギー、非再生可能エネルギーの両方を含みます。(0~9999999999999999、小数点以下第2位まで。)
- Total electricity produced (MWh)(総発電量)
 - 報告年において、自社が所有し管理している発電設備により発電した電力量の総量を記入してください。この値には、再生可能エネルギー、非再生可能エネルギーの両方を含みます。また、この数値には発電して、自社で消費したものと自社で消費していないもの両方が該当します。(0~9999999999999999、小数点以下第2位まで。)
- Total renewable electricity produced (MWh)(再生可能エネルギーによる総発電量)
 - 報告年において、自社が所有し管理している発電設備により発電した再生可能エネルギーによる電力量の総量を記入してください。これは1列目に回答した数値の一部となります。この数値には発電して、自社で消費したものと自社で消費していないもの両方が該当します。(0~9999999999999999、小数点以下第2位まで。)
- Consumed renewable electricity that is produced by company (MWh)(自社で発電した再生可能エネルギーによる電力消費量)
 - 報告年において、自社が所有し管理している発電設備により発電して消費した再生可能エネルギーによる電力量の総量を記入してください。これは1列目に回答した数値の一部となります。(0~9999999999999999、小数点以下第2位まで。)
- Comment(コメント)
 - 関連情報を記載してください。(1500字以内)

CC12. 排出実績

質問の流れ



概要

CDP2016 からの変更点

2017 年の変更はありません。

昨年の回答内容の挿入

この質問では昨年の回答内容を挿入することはできません。

質問項目別ガイダンス

CC12.1: 報告年における排出量総量(スコープ 1、2 排出量の合計)の前年との比較について回答してください。

この質問では、スコープ 1、2 排出量の合計の前年からの変化について、当てはまるものを選択肢から選択してください。

前年からの変化量=報告年のスコープ 1+2 - 報告年前年のスコープ 1+2

上記の値がマイナスの場合、排出量は減少しているということになり、プラスの場合、増加しているということになります。ゼロの場合は変化なしということになります。

このスコープ 1 の値は CC8.2 で回答したもの、スコープ 2 の値は CC8.3 で回答したものになります。基準年が報告年の前年であった場合でも、回答を行ってください。報告年の前年の排出量が再計算されている場合には、[テクニカルノート](#)を参照して、過去に回答した数値を用いて計算するか、再計算した数値で計算するかを確認してください。前年とは、報告年から連続してさかのぼった 12 ヶ月を示します。

選択肢は以下のとおりです。

- Increased(増加)
- Decreased(減少)
- No change(変化なし)
- This is our first year of estimation(初めて排出量データを測定した)
- We don't have any emissions data(排出量データがない)

“Increased”、“Decreased”、“No change”を選択した場合、CC12.1aへ進んでください。それ以外の選択肢を選択した場合、次の質問(CC12.2)へ進んでください。

CC12.1a: 表に詳細を回答してください。

この質問はCC12.1で“Increased”(増加)、“Decreased”(減少)、“No change”(変化なし)を選択した場合、回答しません。

排出量変化の要因ごとに、ORSに表示される以下の表に回答を記入してください。全ての変化要因について、排出量がどの程度影響を受けたか記載する必要があります。全体の排出量変化に寄与した変化の要因全てについて、プラス、マイナスを問わず回答してください。

スコープ 1、2 排出量の合計値で変化がなかった場合にも、また、排出量が増加している場合でも、特に削減活動の結果については回答してください。どのようなカテゴリーにおいても排出量変化がみられなかった場合には、1列目で“Other”を選択し、“No change”(変化なし)と記述してください。そして2列目には“0”を記入し、3列目では仮の回答として選択肢をどちらか選んでください。(選択がない場合は減点される場合があります。)排出削減活動にはさまざまな要因があり、エネルギー消費の削減や低排出設備の導入などがあります。複数の排出削減活動によって排出量が増加している場合、それらの値を合計して回答してください。ただし、変化の要因として異なる要因同士については別々に回答してください。

Reason	Emissions value (percentage)	Direction of change	Please explain and include calculation
Emissions reduction activities			
Divestment			
Acquisitions			
Mergers			
Change in output			
Change in methodology			
Change in boundary			
Change in physical operating conditions			
Unidentified			
Other			

Reason(変化の理由): この欄は固定です。各項目の説明は以下をご覧ください。該当する活動がなかった場合、例えば合併等がなかった場合は、その欄は空欄のままにしてください。

- Emissions reduction activities(排出削減活動)
 - CC3.3で回答しているような排出削減活動の結果、排出量に変化が生じた場合はこちらを回答してください。スコープ 2 排出量や低炭素エネルギーの算定方法の変更に伴い排出量の計算値が減少する場合がありますが、このような場合は“Change in methodology”の欄に排出量変化を記述してください。ただし、低炭素エネルギーを毎年増加させている場合には、こちらでご回答ください。
 - 再生可能エネルギーを購入している場合、排出削減活動として報告することができます。ただし、この場合、CC8.3aでマーケット基準スコープ 2 に購入した再生可能エネルギー分を考慮し、この質問で

回答する購入分は報告年において追加的な購入である場合に限りです。詳細については Box23 をご覧ください。CDP では排出量については総量を記載することをお願いしています。総量とは、GHG 削減活動やクレジットによるオフセット、再生可能エネルギー証書、製品・サービスの使用による削減などを考慮しない排出量を意味します。

- Divestment(負の投資)
 - 事業における負の投資、投資の引き上げの結果生じた変化についてはこちらを回答してください。
- Acquisitions(買収)
 - 他社や子会社等を買収した結果生じた変化についてはこちらを回答してください。
- Mergers(合併)
 - 合併により排出量変化があった場合はこちらを回答してください。
- Change in output(生産量の変化)
 - 製品の生産量の増加や減少、提供サービスの増加や減少に伴って生じる排出量の変化についてはこちらを回答してください。
- Change in methodology(排出量算定方法の変更)
 - 用いている排出係数や算定方法に変更がありその結果生じた変化についてはこちらを回答してください。例えば、排出係数の変更や採用している排出量算定基準の変更があった場合にはこちらで回答してください。再生可能エネルギーの算定に関してスコープ 2 排出量の算定結果に変化があった場合にもこちらで回答してください。
- Change in boundary(バウンダリの変更)
 - 排出量を把握する範囲を拡大した場合など、バウンダリの変更によって排出量変化が生じた場合にはこちらを回答してください。
- Change in physical operating conditions(事業環境の物理的な変化)
 - 降水量の増加により水力発電量が増加するなど、天候の変化などにより事業に重大な影響があり、その他の要因で排出量変化を説明できない場合はこちらを回答してください。
- Unidentified(特定できない)
 - 排出量変化の要因が特定できない場合はこちらを回答してください。
- Other(その他)
 - 上記以外の要因がある場合はこちらを選択して詳述してください。

Emissions value (percentage)(排出量変化量(%))

- スコープ1、2排出量の合計に対する変化量をパーセント表示で回答してください。数値は999以下で小数点第2位までで記入できます。以下の通り計算できます。回答例についてはBox30をご覧ください。

$$\left[\frac{\text{現在のスコープ1+2排出量} - \text{前年のスコープ1+2排出量}}{\text{前年のスコープ1+2排出量}} \right] \times 100$$

Direction of change(変化の増減): 以下より選択してください。

- Increase(増加)
- Decrease(減少)
- No change(変化なし)

Please explain and include calculation(変化割合の計算方法と詳細説明): 変化割合について回答している場合、本欄にどのように計算したかを回答してください。詳細については Box30 をご覧ください。また本欄では変化の理由について詳細情報を説明することができます。(半角 2400 字以内)

CC12.1b: CC12.1、12.1a の回答の根拠となる排出量数値は、ロケーション基準手法スコープ 2 もしくはマーケット基準手法スコープ 2 のどちらを使用していますか。

この質問は CC12.1 で“Increased”(増加)、“Decreased”(減少)、“No change”(変化なし)を選択した場合、回答します。

- Location-based
- Market-based
- Don't know

GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンスに整合するよう、スコープ 2 排出量について、ロケーション基準またはマーケット基準の数値を用い、どちらの数値を用いているか明確にしてください。契約電力データの入手状況に応じてロケーション基準とマーケット基準が混在したマーケット基準スコープ 2 を算定している場合があるかと存じますが、本質問ではどちらか一種類の数値を用いてください。

Box 30: CC12.1、12.1a、12.1b の回答例

例 1: 報告年のスコープ 1、2 排出量の合計値が 208tCO₂e、報告年前年のスコープ 1、2 排出量の合計値が 200tCO₂e の場合、トータルの排出量変化は、8tCO₂e で、4%の増加に相当します。
 $(208-200/200)*100=4\%$

200tCO₂e から 208tCO₂e への変化の内訳が、生産量の増加によって 12tCO₂e 増加し、排出削減活動によって 4tCO₂e 削減している場合は以下のように計算します。

$(\text{変化の要因ごとの排出量変化}/\text{前年の排出量合計}) * 100 = \text{変化の要因ごとの排出量変化割合}(\%)$

生産量の増加による排出量変化: $(12/200)*100=6\%$
 生産量の増加により、排出量は 6%増加したことになります。

排出削減活動による排出量変化: $(-4/200)*100=-2\%$
 排出削減活動により、排出量は 2%減少したことになります。

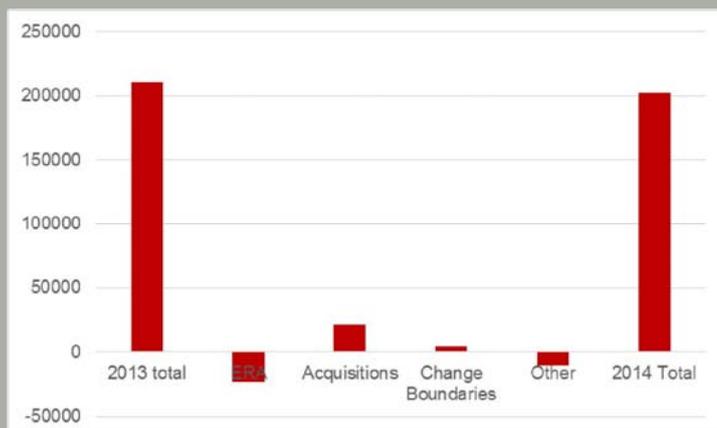
上記のような場合、CC12.1、12.1a には以下のように記載します。

CC12.1 報告年における排出量総量(スコープ 1、2 排出量の合計)の前年との比較について回答してください。
 Increased

CC12.1a 表に詳細を回答してください。

Reason	Emissions value (percentage)	Direction of change	Comment
Change in output	6	Increase	特に対策を講じなかった場合、生産量の増加により、全体の排出量は6%増加していたことになる。
Emissions reduction activities	2	Decrease	排出削減活動を実施したため、生産量の増加にも拘らず想定以上に排出量は増加しなかった。排出削減活動による削減量は4tCO ₂ eと考えられ、スコープ1、2排出量総量の前年分は200tCO ₂ eであり、2%の変化に相当する。 $(4/200)*100=2\%$

例 2 : 以下のようなグラフで排出量変化の要因ごとに排出量を把握できます。



	2013 合計	報告年内的変化				2014 合計
		ERA	Acquisitions	Change Boundaries	Other	
変化量%		-0.11	0.10	0.02	-0.0501	-0.04
tCO2e	210573	-23163	21057.3	4211.5	-10542.8	202136

Reason	Emissions value (percentage)	Direction of change	Comment
Emissions reduction activities	11	Decrease	エネルギー効率化により、主に電力消費において 11%削減した。ニュージーランドで 11%、オーストラリアで 9%、米国で 8% 削減している。これらは、GreenStar 証書の購入、データセンターの効率を向上させる設備、エネルギー消費量のモニタリング改善によって達成した。 システムの排出係数の変化は削減に貢献しているが、ここには含まれていない。 前年の排出量は 210573tCO2e で、排出削減により 23163tCO2e 削減した。そのため、 $(23163 / 210573) * 100 = 11\%$ より 11%の削減となる。
Acquisitions	10	Increase	米国では、競合企業の買収により排出量が 36%増加し、全体として 10%の増加となった。これは買収した企業がもっていた建物が新たに排出源として加わったためである。
Change in boundary	2	Increase	アジアの小規模な事業所の排出量を新たに算定することで2%の増加となった。例えば、香港オフィスでは初めて自動車と出張の排出量を把握した。
Other	5	Decrease	米国のスコープ1排出量が25%減少し、これは3100tCO2eに相当する。これは、石油ボイラーからガス発電設備に転換したためである。

CC12.2: 報告年におけるスコープ 1+2 排出量総量について、売上高に対する原単位を回答してください。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。原単位の計算例は Box31 をご覧ください。昨年 CDP に回答していない場合やこの形式のデータを計算していない場合、前年からの変化量の欄には昨年の財務データを使用して計算してください。昨年排出量を算定していない場合には、1 列目に記入の上、7 列目に排出量データがない理由について述べてください。

前年の原単位を計算し直している場合には、その旨最終列に記載してください。前年の原単位とは、以前の回答と一致していなくても、報告年から遡って12ヶ月分に相当します。

Intensity figure	Metric numerator (Gross global combined Scope 1 and 2 emissions)	Metric denominator: Unit total revenue	Scope 2 figure used	% change from previous year	Direction of change from previous year	Reason for change
	metric tonnes CO2e					

- Intensity figure(原単位数値)
 - スコープ 1、2 排出量の合計値を売上で割った値を原単位数値として入力してください。売上の算出は、設定した報告範囲を適用してください。小数点 10 位まで入力可能です。
- Metric numerator (Gross global combined Scope 1 and 2 emissions)(分子単位:スコープ 1,2 排出量総量)
 - この欄の回答は”tCO2e”で固定されています。CC8.2 で回答したスコープ 1 排出量と、CC8.3 で回答したスコープ 2 排出量の合計になります。
- Metric denominator: Unit total revenue(分母単位:売上高)
 - この欄の回答は、イントロダクションページで設定した貨幣単位を用いた総売上で固定されています。
 - ここでの売上とは、経費等を差し引く前の税抜の金額です。銀行のようなセクターでは経常利益とお考えください。
- Scope 2 figure used(使用したスコープ の値)
 - どの方法で算定したスコープ排出量かを明記してください。
 - Location-based
 - Market-based
- % change from previous year(前年からの変化率)
 - 排出原単位の変化率を記入してください。(小数第 2 位まで。0~999)変化がない場合は 0 と記入してください。増減については次の欄で回答します。
- Direction of change from previous year(変化の増減)
 - 以下の選択肢から選択してください。:
 - Increase(増加)
 - Decrease(減少)
 - No change(変化なし)
 - N/A – 前年からの変化量を計算するのに十分なデータがない場合はこちらを選択してください。
- Reason for change(変化の理由)
 - 原単位の変化の理由について記述してください。変化の主な要因及び、どのような要素がどの程度(%)変化をもたらしたか回答してください。(2400 字以内)

CC12.3: 報告年におけるスコープ 1+2 排出量総量について、売上高原単位以外の原単位で御社事業に適切なものを回答してください。

CC12.2 では最もよく見られる、計算しやすい売上高原単位について各社共通の質問を設定しました。しかしこれらの原単位が企業によっては最も適切とは言えない場合があります。CC12.3 では企業の事業内容に最も適した原単位について回答してください。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。原単位の計算例は Box30 をご覧ください。昨年 CDP に回答していない場合やこの形式のデータを計算していない場合、前年からの変化量の欄には昨年の財務データを使用して計

算してください。昨年排出量を算定していない場合には、1 列目に記入の上、7 列目に排出量データがない理由について述べてください。

前年の原単位を計算し直している場合には、その旨最終列に記載してください。前年の原単位とは、以前の回答と一致していなくても、報告年から遡って 12 ヶ月分に相当します。

Intensity figure =	Metric numerator (Gross global combined Scope 1 and 2 emissions)	Metric denominator	Metric denominator: Unit total	Scope 2 figure used	% change from previous year	Direction of change from previous year	Reason for change
	metric tonnes CO2e						

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

- Intensity figure(原単位数値)
 - スコープ 1、2 排出量の合計値を設定した指標で割った値を原単位数値として入力してください。小数点 10 位まで入力可能です。
- Metric numerator (Gross global combined Scope 1 and 2 emissions)(分子単位:スコープ 1,2 排出量総量)
 - CC12.2 ガイダンスを参照
- Metric denominator(分母単位)
 - 以下の選択肢から選択してください。
 - full time equivalent (FTE) employee
 - unit hour worked
 - metric tonne of product
 - liter of product
 - unit of production
 - unit of service provided
 - square foot
 - square meter
 - kilometer
 - passenger kilometer
 - room night produced
 - megawatt hour (MWh)
 - barrel of oil equivalent (BOE)
 - vehicle produced
 - tonne of aluminum
 - tonne of ore processed
 - ounce of gold
 - ounce of platinum
 - tonne of aggregate
 - tonne of steel
 - billion (currency) funds under management
 - Other, please specify
 - “Other”を選択した場合、具体的な原単位の分母を記述してください。
- Metric denominator: Unit total(分母数値)
 - 原単位の分母となる数値を入力してください。例えば、従業員数当たりの原単位を回答する場合、従業員数を入力してください。

- Scope 2 figure used(使用したスコープ の値)
 - どの方法で算定したスコープ排出量かを明記してください。
 - Location-based
 - Market-based
- % change from previous year
 - Q12.2 ガイダンスを参照
- Direction of change from previous year
 - Q12.2 ガイダンスを参照
- Reason for change
 - Q12.2 ガイダンスを参照

Box 31: 排出原単位の計算について

排出源単位は、企業の事業活動の観点で排出量を表現する方法です。

排出原単位はCO2排出量(分子)を、従業員数や生産量、収益などの事業活動単位(分母)で割った値です。

$$\text{原単位} = \frac{\text{排出量 (単位: tCO}_2\text{e) (分子)}}{\text{事業活動単位 (例: 売上) (分母)}}$$

- **分子の数値:** CC12.2, 12.3では分子の値を排出量(tCO₂e)としています。これはスコープ1、2の合計値になります。CC8.2とCC8.3の合計値です。
- **分母の数値:** 原単位を計算するには単位に注意する必要があります。例えば、CC12.2では売上あたりの排出量を質問しています。これは収益金額をイントロダクションページで設定した貨幣単位で示す必要があります。つまり、5万US\$の場合、5000000とし、またMWhあたりの排出量を原単位とする場合は、kWhをMWhに換算しなければいけません。
- **バウンダリと除外する範囲:** 分子と分母の値のバウンダリは一致していなければなりません。例えば、正規従業員相当数あたりの排出量を原単位とする場合、排出量算出の際のバウンダリ内における正規従業員相当数を求める必要があります。このバウンダリはCC8.1で回答したものと一致し、CC8.4で回答した除外する範囲を考慮したものにになります。

排出原単位の回答例

スコープ1、2排出量の合計値が300000tCO₂e、売上が500万US\$、従業員数が3000人の場合、排出原単位は以下のように計算できます。

原単位1 (CC12.2): 売上高あたりの排出原単位

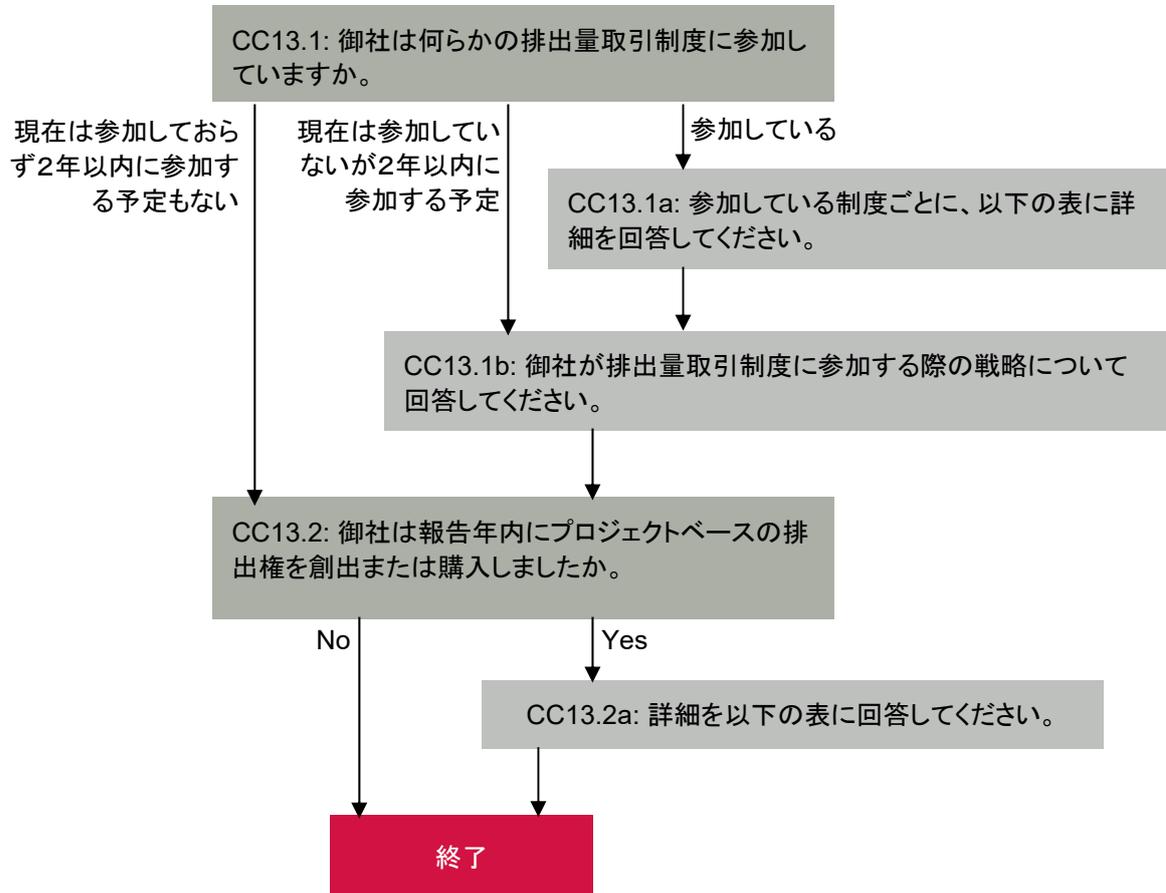
$$\text{原単位} = \frac{300000 \text{ (tCO}_2\text{e)}}{5000000 \text{ (US$)}} = 0.06$$

原単位2 (CC12.3): 従業員数あたりの排出原単位

$$\text{原単位} = \frac{300000 \text{ (tCO}_2\text{e)}}{3000 \text{ (FTE employee)}} = 100$$

CC13. 排出量取引

質問の流れ



概要

規制が導入されるに従い、企業は次第に EUETS や東京都排出量取引、RGGI など、義務的な排出量取引を課されるようになってきました。環境影響を小さくしたいという企業もまた自主的に JVETS などの排出量取引に参加しています。このような制度は一般的に参加は自主的なもので、削減や取引はその制度に準拠するための要件となっています。企業が制度に準拠するための手法としては、クレジットの創出や購入があります。

排出量取引制度において、割当量の購入は、義務的な制度化における排出権の購入となるため、企業にとって自主的な排出量オフセットのための排出権購入と異なり、異なるリスクにさらされていることとなります。そのため、削減義務達成のために割り当てられていたり使用する排出権と、自主的な排出権取引とは区別する必要があります。

排出量取引制度の中には、施設の運営者のみに適用されるものもありますが、その場合にも間接的に施設の所有者が影響を受けると考えられます。従ってこの質問は排出量取引の対象となっている施設の所有者と運営者の両方が対象です。完全に施設を所有していない場合でも、割当量については総量を回答してください。

CDP2016 からの変更点

- CC13.2a のドロップダウン選択肢に Plan Vivo を追加しました。

昨年の回答内容の挿入

この質問では昨年の回答内容を挿入することはできません。

質問項目別ガイダンス

CC13.1: 御社は何らかの排出量取引制度に参加していますか。

以下の選択肢から回答を選択してください。:

- Yes(参加している)
- No, but we anticipate doing so in the next 2 years(現在は参加していないが2年以内に参加する予定である)
- No, and we do not currently anticipate doing so in the next 2 years(現在も参加していないし2年以内に参加する予定もない)

排出量取引制度(ETS)の詳細については、Box 32 をご覧ください。

「排出量取引に参加している」ということは、クレジットの購入または割当が行われているということです。

この質問で“Yes”を選択した場合、CC13.1a と 13.1b を回答してください。“No, but we anticipate doing so in the next 2 years”を選択した場合、CC13.1b を回答してください。“No, and we do not currently anticipate doing so in the next 2 years”を選択した場合、次の質問に進んでください。

CC13.1a: 参加している制度ごとに、以下の表に詳細を回答してください。

この質問は CC13.1 で“Yes”を選択した場合に回答します。

ORS に表示される以下の表に回答を記述してください。排出量取引制度の中には、施設の運営者のみに適用されるものもありますが、その場合にも間接的に施設の所有者が影響を受けると考えられます。従ってこの質問は排出量取引の対象となっている施設の所有者と運営者の両方が対象です。完全に施設を所有していない場合でも、割当量については総量を回答してください。

CDP に初めて回答する場合、過去 3 年分のデータを回答してください。また、2015 年に向けた将来のデータについても回答してください。

英国で事業を行っている企業は、炭素削減コミットメント(Carbon Reduction Commitment ; CRC)は元々キャップ&トレードを想定して制定されましたが、現在は報告制度のみとなっていることにご注意ください。

Scheme name	Period for which data is supplied	Allowances allocated	Allowances purchased	Verified emissions in metric tonnes CO2e	Details of ownership

複数のデータを回答する場合は“Add Row” をクリックし、回答行を増やしてください。

- Scheme name(制度名)
 - 以下の選択肢から選択してください。
 - Alberta Emissions Trading Regulation
 - California's Greenhouse Gas Cap and Trade Program
 - European Union ETS
 - Japan Voluntary ETS
 - New Zealand ETS
 - Regional Greenhouse Gas Initiative
 - Tokyo Cap-and-Trade
 - Other, please specify
- Period for which data is supplied(対象期間)
 - 期間開始日と終了日を入力してください。(DD/MM/YYYY)
- Allowances allocated(割当量)
 - 無償割当量を入力してください。
- Allowances purchased(購入量)
 - 購入割当量を入力してください。
- Verified emissions in metric tonnes CO2e(認証排出量)
 - この制度下で認証された排出量(tCO2e)を入力してください。(小数第2位まで。0~9999999999)

- Details of ownership(所有権について)
 - 対象施設の所有権について当てはまるものを以下から選択してください。
 - Facilities we own and operate(所有し、運営もしている。)
 - Facilities we own but do not operate(所有しているが運営はしていない。)
 - Facilities we operate but do not own(運営しているが、所有していない)
 - Other, please specify(その他)

Box 32: 排出量取引制度について

EU 域内排出量取引制度(EUETS)

EUETS は現在最も規模が大きく発展した排出量取引制度です。中規模排出者と大規模排出者をカバーし、2012 年には航空セクター、2013 年にはアルミニウム製造セクターに対象を拡大します。割当量は、各国が設定する加盟国別割当計画に基づいて決定します。ただし、2013 年からは欧州委員会によって設定される予定です。割当量以上の排出をしている企業は、割当量を販売している企業から購入するか京都メカニズムによるクレジットを購入する必要があります。

CC13.1a では、割当量と購入しなければならない量を回答してください。

アルバータ州排出量取引制度

アルバータ州の排出量取引制度は EUETS などの他の制度とは異なり、排出原単位に基づいた取引制度です。対象企業は排出原単位に基づく目標値を毎年設定されます。目標達成することが難しい場合にはプロジェクトベースのクレジットや目標を達成した企業から割当量を購入するか、ファンドに支払わなければいけません。

CDP 質問書では目標排出量を絶対量に換算して割当量として回答してください。購入するプロジェクトベースのクレジットや目標を達成した企業の割当量、ファンドへの支払いも排出量に換算して購入量として回答してください。

現在導入されている排出量取引制度については、以下をご覧ください。[Ecofys & The World Bank Group, Carbon pricing watch 2015](#)

CC13.1b: 御社が排出量取引制度に参加する際の戦略について回答してください。

この質問は CC13.1 で “Yes” または “No, but we anticipate doing so in the next 2 years” を選択した場合に回答します。

制度の目標達成のためには、エネルギー効率改善や割当量の購入、クレジットの購入といったことが考えられます。長期間制度の対象となっている企業にとっては、エネルギー効率改善策は十分な削減量をもたらさない場合もあります。制度の目標達成のための戦略や、長期的な目標達成の戦略について記述してください。

制度が全事業を対象としているのか、それとも一部の事業のみを対象としているのかなどについての記述があってもかまいません。(5000 字以内)

CC13.2: 御社は報告年内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたか。

この質問では “Yes” または “No” を選択して回答してください。“Yes” を選択した場合には CC13.2a を回答してください。“No” を選択した場合には次の質問へ進んでください。

ここではクレジットの創出・購入を削減義務の達成や自主的なカーボンオフセットのために行っている企業を対象としています。クレジットを転売する目的で購入している場合は “No” と回答してください。

CC13.2a: 詳細を以下の表に回答してください。

この質問は CC13.2 で “Yes” を選択した場合に回答します。

排出権は、多様なプロジェクトによって創出され、市場ごとに、以下のようにプロジェクトベースの排出権タイプが設定されています。:

- CDMのもとで発行された排出権(CER)
- JIのもとで発行された排出権(ERU)
- 上記のような制度に基づいていない自主的な排出削減活動によって得られた排出権(VER)

回答は ORS に表示される以下のような表に記載してください。

Credit origination or credit purchase	Project type	Project identification	Verified to which standard	Number of credits (metric tonnes CO2e)	Number of credits (metric tonnes CO2e): Risk adjusted volume	Credits cancelled	Purpose, e.g. compliance

複数のデータを回答する場合は“Add Row” をクリックし、回答行を増やしてください。

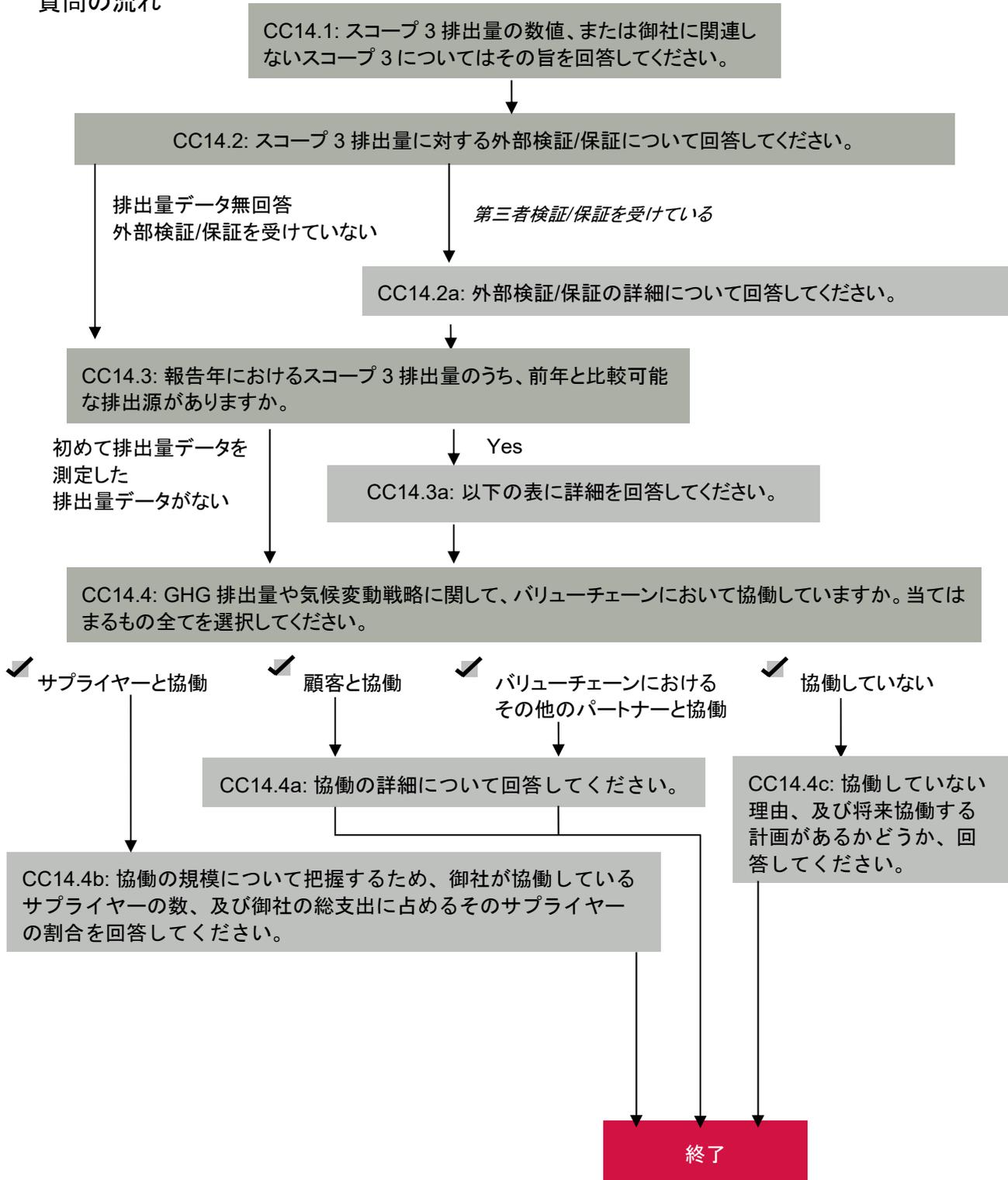
- Credit origination or credit purchase(創出か購入か)
 - CDM プロジェクトに参加してクレジット発行に関わっている場合、クレジットを創出しているとします。一方、他の企業からクレジットを購入している場合には購入を選択してください。
- Project type(プロジェクト種別)
 - 以下から選択してください。²:
 - Agriculture
 - Biomass energy
 - Cement
 - CO2 usage
 - Coal mine/bed CH4
 - Energy distribution
 - Energy efficiency: households
 - Energy efficiency: industry
 - Energy efficiency: own generation
 - Energy efficiency: service
 - Energy efficiency: supply side
 - Forests
 - Fossil fuel switch
 - Fugitive
 - Geothermal
 - HFCs
 - Hydro
 - Landfill gas
 - Methane avoidance
 - N2O
 - PFCs and SF6
 - Solar
 - Tidal
 - Transport
 - Wind
 - Other, please specify
- Project identification(プロジェクト名称)
 - プロジェクト名を記入してください。2,400文字以内
- Verified to which standard(認証基準名)
 - 以下から選択してください。

² リストは以下を参照しています。 <http://www.cdmpipeline.org/cdm-projects-type.htm#1>

- CDM (Clean Development Mechanism)
 - JI (Joint Implementation)
 - Gold Standard
 - VCS (Voluntary Carbon Standard)
 - VER+ (TÜV SÜD standard)
 - CAR (The Climate Action Reserve)
 - CCBS (developed by the Climate, Community and Biodiversity Alliance, CCBA)
 - Not yet verified
 - Other, please specify
- Number of credits (metric tonnes CO₂e) (クレジット量)
 - 契約書に記載されている創出または購入した年間のクレジット量を記入してください。クレジット量は、報告年内に創出した量であり、既に販売しているかや償却されているかは関係ありません。(小数点第2位まで。0~9999999999)
 - Number of credits (metric tonnes CO₂e): Risk adjusted volume(クレジット量:リスク調整後の値)
 - プロジェクトの開始から終了までクレジットはさまざまな段階で発行され、クレジットの発行予想量は、基準によって調整されています。この欄には、年間のプロジェクト進行中のクレジット創出 /発行量を回答し、リスクに応じたリスク調整後の値を回答してください。(小数点第2位まで。0~ 9999999999)
 - この欄は主にCDMで進行中や未承認のプロジェクトに対応する項目です。GHG削減プロジェクトは、大概当初の想定よりはGHG削減量が少なく、これはプロジェクトに一定のリスクがあるためです。この不確実性によってクレジットは通常、適切にプロジェクトが実施されているときに想定される価格よりも非常に低価格で購入されることが多くなっています。CDMでクレジットが発行されていない、またはプロジェクトの開始段階にある場合、リスク要因を考慮したリスク調整後の値を適用します。特にクレジットにリスクがない場合については、本欄は左欄のクレジット量と同じ値になります。
 - Credits cancelled(取り消されたクレジット)
 - “Cancelled”とはクレジットが再び使用できない状況にあることです。以下から選択してください。詳細については、テクニカルノートの[“Retirement vs. cancellation of instruments”](#)もご覧ください。
 - Yes
 - No
 - Not relevant
 - Purpose, e.g. compliance(実施目的)
 - 以下から選択してください:
 - Compliance
 - Voluntary Offsetting
 - Not applicable
 - Other, please specify

CC14. スコープ 3 排出量

質問の流れ



概要

スコープ 3 はスコープ 2 と同様、事業活動の結果生じる間接排出量を示しますが、GHG 排出源は他の企業により所有または管理されています。スコープ 2 は、主に電力、熱、冷却、蒸気を使用することで、間接的に排出している排出量が該当しますが、スコープ 3 は自社の事業活動による排出で、自社が所有または管理していない排出源からの間接排出量の全てが該当します。

[スコープ 3 排出量の算定報告基準](#)は GHG プロトコルと同様に WRI 及び WBCSD によって開発されています。こちらは GHG プロトコルのウェブサイトよりご覧頂けます。さらに、GHG プロトコルは、算定に関する詳細なガイダンスも発表しています。CDP はスコープ 3 カテゴリー11(販売製品の使用)について、[石油・ガスセクター](#)と[石炭セクター](#)のセクター別ガイダンスを作成しています。

CDP2016 からの変更点

- 企業が入力するデータの明確さを増すために質問 CC14.4b を修正した一方、CC14.4C(2016 年)を削除しました。CC14.4d(2016 年)は現在 CC14.4c(2017 年)です。総支出の割合について以前尋ねた CC14.4b を、すべての種類の契約を含めるように拡大しました。CC14.4b の「Comment」欄を、「Impact engagement」を問う欄に置き換えました。新しい表のロジックによって、企業は、サプライヤーを用いる契約の種類、サプライヤーの数、支出の割合、最終的な契約の影響を開示できるようになります。

昨年の回答内容の挿入

この質問では昨年の回答内容を挿入することはできません。

質問項目別ガイダンス

CC14.1: スコープ 3 排出量の数値、または御社に関連しないスコープ 3 についてはその旨を回答してください。

ORS に表示される以下の表に回答を記入してください。

GHG プロトコルのスコープ 3 基準によると、「排出回避された排出量は、スコープ 1, 2, 3 とは別に回答するべきである。」としています。これに従って、CDP 質問書ではスコープ 3 排出量の削減については CC14.3a で回答頂きます。この質問内でもスコープ 3 排出量の変化要因について記載することができます。

Sources of Scope 3 emissions	Evaluation status	metric tonnes CO2e	Emissions calculation methodology	Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners	Explanation
Purchased goods and services					
Capital goods					
Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)					
Upstream transportation and distribution					
Waste generated in operations					
Business travel					
Employee commuting					
Upstream leased assets					
Downstream transportation and distribution					

Processing of sold products					
Use of sold products					
End of life treatment of sold products					
Downstream leased assets					
Franchises					
Investments					
Other (upstream)					
Other (downstream)					

その他・上流、その他・下流以外の全ての行を回答してください。どのように回答するか、Box33をご覧ください。

Box 33: 回答すべき項目について

CC14.1 では Evaluation status(算定状況)をどのように回答するかによって、その他の項目で回答すべき項目が変わってきます。以下を参照してください。

Evaluation status	Metric tonnes CO2e	Methodology	Percentage of emissions calculated using primary data	Explanation
Relevant, calculated	Yes	Yes	任意	任意
Relevant, not yet calculated	No	No	No	任意
Not relevant, calculated	Yes	Yes	任意	任意
Not relevant, explanation provided	No	No	No	Yes
Not evaluated	No	No	No	任意

- Sources of Scope 3 emissions(スコープ3カテゴリー):この欄はORS内で全てのカテゴリーを表示していません。このカテゴリーは2011年9月に発表されたGHGプロトコルのスコープ3基準に則っています。どのカテゴリーがどのような排出源であるか、どのように排出量を計算するかはこの基準を参照してください。
- Evaluation status(算定状況):その他・上流、その他・下流以外の全てのスコープ3カテゴリーについて記載してください。その他のカテゴリーは、それ以外の15カテゴリーに該当しないスコープ3排出量があった場合に記載してください。算定状況はまず2つの観点から判断します。それは、そのスコープ3カテゴリーが自社の事業に関連しているか、算定をしているかということになります。自社に関連しているかどうかはGHGプロトコルのスコープ3基準で定義されています。詳細はBox34をご覧ください。
 - Relevant, calculated(関連し、算定している):スコープ 3 カテゴリーが自社の事業に関連し、排出量を部分的にでも算定している。
 - Relevant, not yet calculated(関連しているが、算定していない):スコープ 3 カテゴリーが自社の事業に関連しているが、排出量を算定していない。
 - Not relevant, calculated(関連していないが、算定している):スコープ 3 カテゴリーが自社の事業には大きく関連していないものの、排出量を部分的に算定している。

- Not relevant, explanation provided(関連しておらず、その理由を記載している):スコープ 3 カテゴリーについて定性的または定量的に調査しており、自社の事業には関連していないと判断している。
- Not evaluated(算定していない):スコープ 3 カテゴリーについて調査もしておらず、そのカテゴリーが自社の事業に関連しているかどうか不明である。
- Metric tonnes CO2e(排出量):算定状況で、“Relevant – calculated”または“Not relevant – calculated”を選択した場合、算定した排出量を記入してください。(小数点以下第2位、0~9999999999)
- Emissions calculation methodology(算定方法):算定状況で、“Relevant – calculated”または“Not relevant – calculated”を選択した場合、どのように算定したかを記載してください。記載内容は、排出量を計算するために使用したデータの種類やソース(活動量や排出係数、温暖化係数)、排出量計算のために用いた算定方法、前提条件、配分方法などとなります。(最大 2400 字)
- Percentage of emissions calculated using primary data(排出量算定に用いた一次データの割合):算定状況で、“Relevant – calculated”または“Not relevant – calculated”を選択した場合、任意で記載してください。一次データはサプライヤーやバリューチェーンにおける他のパートナーから直接入手するデータとなります。このようなデータは活動量データやサプライヤーによって計算された排出量データになります。ただし、購入または使用された製品量は一次データとは認識されません。(小数点以下第2位、0~ 100)
- Explanation(説明):算定状況で“Not relevant, explanation provided”を選択した場合、この欄になぜ自社にそのカテゴリーが関連しないのか、定量的または定性的な情報を含めてその理由を記載してください。(最大2400字)

Box 34: スコープ 3 排出量の関連性の有無について(スコープ 3 基準より抜粋し作成)

表[6.1] スコープ 3 活動の関連性を特定するための要件

要件	説明
Size(規模)	スコープ 3 排出量の総量に重大な影響を与えるかどうか。
Influence(影響)	排出削減を行える余地があるかどうか。
Risk(リスク)	企業のリスクに関わるものか。
Stakeholders (ステークホルダー)	主要なステークホルダー(顧客、サプライヤー、投資家など)にとって重要なものとみなされているか。
Outsourcing(外注)	以前は自社内で管理していた活動で、現在外注しているものか。
Sector guidance(セクター別ガイダンス)	セクター別のガイダンスで特に重要なものと考えられているか。
Other(その他)	企業やセクターによって、追加的な要件があるか。

スコープ 3 基準の適用を促進し、スコープ 3 排出源の関連性の決定をサポートするため、GHG プロトコルは Quantis と共同で、無料のスコープ 3 スクリーニングツールを開発しました。このツールでは、スコープ 3 インベントリに関するいくつかの簡単な質問を回答する形式で、どのような規模のどのようなセクターの企業でも使うことができます。

ただし、このツールはデータ収集ツールではなく、スコープ 3 排出量の初期推定を行うためのものです。このツールを使うことで、自社にとってどのスコープ 3 カテゴリーが関連しているかを判断することができますが、関連しているカテゴリーの排出量算定には、より正確性の高い方法で算定する必要があります。

CC14.2: スコープ 3 排出量に対する外部検証/保証について回答してください。

以下の選択肢から当てはまるものを選択してください。:

- No emissions data provided(排出量データがない)
- No third party verification or assurance(外部検証/保証を受けていない)
- Third party verification or assurance process in place (外部検証 保証を受けている)

この質問ではスコープ 3 排出量についてのみ尋ねています。CDP では外部検証/保証を独立した第三者機関が行うプロセスと考えています。独立した第三者機関によって実施されている場合のみ、外部検証/保証を受けていると回答してください。スコープ 3 排出量の一部に対して検証/保証を受けている場合、その割合について CC14.2a で回答できます。

CDP への回答スケジュールと検証/保証のスケジュールが一致おらず、CDP の回答期限前に検証/保証作業が完了していない場合もあります。また、その場合には”外部検証/保証を受けているが、完了していない”という選択肢を選択してください。スコープ 3 排出量の検証を 2 年に 1 回、または 3 年に 1 回受けている場合も考えられます。これらの場合には、CC14.2a で”Verification or assurance process in place”を選択してください。

スコープ 3 排出量の検証を 2 年に 1 回、または 3 年に 1 回受けている場合には、Box26 を参照し、どのようにスコアリングされるかについて確認してください。

この後に続く質問では、第三者検証の詳細について詳細を記載します。回答する前に、これらの根拠となる文書が CDP で求められている要件を全て満たしているかどうかを確認してください。どのような点が要件となるかは、CC14.2a のガイダンスに記載しています。文書に必要な情報が記載されていない場合、CDP では回答に使用できるテンプレートを用意していますので、こちらを利用してください。

Third party verification or assurance process in place(外部検証/保証を受けている)を選択した場合、CC14.2a を回答してください。

No emissions data provided(排出量データがない)、No third party verification or assurance(外部検証/保証を受けていない)を選択した場合、CC14.3 へ進んで下さい。

CC14.2a: 外部検証/保証の詳細について回答してください。また検証/保証書類を添付してください。

この質問は、CC14.2 で”Third party verification or assurance process in place(外部検証/保証を受けている) を選択した場合に回答します。

この質問への回答は ORS に表示される以下のような表に記入してください。回答する内容は、検証書類に記載されているもの、または検証作業中である場合は検証者に確認できるものでなければなりません。現在、検証/保証の最中である場合、添付書類以外は報告年における情報を回答してください。

現在、検証/保証を受けている最中である場合、現在保証/検証を受けている排出量の割合を回答してください。

CDP への回答以外の目的で検証を実施され、検証文書には部外秘の情報も含まれていることもあります。このような場合には、検証/保証者によって発行される、スコープと検証/保証レベルなど、以下に示す項目が記載されている文書であれば結構です。

Verification or assurance cycle in place	Status in the current reporting year	Type of verification or assurance	Attach the statement	Page /Section reference	Relevant standard	Proportion of Scope 3 emissions verified (%)
--	--------------------------------------	-----------------------------------	----------------------	-------------------------	-------------------	--

選択肢: <ul style="list-style-type: none"> Annual process Biennial process Triennial process 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> No verification or assurance of current reporting year First year it has taken place Underway but not complete for reporting year – previous statement of process attached 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> Not applicable Limited assurance Moderate assurance Reasonable assurance High assurance Third party verification /assurance underway 	書類の添付 以下のガイダンスをご覧ください。	文章記入欄 以下のガイダンスをご覧ください。	以下のガイダンスに挙げる選択肢から選択してください。	1~100 までの整数を記入してください。
---	--	---	---------------------------	---------------------------	----------------------------	-----------------------

回答欄を追加したい場合には、“Add Row” をクリックしてください。

- Verification or assurance cycle in place(検証/保証サイクル): CC8.6a ガイダンスを参照
- Status in the current reporting year(報告年における検証/保証取得状況): CC8.6a ガイダンスを参照
- Type of verification or assurance(検証/保証の種別): 実施した検証/保証レベルについて、当てはまるものを選択肢より回答してください。選択肢は、既に検証プロセスが終了している場合はその検証基準により、保証レベルは検証者と回答企業の間で合意したレベルを回答します。選択肢は以下のとおりです。(保証の各レベルに適用する基準例は、全て網羅されているわけではなく、例示するためだけに示しているものです。)
 - Not applicable(該当なし)
まれに、プログラムベースのコンプライアンスでは、検証基準に保証水準が含まれていない場合があります。
 - Limited assurance(限定的保証)
最も標準的な保証レベルです。例としては、ISO14064-3、ISAE3000、ASAE3000、The Climate Registry に従って実施される検証に該当します。
 - Moderate assurance(中位の保証)
例としては、AA1000、AT101 に従って実施される検証に該当します。
 - Reasonable assurance(合理的保証)
例としては、例としては、ISO14064-3、ISAE3000、ASAE3000、The Climate Registry と、EUETS で実施される全ての検証がこのレベルに該当します。
 - High assurance(高位の保証)
例としては、AA1000、AT101 に従って実施される検証に該当します。
 - Third party verification/assurance underway(検証/保証実施中)
検証/保証プロセスの実施途中で、まだ保証レベルが決まっていない場合はこちらを回答してください。
- Attach the statement(検証書類の添付): “Browse”ボタンをクリックし、添付する文書を選択し、“Attach” ボタンをクリックして添付することができます。文書には以下に挙げる項目が記載されているか、CDPが用意したテンプレートを使用する必要があります。一つの検証につき複数の文書がある場合にはZIPファイルなどの圧縮フォルダを添付することができます。CC14.2aの2列目で“No verification or assurance of current reporting year” や “First year it has taken place”を選択している場合には本欄は空欄で結構です。文書に記載されるべき事項は以下のとおりです。
 - i. GHG 排出量に関する検証/保証である。サステナビリティレポート等の文書の内容について検証している場合には、該当するサステナビリティレポート等の文書も添付されている。

- ii. 該当するスコープについて述べている。
 - iii. 検証者による意見、及び検証/保証の種別、検証/保証基準が明確に記載されている。またこれらの記載が表の 1 列目、2 列目の記載と一致している。
 - iv. 報告年(検証が完了していない場合は報告年以前)のものである。
- Page/section reference(ページ/章): 添付した文書内でスコープ3排出量の検証/保証について記載されている箇所を明示してください。500文字以内。
 - Relevant standard(検証/保証基準): 詳細はCC8.6aのガイダンスをご覧ください。CC8.6aにある基準の中には、スコープ3に関係しないものもあることをご注意ください。
 - Proportion of reported Scope 3 emissions verified (%) (スコープ3排出量総量のうち、外部検証/保証を受けている割合): 規制要件などにより、排出量のうち一部分のみ、検証/保証を受けている場合があります。CC14.1で回答したスコープ3排出量のうち、外部検証/保証の対象となっている割合を記述してください。例えば、購入した製品・サービス、社員の通勤、出張、廃棄物について回答しており、これらのカテゴリーの排出量の合計値が20000tCO₂eで、そのうち15000tCO₂eについて検証を受けている場合、75%と回答してください。

現在、検証/保証を受けている最中である場合、現在保証/検証を受けている排出量の割合を回答してください。

CC14.3: 報告年におけるスコープ 3 排出量のうち、前年と比較可能な排出源がありますか。

本質問では、把握しているスコープ 3 排出量について、前年と比較できるものがあるかどうか尋ねています。

以下の選択肢から回答してください。:

- Yes
- No, this is our first year of estimation
- No, we don't have any emissions data

“Yes” と回答した場合、CC14.3a で詳細を回答してください。

CC14.3a: 以下の表に詳細を回答してください。

この質問は CC14.3 で“Yes”を選択した場合、回答します。

スコープ 3 カテゴリーごとに全ての変化要因について、排出量がどの程度影響を受けたか記載する必要があります。Box35 に回答例を記載しています。

報告年に排出量把握を開始した排出源については、表の 2~4 列目は空欄とし、コメント欄にその旨記載してください。全ての排出量が報告年に把握を開始したものである場合、CC14.3 で“No, this is our first year of estimation”を選択してください。この場合は CC14.3a は回答の必要がなく、ORS にも表示されません。どのようなカテゴリーにおいても排出量変化がみられなかった場合には、“Other”を選択し、“No change”(変化なし)と記述してください。そして 3 列目には“0”を記入し、4 列目では仮の回答として選択肢をどちらか選んでください。(選択がない場合は減点される場合があります。)

排出削減活動にはさまざまな要因があり、エネルギー消費の削減や低排出設備の導入などがあります。複数の排出削減活動によって排出量が増えている場合、それらの値を合計して回答してください。総量が増加していても、排出削減活動による変化量は回答してください。

Sources of Scope 3 emissions	Reason for change	Emissions value (percentage)	Direction of change	Comment

回答欄を追加したい場合は“Add Row”をクリックしてください。

- **Source of Scope 3 emissions(スコープ3排出源):** 以下より選択してください。
 - Purchased goods & services
 - Capital goods
 - Fuel- and energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)
 - Upstream transportation & distribution
 - Waste generated in operations
 - Business travel
 - Employee commuting
 - Upstream leased assets
 - Investments
 - Downstream transportation and distribution
 - Processing of sold products
 - Use of sold products
 - End-of-life treatment of sold products
 - Downstream leased assets
 - Franchises
 - Other (upstream)
 - Other (downstream)
- **Reason(変化の理由):** 排出量の前年との比較において、その変化の主な要因と考えられるものを選択してください。
 - Emissions reduction activities(排出削減活動)
CC3.3 で回答しているような排出削減活動の結果、排出量に変化が生じた場合はこちらを回答してください。
 - Divestment(負の投資)
事業における負の投資の結果生じた変化についてはこちらを回答してください。
 - Acquisitions(買収)
他社や子会社等を買収した結果生じた変化についてはこちらを回答してください。
 - Mergers(合併)
合併により排出量変化があった場合はこちらを回答してください。
 - Change in output(生産量の変化)
製品の生産量の増加や減少、提供サービスの増加や減少に伴って生じる排出量の変化についてはこちらを回答してください。
 - Change in methodology(排出量算定方法の変更)
用いている排出係数や算定方法に変更がありその結果生じた変化についてはこちらを回答してください。例えば、排出係数の変更や採用している排出量算定基準の変更があった場合にはこちらで回答してください。
 - Change in boundary(バウンダリの変更)
排出量を把握する範囲を拡大した場合など、バウンダリの変更によって排出量変化が生じた場合にはこちらを回答してください。
 - Change in physical operating conditions(事業環境の物理的な変化)
降水量の増加により水力発電量が増加するなど、天候の変化などにより事業に重大な影響があり、その他の要因で排出量変化を説明できない場合はこちらを回答してください。
 - Unidentified(特定できない)

排出量変化の要因が特定できない場合はこちらを回答してください。

- Other(その他)

上記以外の要因がある場合はこちらを選択して詳述してください。

- **Emissions value (percentage)(排出量変化量(%))**

- スコープ3排出量の合計に対する変化量をパーセント表示で回答してください。数値は999以下で小数点第2位までで記入できます。以下の通り計算できます。

$$\left[\frac{\text{現在のスコープ3カテゴリの排出量の変化量}}{\text{前年のスコープ3カテゴリの排出量}} \right] \times 100$$

- **Direction of change(変化の増減):** 以下より選択してください。

- Increase
- Decrease
- No change

- **Comment(コメント):** 排出量変化について、追加で説明することができます。(半角2400字以内)

Box 34: スコープ 3 排出量変化の回答例

Sources of Scope 3 emissions	Reason	Emissions value (percentage)	Direction of change	Comment
Business travel	Divestment	10	Decrease	報告年に子会社 X を売却した。この売却は前年に報告した全てのスコープ 3 排出源に影響を与える。社員の出張については、社員数が減少したために排出量も減っている。
Upstream leased assets	Divestment	10	Decrease	報告年に子会社 X を売却した。企業 X は賃貸ビルに拠点を置いていたため、これに関連する排出量が減少している。
Business travel	Emission reduction activities	2	Decrease	子会社 X の売却に伴い、社員数が減少し、社員の出張に伴う排出量は減少した。さらに、航空機利用を減らすために社員にインセンティブを提供しており、そのために出張の排出量が削減できた。
Purchased goods & services	Divestment	10	Decrease	子会社 X の販売製品分が減少している。これによって当社のサプライヤーからの製品購入量も減少している。
Purchased goods & services	Change in output	2	Increase	子会社 X の売却に伴い、子会社 X が担当していた製品に関して、当社の事業の他の部分における製造量が増加した。それによって、サプライヤーからの製品購入量が増加した。
Purchased goods & services	Change in methodology	0.5	Decrease	サプライヤーからの排出量データの収集を開始した。そのため、排出量算定に用いる平均排出係数の値が変わり、算定排出量も減少した。
Upstream transportation and distribution	Emission reduction activities	15	Decrease	炭素効率性の高い海運業者を選定する方針を導入したため、上流の輸送に関する排出量が減少した。

CC14.4: GHG排出量や気候変動戦略に関して、バリューチェーンにおいて協働していますか。当てはまるもの全てを選択してください。

- Yes, our suppliers (サプライヤーと協働している)
- Yes, our customers (顧客と協働している)
- Yes, other partners in the value chain (バリューチェーンにおける他のパートナーと協働している)
- No, we do not engage (協働していない)

どの項目を選択するかによって、後に続く質問が異なります。当てはまるもの全てを選択してください。ただし、“No, we do not engage”を選択した場合、それ以外の選択肢を併せて選択することはありえません。バリューチェーンにおける他のパートナーとは、サプライヤーや顧客には該当しない、バリューチェーンの上流または下流にある企業のことです。例えば気候変動戦略やGHG排出量に関してフランチャイズ加盟店と協働している場合などが考えられます。従業員についても、従業員が独自に意思決定を行っている分野についてはバリューチェーンにおけるパートナーと考えられます。(通勤方法の選択など)しかし、出張の交通手段などを上司から指示を受けているような場合は、従業員は組織外のパートナーとはみなされず、交通手段を提供している交通機関がパートナーと考えられます。

CC14.4a 協働の手法や、どのような協働を優先的に行うかの戦略、成果の判定方法について記載してください。

この質問は、CC14.4で“*Yes, our customers*”, “*Yes, other partners in the value chain*”を選択した場合に回答します。

ORS内の文章記入欄に回答を記述してください。協働の手法とは、一対一の会議や共同プロジェクトの実施、トレーニングイベントの開催などが例として考えられます。どのような協働のプライオリティを高くするか、その戦略については、協働する際にバリューチェーンにおけるどの部分をどのように選択しているか、記述してください。最後に、報告年で達成した成果や、どのように成果を測定しているかについて記述してください。

CC14.4で複数の選択肢を選択している場合、どの回答がどの選択肢に該当するのか明確にしてください。また、“*Yes, other partners in the value chain*”を選択した場合は、バリューチェーンにおけるどのようなパートナーとの協働であるか、詳述してください。(最大 5000 字)

CC14.4b 協働の規模について把握するため、御社が協働しているサプライヤーの数、及び御社の総支出に占めるそのサプライヤーの割合を回答してください。

この質問は、CC14.4で“*Yes, our suppliers*”を選択した場合に回答します。

ORSにある以下の表に詳細を回答してください。

Type of engagement	Number of suppliers	% of total spend (direct and indirect)	Impact of engagement
<ul style="list-style-type: none"> • Compliance • Active engagement • Collaboration/innovation • Emissions reduction incentives • Other, please specify 	数値記入欄に記述(1~5000).	小数点以下第2位まで、0~100	文章記入欄に、協働の影響について、協働の成果の測定基準はどのようなものか、またポジティブな成果の事例(例: サプライヤーのGHG排出削減や気候変動戦略の改善)について記述してください。(最大 2400 字)

CC14.4c 協働していない理由、及び将来協働する計画があるかどうか、回答してください。

この質問は、Q14.4で“*No, we do not engage*”を選択した場合に回答します。

文章記入欄に、協働していない理由、将来協働する計画があるか回答してください。(最大 5000 字)

Sign off ページ ガイダンス

昨年の回答内容の挿入

この質問では昨年の回答内容を挿入することはできません。

中小企業(SME)向け簡易バージョン

中小企業向け簡易バージョンにも、CC15.1は含まれています。

CC15.1: 本回答を提出するにあたって、最終的な承認を下した人の情報を記載してください。

CDP 質問書では、回答内容を最終的に承認した人を特定して頂くようお願いしています。これは投資家に対しては回答内容に責任を持っていることを示すことができます。

本質問においては、「取締役会(Board)」(または、“the Board of Directors”/“the Executive Board”)とは、企業の業務を指示・管理するのに共同で責任をとるべく指名された人々のグループを指します。

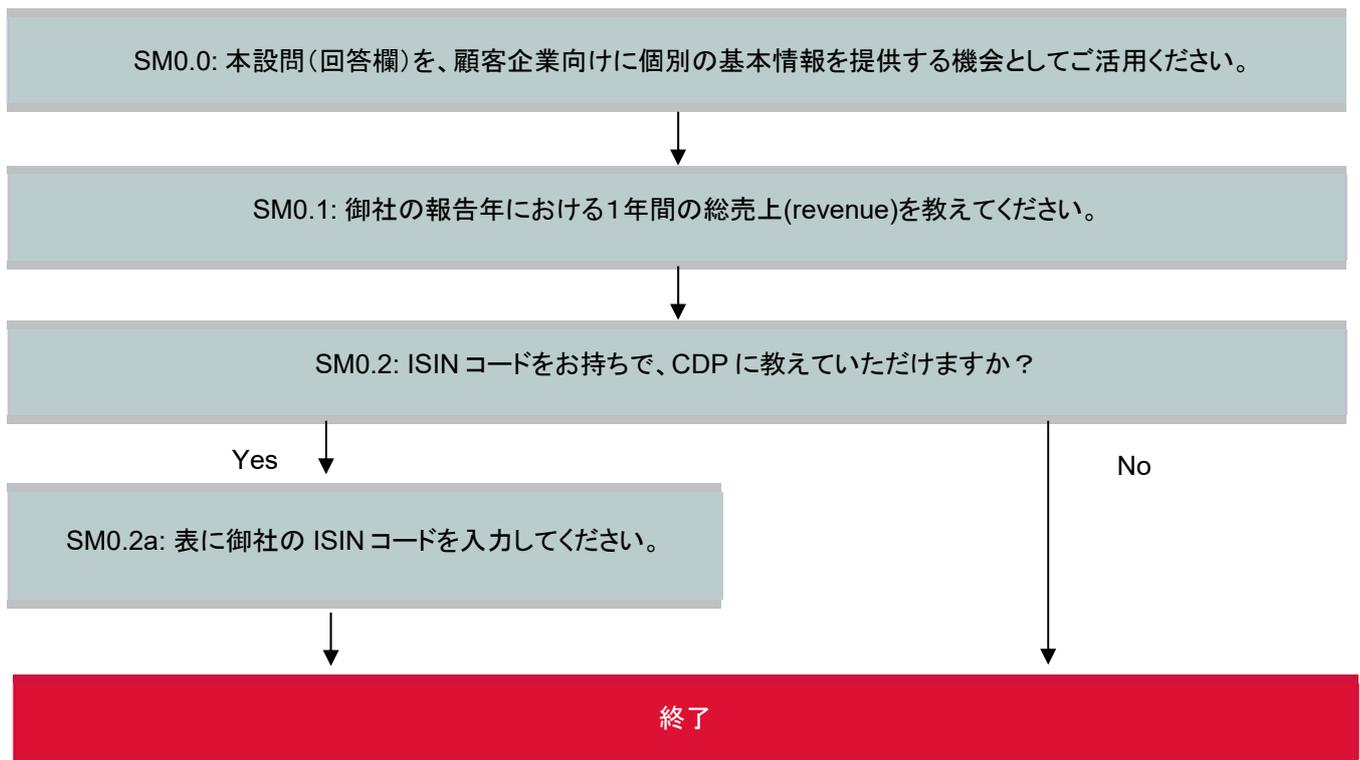
回答は以下に示す表に記載してください。

Name	Job title	Corresponding job category
文章記入欄(最大 200 字)	文章記入欄(最大200字)	選択肢: Board chairman Board/Executive board Director on board Chief Executive Officer (CEO) Chief Financial Officer (CFO) Chief Operating Officer (COO) Other C-Suite Officer President Business unit manager EHS manager Energy manager Environment/Sustainability manager Facilities manager Process operation manager Procurement manager Public affairs manager Risk manager Other, please specify

サプライチェーン気候変動質問書の ガイダンス

SM0:基本情報(Introduction)

質問の流れ



概要

この質問へ回答する企業は、以下のいずれかの立場の企業です。

- 顧客企業からのみ回答要請を受けている企業
- 投資家からも回答要請を受け、顧客企業からもサプライチェーン質問に回答するよう要請を受けた企業

SM0.0の質問は、必ずしも答えなくてはいけいなものではありません。基本情報について、回答要請を出している顧客企業に向けたものに入力しなさいたい場合などにご利用ください。これは必須ではありません。記入する場合は、SM0.0の回答欄をご活用ください。

CDP2016からの変更点

このページの質問に変更はありません。

昨年の回答内容の挿入

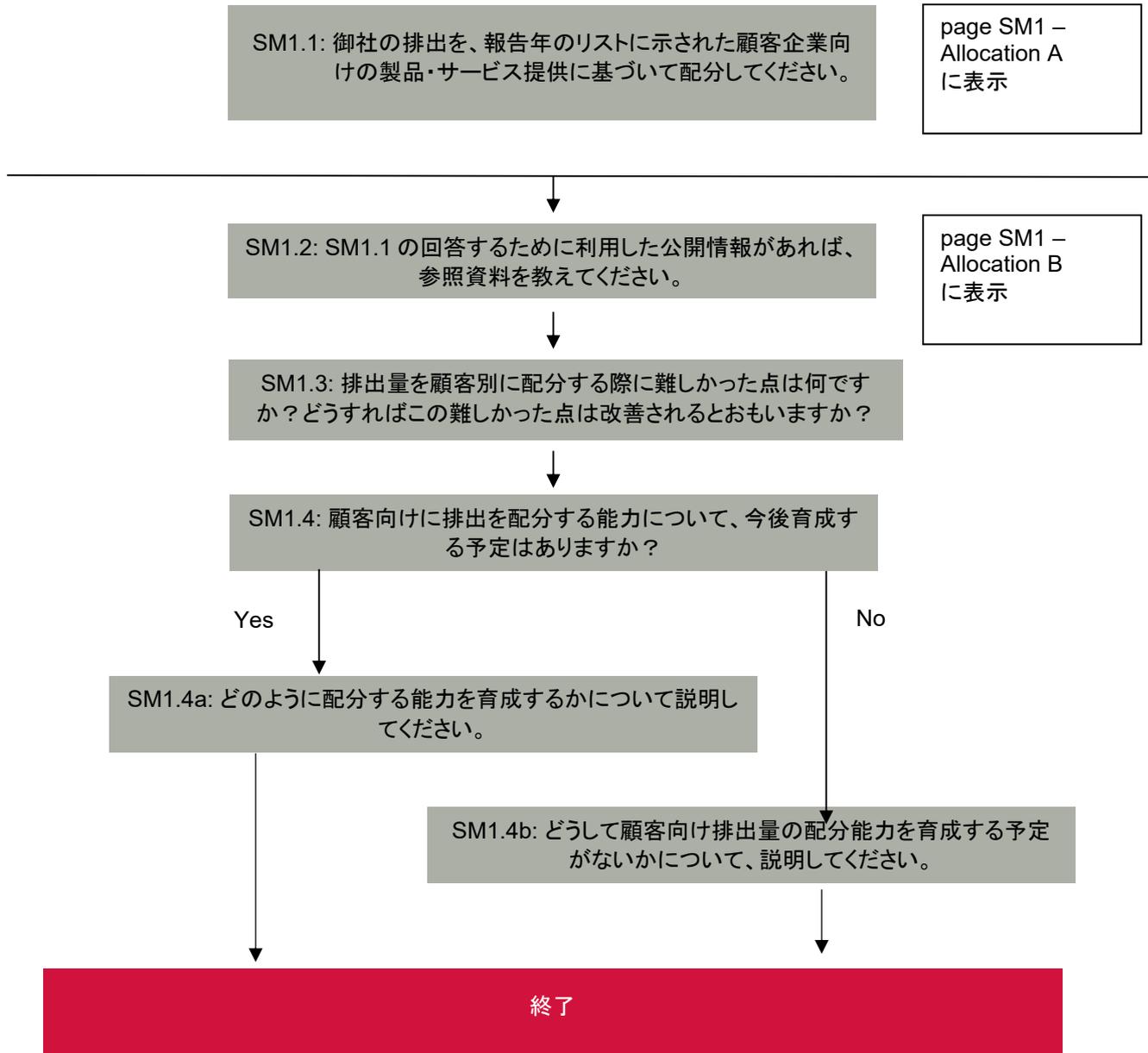
- 1列目には、2桁(2文字)の国別コードを入力ください。

2列目: ISIN 識別番号と1桁のチェックデジット

- 2列目には9桁の識別コードと1桁のチェックデジットを入力ください。ISINコードがない場合、空欄にしてください。

SM1: 排出を顧客企業に配分する

質問の流れ



概要

サプライヤーからの排出量は、顧客企業が自ら排出する量より多いことも多々あります。CDP サプライチェーンメンバー企業（御社の顧客企業）は、自らが気候変動に与えている影響について、直接排出量だけではなく、バリューチェーンを含めた全体像をつかみたいと希望しています。以下にお示した質問は、御社の排出のうちどのくらいがどの顧客企業向けであるかというのを伝えるためのものです。

本ページにおいては、回答要請をしている顧客企業リストも異なる場合もあることから、昨年の回答を挿入する機能はございません。

CDP2016 からの変更点

本ページにおける変更点はあります。

昨年の回答の挿入

本ページについて昨年の回答を挿入できる箇所はありません。

スコアリング(回答評価)

サプライチェーン追加質問はスコアリング対象ではありません。これは、回答企業すべてについてあてはまりません。

質問項目別ガイダンス

SM1.1: 御社の排出を、リストに示された顧客企業について、報告年における該当企業向けの製品・サービス提供に基づいて配分してください。

SM1.1の表は、「回答要請顧客企業を選択してください("Please select the requesting member(s)")」の列で選択した顧客企業のみが、データを見ることができるようになっています。もし、顧客企業名をせずに回答した場合、回答はいずれの顧客企業からも見ることができなくなりますので、ご注意ください。

顧客企業名を選択してください Please select the requesting member(s)	排出のスコープ Scope of emissions	排出量(二酸化炭素換算トン) Emissions in metric tonnes of CO ₂ e	不確実性 Uncertainty (±%)	主な排出源 Major sources of emissions	検証を受けているか Verified ^a	配分方法 Allocation method	GHG排出源をどのように特定したのか、また方法の限界と仮定についても説明してください。 Please explain how you have identified the GHG source, including major limitations to this process and assumptions made
[回答要請企業一覧の選択肢から選択]	[スコープの選択肢から選択]	[小数点以下4桁までの999999999999までの数値にて回答]	[小数点以下4桁までの999999999999までの数値にて回答]	[2500字までの文字にて回答]	<ul style="list-style-type: none"> • Yes • No 	[方法についての選択肢から選択]	[5000字までの文字にて回答]
行を追加(Add row)							

^a 顧客企業への配分が外部検証を受けているかを教えてください。

ORS に示された表の右下にある「行を追加(Add Row)」ボタンを押すことで、行を追加することができます。それぞれの列についてのガイダンスは以下の通りです。

1 列目: 回答要請企業を選択してください Please select requesting member(s)

- 本表は、1列目で選択した顧客企業のみが回答を見ることができるようデザインされています。顧客企業を選択せずに回答をした場合、いずれの回答要請企業も御社の回答を見ることができなくなりますのでご注意ください。

また、本ページの追加情報("Further Information")の欄に入力したデータや添付ファイルは、すべての回答要請顧客企業がみることができます。また、回答を「公開」とした場合、追加情報("Further Information")欄に記入した文字や添付ファイルは、ウェブサイトで公開されますのでご注意ください。

2 列目: 排出のスコープ Scope of emissions

- ここでは、御社のどのスコープの排出量を顧客企業に配分しているのかについて、回答ください。御社が顧客企業に配分した排出量は、顧客企業のスコープ3の一部となります。なお、顧客企業が御社が配分した排出量をスコープ3のどのカテゴリに振り分けるかは、顧客企業が定めることとなります。CC8.2, CC8.3, CC8.3a, CC14.1 にて回答した御社の排出量を、どの顧客企業向けの生産やサービス提供によるものかによって、配分すればいいこととなります。御社の企業活動の範囲における直接排出(御社のスコープ 1)や間接排出を、配分することができます。スコープ1, 2, 3についての定義の説明は GHG プロトコル企業算定基準([GHG Protocol Corporate Standard](#))をご参照ください。
- スコープ 2 排出については、ロケーション基準(送配電網の平均の電力の排出原単位を利用した排出量算定方法)のものなのか、マーケット基準(グリーン電力料金やグリーン電力証書によって経済対価を支払ったことに基づく電力の排出原単位を利用した排出算定方法)のものなのか、方法論の列(methodology column)に明記してください。配分するスコープ 2 の値は、ロケーション基準またはマーケット基準のいずれか1種類で構いません。
- 以下のスコープについてのリストから選択してください。
 - スコープ 1(Scope 1)
 - スコープ 2(Scope 2)
 - スコープ 3(Scope 3)

3 列目: 排出量(CO2 換算トン)Emissions in metric tonnes CO_{2e}

- 1 列目で指定した顧客企業に対して、2 列目で指定したスコープの配分後排出量の数値を、CO₂ 換算トンで記入してください。この列には、999999999999 までの数値を、小数点以下 4 桁まで使って記入することができます。小数点については、コンマ(,)ではなく、ピリオド(.)を使ってください。

4 列目: 不確実性 Uncertainty (± %)

- 記入した値について、どのくらい確実と考えるかについて教えてください。例えば、上下 15%の幅の変動はあり得るといったような具合に、パーセントで記入してください。この列については、999999 までの数値について、小数点以下 4 桁まで使っての入力が可能です。小数点については、コンマ(,)ではなく、ピリオド(.)を使ってください。

5 列目: 主要な排出源 Major sources of emissions

- 入力した排出量について、主な発生源を説明してください。下記の事例は包括的なものではありませんので、御社の独自の内容をお書きください。
 - スコープ1排出は熱を供給するために燃料を燃やすこと(例: 炉、乾燥機、キルンなど)や、企業が所有したり運用したりしている自動車における燃料燃焼や、セメント生産といった生産プロセスから排出されます。
 - スコープ2排出は、生産ラインで利用する電力や、オフィスにおける照明、データセンターでの電力利用などがあり得るでしょう。
 - スコープ3排出については、より多くの発生源があり得ます。例えば、スコープ3の出張カテゴリについては、社員が出張で利用する飛行機からの排出を含みます。スコープ3の資本財カテゴリについては、重機やインフラを製造する際の排出を含みます。スコープ3の事業活動から発生する廃棄物カテゴリについては、有機廃棄物の処理について外部委託している事業者からの排出を含みます。スコープ3の排出量を1つの数値で示す場合などに、この列を使ってどのカテゴリを対象としているかを明記いただければ幸いです。
- この列は、それぞれについて 2500 文字の入力が可能です。なお、スペースについても1文字とカウントします。

6 列目: 検証 Verified

- 顧客企業への排出量の配分について、外部検証を受けていますか。「外部検証」とは、御社から独立した第三者組織による検証を意味します。「はい(‘yes’)」または「いいえ(‘no’)」を選択してください。

7 列目: 配分方法 Allocation method

- 御社の排出を顧客企業に配分するには、様々な方法があります。GHG プロトコル企業バリューチェーン(スコープ 3)算定報告基準([GHG Protocol Corporate Value Chain \(Scope 3\) Accounting and Reporting Standard](#))の第8章(86 ページ)に、方法についての記述があります。これ以外にも、ライフサイクルアセスメント(LCA)についての文献で、いくつかの配分方法を細かく説明しているものもあります。CDP 報告の目的から鑑みて、GHG プロトコル企業バリューチェーン(スコープ 3)算定報告基準の分類が十分妥当であると思われます。For the purpose of CDP reporting, a classification was established based on the Corporate Value Chain (Scope 3) Standard. You can select from the following values:
 - 一次データの種類の種類に左右されない配分 Allocation not necessary due to type of primary data available
 - 利用した二次データに左右されない配分 Allocation not necessary as secondary data used
 - 購入した製品の質量(重さ)による配分 Allocation based on mass of products purchased
 - 購入した製品の体積による配分 Allocation based on the volume of products purchased
 - 購入した製品のエネルギー含有量による配分 Allocation based on the energy content of products purchased
 - 購入した製品の化学物質含有量による配分 Allocation based on the chemical content of products purchased
 - 購入した製品の数量による配分 Allocation based on the number of units purchased
 - 面積による配分 Allocation based on area
 - これ以外の物理的量による配分 Allocation based on another physical factor
 - 購入した製品の市場価値に基づく配分 Allocation based on the market value of products purchased
 - その他(内容を明記ください)Other, please specify

排出のうちどのくらいの割合がある顧客企業の購買に起因するものかを推計するのは難しい可能性があります。世界資源研究所(World Resources Institute)と持続可能な開発のための世界経済人会議(World Business Council for Sustainable Development)による企業バリューチェーン(スコープ3)算定報告基準を活用することができるでしょう。

企業バリューチェーン(スコープ3)算定報告基準([The Corporate Value Chain \(Scope 3\) Standard](#))は、スコープ 3 の排出量を計算する企業に向けて書かれたものです。しかし、かかれた手順は、サプライヤー企業が自らの排出のうち個別の顧客企業による購買に起因する分を配分することにも利用することができます。このようにして、本基準はサプライヤーと顧客企業と両者が利用することができます。

この基準の資料には、御社の排出を特定の顧客企業に配分するための情報が含まれています(第8章)。顧客企業が1社しかない場合は簡単で、御社のスコープ1, 2による排出の全量が、顧客企業のスコープ3として算定に利用されることとなります。しかし、実際には、ほとんどの企業が1社以上の顧客企業と取引しており、それぞれの顧客に起因する排出を分配するのは、複雑なものとなります。ここでは、「配分/配分する“allocate”/“allocation”」という言葉を使うこととします。GHG プロトコル基準では、この言葉を、以下のように定義しています。

「配分とは、1つの施設または他システム(例えば、活動、自動車、生産ライン、事業単位等)からの温室効果ガス排出を、生産したものに対して振り分けるプロセスのことを言います。」

(原文)“Allocation is the process of partitioning GHG emissions from a single facility or other system (e.g. activity, vehicle, production line, business unit, etc.) among its various outputs.

また、配分は、以下のような場合に必要としています。

- 1つの施設または他システムが複数の生産物を生産している場合、そして
- 排出量は設備全体またはシステム全体でのみ計測されている場合

GHG プロトコル基準では、排出を異なる財やサービスにどのように分けるかについて解説しています。

なお、ある顧客企業のある財またはサービス提供に、石炭を何トン使って、電力を何 kWh 使ったかが分かれば、石炭利用や電力利用からの排出のうち顧客企業に起因する分について計算することができます。その場合、排出を“配分”することを技術的には避けることができるということになります。そういったときには、そのデータを用いて、SM1.1を埋めるようにお願いしています。

今説明したような場合については、ある顧客企業の特定の製品を生産するのに燃烧した石炭や、電力計を特定の製品を製造する前後に記録するといったことが必要になります。これ以外にも、配分するのを避ける方法がありますが、そのような方法については、GHG プロトコル基準の 8.2 節「可能な限り配分を避けたり最小化したりする」に説明があります。

それほど細かく計測することは難しい、または現実的ではない場合もあるでしょう。この間の四半期にある生産ラインで使った電力量や、昨年1年間に事務所で使った暖房用のガスの消費量といった値はわかるかもしれませんが、そのような期間(四半期や1年間)の間には、複数の顧客に対して生産やサービスの提供を行っているでしょう。よって、それらの電力やガスによる排出は、複数の顧客企業に配分しなくてはなりません。第8章は、これをどのように行うかについて、いくつかの方法を説明しています。

GHG プロトコル基準は、顧客企業が自らのスコープ3を計算するためにサプライヤーから得たデータをどのように用いるかという視点で書かれてはいるものの、示されている方法については、今回のように、サプライヤーが顧客企業に排出を配分する場合にも使うことができます。スコープ3基準という名前がついている時点で、この基準が顧客企業の視点で書かれているということが分かるでしょう。しかし、このスコープ3基準は、サプライヤーが自らのスコープ3排出だけでなく、スコープ1、2、3排出を配分することに参照することができるのです。

排出を配分するには、顧客企業が御社から購入した製品に固有の排出データを用いることが望ましいです。特に、御社が様々な種類・特性の製品を製造している場合には、特にあてはまります。

下のボックス SM1 には、好ましい順にデータの種類を並べています。これは、スコープ3基準の表 7.7 を若干修正したものです。

ボックス SM1: データの種類による好ましき(好ましい順)

データの種類	説明
1. 生産活動、プロセス、生産ラインごとのデータ	該当製品を生産する生産活動、プロセス、生産ラインにおける温室効果ガス排出量
2. 施設ごとのデータ	該当製品を生産する設備や操業からの温室効果ガス排出量
3. 事業ごとのデータ	該当製品を生産する事業単位からの温室効果ガス排出量
4. 企業ごとのデータ	企業全体からのGHG排出量

以下のボックス SM2 には GHG プロトコルスコープ3基準 ([GHG Protocol Scope 3 Standard](#))の表 8.1 から引用した、排出の配分方法を示しています。どの式を利用するかについては、同基準の第8章を参照ください。

ボックスSM2: 顧客企業への排出配分方法一覧

配分方法	定義
物理的な量に基づく配分	多種の投入・生産という物理的關係と、排出量に基づいて配分する方法。
重量(Mass)	同時に生産される生産物の重量 $\text{配分後排出量} = \frac{\text{購買した製品の重量}}{\text{生産した製品の重量合計}} \times \text{合計排出量}$
容積(Volume)	輸送した貨物の容積

	$\text{配分後排出量} = \frac{\text{購買した製品の容積}}{\text{生産した製品の容積合計}} \times \text{合計排出量}$
個数(Number of units)	<p>出荷した個数</p> $\text{配分後排出量} = \frac{\text{購買した個数}}{\text{生産した製品の個数合計}} \times \text{合計排出量}$
エネルギー(Energy)	<p>同時に生産された熱や電力のエネルギー含有量</p> $\text{配分後排出量} = \frac{\text{購買した製品のエネルギー含有量}}{\text{生産した製品のエネルギー含有量合計}} \times \text{合計排出量}$
化学的構造(Chemical)	<p>化学的副産物の化学的構造</p> $\text{配分後排出量} = \frac{\text{購買した製品の化学的含有量}}{\text{生産した製品の化学的含有量合計}} \times \text{合計排出量}$
その他の要素(Other factors)	副生物のたんぱく質含有量、製品の利用する床面積、他
経済的価値による配分(Economic Allocation)	生産物の経済価値に基づいて活動からの排出を配分
市場価値(Market Value)	<p>副産物の市場価値</p> $\text{配分後排出量} = \frac{\text{購買した製品の市場価値}}{\text{生産した製品の市場価値合計}} \times \text{合計排出量}$ <p>「市場価値」については、サプライヤーの生産コストではなく、販売価格(例えば、顧客企業がサプライヤーに支払った対価など)を用いる必要があります。</p>
他の方法(Other methods)	業種または企業独自の方法で排出の配分を行う、等
他の要素(Other factors)	その他の方法

8 列目: 温室効果ガス排出をどのように特定したかを説明してください。また、どのような制約があったか、どのような想定を置いたかも説明してください。Please explain how you have identified the GHG sources, including major limitations to this process and assumptions made

- 企業は多くの場合、様々な排出源を抱えています。本質問では、御社がどのように主要な排出源を特定したのかを質問しています。

GHG プロトコル企業基準([GHG Protocol Corporate Standard](#))には、企業は自ら選んだ組織のバウンダリについて、すべての排出を報告すべきと書いてあります。御社が報告すべき排出源は、すべての排出であると定義しているのです。範囲の指定方法としては、①株式を保有している範囲、②財務的に管理している範囲、③操業を管理している範囲、の3つの選択肢があります。範囲(バウンダリ)に含まれる排出のうち除外するものがある場合、その旨を開示し、理由を明記することをお願いしております。

なお、あり得る排出源についての知識が得られない場合や、どの排出源が主要であるかについて、何らかの仮定を置いている場合もあるでしょう。もしくは、特定の顧客企業へのある製品をつくる際には、関係しない排出源もあるでしょう。御社がこういった計算時に行った想定や除外などについて、どのように考えてそうしたのか、そして何が難しかったかについて、記述してください。

- ここには、空白(スペース)も含めて最大 5000 字の文字を記述してください。

本ページのこれ以降の回答(SM1- Allocation B)については、SM1.1 にて選択した顧客企業(メンバー企業)以外の御社への回答要請企業すべてがみることができますので、ご注意ください。

SM1.1 は SM1 の Allocation A のページに示されています。それ以外の質問は、SM1 – Allocation B のページに示されています。

SM1.2: SM1.1 の回答を作成する際に公開情報を利用した場合、参照先を提供ください。Where published information has been used in completing SM1.1 please provide a reference(s)

SM1.1 の回答を作成(顧客企業に排出を配分)する際には、独自の一次データを用いる場合、または産業平均といった公開データを用いる場合、またはその両方を用いる場合とあるでしょう。公開データを用いている場合、その参照先と、どの箇所に用いたかを教えてください。

なお、本質問への回答については、御社の回答へのアクセス権のあるすべての人(回答要請をした企業前者、回答を公開とした場合一般公開)がみることができることにご注意ください。

本回答欄は空白を含む最大 5000 字をご記入いただけます。

SM1.3: それぞれの顧客企業に排出を配分する際の難しい点は何ですか？どうしたらその難しさを乗り越えられると思いますか？What are the challenges in allocating emissions to different customers and what would help you to overcome these challenges?

本質問は、御社の顧客企業に排出を配分する時の難しい点を知らせることを目的としています。場合によっては、御社と顧客企業の協力によって、解決策を見つけることもできるかもしれません。なお、本質問への回答については、御社の回答へのアクセス権のあるすべての人(回答要請をした企業前者、回答を公開とした場合一般公開)がみることができることにご注意ください。

配分の際の難しい点 Allocation challenges	難しい点を乗り越えるために役に立つことを説明してください。Please explain what would help you overcome challenges
[選択肢から選択]	[2500字までの文字にて回答]
行を追加(Add row)	

1列目: 配分の際の難しい点Allocation challenges

- 以下から選択してください。
 - 生産ラインの多様性によって、個別の製品や製品ラインのコストを正確に計算するのが難しい Diversity of product lines makes accurately accounting for each product/product line cost ineffective
 - 顧客企業の数が多く多様性に富んでいるため、顧客企業ごとの正確な排出を計算するのが難しい Customer base is too large and diverse to accurately track emissions to the customer level
 - 排出原単位の種類が多く、地理的にも多様であることから、合計のフットプリントの計算が難しい Managing the different emission factors of diverse and numerous geographies makes calculating total footprint difficult
 - 事業や特許に関わる情報の開示を伴うことから難しい Doing so would require we disclose business sensitive/proprietary information
 - 難しいことはない We face no challenges
 - その他(詳述ください) Other, please specify

2列目: 難しい点を乗り越えるためにはどうしたらいいかを教えてください。Please explain what would help you overcome challenges

- この回答欄には、空白(スペース)を含んで 2500 字まで記入いただくことができます。

SM1.4: 今後それぞれの顧客企業に排出を配分する能力を育成する予定がありますか？ Do you plan to develop your capabilities to allocate emissions to your customers in the future?

「はい(“Yes”)」または「いいえ(“No”)」を選んでください。

SM1.4a: どのように能力の育成を行う予定か説明してください。 Please describe how you plan to develop your capabilities

SM 1.4 に「はい(Yes)」と答えた場合、本設問が示されます。

この回答欄には、空白(スペース)を含んで 5000 字まで記入いただくことができます。

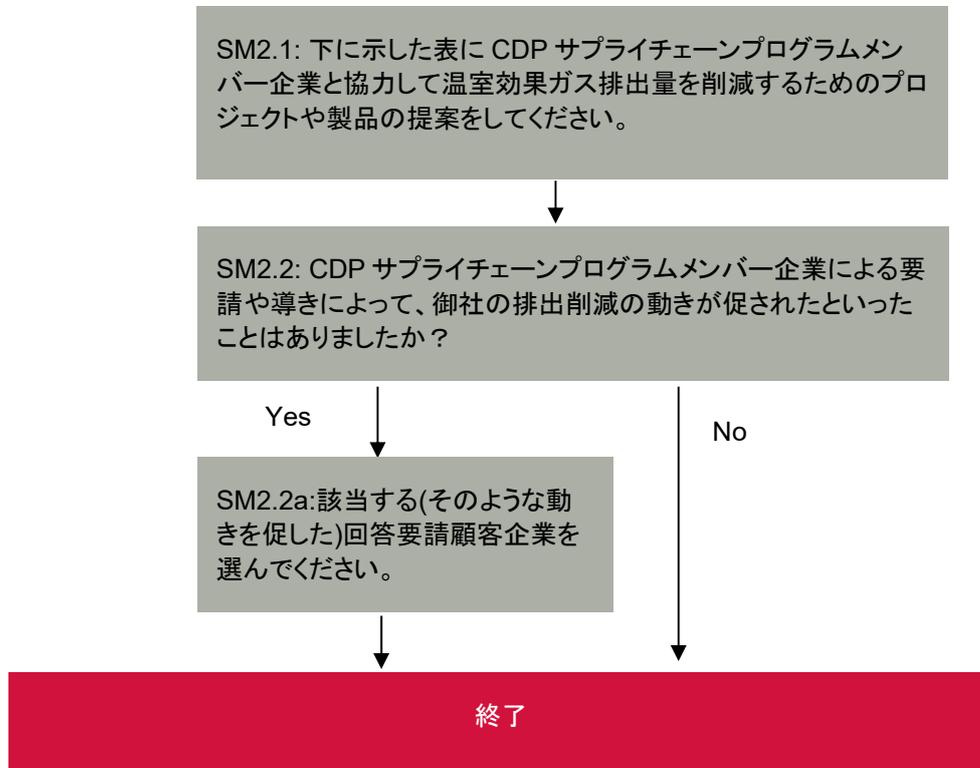
SM1.4b: それぞれの顧客企業に排出を配分する能力を育成するつもりがない理由を教えてください。 Please explain why you do not plan to develop capabilities to allocate emissions to your customers

SM 1.4 に「いいえ(No)」と答えた場合、本設問が示されます。

この回答欄には、空白(スペース)を含んで 5000 字まで記入いただくことができます。

SM2: 協力の機会

質問の流れ



概要

CDP2016 からの変更点

本ページにおける変更点はありません。

昨年の回答の挿入

本ページについて昨年の回答を挿入できる箇所はありません。

スコアリング(回答評価)

サプライチェーン追加質問はスコアリング対象ではありません。これは、回答企業すべてについてあてはまりません。

質問項目別ガイダンス

SM2.1: 以下に示した表を用いて、特定のCDPサプライチェーンプログラムメンバー企業に温室効果ガス排出削減をもたらすプロジェクトや製品の提案をしてください。Please use the table below to communicate any proposals you would like to make to specific CDP Supply Chain members for the collaborative development of GHG emission reducing projects or products

ORSに示された表の右下の「列を追加(Add Row)」を用いて、複数行の回答を入力することができます。

SM2.1 の表は、1 列目の「回答要請顧客企業を選択してください("Please select the requesting member(s)")」の列で選択した顧客企業のみが、データを見ることができるようになっています。もし、顧客企業名を選ばずに回答した場合、回答はいずれの顧客企業からも見ることはできなくなりますので、ご注意ください。

顧客企業名 を選択してく ださい Please select the requesting member(s)	プロジェクトの 種類 Type of project	排出削減プロジェクトや製品の 内容 Emissions reduction project or product consists of	排出削減が実現 する時期 Estimated timeframe for carbon reductions to be realized	プロジェクトを通 じたCO2換算排 出削減量(推計 値) Estimated lifetime CO2e savings	提案の詳 細 Details of proposal
[回答要請 企業一覧 の選択肢 から選択]	<ul style="list-style-type: none"> • 新製品やサービス New goods and services • これまでの関係の変更 Change in established relationship • その他(詳述ください) Other, please specify 	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客企業の操業に関わる(スコープ 1,2)排出を削減する活動 Actions to reduce customers' operational emissions (customer scope 1 & 2) • 回答企業の操業に関わる(スコープ 1,2)排出を削減する活動 Actions that would reduce our own operational emissions (our scope 1 & 2) • 回答企業のサプライチェーン(スコープ 3)の排出を削減する活動 Actions that would reduce our own supply chain emissions (our own scope 3) • Actions that would reduce both our own and our customers' emissions • その他(詳述ください) Other, please specify 	<ul style="list-style-type: none"> • 0-1 年 • 1-3 年 • 3-5 年 • その他(詳述ください) Other, please specify 	[小数点以下4桁までの数値にて回答]	[5000 字までの文字にて回答]
行を追加 Add Row					

既に存在していて商業化されていて、顧客企業が知っていると思われるものについては、書かないでください。この機会に、御社が顧客企業に、提供製品・サービスに関連する排出削減の“新たな方法”を提案してみてください。

もし、思いつかない場合は、書かなくても構いません。もし温室効果ガス排出削減についての提案がある場合は、ぜひ提案や関連情報を顧客企業に提供してみてください。

本ページの最後の「詳細情報(Further Information)」の回答欄に記入した内容は、回答要請をしたすべての顧客企業がみることができます。回答を公開としている場合、「詳細情報(Further Information)」欄に記入した文章と添付ファイルは 公開されたウェブサイトに掲載されます。

1列目: 回答要請企業から企業名を選択してくださいPlease select requesting member(s)

- 本表は1列目の「回答要請顧客企業を選択してください("Please select the requesting member(s)")」の列で選択した顧客企業のみが、データを見ることができるようになっています。もし、顧客企業名を選ばずに回答した場合、回答はいずれの顧客企業からも見ることができなくなりますので、ご注意ください。

2列目: プロジェクトの種類Type of project

本質問への回答には、ORSに示されたドロップダウンメニューから、「はい(Yes)」または「いいえ(No)」を選んでください。

この質問は、気候変動のコア質問書において既に回答したCC3.3やCC3.3a～CC3.3cにおいて回答した排出削減イニシアチブと関係する可能性があります。コア質問書の該当設問においては、報告年に始まった排出削減活動について聞いているものですが、ここでは既に始まっているイニシアチブの変化や進捗、発展についての詳細を書き添えていただくことができます。このような場合、イニシアチブごとに固有のIDをつけるとわかりやすいでしょう。例えば、CDPアクションエクステンジの提案を受けた新しいイニシアチブを2017年に始めるとしましょう。2017年には、2017というIDタグをこのイニシアチブにつけて、CC3.3bに書くことができます。

もう一つのやり方としては、2016年にまだ始めたばかりのイニシアチブについて回答したとしましょう。そのイニシアチブについて、報告時にはまだ実施が始まっていなかったとしても、顧客企業にそういったことを始めていることを伝えたいので、回答をすることにしました。そのような場合、昨年(2016年)につけたIDと同じものを今年もつけて、実施したかどうかの報告をすることができます。

本節では、メンバー企業(顧客企業)は、これらのイニシアチブのうち顧客企業が御社をサプライヤーとしてエンゲージすることで実施された排出削減があるかどうかを聞いています。アクションエクステンジに参加しているサプライヤーについては、この欄にアクションチェンジに参加したことで実施した活動について記述してください。

SM2.2a: 御社の組織レベルでの排出削減イニシアチブの実施を促した回答要請顧客企業を選択してください。 Please select the requesting member(s) that have driven organizational-level emissions reduction initiatives?

この質問は、SM2.2にて「はい(Yes)」と答えた場合のみ表示されます。回答の事例を以下に示しました。

SM2.2aへの回答に用いる本表は、1列目の「回答要請顧客企業を選択してください("Please select the requesting member(s)")」の列で選択した顧客企業のみが、データを見ることができるようになっています。もし、顧客企業名を選ばずに回答した場合、回答はいずれの顧客企業からも見ることができなくなりますので、ご注意ください。

排出削減のきっかけとなった顧客企業を選択してください Please select the requesting member/s that have driven a reduction	イニシアチブ ID Initiative ID	排出削減イニシアチブについて説明してください Describe the reduction initiative	報告年における削減量をCO2換算トンにて記入してください。Give reduction for the reporting year in metric tonnes of CO2e	この削減機会はアクションエクステンジを通じたものでしょうか? Did you identify this opportunity as part of Action Exchange?	CDP サプライチェーンメンバー企業(顧客企業)が外部に対して本事例を紹介してもよろしいでしょうか。Would you be happy for CDP supply chain members to highlight this work in their external communication?
[回答要請企業一覧の選択肢から選択]	[IDの選択肢から選択]	[2500字までの文字、小数点以下4桁までの数値にて回答]	[小数点以下4桁までの9999999999までの数値にて回答]	選択肢: • Yes • No	選択肢: • Yes • No
行を追加 Add row					

1列目: 該当企業(回答要請顧客企業のうち、複数可)を選択してください Please select requesting member(s)

- 本表は、1列目の「回答要請顧客企業を選択してください("Please select the requesting member(s)")」の列で選択した顧客企業のみが、データを見ることができるようになっています。もし、顧客企業名を選ばずに回答した場合、回答はいずれの顧客企業からも見ることができなくなりますので、ご注意ください。
- 本ページの最後の「詳細情報(Further Information)」の回答欄に記入した内容は、回答要請をしたすべての顧客企業がみることができます。回答を公開としている場合、「詳細情報(Further Information)」欄に記入した文章と添付ファイルは公開されたウェブサイトに掲載されます。

2列目: イニシアチブのID(固有記号) Initiative ID

- 各顧客企業に該当するイニシアチブのID(固有記号)を選択してください。もし複数の顧客企業に該当するイニシアチブの場合、同じID(固有記号)を複数回選択することができます。以前の年のイニシアチブの進捗を示したい時には、その年に使ったIDを選択してください。

3列目: 削減イニシアチブについて説明してください Describe the reduction initiative

- 1行につき顧客企業1社に関連する1つのイニシアチブについて、顧客企業との関係も含めて説明してください。気候変動コア質問書のCC3.3にて回答したイニシアチブについても、顧客企業に関連づけて記述することで、より詳細を知らせることができます。以下に事例を示します。
- ここでの回答は、気候変動質問書のCC3.3に記述した回答と整合的である必要があります。もしそうではない場合、第3列目に、例えば、「この排出削減イニシアチブは規模が小さかったため、主要な排出削減イニシアチブとして回答に含めていません。」といった理由を記述してください。
- この回答欄には、2500字以内の文字を記入することができます。これは、スペース(空白)を含んだ数です。

4列目: 報告年における削減量をCO₂換算トンにて回答してください Give reduction for the reporting year in metric tonnes CO₂e

- 2列目で指定したイニシアチブのうち1列目で指定した顧客企業が関係している削減量を回答してください。この回答欄には、少数点以下4桁以下の999999999999までの数値を記入いただけます。

5列目: この削減はアクションエクスチェンジの一環と言えますか? Did you identify this opportunity as part of Action Exchange?

- 提案やプロジェクトが(一部でも)CDPアクションエクスチェンジプログラムの結果として実施されたものである場合、「はい(Yes)」を選択し、そうではない場合は「いいえ(No)」を選択してください。アクションエクスチェンジについては、本ガイダンスの付録IIに詳細を説明しておりますので、ご参照ください。

6列目: CDPサプライチェーンプログラムメンバー企業が、外部に向けて本事例を使ってもよろしいでしょうか? Would you be happy for CDP Supply Chain members to highlight this work in their external communication

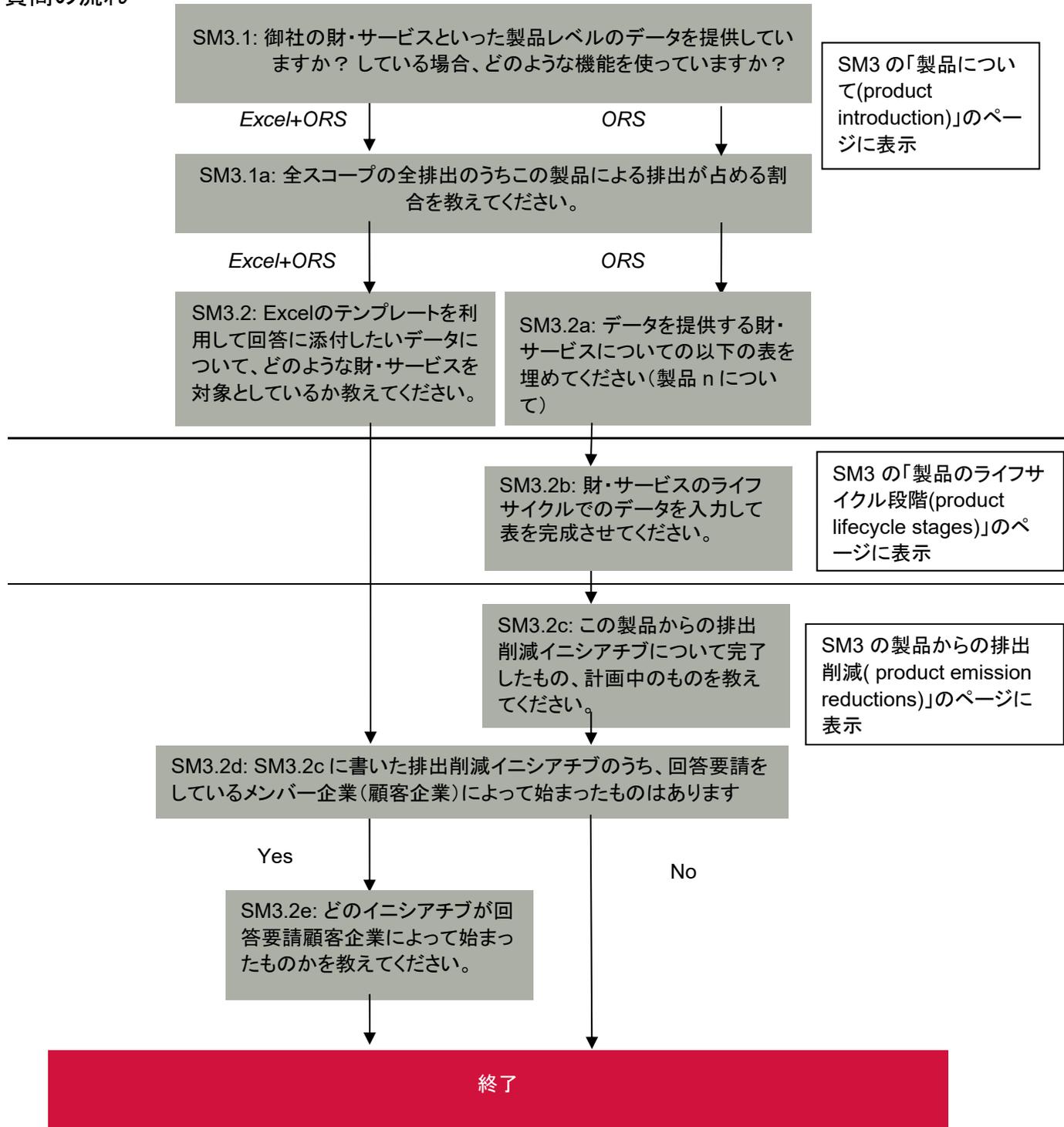
- 「はい(Yes)」または「いいえ(No)」を選択してください。この回答は、それぞれの顧客企業のそれぞれのイニシアチブごとに行っていただくことになります。

回答例

Please select the requesting member(s) that have driven a reduction	Initiative ID	Describe the reduction initiative	Give reduction for the reporting year in metric tonnes of CO ₂ e	Did you identify this opportunity as part of the CDP Supply Chain Action Exchange?	Would you be happy for CDP supply chain members to highlight this work in their external communication
A社	2017ID1	A社のエンゲージメントを受けて、弊社の排出を初めて計算した。そのことで、建物のエネルギー効率化の可能性を見つけることができた。具体的には、空調設備や照明を改装することなどであり、それによって排出が削減され、コストは1年で回収できることが分かった。	232	いいえ(No)	いいえ(No)
B社	2016ID2	B社は、2016年に、B社が生産する特定の製品についてのライフサイクルについての試験的プロジェクトの対象として弊社にも声がかかった。弊社としては、参加を検討していたことから、昨年このイニシアチブについて回答に記述した。本年については、我々はこのプロジェクトを実施し、97CO ₂ 換算トンの削減を実現することができた。	97	はい(Yes)	はい(Yes)

SM3: 製品(財・サービス)レベルのデータ

質問の流れ



概要

「製品(Product)」とは、「財(good)」または「サービス(service)」を意味します。製品のフットプリントについてはより標準的になってきており、製品のより多くの要素が個別に計測されるようになってきています。その結果、製造事業者や小売り事業者は、最終製品の温室効果ガス含有量をより容易に、かつ正確に計算することができるようになってきています。

CDPとサプライチェーンプログラムメンバー企業は、ぜひサプライヤー企業の皆さまに製品個別のデータを集めることを推奨したいと考えております。製品の原材料入手から製品出荷までの(cradle to grave)フットプリントのデータがある場合は、下にある表を使ってデータの提供をお願いします。

なお、もし完全な分析はまだ実施してなくても、顧客企業のフットプリントの御社部分についての情報を提供できる場合についても、下にある表を使ってそのデータを提供してください。どのような場合でも、どの部分についてのデータなのかについて、明記ください。

御社に回答要請をしているサプライチェーンメンバー企業に提供している財・サービスについて、特にデータがあるかどうかの検討をお願いします。なお、そのような財・サービス以外についても、データ提供は大いに歓迎しております。

なお、こちらから提供しているExcelテンプレートをを用いてデータを提供いただくこともできます。

CDP2016 からの変更点

本ページにおける変更点はありません。

昨年の回答の挿入

本ページについて昨年の回答を挿入できる箇所はありません。

スコアリング(回答評価)

サプライチェーン追加質問はスコアリング対象ではありません。これは、回答企業すべてについてあてはまります。

質問項目別ガイダンス

SM3.1: 御社の提供している財・サービスについての製品レベルのデータを提供いただけますか？その場合、どのような方法で提供しますか(ORS または Excel)？ **Are you providing product level data for your organization's goods or services, if so, what functionality will you be using?**

Please select from:

- ORS に記入する形で提供します。Yes, I will provide data using ORS
- Excel テンプレートと ORS の両方で提供します。Yes, I will provide data using the Excel template and the ORS
- データは提供しません。No, I am not providing data

CDP は製品レベルのデータ提供方法を 2 種提供しています。ORS を使う場合は、SM3.2a-e に答えていただきます。この中には、排出削減アクションについての質問もあります。

もう一つの方法としては、Excel のテンプレートを使う方法です。この Excel テンプレートには、SM3.2a-c の内容が含まれます。これはサプライヤー企業の回答負担を減らすために用意しています。Excel + ORS の方法を選んだ場合、SM3.2 に対して、Excel ファイルを添付することを要求されます。SM3.2d-e は、ORS にて表示されます。

製品レベルのデータがない場合、SM3.1 への回答には、ドロップダウンメニューから「データは提供しません(“No, I am not providing data”)」を選んでください。

製品レベルのデータを提供すると答えたすべての企業は、SM3.1 のあとに、SM3.1a を回答するように要求されます。

SM3.1a: 全スコープの全排出のうちこの製品による排出が占める割合を教えてください。Please give the overall percentage of total emissions, for all scopes, that are covered by these products

この設問は、SM3.1 にて、「はい。ORS を使ってデータを提供します。(Yes, I will provide data using the ORS)」または「はい。Excel のテンプレートと ORS を使ってデータを提供します。(Yes, I will provide data using the Excel template and the ORS)」を選択した場合にのみ表示されます。

この質問は、製品レベルのデータを開示している製品の、GHG 排出に占める割合を聞いています。少ない数の製品が、排出の多くを占めているということになっているかもしれず、このような事象はパレートの法則 (Pareto's principal) または、80-20 の法則と呼ばれていて、よくあるケースです。もしそうだったら、全製品のデータを開示しようと努力するよりも、御社と顧客企業にとって最も重要な製品数種に絞って、データ収集・開示を行うほうが良いということになります。この質問への回答には、御社に回答要請をしている企業がどこであって、その企業と取引している製品がどのようなものであるかについても考慮してください。いずれにせよ、顧客企業にとって、御社から購入している製品が御社の全体の排出量に占める割合というのは、重要な情報です。スコープ 1,2,3 を合計した排出量について、報告してください。

記入欄には、100 までのパーセントを示す数値が入力可能です。小数点以下については入力いただけません。パーセントの値の入力の際に、コンマ(,)は入力しないようにお気を付けください。

SM3.2: テンプレートに記入して回答添付でデータを提出する財・サービスについて、説明をしてください。Please describe the goods/services for which you want to provide data using the following template and attach it to the response

本質問は、SM3.1 において「はい。エクセルデータテンプレートと ORS の両方を使って回答します。"Yes, I will provide data using the Excel template and the ORS"」と答えた場合のみ表示されます。

Excel のデータテンプレートを([template](#))を使って、SM3.2a-c (ガイダンスは下記参照)の質問に回答することができます。これは、データ入力を簡単にするために用意しているものです。

ファイルを添付するには、「閲覧(BROWSE)」ボタンをクリックし、ファイルを指定、次に「添付(ATTACH)」ボタンを押してください。うまく添付できた場合には、その列にファイル名とその前にチェックボックス(チェックしていない状態)、そして「削除(REMOVE)」ボタンが表示されます。

SM3.2a: データを提供したい財・サービスについて、以下の表を完成させてください。Please complete the following table for the goods/services for which you want to provide data

本質問は、SM3.1 において「はい。ORS を使ってデータを提供します。"Yes, I will provide data using ORS"」を選択した場合にのみ表示されます。なお、以下のガイダンスについては、Excel にデータを入力して添付する場合にも該当します。

財・サービスの名称 Name of good/service	財・サービスの説明 Description of good/service	製品の種類 Type of product	最小在庫管理単位 SKU (Stock Keeping Unit)	単位あたり kgCO ₂ 換算での排出量 Total emissions in kgCO ₂ e per unit	前回提供の数値からの変化率(%) ±% change from previous figure supplied	前回のデータ提供期日 Date of previous figure supplied	変化についての説明 Explanation of change	ライフサイクル排出量推計方法 Methods used to estimate lifecycle emissions
-----------------------------------	--	--------------------------	--------------------------------------	--	---	--	------------------------------------	--

[2400字以内の文字]	[2400字以内の文字]	<ul style="list-style-type: none"> 最終商品 (Final) 中間製品 (Intermediate) 	[50字以内の文字]	[マイナス9999999から、プラス9999999までの数値。小数点以下10桁まで可]	[マイナス1000からプラス1000までの数値、少数点以下10桁まで可]	[カレンダーより選択]	[2400字以内の文字]	選択肢より選択 <ul style="list-style-type: none"> Bilan Carbone French Product Environmental Footprint Greenhouse Gas Accounting Sector Guidance for Pharmaceutical Products and Medical Devices GHG Protocol Product Accounting & Reporting Standard ISO 14040 & 14044 ISO 14025 EU Product Environmental Footprint (EUPEF) PAS 2050 WBCSD Life Cycle Metrics for Chemical Products Other, please specify
行の追加(Add Row)								

1 列目: 財・サービスの名称 Name of good/service

- データを提供する製品の名称を教えてください。2400 字以内の文字を使って入力ください。

2 列目: 財・サービスの説明 Description of good/service

- ライフサイクル GHG(温室効果ガス)排出データを提供する財・サービスについて、説明してください。例えば、「180 グラムの歯磨き粉チューブで、段ボールの包装に入っています」ですとか、「A5 サイズの広告フライヤーのデザイン」といった内容で結構です。SM3.2b の 4 列目における「最小在庫管理単位」と同等とみなされます。
- この入力欄には、2400 字以内の文字を入力することができます。スペースも含んだ数であることにご注意ください。
- 製造場所が異なると、燃料種や電力系統から購入する電力の発電方法が異なるなどの理由で、フットプリントも違って来る可能性があります。利用しているフットプリント計算手法において禁止されていないのであれば、製造場所が異なる製品について異なる数値を示すことができます。なお、そのような場合は、以下についてご留意ください。
 - 何をしたかを説明する;
 - 回答要請しているメンバー企業(顧客企業)に提供している製品の製造場所を可能であれば明記する

- 最も低いフットプリントの場所を選んで示すのではなく、異なる製造場所におけるフットプリントを幅がわかるようにいくつか示す、または平均のフットプリントを示すということをする。

3 列目: 製品の種類 Type of product

- 以下から選択してください
 - 最終製品 Final
 - 中間製品 Intermediate
- ドロップダウンメニューから、データ提供する製品の種類を選択してください。
- 中間製品(Intermediate products)とは、財・サービスの生産の投入財となり、エンドユーザが利用する前にさらなる加工・変換・他の中間製品との組み合わせなどが必要なものを指します。中間製品とは、エンドユーザーがその形態では利用しない製品のタイプのことです。
- 最終製品とは、同じ形態においてエンドユーザが利用できる財・サービスのことです。ただし、エンドユーザに販売する前に、小売業者に販売することはあるといった製品のものです。エンドユーザとは、個人または事業者のいずれもあり得ます。

4 列目: 最小在庫管理単位 SKU (Stock Keeping Unit)

- データを入力している製品の最小在庫管理単位をお知らせください。これは、顧客が購入したある金額または排出量について、どのような量あたりかを聞く質問です。データを入力している製品やサービスについて最小在庫管理単位(SKU)がない場合、1 列目に記入した製品・サービス名についての量をお答えください。
- ここには、スペース(空白)を含む 50 文字まで入力可能です。

5 列目: 排出量合計(1 単位の製品あたりの CO2 換算キログラム) Total emissions in kg CO_{2e} per unit

- 中間製品・最終製品いずれの場合でも、財・サービス 1 単位あたりの排出量を、CO₂ 換算キログラムで回答ください。
- マイナス (-) 999999999999 からプラス (+) 999999999999 までの数値について、小数点以下 10 桁まで入力可能です。小数点には、ピリオド(.)を使い、カンマ(,)は使わないでください。

6 列目: 前回提供した数値からの変化率(%) +/- % change from previous figure

- 以前 CDP に同様の数値を報告し、それを更新しているといった場合には、前回報告値からの変化率をパーセントでお答えください。
- この入力欄には、マイナス (-) 1000 からプラス (+) 1000 までの数値を入力いただけます。小数点以下 10 桁まで入力可能です。今回報告している値が前回報告値より小さい場合、マイナス符号(-)をつけてください。小数点には、ピリオド(.)を使い、カンマ(,)は使わないでください。

7 列目: 前回提供した日付 Date of previous figure supplied

- 前回報告したデータについて、日/月/年(day/month/year)の形式で記入ください。例: 24/11/2014、06/06/2013 といった形です。

8 列目: 変化の理由 Explanation of change

- 数値が変化した理由について説明してください。
- スペース(空白)を含む 2400 字までの文字が入力可能です。

9 列目: ライフサイクル排出量を計算するのに用いた手法 Methods used to estimate lifecycle emissions

- ライフサイクル排出量を推計するのに用いた手法の詳細を教えてください。公開された基準である [ISO 14040 & 14044](#), [GHG プロトコル製品ライフサイクル算定報告基準\(GHG Protocol Product Life Cycle Accounting & Reporting Standard\)](#), [PAS 2050](#)、または自社で開発した手法といったことを教えてください。また、算定の範囲(パウンダリ)、含んでいる温室効果ガスの種類、データ出典や参考文献といったことについても、詳細を記入いただけます。

SM3.2b: 財やサービスのライフサイクルについてのデータを、次の表に入力してください。Please complete the following table with data for lifecycle stages of your goods and/or services

Excel のテンプレートを資料している場合、行をコピーして、複数のライフサイクル段階について入力してください。ORS を利用している場合、表の一番下にある「行を追加 'Add Rows'」ボタンを押して行の追加を行ってください。必要な場合、10行以上を追加することもできます。

財・サービスの名称 Name of good/service	スコープを選択してください Please select the scope	どのライフサイクル段階か選択してください Please select the lifecycle stage	製品1単位あたりの該当ライフサイクル段階の排出(kg-CO ₂ e換算) Emissions (kg CO ₂ e) per unit at the lifecycle stage	このライフサイクル段階は御社が所有または管理していますか。 Is this stage under your ownership or control?	利用したデータの種類 Type of data used	データの品質 Data quality	データ検証/保証を受けている場合、その方法について教えてください。 If you are verifying/assuring this product emission data, please tell us how
[2400字以内の文字]	[スコープについての選択メニュー]	[ライフサイクル段階についての選択メニュー]	[マイナス1000000000からプラス1000000000, までの数値。小数点以下10桁まで]	<ul style="list-style-type: none"> • Yes • No 	<ul style="list-style-type: none"> • 一次データ (Primary) • 二次データ (Secondary) • 一次・二次両方 (Primary and secondary) 	[2500字以内の文字]	[5000字以内の文字]
行の追加(Add Row)							

1 列目: 財・サービスの名称 Name of good/service

- SM3.2a の 1 列目に入力した内容を、コピーして入力してください。
- 2400 字以内の文字を入力することができます。空白(スペース)は1文字として数えます。

2 列目: スコープを回答ください Please select the scope

- スコープ 2 計算の際に利用している原単位が、ロケーション基準なのか、マーケット基準なのかについては、「データの質」の列をご利用ください。
- 以下の選択肢から選んでください。
 - スコープ 1 (Scope 1)
 - スコープ 2 (Scope 2)
 - スコープ 3 (Scope 3)
 - スコープ 1 と 2 の合計値 (Scope 1 & Scope 2)
 - スコープ 1,2,3 の合計値 (Scope 1, 2 & 3)

- それ以外、詳述ください (Other, please specify)

3 列目: どのライフサイクル段階か回答ください Please enter lifecycle stage

- データを提供している最終製品ないしは中間製品について、どの段階のデータであるかを回答ください。以下の選択肢から一つ選択してください。
 - 組立 (Assembly)
 - 消費者の利用 (Consumer Use)
 - 原材料の調達から出荷まで (Cradle to gate)
 - 原材料の調達から廃棄まで (Cradle to grave)
 - 流通・配送 (Distribution)
 - 利用終了後/最終処分 (End of life/Final disposal)
 - エネルギー/燃料 (Energy/Fuel)
 - 製造 (Manufacturing)
 - 原材料入手 (Material acquisition)
 - 設備の操業 (Operation of premises)
 - 包装 (Packaging)
 - 前処理 (Pre-processing)
 - 加工 (Processing)
 - 生産 (Production)
 - リサイクル (Recycling)
 - 保管 (Storage)
 - 輸送 (Transportation)
 - 廃棄 (Waste)
 - その他、明記してください (Other, please specify)
- ライフサイクルの次の段階を入力するために、行を追加してください。ORS を利用している場合、表の右下に「行を追加 (Add Row)」というボタンがあります。
- この列は、2 列目の情報と合わせることで、正確なライフサイクル段階がわかることとなります。例えば、「廃棄 (Waste)」については、製品の製造段階でのものである場合、スコープ 1 排出となりますが、顧客が商品を使用した後の廃棄であれば、スコープ 3 となります。データ提供が可能な限り、行を追加していただきます。ライフサイクル段階について、選択肢にない場合、例えば、サービス提供についての場合 (ホテル宿泊の場合、チェックイン、部屋の利用、チェックアウト、清掃といった段階)、「その他、明記してください」の選択肢を活用してください。

4 列目: 各ライフサイクル段階における単位当たりの排出量 (CO₂ 換算キログラム) Emissions (kg CO₂e) per unit at the lifecycle stage

- 最終/中間製品の特定したライフサイクル段階における単位当たりの排出量を CO₂ 換算キログラムで記述してください。各段階についてのデータを提供している場合、その段階についての合計値を入力してください。
この入力欄には、マイナス (-) 1000000000 からプラス (+) 10000000000 までの数値について、小数点以下 10 桁まで入力可能です。小数点には、ピリオド (.) を使い、カンマ (,) は使わないでください。

5 列目: この段階は御社が所有または管理していますか Is this stage under your ownership or control

- 指定した段階の運用を御社が所有/管理しているかについて、ドロップダウンメニューから「はい (yes)」または「いいえ (no)」を選択してください。「管理」の定義については、組織のバウンダリで定義したものの (財務/操業についての管理) を用いてください。

6 列目: 利用したデータの種類 Type of data use

- ライフサイクルの該当段階の排出量を計算するのに、一次データを利用したのか、二次データを利用したのか、一次・二次の両方のデータを利用したのかを教えてください。GHG プロトコルでは、一次データは企業のバリューチェーンの範囲の活動から得られたデータであり、二次データは企業のバリューチェーンの範囲の活動から得られたのではないデータとなっています。よって、サプライヤーから得たデータであっても、代理的な値を使っている場合、それは一次データとは言えません。

7 列目: データの質 Data quality

- そのライフサイクル段階のデータを作成するにあたって、顧客企業にとって重要であると思われるあらゆる情報の提供をお願いいたします。GHG プロトコル製品基準(GHG Product Standard)の第 8 章に、データの質についての評価に関する記述があります。
- この欄には、スペース(空白)を含む 2500 字までの文字を入力いただけます。

8 列目: データの検証や保証を実施している場合、その方法について教えてください If you are verifying/assuring this product emission data, please tell us how

- どのような基準を用いたか、検証機関・保証機関の名称、それら機関の御社との関係について説明してください。
- CDP は、製品レベルのデータの検証や保証は、まだまだ発展途上段階にあることを認識しています。提供データの検証や保証を実施している場合、自由記述のテキストボックス(文字記入欄)に、どのように実施しているかの説明をお願いします。PAS2050 や GHG プロトコルといった基準を用いている場合、どの基準を用いているかについても説明してください。
- この欄には、スペース(空白)を含む 2500 字までの文字を入力いただけます。

SM3.2c: この製品からの排出削減を実施するようなイニシアチブについて、完了したもの、計画中のものなどを詳細に教えてください Please detail emission reduction initiatives completed or planned for this product

This question is included in the Excel template. Please use the 'Add Rows' function at the bottom of the table to generate additional rows. You can use this function more than once to add more than ten rows if needed.

財・サービスの名称 Name of good/service	イニシアチブのID Initiative ID	イニシアチブについての説明 Description of initiative	完了または計画中 Completed or planned	単位あたりの排出削減 (CO2換算キログラム/単位) Emissions reduction in kg CO ₂ e per unit
[2500字以下の文字]	[IDの選択肢から選択]	[2500字以下の文字]	<ul style="list-style-type: none"> • 完了している (Completed) • 現在実施中である (Ongoing) • 計画中である (Planned) 	[小数点以下10桁以内にて1000000000までの数値で回答ください。]
行を追加(Add Row)				

この設問では、該当製品についてのライフサイクル排出を削減するためのイニシアチブの情報を回答してください。以下の項目の記述をお願いします。

1 列目: 財・サービスの名称 Name of good/service

- SM3.2b の 1 列目からコピーして貼り付けてください。この欄にはスペース(空白)を含んで 2500 字以内で回答ください。

2 列目: イニシアチブの ID 番号 Initiative ID

- ドロップダウンメニューからイニシアチブの ID を選択してください。この ID は御社の CDP 気候変動質問書への回答を通じて共通のものとして、対象となる財・サービスを特定するのに活用されます。

3 列目: イニシアチブについての説明 Description of initiative

- そのイニシアチブがどのようなものであるか、そしてどのように排出削減が実現するかについて簡単に説明してください。この欄にはスペース(空白)を含んで 2500 字以内で回答ください。

4 列目: 完了したのか、計画中なのか Completed or planned

- ドロップダウンメニューから、完了したのか、計画中なのかといった段階を選択してください。

5 列目: 単位あたりの排出削減(CO2 換算キログラム/単位) Emissions reductions in kg CO₂e per unit

- 製品 1 単位あたりの排出削減量を、CO₂ 換算キログラムで回答してください。
- 小数点以下 10 桁以内の 1000000000 までの数値で回答してください。
- 「行を追加(Add Row)」機能を使って、開示する製品について行を増やして回答ください。

SM3.2d: SM3.2c にて説明したイニシアチブについて、回答要請をしている顧客企業によって促されたものはありますか? Have any of the initiatives described in SM3.2c been driven by requesting members?

ORS のドロップダウンメニューから、「はい(Yes)」または「いいえ(No)」を選んでください。「はい(yes)」を選んだ場合、SM3.2e へ進みます。「いいえ(no)」を選んだ場合、個別製品についての質問はこれで終わりです。

SM3.2e: どのイニシアチブが回答要請顧客企業によって促されたものを教えてください Please explain which initiatives have been driven by requesting members

この質問は、SM3.2d で「はい(yes)と答えた場合のみ表示されます。

SM3.2e の回答用の表は、「回答要請企業を選んでください("Please select the requesting member(s)")」の列において選んだ顧客企業にのみ、回答が開示されるようにデザインされています。この列に回答しない場合、全員に閲覧できるようになるので、ご注意ください。

回答要請企業 Requesting member(s)	財・サービスの名称 Name of good/service	イニシアチブの ID Initiative ID
[回答要請企業名]	[A text answer of up to 2500 characters]	[Drop down of ID's]
行の追加(Add Row)		

1 列目: 回答要請顧客企業 Requesting member(s)

この列は、排出削減イニシアチブを促した回答要請顧客企業名(複数も可)を明示するためのものです。この表は、1 列目で選んだ顧客企業のみが閲覧できるようにデザインされています。企業名を選択せずに回答を入力した場合、全員に閲覧できるようになりますので、ご注意ください。

2 列目: 財・サービスの名称 Name of good/service

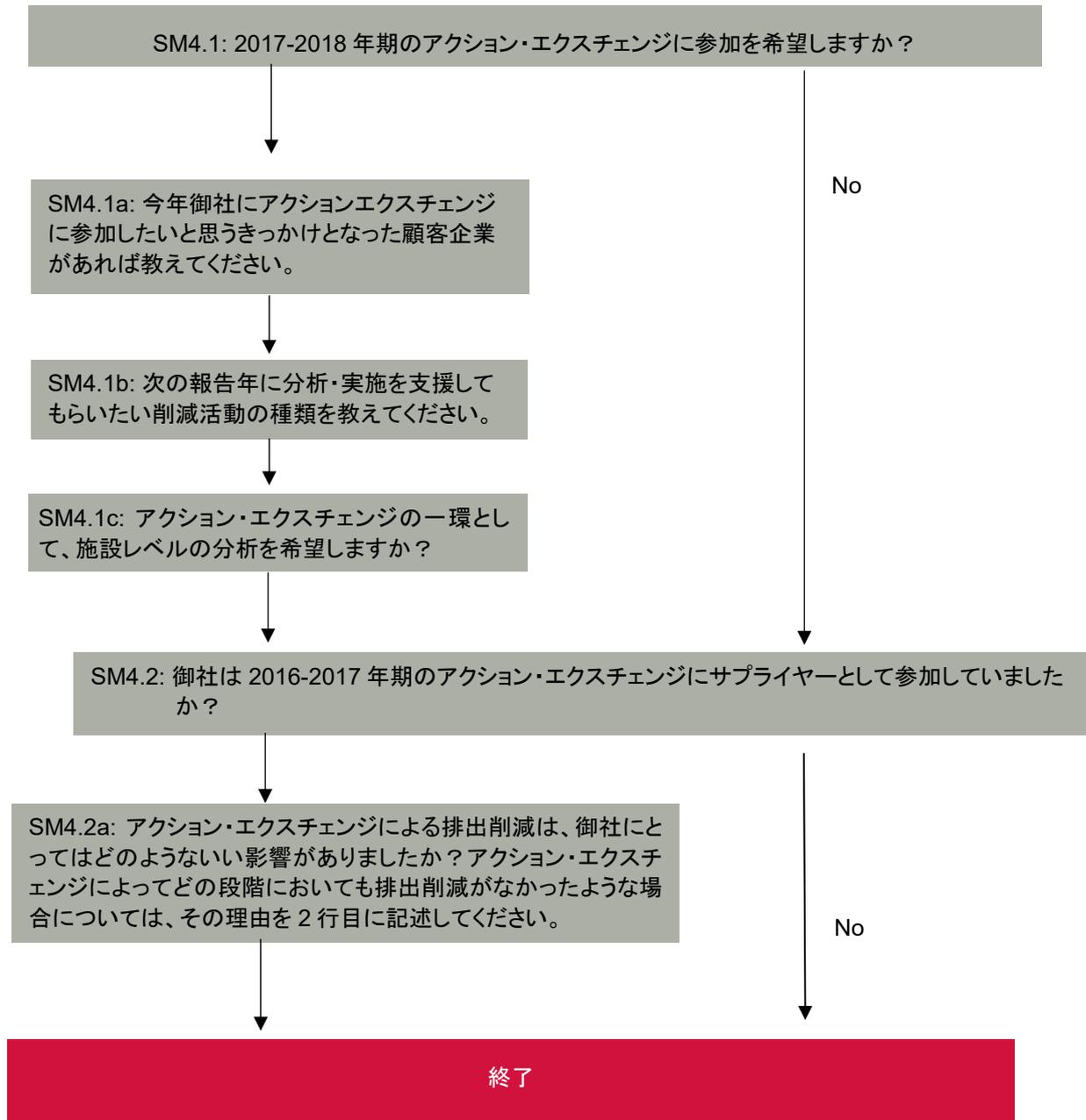
財・サービスの名称について、文字で回答をご記入ください。この記入欄には、スペース(空白)を含む 2500 字までの文字を入力いただけます。

3 列目: イニシアチブの ID Initiative ID

SM3.2c にて利用した ID をドロップダウンメニューから選択してください。

SM4: アクション・エクステンジ

質問の流れ



概要

アクション・エクステンジとは、CDP サプライチェーンプログラムにおける排出削減のためのイニシアチブです。サプライヤー企業に対し、温室効果ガス削減やそれによるコスト削減をもたらす技術や知識、解決策をもたらすものです。本節の質問は、サプライヤー企業（御社）が実施してみたいと思うプロジェクトのタイプを指定していただくことで、御社に合ったアクション・エクステンジの提案を実現することを目的としています。より詳細は、付録 I をご参照ください。

アクション・エクステンジに参加する意思のあるサプライヤーを特定するために、サプライヤー企業には簡単な追加質問を数多く聞くことになります。それによって、合致する専門性を持つソリューション提供企業とつながることができ、削減がよりしっかりといい形で実施されることになります。

CDP2016 からの変更点

本ページにおける変更点はありません。

昨年の回答の挿入

本ページについて昨年の回答を挿入できる箇所はありません。

スコアリング(回答評価)

サプライチェーン追加質問はスコアリング対象ではありません。これは、回答企業すべてについてあてはまります。

質問項目別ガイダンス

SM4.1: 2017-2018 年期的アクションエクステンジに参加を希望しますか? Do you want to enroll in the 2017-2018 CDP Action Exchange initiative?

ORS のドロップダウンメニューから、「はい(Yes)」または「いいえ(No)」を選んでください。「はい(Yes)」を選んだ場合、SM4.1a へ進みます。

SM4.1a: メンバー企業(回答要請顧客企業、複数可)が今年のアクションエクステンジへの参加を促した場合、その企業名を教えてください。Please identify which Member(s), if any, have motivated you to take part in Action Exchange this year

このリストは、選択した企業のみが選択したことを知ることができるようにデザインされています。回答要請企業(顧客企業)を選ばなかった場合、回答は全く見ることができなくなります。このリストに示されている企業のすべてがアクションエクステンジに参加しているわけではありません。ぜひ、御社に参加を促した企業のみを選ぶように、一度ご確認いただければ幸いです。

SM4.1b: 次の報告年に分析・実施を支援してもらいたい削減活動の種類を教えてください。Please select the types of emissions reduction activities that your company would like support in analyzing or implementing in the next reporting year

この質問は、ソリューション提供企業が、支援する能力のあるサプライヤー企業はどこかを知るためのものです。回答の選択肢は、CC3.3b のものと同じです。

以下から選択(複数可)してください。

- 省エネ(エネルギー利用の効率化): 建築物の建材 Energy efficiency: Building fabric
- 省エネ(エネルギー利用の効率化): 建築物の運用 Energy efficiency: Building services
- 省エネ(エネルギー利用の効率化): プロセス Energy efficiency: Processes
- 一次的排出の削減 Fugitive emissions reductions
- 低炭素エネルギーの購入 Low carbon energy purchase
- 低炭素エネルギーの設置 Low carbon energy installation
- プロセスの排出削減 Process emissions reductions
- 輸送: 車両等 Transportation: fleet
- 輸送: 利用段階 Transportation: use
- 製品デザイン Product design
- 行動変容 Behavioral change
- 廃棄物の再利用 Waste recovery
- グリーンプロジェクト融資 Green project finance
- その他(詳述ください) Other, please specify

SM4.1c: アクション・エクステンジの一環として、施設レベルの分析を希望しますか？ As part of Action Exchange, would you like facility level analysis?

ORS のドロップダウンメニューから、「はい(Yes)」または「いいえ(No)」を選んでください。「はい(Yes)」を選んだ場合、CDP から施設ごとのアクション・エクステンジについて個別に連絡をさせていただきます。このような施設レベルの分析については、工場が多い企業で施設の削減施策に興味のある企業に適しています。

SM4.2: 御社は 2016-2017 年期のアクション・エクステンジにサプライヤーとして参加していましたか？ Is your company a participating supplier in CDP's 2016-2017 Action Exchange initiative?

ORS のドロップダウンメニューから、「はい(Yes)」または「いいえ(No)」を選んでください。「はい(Yes)」を選んだ場合、SM4.2a へ進みます。「いいえ(No)」を選んだ場合、本モジュールの最後に行きます。

SM4.2a: アクション・エクステンジによる排出削減は、御社にとっては何のようないい影響がありましたか？アクション・エクステンジによってどの段階においても排出削減がなかったような場合については、その理由を 2 行目に記述してください。 Describe how your company actively considered emissions reduction projects as a result of Action Exchange. If you do not have any emissions reduction activities resulting from Action Exchange at any stage of implementation, please explain why not in the second column

SM4.2 に「はい(Yes)」と回答した企業に、この質問が表示されます。

本質問の目的は、アクションエクステンジにサプライヤーをエンゲージした顧客企業が、サプライヤーの削減活動についてさらに理解を深めることです。1 列目では、アクションエクステンジを通じて実施されたプロジェクトの種類を選択していただきます。2 列目には、プロジェクトがどのように評価されていて、プロジェクトがどこまで進んでいるかについて記入してください。この質問への回答は、全サプライヤー、そして公開とした場合はどなたからも見ることができることにご注意ください。

プロジェクトの種類 Type of project	提案の詳細 Details of proposal
<ul style="list-style-type: none"> • Energy efficiency: Building fabric • Energy efficiency: Building services • Energy efficiency: Processes • Fugitive emissions reductions • Low carbon energy purchase • Low carbon energy installation • Process emissions reductions • Transportation: fleet • Transportation: use • Product design • Behavioral change • Waste recovery • Green project finance • Other, please specify 	<p>[2500 字以内の文字]</p>

付録 I: 気候変動質問書(コア部分)において どのようにアクションエクステンジのプロジェクトを報告するか

目次

- ▼ アクションエクステンジとは何か？
- ▼ アクションエクステンジからの排出削減をなぜ報告しなくてはならないの？
- ▼ CC3.3 にて、排出削減活動を報告する
- ▼ CC12.1 にて、昨年の排出量との比較を行う
- ▼ その他ガイダンスとヘルプ

アクションエクステンジとは何か？

アクションエクステンジとは、CDP サプライチェーンプログラムによるイニシアチブで、プログラムのリードメンバーまたは長期のメンバーを対象に、サプライチェーンの排出削減を促すためのプログラムです。アクションエクステンジは、サプライヤーが自らの排出を削減し、コストを削減するための支援を行うプラットフォームです。これには、パフォーマンスの高い同業他社とのベンチマーキング(比較してどのような位置にいるか)や、特定の排出削減活動についての御社に合った形での推奨、ソリューション提供企業と呼んでいるエネルギー効率化プロジェクト専門の企業への紹介などを含みます。

アクションエクステンジからの排出削減をなぜ報告しなくてはならないの？

御社の排出削減活動を報告することは、御社がしっかりと温室効果ガスの排出を計測・管理・削減することに対して実効性のある対策を実施していることを、顧客企業に示し、顧客企業の要請に応えることとなります。

CDP や御社の顧客企業としては、アクションエクステンジによって提供された知識や資源を使って削減が実現したことを示すためにも、CDP 質問書の特定の部分にその旨記述することをお勧めしております。直接アクションエクステンジによる分析結果を活用したり、ソリューション提供企業とのつながりによって実現した効率化のプロジェクトを報告することで、以下のような効果が得られます。

- ▼ 透明性の向上: より完成度や透明性の高い回答を提供することで、リーダーとしての資質を示すことができる。
- ▼ 気候変動パフォーマンスの向上の広報: 気候変動質問書のコア質問書において、排出削減活動を直接報告する箇所は2か所あります(CC3.3 と CC12.1a)。

CC3.3 にて排出削減活動を報告する

CC3.3 では、報告年内に実施中の排出削減活動があるかどうかを聞いています。これには、アクションエクステンジを通じて実施されたものも含まれます。また、ここに書く活動には、計画中や実施中のものも含むことができます。

CC3.3b では、アクションエクステンジによるイニシアチブについて、報告年に実施していると想定し、より詳細を書くことが求められています。これらの質問では、イニシアチブについての説明、排出削減とコスト節約の両方についての推計値、必要な投資や投資回収年数、イニシアチブがどのくらい続くと見通しているかについて、聞かれます。下の表は、回答の例を示しています。

活動の種類 Activity type	活動についての説明 Description of activity	年間排出削減量(CO2換算トン) Estimated annual CO2e savings	スコープ Scope	自主的/強制的 Voluntary/Mandatory	年間節約額(CC0.4にて指定した通貨単位) Annual monetary savings	必要投資額(CC0.4にて指定した通貨単位) Investment required (unit)	投資回収期間 Payback period	期待されるイニシアチブの持続期間 Estimated lifetime of the initiative	コメント Comment

		(metric tonnes CO2e)			(unit currency – as specified in CC0.4)	currency – as specified in CC0.4)			
エネルギー効率化:プロセス Energy efficiency: Processes	アクションエクスチェンジによるエンゲージメントのうち、硫酸の化学合成からの熱回収を実現した。 Following our engagement with Action Exchange, we have implemented a heat recovery system from the chemical formulation of sulfuric acid	1200	スコープ1 Scope 1	自主的 (Voluntary)	4000	120000	4-10年 years	11-15年 years	現在1か所の施設で実施していますが、次の報告年にはいくつかの施設で実施するつもりです。 We are currently implementing this process in one of our facilities. However, we intend to extend this to several more in the next reporting year

CC3.3b についてよくいただく質問

Q1 プロジェクトをまだ実施していません。ここで報告すべきでしょうか？

CC3.3b では報告しないでください。CC3.3b は報告年に実施している削減活動に焦点をあてています。現在実施しようとしている活動については、CC3.3a の「実施開始“implementation commenced”」の列に報告いただくことができます。

Q2 期待されるイニシアチブの持続期間とはどういう意味ですか？持続期間なのでしょうか、それとも実現にかかった期間でしょうか？

この入力欄は、炭素削減投資によって得られる節約が続く期間について聞いています。このデータは年で示すことができ、「年間節約額」「必要投資額」「都市改修期間」と合わせて、プロジェクトの内部収益率の計算に用いることができます。よって、照明のLED化といったイニシアチブの場合、およそ10年間削減効果が続くので、この期間をもってイニシアチブの持続期間としてください。

CC12.1a 昨年の排出量と比較していかがでしたでしょうか？

CC3.3b にて記述した活動について、今度は御社の排出量全体の昨年からの変化に寄与したかを書いてください。2列目にパーセントで削減率を記入し、削減があった場合は、変化の方向として「減少(decrease)」を指定してください。「計算についても含む形での説明をしてください“Please explain and include calculation”」としている列に、これがアクションエクスチェンジの一環であることを記述してください。

理由 Reason	排出削減量(削減率%) Emissions value (percentage)	変化の方向 Direction of change	計算も含めた説明を書いてください Please explain and include calculation
排出削減活動 Emissions reduction activities			
投資引上げ(ダイベストメント) Divestment			

買収 Acquisitions			
合併 Mergers			
生産量の変化 Change in output			
推計方法の変更 Change in methodology			
バウンダリの変更 Change in boundary			
物理的な操業の条件変化 Change in physical operating conditions			
不明 Unidentified			
その他 Other			

CC12.1a についてよくある質問

Q3 会社全体の排出量は増加しました。それでも、排出削減活動について得点することはできるのでしょうか？

はい、できます。全体の排出が上がっていても削減活動について得点することができる理由は、削減しようと頑張っている企業を励ましたいからです。

付録 II: 気候変動質問書についての追加的 ガイダンス

内容

本付録には、気候変動のコア質問書について、回答の例やよくいただく質問について、説明しています。以下について詳述しています。

- ▼ 排出量の算定
- ▼ 目標設定
- ▼ 排出削減活動
- ▼ 気候変動のリスクと機会

これらの項目について選んだのは、CDP サプライチェーンのメンバー企業がこれらの項目を重視しているからです。本節は、CDP に初めて回答し、回答内容の妥当性や透明性を高めたい企業を対象としています。本節は、気候変動ガイダンスに基づいて作成しており、気候変動ガイダンスの該当部分を、まず読むことをお勧めいたします。

排出量の算定

CC8.2とCC8.3aでは、御社の報告年におけるスコープ1とスコープ2の排出量を報告します。まずは時間をかけて、組織のバウンダリを設定しているかについて、確認してください。なぜなら、バウンダリを正確に設定していることは、この質問の大変重要な点であり、御社の報告年における温室効果ガス排出量を正確に反映しているかを左右するからです。なお、企業間においてスコープ1、2、3排出量には重複があり、ダブルカウントは必ず生じることになっています。なぜなら、御社のスコープ1,2は顧客企業/サプライヤー企業のスコープ3であるからです。スコープ1と2については、異なる企業間または御社のインベントリの中で、ダブルカウントは生じてはなりません。

御社の組織バウンダリを設定する際には、統合アプローチと呼ばれる手法を採用し、御社を構成する事業や事業所を定義するために一貫した手法を適用させる必要があります。採用した手法は、排出インベントリに含まれる事業所や施設、排出源を定義し、その排出量が直接排出量であるか間接排出量であるかを決定します。

GHG プロトコルの[コーポレートスタンダード](#)では、報告範囲を定義する以下の3つの方法を紹介しています。

- **株式所有(Equity share)**: この手法では、企業は株式所有している事業体について、その株式保有に比例して GHG 排出量の算定を行います。株式の保有は経済的利益を反映しており、事業によりもたらされるリスクや利益を受ける権利の割合を示しています。ある事業の経済的なリスクと利益を共有することは、その事業をある割合で所有していることになり、通常、株式保有割合がその事業の所有割合に同等であるとみなされます。
- **財務管理(Financial Control)**: 事業活動により経済的な利益を得る目的で、事業の財務方針や経営方針を指揮している場合、御社は財務管理を行っているとしてします。
- **業務管理(Operational Control)**: 御社や子会社が事業に関して業務方針を実行する全面的な権限を有する場合、御社は業務管理を行っているとしてします。

CC8.2 と CC8.3a、そして CC12.1 に回答することで、御社が排出量を算定しており、将来的に管理することができることを、顧客企業に示すことになります。

この先には、よく聞かれる質問をいくつか示し、御社の回答を支援したいと思います。

Q1: データ収集システムを改善しました。前の年の数値を変更することはできますか？

もしかしたら、御社は基準年の数値を変更する必要があるかもしれません。CDPとGHGプロトコルは、閾値について特定していません。しかし、基準年の数値を変更する最も多い理由は、買収やダイベストメント(投資引上げ)によって組織に含まれる範囲が変わったことや、排出量算定の方法論やバウンダリが変更したこと、または除外していた排出量について変更があった場合です。基準年は排出量データのある最も古い年次である必要があります。もし、基準年の数値や基準年の設定について変更をする場合、CC7.1の「追加情報(further information)」の欄に記載する必要があります。基準年から現在の報告年の間の数値を更新したい場合もあるでしょうが、これは必要ではありません。データ収集の改善による排出データの変更については、CC12.1にて報告いただけます。より詳細な情報については、GHGプロトコル企業基準([GHG Protocol Corporate Standard](#))の第5章を参照ください。

Q2 オフィスビルをリースしています。ここからの排出量はどう報告するのでしょうか？

このような排出が、スコープ1, 2, 3のどのスコープとして報告すべきかを決めるには、2つの情報が必要です。

1つ目は、組織バウンダリの設定はどのような方法をとっているか、ということです。株式所有や財務管理に基づいたバウンダリを設定している場合、リースの借主は、完全に所有していると同等の扱いとなっていたり、そのようにバランスシート(貸借対照表)にも記載されているような資産についてのみ、その排出に責任を持つことになっています(例えば、ファイナンスリース(日本事務局注:既に貸手(リース会社)が保有しているものから借手(ユーザー)が選んで借りるのではなく、ユーザーが選んだものをリース会社がユーザーに代わって購入し、貸与する取引)などです)。操業管理に基づいたバウンダリ設定をしている場合、リースの借り手は稼働している資産からの排出に責任を持つこととなります(操業管理要件が適用できる場合)。

2つ目は、どのようなリースの設定をしているか、ということです。ファイナンスリースなのか、オペレーティングリースなのか、ということです。どのようなリース資産がオペレーティングリースで、そのようなリース資産がファイナンスリースなのかということについてのガイダンスは、御社の経理担当が把握していると思われます。一般的には、ファイナンスリースにおいては、借主企業はリース資産からの全収入と生じるリスクを引き受け、資産は借主企業によって所有されているものとみなされ、借主企業のバランスシート(貸借対照表)にもそのように掲載されています。このような条件から外れるものはすべてオペレーティングリースと言えるでしょう。GHGプロトコルスコープ3基準から抜粋した下の表(Table A.1)をご参照ください。

Table [A.1] Leasing agreements and boundaries (lessee's perspective)

	Type of leasing arrangement	
	Finance/capital lease	Operating lease
Equity share or financial control approach used	Lessee has ownership and financial control, therefore emissions associated with fuel combustion are scope 1 and use of purchased electricity are scope 2.	Lessee does not have ownership or financial control, therefore emissions associated with fuel combustion and use of purchased electricity are scope 3 (Upstream leased assets).
Operational control approach used	Lessee has operational control, therefore emissions associated with fuel combustion are scope 1 and use of purchased electricity are scope 2.	Lessee does have operational control, therefore emissions associated with fuel combustion at sources in the leased space are scope 1 and use of purchased electricity are scope 2. ³

Table [A.2] Leasing agreements and boundaries (lessor's perspective)

	Type of leasing arrangement	
	Finance/capital lease	Operating lease
Equity share or financial control approach used	Lessor does not have ownership or financial control, therefore emissions associated with fuel combustion and use of purchased electricity are scope 3 (Downstream leased assets).	Lessor has ownership and financial control, therefore emissions associated with fuel combustion are scope 1 and use of purchased electricity are scope 2.
Operational control approach used	Lessor does not have operational control, therefore emissions associated with fuel combustion and use of purchased electricity are scope 3 (Downstream leased assets).	Lessor does not have operational control, therefore emissions associated with fuel combustion and use of purchased electricity are scope 3 (Downstream leased assets). ⁴

出典: GHGプロトコル企業バリューチェーン(GHG Protocol Corporate Value Chain)

事例 1

A社は、ロンドン、東京、シドニー、香港の4か所にオフィスがあり、オフィスをリースとして借りています。A社は温室効果ガス排出の算定に際して、財務管理アプローチを採用しています。企業の経理部門との話し合いによって、ロンドンのオフィスはオペレーティングリースであり、東京・香港・シドニーのオフィスはファイナンスリースであると主張しています。この事例においては、A社は東京オフィス、香港オフィス、シドニーオフィスのスコープ1、2の排出に責任があるということになります。ロンドンオフィスからの排出は、スコープ3の「上流のリース資産」からの排出となります。

より詳細については、スコープ3プロトコル([Scope 3 Protocol](#))の pp.124 にある「付録 A: リース資産の排出算定 (Appendix A: Accounting for Emissions from leased assets)」を参照ください。

Q3 スコープ2の排出量算定に再エネの購入を考慮することはできますか？

GHG プロトコルに沿う形で、企業は低炭素電力の購入を、マーケット基準でのスコープ2排出に反映させることができます。ただし、購入した電力は、北米における再生可能エネルギー証書(RECs)のように適切なトラッキングの方法が整備されていて、購入し利用した企業が償却(他社がそれを利用することができないようにする)する必要があります。これについては、CC10.1aとCC11.4において、その旨開示する必要があります。再生可能エネルギーの購入をどのように排出量算定に利用するかについては、CDPの資料([Technical Note on Accounting of Scope 2 Emissions.](#))を参照ください。

事例 2

B社には、ムンバイと米国オハイオ州に工場があります。ムンバイについての再エネ契約はありませんが、オハイオ州の工場にはあります。この事例では、B社がどのようにスコープ2のマーケット基準の排出量を計算するかについて説明します。

報告年の間に、ムンバイ工場は 8,000,000 KWhの電力を使用し、オハイオ工場は 11,000,000KWh の電力を使用しました。B社は米国由来の再生可能エネルギー証書(RECs)を 3,000MWh 購入し、償却しました。その場合、それぞれの工場のスコープ2排出量はどのように計算することになります。

$$Mumbai = 8,000,000 * 0.89 = 7,120,000 CO_2e$$

ムンバイの系統電力の平均排出原単位 = 0.89 KWh/CO₂e

$$Ohio = 3,000,000 * 0[RECs] + 8,000,000 * 0.48 = 3,840,000 CO_2e$$

オハイオ州の系統電力の平均排出原単位 = 0.48 KWh/CO₂e

ムンバイ工場については、契約した再エネはないので、その工場のスコープ2の排出量は、ロケーション基準とマーケット基準で全く同じ値になります。なお、会社全体のロケーション基準を計算する際には、オハイオ工場の値については、系統電力の平均原単位を用いた値を使用することになります。

目標設定

御社が排出量を算定するようになった次には、顧客企業としてはどのように管理をするかについて知りたいと考えます。1つのやり方としては、どのサプライヤーが総量での排出削減目標を保有しているか、または原単位での削減目標を保有しているか、といったところをしてみるということがあります。これによって、顧客企業はどのサプライヤー企業が排出削減をしようとしているかを判別することができますようになりますし、顧客企業にとってのスコープ3であるサプライヤー企業の排出が、今後変化する可能性があるかを知ることができます。CDPに報告することができる目標には、2種類あります。総量目標と原単位目標です。以下によくいただく質問と回答をお示ししています。

Q4 雇用者数に基づいた原単位目標を追加したいと考えています。この原単位目標は他の目標と基準年がことなるのですが、追加して記述することは可能でしょうか？

可能です。それぞれの目標が別の基準年・目標年を設定していることに何の問題もありません。また、目標の基準年が、CC7.1にて報告している排出量データの基準年と同じである必要はありません。

Q52年前に 2017 年を目標年とする目標を建て、達成状況を把握したところ、目標年を先にずらす必要があると決定しました。この変更は、目標の詳細としてどのように報告すべきでしょうか？

そのような場合、もともとの目標と修正した目標の2つを報告するのが、推奨の方法です。コメントの列に、もともとの目標を修正したことやその理由を下記、新しい目標を設定したことをその新しい目標の ID とともに記載してください。その後、CC3.1e の質問において、この両方の目標について、進捗を書いていただくことができます。

事例 3

C社は2018年までに排出総量を2000年比で60%削減する目標を持っています。これは今現在でも大変意欲的な目標であり、進捗をチェックしたところ、目標年を1年先にする必要があることが分かりました。この事例では、以下のよう回答することができます。

CC3.1: 報告年において有効(実施中または完了した)な削減目標はありましたか? Did you have an emissions reduction target that was active (ongoing or reached completion) in the reporting year?

- 総量目標(Absolute target)

CC3.1a: 御社の総量目標についての詳細を教えてください。Please provide details of your absolute target

ID	スコープ Scope	スコープ内に占める割合 % of emissions in scope	基準年からの削減率 % reduction from base year	基準年 Base year	基準年排出量 Base year emissions (metric tonnes CO2e)	目標年 Target year	科学と整合する目標ですか? Is this a science-based target?	コメント Comment
Abs1	Scope 1+2 (location-based)	100	60	2000	1,270,000	2017		2000年にこの意欲的な目標を設定し、最新の報告年までの途中で、追加的な排出削減活動を実施する必要があるとの計算になりました。よって、削減活動を追加的に実施していますが、目標年を2018年に延長しました(目標ID ABS2)。We set this ambitious target in 2000. However mid-way through the most recent reporting year, we calculated that we needed to implement another emissions reduction activity to meet this target. Therefore, we have implemented the activity but have increased our target year to 2018 which is reflected in target ABS2
Abs2	Scope 1+2 (location-based)	100	60	2000	1,270,000	2018		これが弊社の現行の目標です。 This is our current target

CC3.1e: 御社の設定しているすべての目標について、報告年における進捗状況の詳細を教えてください。For all of your targets, please provide details on the progress made in the reporting year

ID	% complete (time)	% complete (emissions)	Comment
Abs1	87.5	85	000年にこの意欲的な目標を設定し、最新の報告年までの途中で、追加的な排出削減活動を実施する必要があるとの計算になりました。よって、削減活動を追加的に実施していますが、目標年を2018年に延長しました(目標ID ABS2)。We set this ambitious target in 2000. However mid-way through the most recent reporting year, we calculated that we needed to implement another emissions reduction activity to meet this target. Therefore, we have implemented the activity but have increased our target year to 2018 which is reflected in target ABS2
Abs2	82.34	85	これが弊社の現行の目標です。This is our current target

Q6 原単位目標を保有しています。この目標が示唆する総量での排出量はどのように計算しますか？

原単位目標が示唆する総量目標を計算するためには、原単位目標に基づく事業単位(〇〇あたりの排出量、の〇〇)についてどのように今後変化していくかの想定をしなければなりません。例えば、御社の目標が2020年までに売上あたりのスコープ1排出量を10%削減することであれば、将来の売上についての予測または推計をたてなくてはなりません。そうすることで、総量での排出量が基準年と比べてどうなるかが分かります。コメントの欄には、総量目標は売上予測に基づくものであり、必要に応じて随時変更の可能性があることを記入することができます。

排出削減活動

御社の顧客企業は、御社がどのように目標を達成しようとしているか、そして進捗状況はどうかといったことに興味があります。よって、多くの顧客企業はCC3.3とCC12.1aの回答を見て、どのようなイニシアチブを実施しているかを確認しています。以下に、よくいただく質問と回答を示しています。排出削減活動とその報告については、付録1により正確なガイダンスがあるので参照ください。

Q7 3年の耐用期間がある排出削減活動を実施した場合、CC12.1aの年間削減量を、1年目、2年目、3年目について報告することができますか？ A company implements an emissions reduction activity with a 3-year lifespan. Can they account for the annual reductions in year 1, year 2 and year 3 in CC12.1a?

CC12.1aでは、報告年において、スコープ1+2の排出量の前の年と比べた変化について、要因に分けて報告することが求められています。よって、応えは「はい」となります。排出削減活動が3年にわたって実施されていて、その効果が3年間継続するのであれば、CC12.1aにその年間削減量を見込んで記述することになります。なお、この排出削減活動はCC3.3bでは、実施の年、つまり最初の1年目についてのみ記載することにありますのでご注意ください。

リスクと機会(CC5とCC6)

気候変動リスクは、多くの場合企業のサプライチェーンに内包されています。このリスクを削減するために、御社の顧客企業は、サプライヤー企業が事業へのリスクについて気付いているかを知りたいのです。この質問への回答によって、顧客企業のサプライチェーンにおけるリスクについて、認知を高めることができます。よって、是非、御社と顧客企業の事業に影響を与える可能性のあるすべての実質的なリスクについて、透明性をもって報告してください。以下によくいただく質問や、回答事例について紹介します。

Q8 CDPは「実質的な(substantive)」リスクを報告するように、と言っていますが、「実質的な(substantive)」とは具体的にどのような意味でしょうか？

CDPは御社の事業の操業、売上、支出に大きな変化をもたらしえる気候変動リスクについて、報告するようにお願いしています。「実質的/大きな(substantive)」についての厳密な定義はありません。企業によってその定義は異なることもあり得るでしょう。例えば、同じ数値のリスクであったとしても、企業によって利益額も異なり、影響の度合いは企業によって異なるからです。同様に、サプライチェーンにおけるカーボンプライシングなどの影響についても、対象となる財・サービスへの依存度によって、影響の度合いは異なるでしょう。よって、事業についての意思決定の際にどのくらい「実質的/大きな(substantive)」であるかによって、回答していただきたいと思えます。以下のような要素を考慮することができるでしょう。

- (a) 影響を受ける事業部の占める割合
- (b) 受ける影響の度合い
- (c) 株主や顧客企業が気に掛ける可能性の高さ

これらの要素の大きな変化、またはこの3要素すべての小さな変化が大きな影響になることによって、「実質的」なリスクがもたらされることが多いでしょう。リスクと機会について報告をする際には、投資家や顧客企業が興味を持つ内容についての報告をする、という考え方もあります。

Q9 私たちの会社としては、多くの物理的な気候変動リスクがあると考えています。しかし、その1つについて、管理の計画ができていません。詳細を書かずに、その管理計画のないリスクを回答した場合、ペナルティーはありますか？

ペナルティーなどはありませんので、もしそのようなリスクがある場合、是非報告してください。最も得点の高い行のみが、得点として採用されます。スコアリングの観点からは、報告したリスクの数は得点には関係しません。個別の表についての最も得点の高い行が得点として採用されるということにご留意ください。例えば、「規制リスク」と「物理的リスク」を選んだ場合、それぞれの表の最も得点の高い行(2か所)が得点として採用されるということです。

スコアリングの詳細は、CDPスコアリング方法([CDP scoring methodology](#))の資料をご参照ください。

事例 4

D社は3つの物理的リスクと、1つの規制リスクがあると考えました。一方で、管理計画があるのは、1つの物理的リスク、1つの規制リスクについてのみです。このことを書くと、減点になるのではないかと心配しています。以下に、スコアリングの流れを書きましたので、減点になることはないことをご確認いただけたと思います。

CC5.1: Have you identified any inherent climate change risks that have the potential to generate a substantive change in your business operations, revenue or expenditure? Tick all that apply

- Risks driven by changes in regulation
- Risks driven by changes in physical climate parameters
- Risks driven by changes in other climate-related developments

CC5.1a: Please describe your inherent risks driven by changes in regulation

Risk driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management
Cap and trade schemes	Current legislative discussions in the EU are likely to result in a further increase carbon prices, which, in all	Increased operational cost	Up to 1 year	Direct	Virtually certain	Medium	From 2015 to 2020 we expect operating costs to rise by approximated 40 million euros. This cost is largely from purchasing credits for emissions from	We aim to reduce the amount of credits we would need to purchase by introducing new energy efficiency processes and develop a new	We have invested 5 million euros into new energy efficiency processes, as well as hiring 7 FTE to

	likelihood, would increase our operating costs for a number of facilities. The EU ETS applies to 14 our production plants, of which 3 of these produce products to CDP customers						electricity and steam. This would be a significant cost to our business.	manufacturing plant to replace one inefficient old plant.	work on improving the efficiency of our manufacturing plants.
--	--	--	--	--	--	--	--	---	---

この事例では、1つのリスクしか記載してないので、このキャップアンドトレード(排出量取引)のリスクについて、採点対象となります。

CC5.1b: Please describe your inherent risks that are driven by change in physical climate parameters

下の事例では、最も高い得点となる1行目のみが採点の対象となります。

Risk driver	Description	Potential impact	Timeframe	Direct/ Indirect	Likelihood	Magnitude of impact	Estimated financial implications	Management method	Cost of management
Change in mean (average) temperature	Change in mean temperatures will require increased cooling of facilities in some locations or heating in others. A change in average temperature will have an impact on energy consumption as well as energy costs. We have several management plans, including	Increased operating costs	1-3 years	Direct	Very likely	Low	An increase in consumption of 10% means an increase of US\$ 0.5million. This could potentially increase costs to our customers.	We focus on mitigation actions. For example, we have implemented several action plans including developing stronger insulation installments and development green cold aisles.	We have estimated the costs to be around \$250,000, which includes hiring new staff and research.

	the development of cold aisles, in several of our facilities								
Sea level rise	Sea level rises are expected to rise considerably in the East Coast of Australia over the next 50 years. As we have 4 facilities located by the coast, which operate between 1-15 meters above current sea level, any considerable rise would risk their closure.	Reduction/disruption in production capacity	Unknown	Direct	Unknown	Unknown	While we are aware that this poses a risk to our facilities located on the East coast of Australia, we have not yet determined the financial implication. We will be assessing this over the next 12 months.	Management method to be developed in the next 12 months	The cost will be estimated in 12-24 months